

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
(同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
12階

【電話番号】 03 - 6717 - 1410

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	47,532,000,000円
売出金額	
(引受人の買取引受けによる国内売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	24,000,000,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	10,800,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	23,300,000（注）3．	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

（注）1．平成22年11月12日開催の取締役会決議によっております。

2．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3．上記発行数は、平成22年11月12日開催の取締役会において決議された38,678,800株の公募による新株式発行及び41,321,200株の公募による自己株式の処分に係る募集株式数合計80,000,000株（以下「公募総数」という。）のうち、日本国内における募集（以下「国内募集」という。）に係る公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本有価証券届出書の対象とした国内募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。なお、公募総数については、平成22年11月25日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

公募総数のうち残余の56,700,000株について、国内募集と同時に、欧州及び米国を中心とする海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法（以下「米国証券法」という。）に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）における募集（以下「海外募集」といい、国内募集と併せて「本募集」という。）が行われる予定であります。その詳細は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．海外募集について」をご参照下さい。

国内募集と海外募集の最終的な内訳は、公募総数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日（平成22年12月6日）に決定される予定であります。

後記「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）」に記載のとおり、国内募集と同時に、当社の株主が保有する当社普通株式10,000,000株の日本国内における売出し（以下「引受人の買取引受けによる国内売出し」という。）が行われる予定であります。

さらに、後記「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のとおり、需要状況を勘案し、国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しとは別に、4,500,000株を上限として、野村証券株式会社が野村ホールディングス株式会社から借り入れる当社普通株式の日本国内における売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を追加的に行う場合があります。

また、本募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割り当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。

4．本募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出し（これらを併せて、以下「グローバル・オフリング」という。）のジョイント・グローバル・コーディネーターは、野村証券株式会社、モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社及びU B S証券会社（以下「ジョイント・グローバル・コーディネーター」という。）であります。

国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの主幹事会社は、野村証券株式会社であり、当社株式を取得し得る投資家のうち個人・事業会社等に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、野村証券株式会社が行います。また、機関投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関しては、野村証券株式会社、モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社及びU B S証券会社が共同で行います。

5．グローバル・オフリングに関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4．ロックアップについて」をご参照下さい。

6．国内募集に係る株式数のうち、一部の株式が当社の従業員持株会に対して販売される予定であります。

2【募集の方法】

平成22年12月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。引受価額は平成22年11月25日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、国内募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	23,300,000	47,532,000,000	-
計（総発行株式）	23,300,000	47,532,000,000	-

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．国内募集は自己株式の処分により行われ、払込金額は資本組入れされません。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,400円）で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）は55,920,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組 入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証 拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	-	100	自 平成22年12月7日(火) 至 平成22年12月10日(金)	未定 (注) 4 .	平成22年12月14日(火)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成22年11月25日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年12月6日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成22年11月25日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成22年12月6日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 国内募集は自己株式の処分により行われ、払込金額は資本組入れされません。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、平成22年12月15日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。国内募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7 . 申込み在先立ち、平成22年11月26日から平成22年12月3日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は、国内募集を中止いたします。国内募集が中止された場合には、海外募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。また、海外募集が中止された場合にも、国内募集、引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しを中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社阿波銀行 東京支店	東京都中央区日本橋二丁目13番12号
株式会社りそな銀行 東京営業部	東京都文京区後楽二丁目5番1号
株式会社三菱東京UFJ銀行 本店	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
野村信託銀行株式会社 本店営業部	東京都千代田区大手町二丁目2番2号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、平成22年12月14日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
モルガン・スタンレー	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号		
MUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
UBS証券会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計	-	23,300,000	-

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成22年11月25日開催予定の取締役会において決定する予定であり、引受株式数については変更される可能性があります。

2. 当社は、上記引受人と発行価格決定日（平成22年12月6日）に国内募集に関する元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、国内募集に係る募集株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
53,347,680,000	195,000,000	53,152,680,000

- （注）1．払込金額の総額は、国内募集における自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,400円）を基礎として算出した見込額であります。
- 2．発行諸費用の概算額は、国内募集における自己株式の処分に係る諸費用の概算額の合計額であり、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
- 3．引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

（2）【手取金の使途】

上記の差引手取概算額53,152,680千円については、その全額を当社及び連結子会社において、医療関連事業におけるパイプライン等の拡充、及びニュートラシューティカルズ関連事業における製品の拡充や販売体制の強化等を目的とした投資資金に充当する予定であります。

使途別の具体的な内容、金額及び充当予定時期については、現時点において決定していないため、実際の充当時期までは、当社において安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

なお、連結子会社においては、当社からの投融資によりこれらの資金を充当する予定であります。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を意味します。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる国内売出し）】

平成22年12月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	10,000,000	24,000,000,000	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地 大鵬薬品工業株式会社 1,197,000株 大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番21号 大塚オーミ陶業株式会社 1,185,900株 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1 アース製薬株式会社 222,300株 東京都中央区日本橋茅場町一丁目10番5号 大塚グループ投資事業有限責任組合A 163,400株 東京都中央区日本橋茅場町一丁目10番5号 大塚グループ投資事業有限責任組合B 150,000株 東京都中央区日本橋茅場町一丁目10番5号 大塚グループ投資事業有限責任組合C 150,000株 大阪府大阪市港区石田一丁目3番16号 大塚倉庫株式会社 32,600株 その他個人株主520名 6,898,800株(注)9
計（総売出株式）	-	10,000,000	24,000,000,000	-

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

- 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」（注）3．に記載のとおり、引受人の買取引受けによる国内売出しと同時に、国内募集が行われる予定です。
- 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,400円）で算出した見込額であります。
- 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2．に記載した振替機関と同一であります。

6. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」(注)3.並びに後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のとおり、国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載のとおり、引受人の買取引受けによる国内売出し及び本募集において国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割り当てられた当社普通株式の一部が海外の引受団に売却されることがあります。
8. 前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5.に記載のとおり、グローバル・オフERINGに関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照下さい。
9. 特別利害関係者等又は株主上位50名以外の個人株主の売出人は、その他個人株主としてまとめて記載しております。売出株式数別の分布は以下のとおりです。
- | | | |
|--------------------|------|--------------|
| 100株以上10,000株未満 | 277名 | 計 1,004,600株 |
| 10,000株以上20,000株未満 | 136名 | 計 1,658,500株 |
| 20,000株以上30,000株未満 | 49名 | 計 1,124,600株 |
| 30,000株以上 | 58名 | 計 3,111,100株 |
- なお、特別利害関係者等の範囲は、次のとおりです。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。
 - (4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的関係会社。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場 所	引受人の住所及び氏名又は名 称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成22年 12月7日(火) 至 平成22年 12月10日(金)	100	未定 (注)2.	引受人の本 店及び全国 各支店	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号 野村證券株式会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、国内募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
引受人の買取引受けによる国内売出しにおける引受価額は、国内募集における引受価額と同一となります。
3. 引受人の引受価額による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成22年12月6日）に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
4. 当社は、上記引受人と売出価格決定日（平成22年12月6日）に引受人の買取引受けによる国内売出しに関する元引受契約を締結する予定であります。
5. 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受けによる国内売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
7. 上記引受人の販売方針は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。
8. 引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合は、本募集及びオーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏 名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	4,500,000	10,800,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 4,500,000株
計（総売出株式）	-	4,500,000	10,800,000,000	-

- （注）1．オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少又は中止される場合があります。
- 2．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びUBS証券会社と協議の上、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
- なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4．国内募集又は引受人の買取引受けによる国内売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,400円）で算出した見込額であります。
- 6．振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2．に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏 名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成22年 12月7日(火) 至 平成22年 12月10日(金)	100	未定 (注)1.	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

- (注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日（平成22年12月6日）に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受けによる国内売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 野村證券株式会社の販売方針は、前記「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる国内売出し）(2)ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2．海外募集について

国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出し並びにオーバーアロットメントによる売出しと同時に、欧州及び米国を中心とする海外市場（ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144 A に従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）における募集（海外募集）が、Nomura International plc、Morgan Stanley & Co. International plc及びUBS Limitedを共同主幹事引受会社（ジョイント・ブックランナー）とする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

公募総数は80,000,000株で、その内訳は、国内募集23,300,000株、海外募集56,700,000株の予定であります。最終的な内訳は、公募総数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、発行価格決定日（平成22年12月6日）に決定する予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主である野村ホールディングス株式会社（以下「貸株人」という。）より借り入れる株式であります。これに関連して、貸株人は、野村證券株式会社に対して、4,500,000株を上限として、平成23年1月7日を行使期限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を付与する予定であります。

野村證券株式会社は、貸株人から借り入れる株式の返却を目的として、モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社及びU B S証券会社と協議の上、平成22年12月15日から平成23年1月4日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社は、モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社及びU B S証券会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。シンジケートカバー取引により買い付けられ返却に充当される普通株式の株式数が、貸株人から借り入れる株式の株式数に満たない場合、不足する株式数については野村證券株式会社がグリーンシュエーションを行行使することにより貸株人への返却に代えることとします。

4．ロックアップについて


グローバル・オフリングに関連して、当社株主である大塚創業家持株会、大塚エステート有限会社、大塚アセット株式会社、株式会社阿波銀行、株式会社りそな銀行、大塚明彦、大武健一郎、樋口達夫、大塚一郎、牧瀬篤正、山崎勝也、松尾嘉朗、大塚雄二郎、小林幸雄、戸部貞信、加藤昌彦、勝田泰久及び矢作憲一並びに貸株人である野村ホールディングス株式会社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成23年6月12日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却（ただし、引受人の買取引受けによる国内売出し、貸株人がオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を野村證券株式会社が取得すること等を除く。）等を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

また、当社はジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中はジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を受領する権利を表章する有価証券の発行（ただし、本募集及び株式分割による新株式発行等を除く。）等を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であってもその裁量で、当該誓約の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第3【その他の記載事項】

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1. 事業等の概要」から「3. 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。

詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業等の概要



当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社116社、関連会社29社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連（注）、消費者関連及びその他（食糧・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、経理等のデータ処理業務や受発注業務などの各種共通サービスの提供を行っております。

当社は、平成20年7月8日に大塚製薬㈱の株式移転完全親会社として設立しております。そのため、平成20年3月期以前の財務諸表はありませんので、参考情報として、平成20年3月期以前の指標については、大塚製薬㈱に関するものを掲載しております。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養（Nutrition）＋薬（Pharmaceuticals）の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

連結売上高（セグメント別）

（単位：百万円）



- （注）1. 平成18年3月期から平成20年3月期に関する数値は、大塚製薬㈱に関するものであります。
 2. 大塚製薬㈱に関する平成18年3月期から平成20年3月期までのセグメント別売上高は、「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の3つのセグメントとなっております。
 3. 平成22年3月期から事業の種類別セグメントを変更しており、平成21年3月期におきましては参考のため、変更後の区分に振り替えて記載しております。
 4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 5. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 業績等の推移



主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

四半 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 第2四半期 平成22年9月
(1) 連結財務指標			
売上高	955,947	1,084,291	573,994
経常利益	96,103	109,057	73,950
当期(四半期)純利益	47,083	67,443	53,188
純資産額	863,815	948,456	981,562
総資産額	1,298,789	1,458,375	1,439,216
1株当たり純資産額(円)	36,005.26	1,964.70	2,034.04
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	2,727.20	143.50	111.61
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益(円)	2,725.10	143.47	-
自己資本比率(%)	62.3	64.2	67.3
自己資本利益率(%)	7.2	7.7	5.6
株価収益率(倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,470	173,508	34,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,610	△59,014	△25,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,196	△28,139	△38,003
現金及び現金同等物の期末(四半期末)残高	230,104	321,306	291,784
従業員数(名)	22,928 (1,554)	24,589 (2,190)	25,250 (2,330)
(2) 提出会社の経営指標			
営業収益	11,925	14,030	-
経常利益	9,649	10,757	-
当期純利益	9,646	9,777	-
資本金	42,946	42,946	-
発行済株式総数(株)	23,518,869	519,158,817	-
純資産額	708,746	745,882	-
総資産額	709,506	747,060	-
1株当たり純資産額(円)	30,135.21	1,560.96	-
1株当たり配当額	250	12.5	-
(内)1株当たり中間配当額(円)	(-)	(-)	-
1株当たり当期純利益(円)	502.42	20.39	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	99.9	99.8	-
自己資本利益率(%)	1.4	1.3	-
株価収益率(倍)	-	-	-
配当性向(%)	49.8	61.3	-
従業員数(名)	42 (2)	66 (61)	-

- 注：1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 株価収益率については、当社が非上場であるため、記載しておりません。
3. 従業員数欄の(外資)は、臨時従業員の数(第2四半期)平均雇用人数であります。
4. 提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第3期第2四半期における売上高、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益、自己資本利益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、第3期第2四半期連結累計期間の数値を、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の四半期末残高及び従業員数については、第3期第2四半期連結累計期間末の数値を記載しております。
6. 第3期第2四半期連結累計期間に新株予約権を発行しましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第3期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、記載しておりません。
7. 当社は平成20年7月8日設立のため、提出会社の第1期の会計期間は平成20年7月8日から平成21年3月31日までとなっております。
8. 平成21年9月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。
そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「新の上場申請のための有価証券届出書(「この届」)の作成上の留意点について」(平成20年4月2日付東証上会第428号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を反映し、届出修正を行った場合の1株当たりの指標の数値を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

四半 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 第2四半期 平成22年9月
(1) 連結財務指標			
1株当たり純資産額(円)	1,800.26	1,964.70	2,034.04
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	136.36	143.50	111.61
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益(円)	136.25	143.47	-
(2) 提出会社の経営指標			
1株当たり純資産額(円)	1,506.78	1,560.96	-
1株当たり配当額	12.5	12.5	-
(内)1株当たり中間配当額(円)	(-)	(-)	-
1株当たり当期純利益(円)	25.12	20.39	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-

⑨（参考情報）

当社は、平成20年7月8日に大塚製菓㈱の株式移転完全子会社として設立しております。
参考として、当社の株式移転完全子会社である大塚製菓㈱の主要な連結経営指標等の推移は次のとおりであります。

連結経営指標等

(単位：百万円)

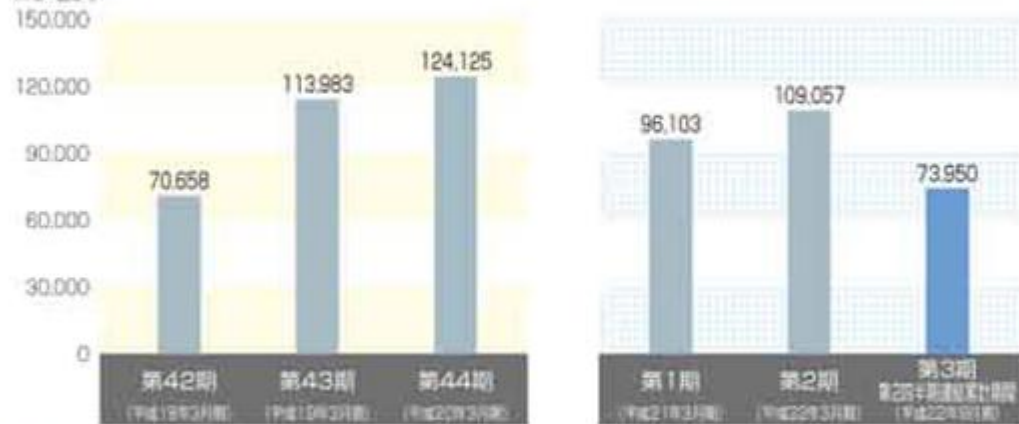
回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月
売上高	753,139	853,948	928,480
経常利益	70,658	113,983	124,125
当期純利益	26,593	52,874	61,865
純資産額	392,170	667,781	731,782
総資産額	881,134	982,113	1,033,976
1株当たり純資産額(円)	29,709.14	34,158.53	38,132.36
1株当たり当期純利益(円)	1,980.28	4,009.45	4,692.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	1,971.43	4,003.32	4,689.61
自己資本比率(%)	44.5	45.9	48.6
自己資本利益率(%)	7.1	12.6	13.0
株価収益率(倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,982	82,217	117,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,748	△67,633	△75,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,903	△3,229	△16,209
現金及び現金同等物の期末残高	188,101	201,476	222,647
従業員数(名)	18,448 (1,001)	19,498 (1,029)	20,036 (1,062)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 株価収益率については、当社が非上場であるため、記載しておりません。
3. 従業員数(名)「外書」は、当期従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 第42期及び第43期の連結財務諸表については、旧証券取引法第103条の2の規定に基づき、第44期の連結財務諸表については、金融商品取引法第103条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマスの監査を受けております。
5. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号、平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号、平成17年12月9日)を適用しております。

連結経営指標等

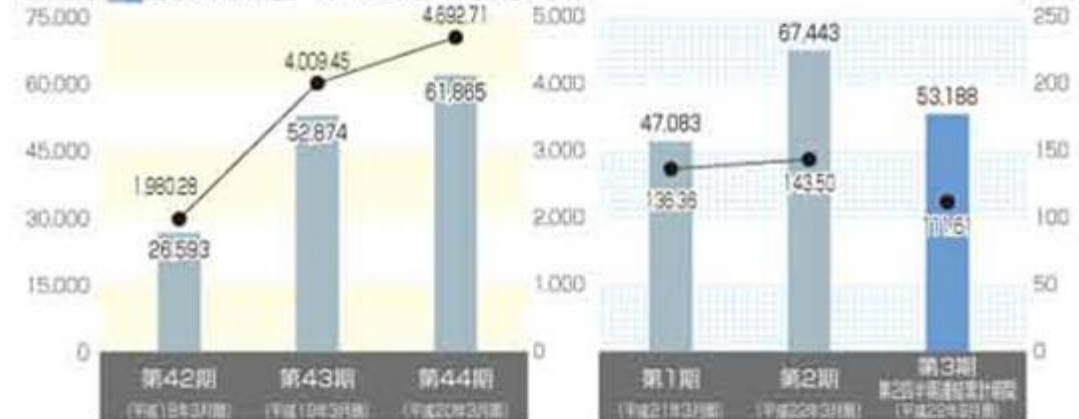
経常利益

(単位:百万円)



当期(四半期)純利益 / 1株当たり当期(四半期)純利益

(単位:百万円)



純資産額 / 総資産額 / 1株当たり純資産額

(単位:百万円)



- (注) 1. 平成18年3月期から平成20年3月期に對する数値は、大塚製菓㈱に關するものであります。
 2. 当社は、平成21年8月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。
 当社の第1期は、当該株式分割に係る影響を加味し、基準修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しております。
 3. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に關する会計基準」(企業会計基準第5号、平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に關する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号、平成17年12月9日)を適用しております。

3. 事業の内容



当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

医療関連事業

国内においては、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大塚薬品工業㈱他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬㈱及び大塚薬品工業㈱が日本における製造販売を行っており、大塚製薬㈱は大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては㈱大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬㈱他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬㈱は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.他に委託しております。



エビリファイ

当社グループの医療関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	効能・効果	薬理作用と効果について
エビリファイ	統合失調症	脳内の神経伝達物質であるドパミン等の受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。
フレタール	慢性動脈硬化症に基づく潰瘍、疼痛及び冷感等の虚血性諸症状の改善。脳梗塞（心原性脳塞栓症を除く）発症後の再発抑制	トロンボキサンAによる血小板凝集を抑え、また、血小板と血管平滑筋のPDE3活性を阻害して抗血小板作用及び血管拡張作用を示し、血流を改善する。
ムコスタ	胃痛、急性胃炎、慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血、発赤、浮腫）の改善	胃粘膜プロスタグランジンE ₂ 増加作用や胃粘膜保護作用により胃粘膜傷害を抑制し、胃粘液量や胃粘膜血流量の増加で血行動態の障害を改善し、炎症を抑え、胃粘膜を修復する。
アミノレバン	慢性肝障害時における脳症の改善	慢性的に肝臓が悪い人に見られることがある脳症（意識障害、記憶障害、言語障害、ふるつき、けいれんなど）を改善する。
メプチン	気管支喘息、慢性気管支炎、肺炎腫、急性気管支炎の気道閉塞性障害に基づく呼吸困難など諸症状の緩解	気管支をひろげて呼吸を楽にする。

製剤名	効果・効能	薬の作用と効果について
ティーエスワン	胃癌、結腸・直腸癌、頭頸部癌、非小細胞肺癌、手術不能又は再発乳癌、肺癌、胆管癌	体内でフルオロウラシル（抗癌剤）に変換され、その濃度を上昇させ抗癌効果を高め、消化器毒性（副作用）を軽減する。
ユーエフティ	頭頸部癌、胃癌、結腸・直腸癌、肝臓癌、胆のう・胆管癌、膵臓癌、肺癌、乳癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌の自覚的並びに他覚的症狀の緩解	癌細胞を攻撃するフルオロウラシルに変換されるテガフルと、そのフルオロウラシルの分解を抑制するウラシルを配合することにより抗癌剤の効果を高めた薬で、嘔（吐瀉）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
ユーゼル	結腸・直腸癌に対するテガフル・ウラシルの抗癌効果の増強	この薬自体には抗癌効果はないが、抗癌剤のユーエフティ（テガフル・ウラシル配合剤）といっしょに服用することにより、ユーエフティの抗癌効果を高め、嘔（吐瀉）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
ソシン	敗血症、肺炎、腎盂腎炎、複発性膀胱炎	病気の原因となる細菌を殺す作用がある。
バップフォー	神経因性膀胱、神経性頻尿、不安定膀胱、膀胱刺激状態（慢性膀胱炎、慢性前立腺炎）における頻尿、尿失禁	抗コリン作用及びカルシウム拮抗作用により、膀胱平滑筋の異常収縮を抑制し、膀胱容量を増加させる。
プロテカジン	胃潰瘍、十二指腸潰瘍、吻合部潰瘍、逆流性食道炎等	ヒスタミンH ₂ 受容体拮抗作用により、胃酸分泌を抑える。また、胃粘液増加作用なども示す。
ネオバレン	水分、電解質、カロリー、アミノ酸及びビタミンの補給	経口または経腸管からの栄養補給が出来ないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミンを持続的に補給する。
ビーブリード	アミノ酸、電解質、ビタミンB ₆ 及び水分の補給	食事が十分に出来ない、または血液中の蛋白濃度が低いなど栄養状態が軽度低下しているとき、あるいは手術前後に、アミノ酸、電解質、ビタミンB ₆ 及び水分を補給する。
ラコール	経口的食事摂取が困難な場合の経管栄養補給	栄養成分をバランスよく含む半消化態の経腸栄養剤。 通常、手術後、特に長期にわたり食事が出来ない、または不十分な場合の栄養補給に使用する。

⌘ ニュートラシューティカルズ関連事業 ⌘

国内においては、大塚製薬㈱及び大塚薬品工業㈱を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション&サンテSAS、維維食品飲料股份有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬㈱は一部の製品について連結子会社である㈱大塚製薬工場、大塚化学㈱、大塚食品㈱及びファーマバイトLLCより仕入販売を行っております。



ポカリスエット

当社グループのニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク
SOYJOY	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツを加えて焼き上げた栄養食品
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食
チオピタ・ドリンク	ビタミンB ₁ 、B ₂ 、B ₆ 、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
アミノバリュー	3種の分岐鎖アミノ酸（BCAA）を高濃度含有したスポーツ飲料
ゾルマック	生薬配合胃薬
オロナインH軟膏	皮膚疾患外傷治療剤

⌘ 消費者関連事業 ⌘

国内においては、大塚食品㈱が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌLLC及びアルマS.Aを中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

当社グループの消費者関連事業における主要製商品は以下のとおりであります。

製品名	製品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートテイ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
ネスカフェ	コーヒー
マンナンヒカリ	こんにゃく精粉等使用の米粉状加工食品
ボンカレー	レトルトカレー



クリスタルガイザー

⌘ その他の事業 ⌘

大塚化学㈱が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子㈱は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業㈱は紙器の製造、大塚テクノ㈱が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚食品㈱が、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大塚薬品工業㈱等の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
売上高（百万円）	955,947	1,084,291
経常利益（百万円）	96,103	109,057
当期純利益（百万円）	47,083	67,443
純資産額（百万円）	863,815	948,456
総資産額（百万円）	1,298,789	1,458,375
1株当たり純資産額（円）	36,005.26	1,964.70
1株当たり当期純利益（円）	2,727.20	143.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	2,725.10	143.47
自己資本比率（％）	62.3	64.2
自己資本利益率（％）	7.2	7.7
株価収益率（倍）	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	58,470	173,508
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	213,610	59,014
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	172,196	28,139
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	230,104	321,306
従業員数（名）	22,928 (1,554)	24,589 (2,190)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 株価収益率については、当社が非上場であるため、記載しておりません。

3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 平成21年6月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
1株当たり純資産額（円）	1,800.26	1,964.70
1株当たり当期純利益（円）	136.36	143.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	136.25	143.47

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
営業収益（百万円）	11,925	14,030
経常利益（百万円）	9,649	10,757
当期純利益（百万円）	9,646	9,777
資本金（百万円）	42,946	42,946
発行済株式総数（株）	23,518,869	519,156,817
純資産額（百万円）	708,746	745,882
総資産額（百万円）	709,506	747,060
1株当たり純資産額（円）	30,135.21	1,560.96
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	250 （ - ）	12.5 （ - ）
1株当たり当期純利益（円）	502.42	20.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-
自己資本比率（％）	99.9	99.8
自己資本利益率（％）	1.4	1.3
株価収益率（倍）	-	-
配当性向（％）	49.8	61.3
従業員数（名）	42 (2)	66 (61)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社が非上場であるため、記載しておりません。

4. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 当社は平成20年7月8日設立のため、第1期の会計期間は平成20年7月8日から平成21年3月31日までとなっております。

6. 平成21年6月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
1株当たり純資産額（円）	1,506.76	1,560.96
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	12.5 （ - ）	12.5 （ - ）
1株当たり当期純利益（円）	25.12	20.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-

（参考情報）

当社は、平成20年7月8日に大塚製薬㈱の株式移転完全親会社として設立しております。

参考として、当社の株式移転完全子会社である大塚製薬㈱の主要な連結経営指標等の推移は次のとおりであります。

連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	753,139	853,948	928,480
経常利益（百万円）	70,658	113,983	124,125
当期純利益（百万円）	26,593	52,874	61,865
純資産額（百万円）	392,170	667,781	731,782
総資産額（百万円）	881,134	982,113	1,033,976
1株当たり純資産額（円）	29,709.14	34,158.53	38,132.36
1株当たり当期純利益（円）	1,980.28	4,009.45	4,692.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	1,971.43	4,003.32	4,689.61
自己資本比率（％）	44.5	45.9	48.6
自己資本利益率（％）	7.1	12.6	13.0
株価収益率（倍）	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	56,982	82,217	117,248
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	42,748	67,633	75,483
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	11,903	3,229	16,209
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	188,101	201,476	222,647
従業員数（名）	18,448 (1,001)	19,498 (1,029)	20,036 (1,062)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．株価収益率については、当社が非上場であるため、記載しておりません。

3．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4．第42期及び第43期の連結財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

5．第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

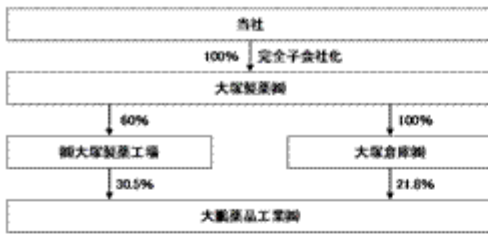
2【沿革】

平成20年6月7日	大塚製薬(株)の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成。
平成20年6月25日	大塚製薬(株)の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認。
平成20年7月8日	株式移転により当社設立。(参考情報図 参照)
平成20年10月1日	吸収分割により、大塚製薬(株)の株式管理事業の一部を承継。(参考情報図 参照)
平成20年10月31日	株式交換により、(株)大塚製薬工場を完全子会社化。(参考情報図 参照)
平成20年11月1日	吸収分割により、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)の株式管理事業の一部を承継。(参考情報図 参照)
平成21年1月1日	株式交換により、大鵬薬品工業(株)を完全子会社化。(参考情報図 参照)
平成21年2月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)がニュートリション & サンテ SASを買収。
平成21年3月27日	大塚化学ホールディングス(株)による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。(参考情報図 参照)
平成21年6月30日	当社の子会社である大塚化学ホールディングス(株)が、同社を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。また、大塚化学ホールディングス(株)を大塚化学(株)に商号変更。(参考情報図 参照)
平成21年7月1日	株式交換により、大塚化学(株)(平成21年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)を完全子会社化。(参考情報図 参照)
平成21年8月1日	吸収分割により、大塚化学(株)(平成21年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)の株式管理事業の一部を承継。(参考情報図 参照)
平成22年1月1日	当社の子会社である大塚食品(株)が、同社を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。

(参考情報)

当社は、平成20年7月8日に大塚製薬(株)の株式移転完全親会社として設立しております。平成20年7月8日から平成21年8月1日までの組織再編の概要と当社設立以前の沿革は、以下のとおりです。

①平成20年7月8日
当社設立



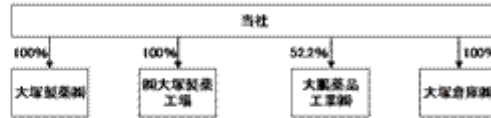
②平成20年10月1日
当社と大塚製薬㈱との間の吸収分割



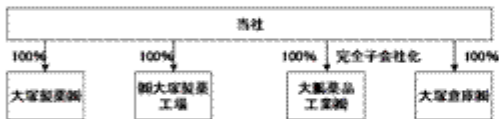
③平成20年10月31日
当社と㈱大塚製薬工場との間の株式交換



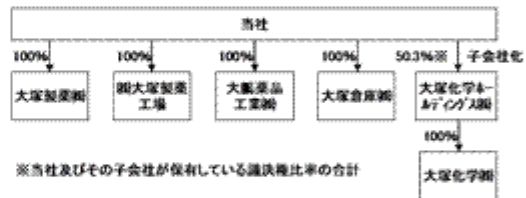
④平成20年11月1日
当社と㈱大塚製薬工場及び大塚倉庫㈱との間の吸収分割



⑤平成21年1月1日
当社と大塚薬品工業㈱との間の株式交換

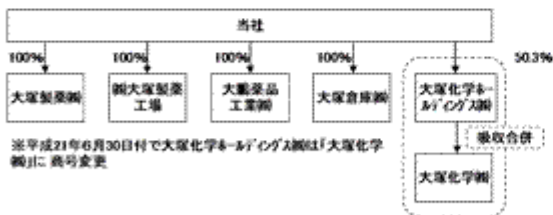


⑥平成21年3月27日
当社による大塚化学ホールディングス㈱の第三者割当増資の引受



※当社及びその子会社が保有している議決権比率の合計

⑦平成21年6月30日
大塚化学ホールディングス㈱と大塚化学㈱との間の吸収合併



※平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス㈱は「大塚化学㈱」に 商号変更

⑧平成21年7月1日
当社と大塚化学㈱(旧大塚化学ホールディングス㈱)との間の株式交換



⑨平成21年8月1日
当社と大塚化学㈱(旧大塚化学ホールディングス㈱)との間の吸収分割



※大塚ホールディングス㈱は、大塚化学㈱(旧大塚化学ホールディングス㈱)の株式管理事業に関して有する権利義務の一部(大塚ホールディングス株式及び大塚パレヅ株式)を承継

当社設立以前の沿革

大正10年9月	大塚武三郎が大塚製薬工業部を創立。
昭和10年1月	大塚製薬工業部を大塚製薬工場と改称。
昭和25年8月	大塚製薬工場の有機化学部門を分離し、大塚化学薬品(株)を設立。
昭和36年11月	大塚製薬工場の運輸倉庫部門を分離し、大塚倉庫(株)を設立。
昭和38年6月	大塚製薬工場、大塚化学薬品(株)、大塚倉庫(株)と創業家一族による共同出資により、大鵬薬品工業(株)を設立。
昭和39年3月	大塚化学薬品(株)がシービーシー食品工業(株)に資本参加後、シービーシー食品工業(株)から大塚食品工業(株)に改称。
昭和39年8月	大塚製薬工場の販売部門を分離し、大塚製薬(株)を設立。
昭和44年10月	大塚製薬工場を(株)大塚製薬工場に法人化。
昭和55年4月	大塚製薬(株)が日本にて「ボカリスエット」を販売開始。
昭和58年4月	大塚製薬(株)が日本にて「カロリーメイト」を販売開始。
昭和59年3月	大塚化学薬品(株)を大塚化学(株)と改称。
昭和63年4月	大塚製薬(株)が日本にて「プレタル」を販売開始。
平成元年7月	大塚食品工業(株)を大塚食品(株)と改称。
平成2年12月	大塚製薬(株)が日本にて「ムコスタ」を販売開始。
平成12年4月	大塚製薬(株)が(株)大塚製薬工場の株式、発行済株式総数の60%を取得。
平成14年6月	大塚化学(株)と大塚食品(株)との株式交換により、大塚食品(株)を子会社とする。
平成14年9月	大塚化学(株)は、食品事業及び飲料事業（オロナミンC事業を除く）を大塚食品(株)に会社分割の方法で承継し、化学品・農業肥料事業を新設分割により大塚化学(株)に承継し、家具・人工芝事業を新設分割により大塚家具製造販売(株)に承継。この再編にとまない、元の大塚化学(株)は、商号を大塚化学ホールディングス(株)とし、事業持株会社に移行。
平成14年11月	大塚製薬(株)が米国にて「エビリファイ」（「ABILIFY」）を販売開始。
平成16年3月	大塚製薬(株)と大塚倉庫(株)との株式交換により、大塚倉庫(株)を100%子会社とする。さらに、この株式交換により、大鵬薬品工業(株)も間接保有によって子会社となる。
平成18年4月	大塚製薬(株)が日本にて「SOYJOY」を販売開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社116社、関連会社29社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連（注）、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、経理等のデータ処理業務や受発注業務などの各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントにつきまして、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」としていましたが、第2期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」に変更しております。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)は大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.他に委託しております。

当社グループの医療関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
エビリファイ	統合失調症	脳内の神経伝達物質であるドパミン等の受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。
プレタール	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛及び冷感等の虚血性諸症状の改善、脳梗塞（心原性脳塞栓症を除く）発症後の再発抑制	トロンボキサン ₂ による血小板凝集を抑え、また、血小板と血管平滑筋のPDE3活性を阻害して抗血小板作用及び血管拡張作用を示し、血流を改善する。
ムコスタ	胃潰瘍、急性胃炎、慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血、発赤、浮腫）の改善	胃粘膜プロスタグランジンE ₂ 増加作用や胃粘膜保護作用により胃粘膜傷害を抑制し、胃粘液量や胃粘膜血流量の増加で血行動態の障害を改善し、炎症を抑え、胃粘膜を修復する。
アミノレバン	慢性肝障害時における脳症の改善	慢性的に肝臓が悪い人に見られることがある脳症（意識障害、記憶障害、言語障害、ふらつき、けいれんなど）を改善する。
メブチン	気管支喘息、慢性気管支炎、肺気腫、急性気管支炎の気道閉塞性障害に基づく呼吸困難など諸症状の緩解	気管支をひろげて呼吸を楽にする。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
ティーエスワン	胃癌、結腸・直腸癌、頭頸部癌、非小細胞肺癌、手術不能又は再発乳癌、膵癌、胆道癌	体内でフルオロウラシル（抗癌剤）に変換され、その濃度を上昇させ抗腫瘍効果を高め、消化器毒性（副作用）を軽減する。
ユーエフティ	頭頸部癌、胃癌、結腸・直腸癌、肝臓癌、胆のう・胆管癌、膵臓癌、肺癌、乳癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌の自覚的並びに他覚的症状の寛解	癌細胞を攻撃するフルオロウラシルに変換されるテガフルと、そのフルオロウラシルの分解を抑制するウラシルを配合することにより抗癌剤の効き目を高めた薬で、癌（腫瘍）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
ユーゼル	結腸・直腸癌に対するテガフル・ウラシルの抗腫瘍効果の増強	この薬自体には抗癌効果はないが、抗癌剤のユーエフティ（テガフル・ウラシル配合剤）といっしょに服用することにより、ユーエフティの抗癌効果を高め、癌（腫瘍）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
ゾシン	敗血症、肺炎、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎	病気の原因となる細菌を殺す作用がある。
バップフォー	神経因性膀胱、神経性頻尿、不安定膀胱、膀胱刺激状態（慢性膀胱炎、慢性前立腺炎）における頻尿、尿失禁	抗コリン作用及びカルシウム拮抗作用により、膀胱平滑筋の異常収縮を抑制し、膀胱容量を増加させる。
プロテカジン	胃潰瘍、十二指腸潰瘍、吻合部潰瘍、逆流性食道炎等	ヒスタミンH ₂ 受容体拮抗作用により、胃酸分泌を抑える。また、胃粘液増加作用なども示す。
ネオパレン	水分、電解質、カロリー、アミノ酸及びビタミンの補給	経口または経腸管からの栄養補給が出来ないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミンを持続的に補給する。
ビーフリード	アミノ酸、電解質、ビタミンB ₁ 及び水分の補給	食事が十分に出来ない、または血液中の蛋白濃度が低いなど栄養状態が軽度に低下しているとき、あるいは手術前後に、アミノ酸、電解質、ビタミンB ₁ 及び水分を補給する。
ラコール	経口的食事摂取が困難な場合の経管栄養補給	栄養成分をバランスよく含む半消化態の経腸栄養剤。通常、手術後、特に長期にわたり食事が出来ない、または不十分な場合の栄養補給に使用する。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション&サンテSAS、維維食品飲料股?有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について連結子会社である(株)大塚製薬工場、大塚化学(株)、大塚食品(株)及びファーマバイトLLCより仕入販売を行っております。

当社グループのニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク
SOYJOY	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツを加えて焼き上げた栄養食品
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食
チオピタ・ドリンク	ビタミンB ₁ 、B ₂ 、B ₆ 、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
アミノバリュー	3種の分岐鎖アミノ酸（BCAA）を高濃度含有したスポーツ飲料
ソルマック	生薬配合胃腸薬
オロナインH軟膏	皮膚疾患外傷治療剤

[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、C GロクサーヌLLC及びアルマS.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

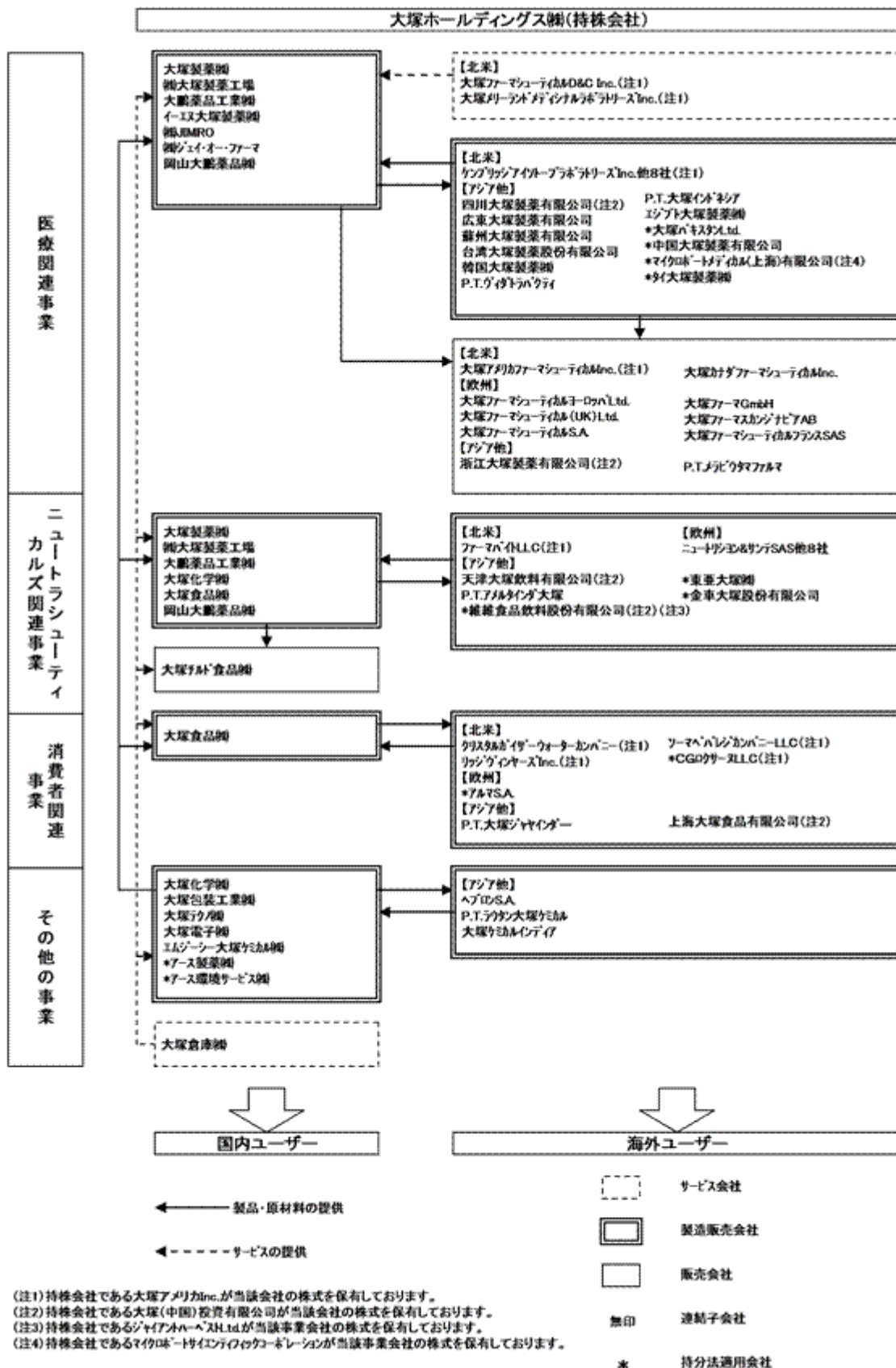
当社グループの消費者関連事業における主要製商品は以下のとおりであります。

製商品名	製商品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートティ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
ネスカフェ	コーヒー
マンナンヒカリ	こんにゃく精粉等使用の米粒状加工食品
ボンカレー	レトルトカレー

[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図（平成22年9月30日現在）は、次のとおりであります。



セグメント及び事業分野と主要事業会社との関係（平成22年9月30日現在）は、次のとおりであります。

大塚ホールディングス 株										
医療関連事業				ニュートラシューティカルズ関連事業			消費者関連事業			その他の事業
治療薬	輸液	診断薬	医療機器	OTC医薬部外品	機能性食品	健粧品(注)	水	食品	酒類	化学品・運輸倉庫業他
大塚製薬 大塚薬品工業㈱（医薬事業部） 海外（大塚アメリカファーマシューティカルズ・大塚ヨーロッパ/韓国） 大塚製薬㈱（医薬品事業部・眼科・皮膚科製薬品事業部他）	大塚製薬 大塚製薬工業㈱ 海外（アジア各社他） イーエヌ大塚製薬㈱他	大塚製薬 大塚製薬㈱（診断事業部）	大塚製薬 海外（マイクロボットメディカル（上海）有限公司） JIMRO	大塚製薬 大塚製薬工業㈱（OTC事業推進部） 大塚製薬工業㈱（ヘルスクエア事業部）	大塚製薬 大塚化学㈱ 海外（フアーマバイオレシス/P.T.アメルタイ） 大塚製薬㈱（ニュートラシューティカルズ事業部他） 大塚製薬工業㈱（OS-1事業部）	大塚製薬 大塚製薬㈱（ニュートラシューティカルズ事業部）	大塚製薬 海外（CGロクサーヌ・アルマSA） 大塚食品㈱	大塚製薬 大塚食品㈱	大塚製薬 海外（リフジインキヤーズ） 大塚食品㈱（ライオン事業部）	大塚製薬 大塚電子㈱他 大塚倉庫㈱ 大塚化学㈱

（注）健粧品は肌も身体の大事な器官の一つであるという事実から、美しく粧うための化粧品ではなく、健やかに粧う「健粧品」として、「肌の健康」をテーマに独自の発想と技術をもって作られたスキンケア製品です。

4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大塚製薬(株) (注)2, 6	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 役員の兼任4名
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 役員の兼任2名
大鵬薬品工業(株) (注)2, 6	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取
大塚倉庫(株)	大阪市港区	800百万円	その他の事業 (倉庫業)	100.0	-	経営指導料の受 取 役員の兼任1名
大塚化学(株) (注)2	大阪市中央区	5,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0	-	経営指導料の受 取 役員の兼任3名
大塚電子(株)	大阪府枚方市	245百万円	その他の事業 (液晶・分光事 業)	81.6 (81.6)	-	-
大塚食品(株)	大阪市中央区	1,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (97.4)	-	資金の貸付 役員の兼任2名
イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	-
大塚包装工業(株)	徳島県鳴門市	58百万円	その他の事業 (紙器製造販 売)	71.0 (71.0)	-	役員の兼任1名
大塚テクノ(株)	徳島県鳴門市	40百万円	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	98.5 (98.5)	-	-
(株)JIMRO	群馬県高崎市	150百万円	医療関連事業	57.7 (57.7)	-	役員の兼任1名
(株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	-	-
岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
エムジーシー大塚ケミカル 株	大阪市中央区	450百万円	その他の事業 (工業用化学薬 品製造販売)	51.0 (51.0)	-	役員の兼任1名
大塚チルド食品(株)	東京都千代田区	200百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	70.0 (70.0)	-	-
大塚アメリカInc. (注) 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 316百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚アメリカファーマ シューティカルInc. (注) 2, 6	アメリカ合衆国 メリーランド州	US \$ 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルD&C Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	US \$ 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚メリーランドメディシ ナルラボラトリーズInc.	アメリカ合衆国 メリーランド州	US \$ 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 1百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
クリスタルガイザーウォ ーターカンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 1百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リッジヴィンヤーズInc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ソーマバレジカンパニー LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 500千	消費者関連事業	51.0 (51.0)	-	-
ケンブリッジアイソト プ ラボラトリーズInc.	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州	US \$ 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルヨーロッパLtd. (注) 2	イギリスグレイ ターロンドン	Stg. 103百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(UK) Ltd.	イギリスグレイ ターロンドン	Stg. 300千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルS.A.	スペインバルセ ロナ市	Euro 4百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヘブロンS.A.	スペインバルセ ロナ市	Euro 329千	その他の事業 (工業用化学薬 品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマGmbH	ドイツフランク フルト市	Euro 25千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマスカンジナビ アAB	スウェーデン ストックホルム市	SEK 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルフランスSAS	フランス国ルエ ユマルメゾン市	Euro 2百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容（注）1	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
ニュートリション&サンテ SAS	フランス国オード県	Euro 30百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
韓国大塚製薬(株)	大韓民国ソウル特別市	₩ 5,240百万	医療関連事業	70.0 (70.0)	-	役員の兼任1名
大塚（中国）投資有限公司（注）2	中華人民共和国上海市	US \$ 162百万	ニュートラシューティカルズ関連事業 その他の事業（持株会社）	100.0 (100.0)	-	役員の兼任2名
上海大塚食品有限公司	中華人民共和国上海市	US \$ 15百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和国四川省乐山高新区	US \$ 20百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
浙江大塚製薬有限公司（注）2	中華人民共和国浙江省杭州市	US \$ 44百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和国広東省佛山市	US \$ 28百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和国天津市	RMB 107百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	69.3 (69.3)	-	-
台湾大塚製薬股?有限公司	中华民国（台湾）台北市	NT \$ 200百万	医療関連事業	74.9 (74.9)	-	-
P.T.大塚インドネシア	インドネシア共和国ジャカルタ市	US \$ 3百万	医療関連事業 ニュートラシューティカルズ関連事業	76.7 (76.7)	-	-
P.T.大塚ジャヤインダー	インドネシア共和国ジャカルタ市	I.RP 10,000百万	消費者関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.メラピウタマファルマ	インドネシア共和国ジャカルタ市	I.RP 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
P.T.ヴィダトラバクティ	インドネシア共和国ジャカルタ市	I.RP 10,500百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.アメルタインダ大塚	インドネシア共和国ジャカルタ市	US \$ 6百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	94.4 (94.4)	-	-
P.T.ラウタン大塚ケミカル	インドネシア共和国ジャカルタ市	I.RP 39,577百万	その他の事業（工業化学薬品製造販売）	70.0 (70.0)	-	役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
エジプト大塚製薬(株)	エジプトテンス オブラマダン市	US \$ 8百万	医療関連事業	75.0 (75.0)	-	-
大塚ケミカルインディア	インド国デリー 市	INR 256百万	その他の事業 (医薬中間体製造販売)	92.1 (92.1)	-	-
その他17社						
(持分法適用非連結子会社 及び関連会社)						
大塚パキスタンLtd.	パキスタン国カラチ市	P.RP 100百万	医療関連事業	55.0 (55.0)	-	-
アース製薬(株) (注)3	東京都千代田区	3,333百万円	その他の事業 (家庭用殺虫剤等製造販売)	26.6 (26.6)	-	-
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他の事業 (総合環境衛生管理)	22.9 (22.9)	-	-
C GロクサーヌLLC	アメリカ合衆国カリフォルニア州	US \$ 4百万	消費者関連事業	44.0 (44.0)	-	-
東亜大塚(株)	大韓民国京畿道安養市	₩ 66,000百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	50.0 (50.0)	-	役員の兼任1名
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和国天津市	RMB 162百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
維維食品飲料股?有限公司	中華人民共和国江蘇省徐州市	RMB 1,672百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	25.2 (25.2)	-	-
マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション	英領ケイマン諸島	US \$ 11千	医療関連事業 その他の事業 (持株会社)	40.2 (40.2)	-	-
マイクロポートメディカル(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	US \$ 12百万	医療関連事業	40.2 (40.2)	-	-
金車大塚股?有限公司	中華民国(台湾)台北市	NT \$ 300百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
タイ大塚製薬(株)	タイ国バンコク市	B 35百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
アルマS.A.	フランス国パリ市	Euro 103百万	消費者関連事業	49.0 (49.0)	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚化学(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、大塚(中国)投資有限公司、浙江大塚製薬有限公司は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有であります。

5. 本書提出日現在、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社になっております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 蘇州大塚製薬有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	US\$ 26百万	医療関連事業	100.0(100.0)	-	-
大塚カナダ ファーマ シューティカ ルInc.	カナダケベック 州	CA\$ 6百万	医療関連事業	100.0(100.0)	-	-

6. 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)及び大塚アメリカファーマシューティカルInc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりです。

大塚製薬(株)

(1) 売上高	465,844 百万円
(2) 経常利益	73,615
(3) 当期純利益	53,830
(4) 純資産額	368,448
(5) 総資産額	637,795

大鵬薬品工業(株)

(1) 売上高	120,716 百万円
(2) 経常利益	16,792
(3) 当期純利益	10,464
(4) 純資産額	313,019
(5) 総資産額	346,619

大塚アメリカファーマシューティカルInc.

(1) 売上高	310,823 百万円
(2) 経常利益	12,872
(3) 当期純利益	7,789
(4) 純資産額	13,075
(5) 総資産額	55,519

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療関連事業	14,540 (731)
ニュートラシューティカルズ関連事業	6,066 (662)
消費者関連事業	926 (99)
その他の事業	2,144 (597)
全社(共通)	1,574 (241)
合計	25,250 (2,330)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64 (64)	43.8	1.7	11,240,592

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界規模の景気後退の影響を受け、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込み、デフレ経済の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは革新的かつ独創的な製品を通じて世界の人々の健康に貢献し続けることを使命と考え、グローバルに事業を展開しました。また、当社は株式交換により大塚化学㈱を子会社化し、当社グループの経営基盤及び連携を一層強化しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,084,291百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益109,057百万円（同13.5%増）、当期純利益67,443百万円（同43.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

医療関連事業

治療薬の分野では、大塚製薬㈱の抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）（注1）が、順調に売上を拡大しました。国内では、新剤形「エビリファイ内用液0.1%」を4月に発売し、治療選択肢の拡大等により売上を伸ばしました。また、米国のプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との間で、「エビリファイ」（「ABILIFY」）の米国での開発・商業化に関する契約期間を延長する契約を4月に締結しました。この契約に加えて、同社が開発した2つの抗悪性腫瘍剤に関する提携契約を締結し、癌領域における新たな協力関係を築きました。なお、「エビリファイ」（「ABILIFY」）の売上高の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	13,211	18,752
アメリカ	237,230	305,633
その他地域	46,652	50,129
合計	297,094	374,514

胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」（注2）及び抗血小板剤「プレタール」（注3）は、「ムコスタ」で国内における後発品の影響が懸念されましたが、ムコスタは消化器を専門とする診療科への販促活動及び他科への販促展開、プレタールは大規模臨床試験データの結果を訴求点とした販促活動により、売上は堅調に推移しました。経口選択的P2Y₁₂受容体拮抗剤「SAMSCA」（注4）は、低ナトリウム血症治療薬として米国で6月に発売して順調に処方伸びしており、欧州でも9月以降順次販売を開始しております。

大鵬薬品工業㈱においては、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」（注5）の新剤形「ティーエスワン配合顆粒」を国内で6月に発売し、売上も順調に推移しました。「ティーエスワン」は、中国で7月に発売、シンガポールでは8月に現地導出先のPharmaforte社を通じて販売を開始し、海外での展開を着実に進めております。還元型葉酸製剤「ユーゼル」（注6）は、錠剤を小型化し服用しやすくすることで新規採用が進み、売上が拡大しました。

また、H₂受容体拮抗作用の抗潰瘍剤「プロテカジン」（注7）も引き続き順調に推移しました。 - ラクタマーゼ阻害剤である「タゾバクタム」を配合した注射用抗生物質製剤「ゾシン」（注8）は、海外導出先のファイザー社により世界90カ国以上で販売され、国内では導出先の大塚富山医薬品㈱から販売され売上に寄与しました。

臨床栄養分野では、㈱大塚製薬工場が5種類の微量元素を配合した高カロリー輸液（注9）用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」を9月に発売し、業績に貢献しました。血液凝固阻止剤ヘパリンロック液なども引き続き堅調な売上を示しました。

診断薬の分野では、インフルエンザの流行の影響もあり、大塚製薬㈱のインフルエンザウイルスキット「クイックナビ-Flu」の需要が大きく増加しました。

これらにより、医療関連事業の売上高は715,911百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は132,866百万円（同0.5%減）となりました。

- （注1）脳内の神経伝達物質であるドパミン等の受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善させる薬剤。
- （注2）胃粘膜プロスタグランジンE₂増加作用や胃粘膜保護作用により胃粘膜傷害を抑制し、胃粘液量や胃粘膜血流量の増加で血行動態の障害を改善し、炎症を抑え、胃粘膜を修復する薬剤。
- （注3）抗血小板作用及び血管拡張作用を示し、血流を改善する薬剤。
- （注4）腎臓の集合管において、バソプレシン（抗利尿ホルモン）のV₂受容体への結合を選択的に阻害する、独自の作用機序をもった薬剤。バソプレシンは、その作用のひとつとして、V₂受容体に結合することで、体液を保持することが知られている。「SAMSCA」は、V₂受容体において、バソプレシンの働きを抑制することで、ナトリウムなどの電解質の排出に直接の影響を与えずに、尿中から血中への水再吸収を減少させ、水を体外へ排出するメカニズムを持つ。
- （注5）体内でフルオロウラシル（抗癌剤）に変換され、その濃度を上昇させ抗腫瘍効果を高め、消化器毒性（副作用）を軽減する。
- （注6）抗癌剤のユーエフティ（テガフル・ウラシル配合剤）といっしょに服用することにより、ユーエフティの抗癌効果を高め、癌（腫瘍）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる薬剤。この薬自体には抗癌効果はない。
- （注7）ヒスタミンH₂受容体拮抗作用による胃酸分泌抑制だけでなく、胃粘液増加作用を併せもつ薬剤。
- （注8）病気の原因となる細菌を殺す作用がある。
- （注9）経口的な栄養の摂取が不能・不十分な患者あるいは経口的な栄養の摂取により病態が悪化すると考えられる患者に対して、十分な栄養を供給する方法。

ニュートラシューティカルズ関連事業

大塚製薬㈱のパーティープの大豆栄養製品「SOYJOY」は、7カ国・地域で販売し、グローバル製品としての育成に努めました。国内では4月に「SOYJOY」バナナCaプラス、9月に「SOYJOY」ブルーベリーを発売し、ラインアップを11種類に拡充しました。

「ボカリスエット」は、アジア諸国の新市場を開拓し海外でのブランド構築が着実に進展しており、特にインドネシアでの販売が順調に拡大しました。国内では900mlペットボトルにおいて容器重量約30%の軽量化を実現したエコボトルでの展開を8月に開始し、更なるブランド育成に注力しました。

バランス栄養食「カロリーメイト」ブロックでは、9月に新アイテム「メープル味」を追加し、売上増に貢献しました。

「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス（健粧品）分野におきましては、全身スキンケアブランド「UL・OS」のラインアップを拡充、積極的なプロモーション活動によりブランドの認知度が向上し、ユーザー数の拡大につながりました。

大鵬薬品工業㈱においては、ドリンク市場の低迷が続く中、積極的な営業活動により、主力製品「チオピタ」ブランドの売上が伸長しました。

また、前連結会計年度に全株式を取得した機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション&サンテSASの売上が当連結会計年度より計上されています。

これらにより、ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は248,775百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は2,255百万円（前年同期は営業損失5,212百万円）となりました。

消費者関連事業

大塚食品(株)では、カロリーコントロール食品「マンナンヒカリ」の市場開拓を図るため、市販用及び業務用での新規販売ルートを開拓したことが、売上に貢献しました。なお、大塚食品(株)の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

大塚ババレジ(株)では、「シンビーノ ジャワティストレート」の市場定着を目指したマーケティング活動を継続するとともに、「クリスタルガイザー」のブランド強化に努めました。

この両社は、それぞれの強みを生かしたシナジー効果創出による更なる事業拡大を目指し、1月に大塚食品(株)を存続会社として合併し、新生大塚食品(株)としてスタートしました。

しかしながら、消費者関連事業の売上高は、長引く消費不振の影響を受け、売上高は51,116百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失8,399百万円（同128.6%増）となりました。

その他の事業

大塚化学(株)では、機能化学品事業において、期後半より主要ユーザーである自動車、電子部品等向けに需要の回復が顕著に見られ、通期ではほぼ前年並みの売上実績を確保しました。ファインケミカル事業は、日本とインドのプラントにおけるコストダウンにより、引き続き堅調に推移しました。なお、大塚化学(株)他4社の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

大塚倉庫(株)では、効率的かつ環境に配慮した物流体制の整備に取り組みました。

これらにより、売上高は105,074百万円（前年同期比74.8%増）、営業利益は4,436百万円（同92.9%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

日本

治療薬分野では、大塚製薬(株)の「エビリファイ」（「ABILIFY」）、「ムコスタ」、「プレタール」などの主力品が伸長し、増収に大きく寄与しました。また、海外での「エビリファイ」（「ABILIFY」）の販売増加に伴い、輸出による売上が増加しました。

大鵬薬品工業(株)では、「ユーゼル」、「プロテカジン」、「ゾシン」などが増収に寄与しました。

臨床栄養分野では、(株)大塚製薬工場において、「エルネオパ」、血液凝固阻止剤ヘパリンロック液、「ネオパレン」、「ビーフリード」、「ラコール」などが順調な売上を示しました。

診断薬の分野では、大塚製薬(株)のインフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」の需要が大きく増加しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業では、大塚製薬(株)の「カロリーメイト」ブロック、大鵬薬品工業(株)の「チオピタ」ブランドなどが、業績に貢献しました。

消費者関連事業については、大塚食品(株)の「マンナンヒカリ」が、売上に貢献し、大塚ババレジ(株)の「シンビーノ ジャワティストレート」の市場定着を目指したマーケティング活動の継続と「クリスタルガイザー」のブランド強化に努めました。

なお、前連結会計年度末に連結子会社となった大塚食品(株)及び大塚化学(株)の売上が、当連結会計年度より計上されています。

これらにより、当連結会計年度の売上高は709,377百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は86,500百万円（同17.1%増）となりました。

アメリカ

治療薬の分野では、「エビリファイ」（「ABILIFY」）が前年に引き続き売上を伸ばしました。また、6月に発売した「SAMSCA」も順調に処方伸ばしました。

ニュートラシューティカルズ関連事業では、「ネイチャーメイド」シリーズが伸長しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は406,185百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は11,304百万円（同14.3%増）となりました。

その他

欧州で「エビリファイ」（「ABILIFY」）が、順調に売上を伸ばしました。また、前連結会計年度に全株式を取得した機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション&サンテSASの売上が当連結会計年度より計上されています。

アジアでは、医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業ともに順調に推移しました。ニュートラシューティカルズ関連事業では、特にインドネシア及び中国におけるボカリスエットの売上が拡大しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は121,573百万円（前年同期比118.7%増）、営業利益は8,422百万円（同60.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は573,994百万円、営業利益は69,870百万円、経常利益は73,950百万円、四半期純利益は53,188百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	365,081	145,297	26,729	57,597	(20,711)	573,994
営業利益又は 営業損失（ ）	68,301	17,082	150	3,370	(18,733)	69,870

医療関連事業

治療薬分野では、大塚製薬(株)の抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）が、国内で「エビリファイ内用液0.1%」や「エビリファイ12mg錠」による治療選択肢の拡大などで売上を伸ばしました。一方、米国では、昨年11月の「小児（6～17歳）の自閉性障害による興奮性の治療」に関する適応追加や、「大うつ病の補助療法」での使用拡大等により順調に推移しましたが、為替レートの影響を受け円ベースの売上高では前年同期比で微増にとどまりました。なお、「エビリファイ」（「ABILIFY」）の売上高の状況は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日） 金額（百万円）
日本	11,045
アメリカ	152,423
その他地域	26,743
合計	190,212

抗血小板剤「プレタール」は、大規模臨床試験データ「CSPS2」（Cilostazol Stroke Prevention Study 2）の結果を訴求点とした積極的な情報提供活動と、4月に発売した口腔内崩壊錠「プレタールOD錠」の処方により堅調に推移しました。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、専門科への製品情報の提供活動を強化しましたが、国内における後発品の影響を受け売上が減少しました。

癌領域では、北米を中心に造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex」が順調に推移しました。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との提携契約に基づき計上している抗悪性腫瘍剤「スプリセル」などの売上が業績に貢献しました。

大鵬薬品工業(株)においては、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上が、進行再発大腸癌を対象とした試験結果や8月の台湾での販売承認により堅調に推移しました。また、4月発売の5-HT3受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は順調に売上を伸ばしました。還元型葉酸製剤「ユーゼル」の売上は、錠剤小型化による新規採用活動が一巡したこと、癌市場における競合品の参入などの影響を受けたことが要因で伸び悩みました。

H₂受容体拮抗作用の抗潰瘍剤「プロテカジン」の売上は引き続き順調に推移しました。 - ラクタマーゼ阻害剤である「タゾバクタム」を配合した注射用抗生物質製剤「ゾシン」は、海外導出先のファイザー社、国内導出先の大正富山医薬品(株)を通じて販売され売上に寄与しました。

臨床栄養分野では、(株)大塚製薬工場において、高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」が好調に推移しました。血液凝固阻止剤ヘパリンロック液なども引き続き堅調な業績を示しました。

当第2四半期連結累計期間においては、アリピプラゾール持効性注射剤やOPC-34712など医薬品開発品目の開発状況の進捗に伴い研究開発費が増加しました。

これらにより、医療関連事業の売上高は365,081百万円、営業利益は68,301百万円となりました。

ニュートラシューティカルズ関連事業

大塚製薬(株)のイオン飲料「ポカリスエット」が大きく伸長しました。発売30周年を迎え水分とイオンを補給する製品価値の再認識に注力したプロモーション活動が功を奏したに加え、猛暑の影響もあり、500ml及び900mlのペットボトルを中心に売上が拡大しました。また、「オロナミンC」は安定したマーケティング活動により売上は堅調に推移しました。「カロリーメイト」は、昨年「メープル味」をアイテム追加したことに伴う積極的なプロモーション活動が功を奏し、増収となりました。

大鵬薬品工業(株)においては、滋養強壮剤「チオビタ」ブランドにおいて「チオビタドリンクアイピタス」を6月に発売し、商品ラインアップ拡充に伴う積極的な営業活動と猛暑の影響を受け売上が伸長しました。

生薬配合剤「ソルマック」は、長引く個人消費の低下による市場低迷に伴い伸び悩みました。

当第2四半期連結累計期間においては、販売促進費、広告宣伝費の効率的運営などによるコスト削減効果により、営業利益率が改善しました。

これらにより、ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は145,297百万円、営業利益は17,082百万円となりました。

消費者関連事業

大塚食品(株)のベバレジ事業部門においては、ウォーター類が他社製品の価格攻勢の影響を受け減収となりました。微炭酸飲料「マッチ」は売上が増加しました。

消費者関連事業においても、平成22年1月1日の大塚食品(株)と大塚ベバレジ(株)の合併によるシナジー効果として、販売促進費、広告宣伝費の再配分が行われ、営業利益率が改善しました。

しかしながら、競合激化や不況による消費者の購買意欲の低下などの影響を受け、消費者関連事業の売上高は26,729百万円、営業損失は150百万円となりました。

その他の事業

大塚化学(株)では、自動車、電子部品等向けの素材・複合材料分野での売上が引き続き伸長するとともに、インドにおける医薬品中間体の製造販売も順調に推移しました。また、平成22年9月においてアグリテックノ事業を分社化し、事業分離いたしました。

大塚倉庫(株)では、飲料の取扱数量の増加により業績が順調に推移しました。

これらにより、その他の事業の売上高は57,597百万円、営業利益は3,370百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は321,306百万円となり、前連結会計年度末より91,202百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが173,508百万円と前年同期と比べ115,038百万円増加し、投資活動により使用したキャッシュ・フロー59,014百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー28,139百万円の合計額を大きく上回ったためです。

営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加した要因としては、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ11,821百万円増加したことに加え、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社から受取った「エビリファイ」（「ABILIFY」）の共同販売権の延長にかかる契約一時金400万ドルの獲得により、長期前受収益が29,896百万円増加したことによります。また、法人税等の支払額が前年同期と比べ27,566百万円減少していますが、これは、主として研究開発費等の特別控除が増加したことによるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、59,014百万円と前連結会計年度の213,610百万円より大幅に減少しました。前連結会計年度は、欧州における事業拡大を目的にアルマS.A.及びニュートリション&サンテSASの買収を行いました。当連結会計年度は、既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出39,719百万円と投資有価証券の取得による支出28,764百万円が主な内容となっております。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、28,139百万円を支出しました（前年同期は172,196百万円の調達）。前連結会計年度は、株式の発行により94,904百万円を調達しましたが、当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として、有利子負債の圧縮に努めました。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は291,784百万円となり、前連結会計年度末より29,521百万円減少しました。現金及び現金同等物の増加の内訳は、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが34,927百万円、投資活動により使用したキャッシュ・フローが25,237百万円及び財務活動により使用したキャッシュ・フローが38,003百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、34,927百万円となりました。当第2四半期連結累計期間においては税金等調整前四半期純利益75,963百万円、売上債権の増加額16,524百万円及びたな卸資産の増加額9,853百万円となりましたが、これらは売上が順調に伸びたことによるものであります。また、前第2四半期連結累計期間において、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社から受取った「エビリファイ」（「ABILIFY」）の共同販売権の延長にかかる契約一時金等により課税所得が増加したため、当第2四半期連結累計期間は、当該課税所得の増加に伴う法人税等の支払額が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、25,237百万円となりました。当第2四半期連結累計期間は、大塚製薬(株)における創薬基礎研究の中核となる「第十研究所」、P.T.アメルタインダ大塚のクジャラン工場の新規設備及びその他既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出19,603百万円と投資有価証券の取得による支出18,941百万円、投資有価証券の売却による収入17,736百万円、アグリテクノ事業の事業移転による収入2,099百万円が主な内容となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、38,003百万円となりました。当第2四半期連結累計期間は、有利子負債の圧縮に努め、長期借入金の返済28,045百万円が主な内容となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
医療関連事業	98,027	115.8
ニュートラシューティカルズ関連事業（注）1	95,916	110.3
消費者関連事業	15,687	168.6
その他の事業	37,521	249.2
合計	247,152	126.1

（注）1 ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

- 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）
医療関連事業	53,122
ニュートラシューティカルズ関連事業	50,182
消費者関連事業	8,162
その他の事業	23,729
合計	135,196

- （注）1．金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。

(2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医療関連事業	715,901	109.8
ニュートラシューティカルズ関連事業	246,969	113.3
消費者関連事業	50,113	96.4
その他の事業	71,308	207.4
合計	1,084,291	113.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）
(米国) カーディナルヘルス社	114,157	10.5
(米国) マッケソン社	108,785	10.0

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高（百万円）
医療関連事業	365,081
ニュートラシューティカルズ関連事業	144,254
消費者関連事業	26,285
その他の事業	38,373
合計	573,994

(注) 1 . セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 2 . 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。
- 3 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、持株会社として各事業会社の特性を活かしながら、当社グループ全体の効率的な資源配分を図り、事業戦略立案・推進、社会的責任を遂行するための体制整備を行っております。

当社グループは、「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」の経営理念のもと、グループの企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

[今後の当社グループにおける基本方針]

持株会社移行後のグループ経営基盤の強化

- ・ 緩やかな企業統制と連携によるグループ総合力の強化
- ・ 企業価値最大化に向けた財務戦略の追求
- ・ 高度人材の確保・育成の推進

創造性の実現と軸をぶらさない事業基盤の強化

- ・ 革新的製品への挑戦による永続的成長
- ・ 米国、欧州での医療関連事業展開力の強化
- ・ 国内ニュートラシューティカルズ事業の再成長
- ・ 全セグメントでの海外戦略の見直しと実行
- ・ 新規事業の早期具現化と実証

CSRの確立と積極的な社会貢献活動の推進

- ・ ステークホルダー重視の経営姿勢の徹底
- ・ 企業の社会的責任と環境への配慮の取組み強化

[医療関連事業]

医療関連事業においては、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、既存製品の持続的成長と新規医薬品の開発を進めております。

当事業では主力製品である「エビリファイ」（「ABILIFY」）に続く製品を開発するため、開発品目の充足に取り組んでまいります。自社創薬のほか、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等についてもグループ各社と連携しながら引き続き検討してまいります。

その他、当事業のグローバル展開としては、大塚製薬(株)においては米国の販売組織の拡充や欧州における自販組織の構築を進めており、大鵬薬品工業(株)においては中国への進出からアジアへの進出拡大を目指してまいります。(株)大塚製薬工場は臨床栄養のベストパートナーとして国内シェアを拡大しつつ、国際展開を進めアジアでの地位の確立を目指してまいります。

また、医療機器事業に関しては、(株)JIMROやマイクロポートメディカル(上海)有限公司を中心に、対象領域・分野での医療機器の事業の育成・確立を図ります。当社グループの治療薬事業から創製された薬剤や技術を医療機器に応用し、当社グループならではの医療機器の創出を目指してまいります。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

ニュートラシューティカルズ関連事業は、健康に貢献する各種製品のブランド育成とグローバル展開に取り組んでまいります。特に、大豆が人々の健康と食生活の問題を解決していく「Soylution^(注)」というコンセプトに基づき、グローバル展開を進めている大豆ビジネスを戦略事業として、当社グループの中核事業へと育てていくことが課題となります。

現在ニュートラシューティカルズ関連事業の未進出エリアである欧州に対しては、ニュートリション & サンテ SASの事業基盤をもとに、事業展開を図ってまいります。

(注) ソイリューション：soy（大豆）+ solution（解決）の造語

[消費者関連事業]

消費者関連事業は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料、レトルト食品を当事業の中核製品として、利益体質の改善を図ってまいります。平成22年1月に大塚ババレジ(株)と合併した大塚食品(株)は、当社グループの食品会社であるという強みを活かし、価格競争に迎合しない個性的な製品開発を重視するとともに、ブランド価値の構築、製品価値の伝達に注力していきます。

[その他の事業]

その他の事業においては、人々の暮らしと健康に貢献する企業として研究開発を重視し、当社グループにしか出来ない高付加価値製品の開発・販売を進めてまいります。

大塚化学㈱のファインケミカル事業において、医薬品中間体について更なるコストダウンを図ってまいります。

その他、当社グループの物流の役割を担う大塚倉庫㈱は、「グリーン物流の大塚倉庫」をスローガンとし、環境技術・ノウハウを高めて環境にやさしい物流へさらに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、本書提出日時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことにより、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、平成20年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営支援料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであります。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であるとまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼及びブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費に見あう収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患）に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めておりますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」（「ABILIFY」）の当社グループの売上高は当社の連結売上高の3割を超える主力製品となっております。「エビリファイ」（「ABILIFY」）の売上高の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

当該「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了（注）、特許の有効性に関する当社グループに不利な判決等に伴うジェネリック医薬品（後発品医薬品）の発売、その他事情により、「エビリファイ」（「ABILIFY」）の売上高が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関して、当社グループはプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との間で、米国における同社の開発・商業化に関する契約を締結しております。この契約において、契約期間中に「エビリファイ」（「ABILIFY」）のジェネリック医薬品が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社グループは合意された補償金を支払うこととなっております。かかる補償金の支払いを余儀なくされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、補償金については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表）4 偶発債務（4）」に記載しております。

（注）「エビリファイ」（「ABILIFY」）の物質特許の保護期間は、日本では平成28年1月（2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む）、米国では平成27年4月まで（6ヵ月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む）、欧州では平成26年10月までとなっております。

(5) 医療費抑制策

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。

また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社及び平成22年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品（ブランド品）への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等にもとまう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候及び経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しております。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	有効期限	主な許認可取消事由	備考
第1種医薬品製造販売業許可	東京都	平成25年12月 (5年毎の更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消(薬事法第75条第1項)	大塚製薬(株)にて取得。ほか大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場等にて取得
医薬品製造業許可	徳島県	平成23年7月 (5年毎の更新)	同上	大塚製薬(株)徳島工場にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の工場等にて取得
卸売販売業許可	東京都	平成25年12月 (6年毎の更新)	同上	大塚製薬(株)東京支店にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の事業所等にて取得

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っておりますが、当社グループが保有しまたは当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っておりますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

現在、「エビリファイ」(「ABILIFY」)に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされており、当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起しております。当該訴訟に関する最終弁論は平成22年10月21日に行われており、近い将来判決が出る可能性があります。当該訴訟において当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされ、ジェネリック医薬品が発売される場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しております。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物及び大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けております。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気の大気汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用性及びブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場及び株価に関するリスク

当社グループの平成22年3月期の連結売上高のうち、48.4%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることを見込まれております。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を日本円表示への換算に際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携及び買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力及び信用力の測定を十分に行っており、また資本提携及び買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携及び買収に伴うリスクの低減に極力努めております。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うに当たり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しております。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術輸出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	統合失調症治療薬	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社	アメリカ	一定料率のロイヤリティ (注)	平成11年

(注) 大塚製薬(株)は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)について、米国における開発・商業化に関する契約を平成11年に締結しております。

また、大塚製薬(株)は、上記契約の契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び米国における「エビリファイ」(「ABILIFY」)の売上に関して大塚製薬(株)が受取る取り分について、平成22年1月より増加させる旨の契約を平成21年4月に締結しており、この契約に関して、大塚製薬(株)は契約一時金として400百万ドルを平成21年4月に受け取っております。

なお、契約期間中に「エビリファイ」(「ABILIFY」)の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で販売され、かつ、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬(株)は合意された補償金を支払うこととなっております。また、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社について、他社に買収される等の「支配権の異動」が生じた場合には、当該契約が終了し、大塚製薬(株)が一定の金額を支払うことになる場合があります。

(2) 技術輸入(製品輸入を含む)

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	癌疼痛治療剤	GWファーマシューティカルズ社	イギリス	米国	平成19年
"	抗てんかん薬 (2品目)	UCBファーマ社	ベルギー	日本	平成20年
"	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社	アメリカ	米国、欧州、日本(注)	平成21年

(注) 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の販売経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。また、平成22年から平成32年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「イキサペピロン」の売上合計額に応じて規定の分配金を受け取ります。なお、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、「エビリファイ」(「ABILIFY」)の後発品(ジェネリック医薬品)の市場参入があった場合、当該契約を解約する権利を有しております。また、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社について、他社に買収される等の「支配権の異動」が生じた場合には、大塚製薬(株)が当該契約を継続するか又は終了させるかを選択し、その選択に応じて、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社に対して、一定の金額を支払うことになる場合があります。

(3) 合併関係

契約会社名	合併会社及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	中国大塚製薬有限公司(中国)	中国医薬工業公司	中国	注射薬の製造・販売	昭和55年
"	韓国大塚製薬(株)(韓国)	第一薬品(株)	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	昭和57年
"	東亜大塚(株)(韓国)	東亜製薬(株)他	韓国	飲料品・健康食品・栄養製品の製造販売	昭和62年
"	P.T.アメルタインダ大塚(インドネシア)	P.T.マスマ	インドネシア共和国	飲料製品の製造、販売及び輸出入	平成11年
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	CGロクサーヌLLC(米国)	Roxane Inc.	米国	飲料製品の製造、販売及び輸出	平成13年
大塚製薬(株)	イーエヌ大塚製薬(株)(日本)	雪印乳業(株)	日本	経腸栄養剤の製造・販売	平成14年
大塚化学(株)	エムジーシー大塚ケミカル(株)(日本)	三菱瓦斯化学(株)	日本	水加ヒドラジンの製造販売	平成16年
大塚製薬(株)	マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション(英領ケイマン諸島)	SIICメドテックヘルスプロダクツLtd.他	英領ケイマン諸島	持株会社	平成18年
"	アルマS.A.(フランス国)	ROX INVEST	フランス国	飲料製品の製造、販売及び輸出	平成20年

(4) 大塚化学ホールディングス(株)と大塚化学(株)の合併

大塚化学ホールディングス(株)と大塚化学(株)は、両社の取締役会において、大塚化学ホールディングス(株)を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成21年5月8日に合併契約を締結いたしました。また、当該合併契約を平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認し、吸収合併を平成21年6月30日に実施しました。

当該吸収合併の概要は次のとおりです。

吸収合併の目的

大塚グループの再編の一環として、当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス(株)を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて、当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

吸収合併の方法及び条件

大塚化学ホールディングス(株)を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併であります。なお、大塚化学(株)は、大塚化学ホールディングス(株)の完全子会社であり、大塚化学ホールディングス(株)においては簡易合併の方法により、大塚化学(株)においては略式合併の方法により、株主総会の承認を得ることなく行われました。

吸収合併期日

平成21年6月30日

承継する資産・負債の状況

大塚化学ホールディングス(株)は、大塚化学(株)の保有するすべての資産及び負債を承継いたしました。

消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収合併の効力発生日である平成21年6月30日時点で、大塚化学(株)は大塚化学ホールディングス(株)の完全子会社であることから、本吸収合併に際して、合併対価として株式は交付されませんでした。

吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 大塚化学ホールディングス(株)（なお、平成21年6月30日付で大塚化学(株)に商号変更しております。）

資本金 5,000百万円

事業内容 持株会社及び飲料の製造販売

(5) 当社と大塚化学(株)との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学(株)（同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス(株)から商号変更しております。）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約を平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認し、株式交換を平成21年7月1日に実施しました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学(株)は、当社を完全親会社、大塚化学(株)を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

株式交換の方法、条件及び株式の発行数

大塚化学(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する大塚化学(株)の普通株式については割当て交付を行いませんでした。

株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券(株)を、大塚化学(株)は(株)クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券(株)は、当社また大塚化学(株)について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、(株)クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学(株)について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学(株)に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学(株)の株式（但し、当社が保有する大塚化学(株)の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

株式交換期日

平成21年7月1日

株式交換完全親会社となる会社の概要

会社名 大塚ホールディングス(株)（当社）

資本金 42,946百万円

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配及び管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

(6) 当社と大塚化学㈱との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学㈱（同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス㈱から商号変更しております。）の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約を平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認し、吸収分割を平成21年8月1日に実施しました。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学㈱は、大塚化学㈱の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

吸収分割の方法及び条件

大塚化学㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学㈱との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学㈱を当社の完全子会社とする株式交換を行いました。そこで、大塚化学㈱においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行いました。

吸収分割期日

平成21年8月1日

承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学㈱が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ペパレジ㈱ 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学㈱から債務を一切承継しません。

分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学㈱は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

吸収分割承継会社となる会社の概要

会社名 大塚ホールディングス㈱（当社）

資本金 42,946百万円

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配及び管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

(7) 大塚食品㈱と大塚ペパレジ㈱の合併

大塚食品㈱と大塚ペパレジ㈱は、両社の取締役会において、大塚食品㈱を存続会社とし、大塚ペパレジ㈱を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成21年11月12日に合併契約を締結いたしました。

当該吸収合併の概要は次のとおりです。

吸収合併の目的

大塚グループ内にあって、主として食品・飲料の製造・販売を行う大塚食品㈱と、嗜好飲料の輸入・販売を行う大塚ペパレジ㈱の両社を合併することにより、研究開発から生産、マーケティング、営業までの機能をフル稼働させるメーカー化の一層の強化を目指すものであります。これにより、合理的かつ効率的な新しい価値を創出できる会社とすることを合併の目的としております。

吸収合併の方法

大塚食品㈱を存続会社とし、大塚ペパレジ㈱を消滅会社とする吸収合併であり、当該吸収合併により、大塚食品㈱が大塚ペパレジ㈱の有する権利義務の全てを承継し、大塚ペパレジ㈱は解散しました。

吸収合併期日

平成22年1月1日

承継する資産・負債の状況

大塚食品㈱は、大塚ペパレジ㈱の保有するすべての資産及び負債を承継いたしました。

合併に際して発行する株式及び割当

大塚食品㈱は、合併に際して合併期日前日の最終の大塚ペパレジ㈱の株主名簿に記載又は記録された株主に對し、その所有する大塚ペパレジ㈱の普通株式1株につき、大塚食品㈱の普通株式1株の割当をもって割当交付しました。

合併比率の算定根拠

本合併の合併比率の公正性及び妥当性を期すため、ブリッジ共同公認会計士事務所を、合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。ブリッジ共同公認会計士事務所は、大塚食品㈱また大塚ペパレジ㈱について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行い、合併比率に関する分析を提出しました。両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、大塚食品㈱が平成21年12月31日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年12月31日の最終の大塚食品㈱の株主名簿に記載又は記録された大塚食品㈱の株主の保有する大塚食品㈱の普通株式を1株につき1,369株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚ペパレジ㈱の株式（但し、大塚食品㈱が保有する大塚ペパレジ㈱の株式を除きます。）1株に対し大塚食品㈱の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した合併比率について、大塚食品㈱は平成21年11月9日開催の取締役会において、大塚ペパレジ㈱は平成21年11月5日開催の取締役会において、それぞれ承認を受け、本合併における合併比率を決定いたしました。

吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 大塚食品㈱

資本金 1,000百万円

事業内容 食品及び飲料の製造販売

6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの研究開発活動は、世界の人々の健康に役立つ革新的な製品の開発を目指し、疾病の予防、診断、治療、そして日々の健康の維持・増進を視野において活動し、研究開発及び商業化において、米国をはじめ欧州、アジアに展開しているメリットを生かし、世界に速やかに提供できる体制の強化に努めております。既にグローバル展開を推進している治療薬分野では、癌・中枢神経系を主たる研究開発領域と捉えておりますが、さらに輸液・臨床栄養分野の他、次の成長領域として大きな可能性を持つ医療機器にも積極的な投資を進めてまいります。具体的には、迅速な研究開発のための組織運営をおこない、承認取得に向けて質の高い臨床開発を可能とするため、専門能力のスキルアップと人材育成に注力しております。世界同時開発の推進のため、日米欧のグローバルな研究開発体制を敷く一方、日韓中3極でのスモールグローバル構想によるスピードを活かした研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は151,848百万円です。

主な研究開発分野は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、研究開発を進めています。

治療薬分野

大塚製薬(株)では、中枢神経、癌、循環器、消化器、呼吸器、感染症、眼科及び皮膚科領域を重点領域として研究開発を行っています。また、大鵬薬品工業(株)においては「癌」「アレルギー」「泌尿器」の3領域に特化したスペシャリティファーマとして研究開発を行っています。当連結会計年度の治療薬分野における研究開発状況は、以下のとおりです。

会社名	領域	製品名または薬品名	状況
大塚製薬(株)	中枢神経領域	エビリファイ (ABILIFY)	欧州で統合失調症（若年者）の効能追加が平成21年9月に承認されました。一方、欧州で大うつしの補助療法における申請を平成21年11月に取り下げしております。米国では平成21年11月に「小児（6～17歳）の自閉性障害による興奮性の治療」の効能追加が承認されました。
		L059	UCB社と提携している抗てんかん剤L059（一般名：レベチラセタム）は現在、日本で申請中です。
		SPM-962	パーキンソン病、むずむず脚症候群の治療薬として開発しており、各疾患を対象とした第三相臨床試験を国内で開始しました。
	癌領域	OTS102	癌治療用ワクチンとして、扶桑薬品工業(株)と国内における製造販売に関する契約を平成22年1月に締結しました。国内で進行性膵癌を対象として第二/三相臨床試験、胆道癌を対象に第二相臨床試験が進行中です。
		OTS11101	癌治療用ワクチンとして国内において進行性膵癌を対象として第一相臨床試験を開始しました。
		OPB-51602	新規抗癌剤として米国及びアジアで第一相臨床試験を開始しました。
		スプリセル及びイクサベピロン	抗悪性腫瘍剤としてプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との提携契約を平成21年4月に締結しました。
	循環器領域	プレタール	平成21年にスペインで販売を開始しました。また、脳梗塞患者を対象とした大規模臨床試験（CSPS（Cilostazol Stroke Prevention Study））の結果が平成22年2月に国際脳卒中会議で発表されました。試験結果から、有効性及び安全性が確認され、脳梗塞治療に高い効果があることが証明されました。

会社名	領域	製品名または薬品名	状況
大塚製薬(株)	循環器領域	SAMSCA	米国と欧州で低ナトリウム血症(注)の適応症で承認を取得し、平成21年6月に米国、平成21年9月にドイツ、イギリス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドで、平成21年11月にオーストリアで販売を開始しました。国内では、心性浮腫の適応で平成21年7月に承認申請を提出、肝性浮腫を対象に第三相臨床試験を開始しました。 (注)米国は低ナトリウム血症(心不全、肝硬変、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群等)、欧州は抗利尿ホルモン不適合分泌症候群による低ナトリウム血症で承認取得
		OPC-6535	抗炎症剤として、クローン病を対象に、日本に加え韓国で第二/三相臨床試験を開始しました。
	眼科領域	ONGLYZA (DPP-IV阻害剤)	糖尿病治療薬として、国内で第二/三相臨床試験を開始しました。
		ACU-4429	ドライ型加齢黄斑変性治療薬として、米国Acucela社との共同開発を行っており、第二相臨床試験を開始しました。
		OPC-12759	ドライアイを対象に開発中であり、国内では第三相臨床試験を実施しています。
大鵬薬品工業(株)	癌領域	ティーエスワン	新剤形「ティーエスワン配合顆粒」を平成21年6月に国内で販売を開始しました。海外では、中国で平成21年7月に発売、平成21年8月にシンガポールで「胃癌の術後補助化学療法」の適応症で承認を受け現地導出先のPharmaforte社が販売を開始しました。また、平成21年11月に欧州において、進行胃癌適応の申請を行いました。米国では、胃癌を対象とした第三相試験を準備しております。
		アロキシ	セロトニン受容体拮抗型制吐剤として、平成22年1月に国内で製造販売承認を取得しました。
		アルブミン結合パクリタキセル	乳癌を対象とした抗悪性腫瘍剤として、現在国内で審査中です。
	泌尿器領域	バップフォー	国内において、「活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の適応追加承認を平成21年12月に取得しました。
	その他領域	プロテカジン	国内において、「逆流性食道炎」の追加適応を平成22年3月に取得しました。

臨床栄養分野

臨床栄養分野では、(株)大塚製薬工場が、平成21年9月に国内において「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」の販売を開始しました。

診断薬分野

診断薬の分野では、大塚製薬(株)の新型インフルエンザウイルスの調査・研究を目的とした試薬である、新型インフルエンザウイルス(Pandemic (H1N1) 2009)検出用研究試薬「Flu-Sw AH1pdm」を平成21年11月に、感染症分野での体外診断用医薬品、ノロウイルス抗原キット「クイックナビ ノロ」を平成22年1月に、それぞれ発売しました。またウイラムス腫瘍1遺伝子(WT1)mRNAキットを承認申請しました。

医療関連事業における研究開発費は141,600百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当社グループは「健康」をテーマに、人々の日々の健康の維持・増進を目指す製品の研究開発を行っております。

大塚製薬(株)では、フルーツ大豆バー「SOYJOY」で、平成21年4月に「SOYJOY」バナナCaプラス、9月に「SOYJOY」ブルーベリーを発売しました。バランス栄養食「カロリーメイト」ブロックでは、9月に新アイテム「メープル味」を追加しました。

「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス（化粧品）分野では、スキンケアブランド「インナーシグナル」から、メイク落とし「インナーシグナルリセットメイクオフクリームb」と「インナーシグナル リセットメイクオフオイルb」を平成21年4月に、目もと専用の薬用クリーム「インナーシグナル リジューネイトクリアアップアイズ」を7月に発売、化粧下地「インナーシグナル UVプロテクトメイクアップベースb」を平成22年3月に発売し、ラインアップを13アイテムに拡充しました。

大鵬薬品工業(株)では、生薬配合胃腸薬「ソルマック」ブランドの主力製品を平成21年8月に「ソルマックプラス」としてリニューアル、また11月に「ソルマックEX2」を発売しラインアップの充実を図りました。生薬製剤「扁鵲」は、6月に新製品「扁鵲21包入り」を発売しました。9月には大鵬かぜ内服液「ふうかん・ふうねつ」を全国発売し感冒薬市場に参入しました。また、10月には温感鎮痛消炎剤「ゼノールテープ35温」を新発売し、温感タイプのプラスターを加えることでシリーズの充実化を図りました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は4,225百万円です。

(消費者関連事業)

大塚食品(株)は、経営の効率化を目指した平成22年1月付での大塚ペパレジ(株)の吸収合併にあたり、大塚ペパレジ(株)の開発拠点である溝の口開発センター（神奈川県）の機能を大塚食品(株)琵琶湖研究所に移管しました。引き続き「健康」をキーワードに新たな価値を創出できる商品開発を行ってまいります。

消費者関連事業における研究開発費は652百万円です。

(その他の事業)

大塚化学(株)では独自のキーテクノロジーを中心に、ヒドラジン誘導体など新規化合物等の製品開発を行うとともに、京都に糖鎖工学研究所を開設しました。

その他の事業における研究開発費は5,370百万円です。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当社グループの研究開発活動は、世界の人々の健康に役立つ革新的な製品の開発を目指し、疾病の予防、診断、治療、そして日々の健康の維持・増進を目的に活動しています。当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は80,217百万円です。

主な研究開発分野は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、研究開発を進めています。

治療薬分野

大塚製薬(株)は、中枢神経、癌を最重点領域として研究開発を行っています。平成22年4月には創薬基礎研究の中核となる「第十研究所」を徳島に竣工しました。また、大鵬薬品工業(株)においては癌を最重点領域とするスペシャリティファーマとして研究開発を行っています。当第2四半期連結累計期間の治療薬分野における研究開発状況は、以下のとおりです。

会社名	領域	製品名、一般名、または開発コード	状況
大塚製薬(株)	中枢神経領域	「イーケブラ」	UCB社と提携している抗てんかん剤「イーケブラ」が平成22年7月に製造販売承認を取得し、9月よりユーシービージャパン(株)とコ・プロモーションを開始しました。
		「エビリファイ」 (「ABLIFY」)	<ul style="list-style-type: none"> ・持効性注射剤のフェーズ 試験が日本でも開始されました。 ・大うつを対象にアリピプラゾールの合剤を用いたフェーズ 試験を米国で開始しました。 ・トゥーレット病を対象に週1回経口剤のフェーズ 試験を米国で開始しました。
		OPC-34712	<ul style="list-style-type: none"> ・米国において、注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズ 試験を実施しています。 ・米国はじめ12カ国で統合失調症を対象としたグローバルフェーズ 試験を実施しています。
	癌領域	カンナビノイド	英国に本社を置くGWファーマシューティカルズとカンナビノイドに関する共同研究期間を延長する契約を平成22年6月に締結しました。
		「スプリセル」	<p>ブリistol・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が創製し、大塚製薬(株)が開発・販売に関して提携している抗悪性腫瘍剤「スプリセル」について、新たに診断された成人の慢性期慢性骨髄性白血病の治療に関するFDA*への適応追加申請が優先審査対象に指定されました。</p> <p>* FDA: Food and Drug Administration (米国食品医薬品局)</p>
	循環器領域	「プレタール」	<p>大規模臨床試験データCSPS2*の結果がThe Lancet Neurologyに平成22年9月に掲載されました。</p> <p>* CSPS 2: Cilostazol Stroke Prevention Study 2</p>
		「SAMSCA」	中国において低ナトリウム血症を対象に申請しました。
	眼科領域	OPA-6566	米国Acucela社と新規緑内障治療薬として米国における共同開発・共同販売契約を平成22年9月に締結しました。
		レバミピド	日本においてドライアイを対象にしたフェーズ 試験が終了し、申請準備中です。
	大鵬薬品工業(株)	癌領域	「アロキシ」
「アブラキサン」			平成22年9月に国内で抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」を発売しました。

臨床栄養分野

臨床栄養分野においては、(株)大塚製薬工場が国内において「ヘパフィールド透析用150単位/mLシリンジ20mL」及び「ヘパフィールド透析用200単位/mLシリンジ20mL」の承認申請を平成22年6月に行い現在審査中であります。

診断薬分野

診断薬の分野では、大塚製薬(株)が、肺炎球菌検出キット「ラピラン肺炎球菌」及びヘリコバクターピロリ抗体キット「ラピランH.ピロリ抗体スティック」について、体外診断用医薬の製造販売承認をそれぞれ平成22年5月と6月に取得しました。

医療関連事業における研究開発費は74,404百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

大塚製薬(株)では、大豆炭酸飲料「SOYSH」を大豆と炭酸の組み合わせという新発想のもと開発し、平成22年7月に発売しました。大豆特有の後味を気にせず、栄養豊富な大豆を手軽に美味しく飲むことができる新しい飲料です。

「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス（健粧品）分野では、全身スキンケアブランド「UL・OS」が4月に「薬用スキンウォッシュ」を発売しラインアップを拡充しました。

大鵬薬品工業(株)では、滋養強壮剤「チオビタドリンクアイビタス」を6月に発売し、「チオビタ」ブランドのラインアップを充実しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は2,577百万円です。

(消費者関連事業)

当第2四半期連結累計期間において、消費者関連事業における研究開発の状況に重要な変更はありません。

消費者関連事業における研究開発費は221百万円です。

(その他の事業)

大塚化学(株)では独自のコア技術をベースに、既存分野に加え、エネルギーや環境分野への新規化合物等の製品開発に注力するとともに、糖鎖関連の研究開発を加速しました。

当第2四半期連結累計期間において、その他の事業における研究開発の状況に重要な変更はありません。

その他の事業における研究開発費は3,014百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

資産の部

当連結会計年度末の総資産は1,458,375百万円（前連結会計年度末は1,298,789百万円）となり、159,586百万円増加しました。その内訳は、流動資産が129,227百万円増加、固定資産が30,323百万円増加、繰延資産が35百万円増加であります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は751,515百万円（前連結会計年度末は622,287百万円）となり、129,227百万円増加しました。その主たる要因は、当期利益の計上及びプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関する契約を締結したことに伴い受領した一時金（400百万ドル）等により現金及び預金が64,829百万円増加したこと及び譲渡性預金、1年以内償還予定債券等の有価証券が37,970百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は706,797百万円（前連結会計年度末は676,474百万円）となり、30,323百万円増加しました。その主たる要因は、大塚製薬㈱、P.T.アメルタインダ大塚及びニュートリション&サンテSASの既存設備の更新及び新規投資等により有形固定資産が16,608百万円増加し、株式交換による大塚化学㈱の完全子会社化によるのれんの増加等により無形固定資産が1,949百万円増加し、株価の回復に伴う投資有価証券の増加等により投資その他の資産が11,764百万円増加したことによるものであります。

負債の部

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は311,809百万円（前連結会計年度末は233,287百万円）となり、78,522百万円増加しました。その主たる要因は、「エビリファイ」（「ABILIFY」）の売上増加等により支払手形及び買掛金が9,756百万円増加し、ニュートリション&サンテSASの社債償還資金及び一部の連結子会社における長期借入金からの振替等により短期借入金が25,285百万円増加し、未払法人税等が26,059百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は198,109百万円（前連結会計年度末は201,686百万円）となり、3,576百万円減少しました。その主たる要因は、短期借入金への振替及び返済により長期借入金が30,460百万円減少した一方、退職給付引当金が4,467百万円増加し、その他固定負債が25,138百万円増加したことによるものであります。なお、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関する契約を締結したことに伴い受領した一時金（400百万ドル）は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は948,456百万円（前連結会計年度末は863,815百万円）となり、84,641百万円増加しました。その主たる要因は、資本剰余金が76,665百万円増加し、利益剰余金が63,967百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,439,216百万円（前連結会計年度末は1,458,375百万円）となり、19,159百万円減少しました。その内訳は、流動資産が1,106百万円減少、固定資産が18,049百万円減少、繰延資産が4百万円減少であります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は750,409百万円（前連結会計年度末は751,515百万円）となり、1,106百万円減少しました。その主たる要因は、ニュートラシューティカルズ関連事業を中心とした季節的変動要因により受取手形及び売掛金が10,366百万円増加したものの、法人税等の支払及び借入金の返済により、現金及び預金が14,227百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は688,748百万円（前連結会計年度末は706,797百万円）となり、18,049百万円減少しました。その主たる要因は、円高が進行したことにより、在外連結子会社が保有する外貨建固定資産の円換算額及び持分法を適用した関連会社株式に係る円換算額が前連結会計年度末に比べて減少したことによるものであります。

負債の部

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は279,405百万円（前連結会計年度末は311,809百万円）となり、32,404百万円減少しました。その主たる要因は、借入金の返済により短期借入金が20,139百万円減少したこと及び法人税等の支払により未払法人税等が15,981百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は178,248百万円（前連結会計年度末は198,109百万円）となり、19,861百万円減少しました。その主たる要因は、短期借入金への振替及び返済により長期借入金が14,468百万円減少したこと及びその他固定負債が3,837百万円減少したことによるものであります。なお、平成21年4月にブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関する契約を締結したことに伴い受領した一時金（400百万ドル）は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は981,562百万円（前連結会計年度末は948,456百万円）となり、33,106百万円増加しました。その主たる要因は、円高の影響により為替換算調整勘定を計上したことにより純資産が11,822百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が46,644百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は321,306百万円となり、前連結会計年度末より91,202百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが173,508百万円と前年同期と比べ115,038百万円増加し、投資活動により使用したキャッシュ・フロー59,014百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー28,139百万円の合計額を大きく上回ったためです。

営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加した要因としては、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ11,821百万円増加したことに加え、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社から受取った「エビリファイ」（「ABILIFY」）の共同販売権の延長にかかる契約一時金400万ドルの獲得により、長期前受収益が29,896百万円増加したことによります。また、法人税等の支払額が前年同期と比べ27,566百万円減少していますが、これは、主として研究開発費等の特別控除が増加したことによるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、59,014百万円と前連結会計年度の213,610百万円より大幅に減少しました。前連結会計年度は、欧州における事業拡大を目的にアルマS.A.及びニュートリション&サンテSASの買収を行いました。当連結会計年度は、既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出39,719百万円と投資有価証券の取得による支出28,764百万円が主な内容となっております。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、28,139百万円を支出しました（前年同期は172,196百万円の調達）。前連結会計年度は、株式の発行により94,904百万円を調達しましたが、当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として、有利子負債の圧縮に努めました。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は291,784百万円となり、前連結会計年度末より29,521百万円減少しました。現金及び現金同等物の減少の内訳は、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが34,927百万円、投資活動により使用したキャッシュ・フローが25,237百万円及び財務活動により使用したキャッシュ・フローが38,003百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、34,927百万円となりました。当第2四半期連結累計期間においては税金等調整前四半期純利益75,963百万円、売上債権の増加額16,524百万円及びたな卸資産の増加額9,853百万円となりましたが、これらは売上が順調に伸びたことによるものであります。また、前第2四半期連結累計期間において、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社から受取った「エビリファイ」（「ABILIFY」）の共同販売権の延長にかかる契約一時金等により課税所得が増加したため、当第2四半期連結累計期間は、当該課税所得の増加に伴う法人税等の支払額が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、25,237百万円となりました。当第2四半期連結累計期間は、大塚製薬(株)における創薬基礎研究の中核となる「第十研究所」、P.T.アメルタインダ大塚のクジャン工場の新規設備及びその他既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出19,603百万円と投資有価証券の取得による支出18,941百万円、投資有価証券の売却による収入17,736百万円、アグリテクノ事業の事業移転による収入2,099百万円が主な内容となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、38,003百万円となりました。当第2四半期連結累計期間は、有利子負債の圧縮に努め、長期借入金の返済28,045百万円が主な内容となっております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度における売上高は1,084,291百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益109,057百万円（前年同期比13.5%増）、当期純利益67,443百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

医療関連事業の売上高は715,911百万円（前年同期比9.8%増）となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上、また米国、欧州及びアジアにおける抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）の売上によるものです。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は248,775百万円（前年同期比13.5%増）となりました。主なものは、パーティープの大豆栄養食品「SOYJOY」、日本における「ポカリスエット」のペットボトル(エコボトル)などの売上によるものです。また、前連結会計年度に全株式を取得した機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション&サンテSASの売上が当連結会計年度より計上されています。

消費者関連事業の売上高は51,116百万円（前年同期比1.9%減）となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」、「ジャワティー」、カロリーコントロール食品「マンナンヒカリ」などの売上によるものです。なお、大塚食品(株)の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

その他の事業の売上高は105,074百万円（前年同期比74.8%増）となりました。なお、大塚化学(株)他4社の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

売上総利益につきましては、727,683百万円となり前年同期比14.9%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、主に販売促進費（前年同期比40,422百万円の増加）、研究開発費（前年同期比15,948百万円の増加）の増加により、全体では前年同期比87,371百万円（16.1%）の増加となり、営業利益は98,481百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

営業外損益につきましては、当連結会計年度において持分法による投資利益4,922百万円などを計上したことにより、経常利益は109,057百万円（前年同期比13.5%増）となり、特別損益につきましては、減損損失などを計上したことにより、当期純利益は67,443百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間における売上高は573,994百万円、経常利益73,950百万円、四半期純利益53,188百万円となりました。

医療関連事業の売上高は365,081百万円となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上、及び米国、欧州及びアジアにおける抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）の売上によるものです。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は145,297百万円となりました。主なものは、日本における「ポカリスエット」のペットボトル(エコボトル)、「オロナミンC」、パーティープの大豆栄養食品「SOYJOY」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

消費者関連事業の売上高は26,729百万円となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」、「ジャワティー」、「マッチ」などの売上によるものです。

その他の事業の売上高は57,597百万円となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業及び倉庫業などの売上によるものです。

販売費及び一般管理費は311,602百万円となり、営業利益は69,870百万円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、給与及び賞与35,689百万円、販売促進費92,080百万円及び研究開発費80,217百万円であります。

営業外損益については、持分法による投資利益3,554百万円、共同販売権延長収益3,660百万円及び為替差損5,676百万円等を計上したことにより、経常利益は73,950百万円となり、特別損益については、持分変動利益5,571百万円、減損損失734百万円及び事業分離における移転損失1,900百万円などを計上したことにより、四半期純利益は53,188百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

重要な製品の売上動向

医療用医薬品である「エビリファイ」（「ABILIFY」）は、当社グループの売上高のおおよそ3割を占める主力製品となっております。「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了に伴うジェネリック医薬品（後発品医薬品）の発売、その他事情により、売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医療費抑制策の動向

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費抑制策を強化していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。また、当社グループの重要市場である米国においても、低価格のジェネリック医薬品の使用促進や、連邦・州政府及びマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、今後の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費の動向

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等ともなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。悪天候及び経済不況による個人消費動向の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場及び株価の動向

当社グループの平成22年3月期の連結売上高のうち、48.4%が海外売上高となっており、外貨建取引での予期し得ない為替相場の急激な変動により業績への悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外国通貨で作成されている在外子会社等の財務諸表を日本円に換算するに際して、その為替相場によって、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況が低迷した場合には、株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、中長期的な成長を目指す事業の柱を治療薬事業、輸液事業、ニュートラシューティカルズ事業、医療機器、大豆ビジネスの5事業とし、当社がこれら事業分野を重点的にサポートしていくことにより、グループ全体として将来につながる利益構造基盤を築いてまいります。また、多様性を尊重する企業風土を推進するとともに、コンプライアンスの推進、内部統制システムの強化、環境に配慮した事業活動の展開等、企業の社会的責任の遂行にも積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は62,456百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

<医療関連事業>

大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)の既存設備の更新等を行っております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は21,109百万円であります。

<ニュートラシューティカルズ関連事業>

大塚化学(株)を株式交換により完全子会社としたことによるのれんの計上及び大塚製薬(株)、P.T.アメルタインダ大塚及びニュートリション&サンテSASの既存設備の更新等を行っております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は23,128百万円であります。

<消費者関連事業>

クリスタルガイザーウォーターカンパニー及び大塚食品(株)の既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は848百万円であります。

<その他の事業>

大塚化学(株)を株式交換により完全子会社としたことによるのれんの計上及び大塚化学(株)の既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は7,708百万円であります。

<全社共通>

全社設備の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は9,661百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間の設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は24,113百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。セグメントの設備投資は次のとおりであります。

<医療関連事業>

大塚製薬(株)の第十研究所の新規設備のほか、大塚製薬(株) 大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)の既存設備の更新等を行っております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は13,894百万円であります。

<ニュートラシューティカルズ関連事業>

大塚製薬(株) P.T. アメルタインダ大塚及びファーマバイトLLCの既存設備の更新等を行っております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は6,197百万円であります。

<消費者関連事業>

大塚食品(株)の既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は564百万円であります。

<その他の事業>

大塚化学(株) 大塚テクノ(株)及び大塚倉庫(株)の既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は1,289百万円であります。

<全社共通>

全社設備の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は2,166百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大塚製薬(株)	本社 (東京都千代 田区及び東京 都港区他)	全社管理 業務	事務設備他	6,404	18	5,917 (650)	125	484	12,949	1,385
大塚製薬(株)	札幌支店他16 支店	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務設備他	1,921	0	980 (17)	7,528	325	10,756	2,429
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	5,823	1,724	1,169 (203)	38	1,188	9,944	749
大塚製薬(株)	徳島板野工場 (徳島県板野 郡板野町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	2,756	928	3,366 (272)	-	115	7,166	177
大塚製薬(株)	徳島ワジキ工 場 (徳島県那賀 郡那賀町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,913	1,391	914 (117)	-	120	4,338	134
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	2,798	1,761	2,284 (156)	-	220	7,065	263
大塚製薬(株)	高崎工場 (群馬県高崎 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	2,091	3,885	775 (28)	-	62	6,814	109

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋井市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,456	2,254	5,197 (72)	-	30	8,938	84
大塚製薬(株)	徳島研究所他 3研究所 (徳島県徳島市他)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	研究設備	7,334	19	422 (3)	75	1,960	9,812	650
(株)大塚製薬 工場	本社・鳴門工 場・研究所 (徳島県鳴門 市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生産 ・研究設備	10,255	1,992	773 (68)	12	899	13,933	1,122
(株)大塚製薬 工場	松茂工場 (徳島県板野 郡松茂町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	3,350	2,099	1,690 (110)	2,185	203	9,529	450
(株)大塚製薬 工場	釧路工場 (北海道釧路 市)	医療関連事 業	生産設備	2,476	1,474	100 (85)	-	178	4,230	237
(株)大塚製薬 工場	富山工場 (富山県射水 市)	医療関連事 業	生産設備	1,292	1,059	1,514 (75)	-	63	3,931	88
大鵬薬品工 業(株)	徳島工場他 (徳島県徳島 市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	5,529	2,755	8,600 (364)	-	719	17,606	596
大鵬薬品工 業(株)	岡山工場 (岡山県備前 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	858	361	27 (1)	-	42	1,289	71
大鵬薬品工 業(株)	埼玉工場 (埼玉県児玉 郡神川町)	医療関連事 業	生産設備	1,025	154	1,785 (40)	-	164	3,131	64
大鵬薬品工 業(株)	飯能研究セン ター (埼玉県飯能 市)	医療関連事 業	研究設備	2,597	0	3,489 (52)	-	250	6,338	88
大鵬薬品工 業(株)	つくば研究セ ンター (茨城県つく ば市)	医療関連事 業	研究設備	125	2	1,205 (89)	-	178	1,512	103

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	その他の事業	生産設備	1,280	2,027	253 (92)	28	61	3,651	284
大塚化学(株)	鳴門工場 (徳島県鳴門市)	その他の事業	生産設備	112	91	215 (64)	-	11	429	16
大塚化学(株)	松茂工場 (徳島県板野郡松茂町)	その他の事業	生産設備	512	1,038	939 (49)	-	2	2,492	26
大塚化学(株)	徳島研究所 (徳島県徳島市)	その他の事業	研究設備	538	45	- (-)	37	80	702	82
大塚食品(株)	琵琶湖研究所 (滋賀県大津市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	研究設備	443	10	941 (10)	-	7	1,403	28
大塚食品(株)	滋賀工場 (滋賀県湖南市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 消費者関連 事業	生産設備	482	691	1,109 (39)	-	14	2,297	69
大塚食品(株)	徳島工場 (徳島県徳島市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 消費者関連 事業	生産・研究 設備	355	969	212 (76)	-	27	1,565	123
大塚テクノ (株)	本社・鳴門工 場 (徳島県鳴門市)	その他の事業	事務・生産 設備	847	537	385 (43)	49	77	1,896	82
大塚テクノ (株)	ワジキ工場 (徳島県那賀郡那賀町)	その他の事業	生産・研究 設備	1,121	1,161	77 (6)	152	100	2,613	187
イーエヌ大 塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花巻市)	医療関連事業	生産・研究 設備	1,866	955	846 (73)	8	281	3,959	100
大塚倉庫(株)	高崎第二倉庫 (群馬県前橋市)	その他の事業	倉庫	95	0	972 (10)	-	22	1,091	0
大塚倉庫(株)	松茂倉庫 (徳島県板野郡松茂町)	その他の事業	倉庫	1,219	69	- (-)	-	2	1,292	23

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚倉庫(株)	九州物流センター (佐賀県三養基郡上峰町)	その他の事業	倉庫	499	14	672 (26)	-	7	1,193	18
大塚電子(株)	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	その他の事業	生産設備	764	5	388 (17)	-	64	1,223	82
(株)ジェイ・ オー・ ファーマ	本社(工場含む) (島根県出雲市)	医療関連事業	事務・生産 設備	666	535	- (-)	-	44	1,247	59

(3) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
広東大塚製薬 有限公司	本社(工場含む) (中華人民共和国広東省佛山市)	医療関連事業	生産設備	436	680	- (-)	-	27	1,144	578
リッジヴィン ヤーズInc.	ワイナリー (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	消費者関連事業	生産・研究 設備	1,383	288	353 (690)	-	34	2,059	72
ファーマバイ トLLC	本社(工場を含む) (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生産 設備	157	165	- (-)	51	60	434	284
ファーマバイ トLLC	サンフェル ナンド工場 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	656	1,082	- (-)	-	38	1,777	326
ファーマバイ トLLC	パレンシア 工場(アメリカ合衆国カリフォルニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	45	365	- (-)	-	12	423	314

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ファーマバイ トLLC	ノースリッ ジ工場(ア メリカ合衆 国カリフォル ニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	505	237	- (-)	-	15	759	35
ケンブリッジ アイソトープ ラボラトリー ズInc.	オハイオ工 場(アメリ カ合衆国オ ハイオ州)	医療関連事 業	生産設備	312	763	12 (2)	-	0	1,089	11
韓国大塚製薬 (株)	本社 (大韓民国 ソウル特別 市)	医療関連事 業	事務設備	503	6	1,099 (1)	-	31	1,640	208
韓国大塚製薬 (株)	郷南工場(大 韓民国京畿 道)	医療関連事 業	生産設備	885	141	193 (28)	-	73	1,293	92
P.T.大塚イン ドネシア	ラワン工場 ・研究所(イ ンドネシア共 和国ジャカル タ市)	医療関連事 業	生産・研究 設備	139	885	13 (41)	-	225	1,264	346
P.T.アメルタ インダ大塚	スカブミ工 場(インドネ シア共和国西 ジャワ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	884	2,281	361 (176)	-	10	3,537	220
P.T.アメルタ インダ大塚	クジャヤン 工場(インド ネシア共和 国東ジャワ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	818	3,308	150 (108)	742	20	5,041	107
P.T.ヴィダト ラバクティ	パスルアン 工場(インド ネシア共和 国東ジャワ 州)	医療関連事 業	生産設備	187	1,026	20 (38)	-	56	1,290	306
ニュートリシ ョン&サnte SAS	ルヴェル工 場(フランス 国オード 県)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	512	363	35 (30)	-	108	1,019	398

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、平成22年9月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大塚製薬(株) 佐賀工場	佐賀県神埼 郡吉野ヶ里 町	ニュート ラシュー ティカル ズ関連事 業	生産設備	2,350	-	自己資金	平成22年 11月	平成23年 5月	ペットボ トル 年間1.4 億本
蘇州大塚製 薬有限公司 本社工場	中華人民共 和国江蘇省 蘇州市	医療関連 事業	事務・ 生産設備	6,372	3,071	自己資金	平成20年 4月	平成27年 12月	抗生剤 キット 年間 1,840万 袋

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	519,156,817	非上場・非登録	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	519,156,817	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成22年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議、平成22年7月22日発行）

	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	490,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	490,000株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けられることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。行使価額は、1円とする。
新株予約権の行使期間	-	平成24年7月23日から平成27年7月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 2,100 資本組入額 1,050
新株予約権の行使の条件	-	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)3

(注)1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」といいます。)後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的である株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的である株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- e. 新株予約権を行使することができる期間
交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。
 - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ. の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件
新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び上記（注）2. の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。
 - イ. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
 - ロ. 新株予約権者が上記（注）2. により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

h. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

第2回新株予約権（平成22年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議、平成22年7月22日発行）

	最近事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年10月31日）
新株予約権の数（個）	-	32,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	32,000株 各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。但し、付与株式数は下記（注）1.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。行使価額は、2,100円とする（（注）2）。但し、行使価額は下記（注）3.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使期間	-	平成24年7月23日から平成27年7月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	-	発行価格 2,100 資本組入額 1,050
新株予約権の行使の条件	-	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	（注）5

（注）1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」といいます。）後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

2. 新株予約権の行使価額の算定根拠等

当社は、非上場会社であり、市場において形成される株価に基づいて行使価額を算定することができないため、新株予約権の行使価額を決定するにあたり、第三者機関に対して、当社の株価の算定を依頼いたしました。当社取締役会は、当該第三者機関が類似会社比較法を踏まえて算定した株価を参考に、当社が平成20年9月30日及び12月25日を払込期日として実施した第三者割当増資時の発行価額が25,000円であったこと、その後、平成21年6月30日付けで1株を20株とする株式分割を行ったこと（第三者割当増資時の発行価額25,000円の20分の1は1,250円となります。）及び直前連結会計年度末の1株当たりの純資産額が1,964円70銭となることなども併せて考慮して、取締役会において十分に協議した上で、1株当たりの行使価額を2,100円と決定いたしました。

なお、上記のとおり、当社は、第三者機関による株価の算定結果のみならず、その他の諸要素も考慮した上で新株予約権の行使価額を決定していることから、第三者機関の名称は公表しておりません。

3. 行使価額の調整

割当日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の監査役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的である株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的である株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- d．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c．に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- e．新株予約権を行使することができる期間
交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。
- ロ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ．の資本金等増加限度額から上記イ．に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- g．新株予約権の取得事由及び行使の条件
新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び上記（注）4．の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。
- イ．当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- ロ．新株予約権者が上記（注）4．により、新株予約権を行使できなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ．新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- h．譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

第3回新株予約権（平成22年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議、平成22年7月22日発行）

	最近事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	150,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	150,000株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。行使価額は、1円とする。
新株予約権の行使期間	-	平成24年7月23日から平成27年7月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 2,100 資本組入額 1,050
新株予約権の行使の条件	-	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)3

(注)1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」といいます。)後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の子会社における取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的である株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的である株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- e. 新株予約権を行使することができる期間
交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。
 - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ. の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件
新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び上記（注）2. の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。

- イ．当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- ロ．新株予約権者が上記（注）2．により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ．新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- h．譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

第4回新株予約権（平成22年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議、平成22年7月22日発行）

	最近事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年10月31日）
新株予約権の数（個）	-	620,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	620,000株 各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。但し、付与株式数は下記（注）1．の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	-	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。行使価額は、2,100円とする（（注）2）。但し、行使価額は下記（注）3．の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使期間	-	平成24年7月23日から平成27年7月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	-	発行価格 2,100 資本組入額 1,050
新株予約権の行使の条件	-	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	（注）5

(注) 1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」といいます。）後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

2. 新株予約権の行使価額の算定根拠等

当社は、非上場会社であり、市場において形成される株価に基づいて行使価額を算定することができないため、新株予約権の行使価額を決定するにあたり、第三者機関に対して、当社の株価の算定を依頼いたしました。当社取締役会は、当該第三者機関が類似会社比較法を踏まえて算定した株価を参考に、当社が平成20年9月30日及び12月25日を払込期日として実施した第三者割当増資時の発行価額が25,000円であったこと、その後、平成21年6月30日付けで1株を20株とする株式分割を行ったこと（第三者割当増資時の発行価額25,000円の20分の1は1,250円となります。）及び直前連結会計年度末の1株当たりの純資産額が1,964円70銭となることなども併せて考慮して、取締役会において十分に協議した上で、1株当たりの行使価額を2,100円と決定いたしました。

なお、上記のとおり、当社は、第三者機関による株価の算定結果のみならず、その他の諸要素も考慮した上で新株予約権の行使価額を決定していることから、第三者機関の名称は公表しておりません。

3. 行使価額の調整

割当日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、保有する新株予約権の行使の時点において、新株予約権の割当てを受けた時点で有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。

b. 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

c. 新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

e. 新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ. の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び上記（注）4. の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 新株予約権者が上記（注）4. により、新株予約権を行使できなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

h. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月8日 (注1)	14,906,589	14,906,589	6,791	6,791	362,879	362,879
平成20年9月30日 (注2)	2,700,000	17,606,589	33,750	40,541	33,750	396,629
平成20年10月31日 (注3)	1,920,000	19,526,589	80	40,621	80,176	476,805
平成20年12月25日 (注4)	170,000	19,696,589	2,125	42,746	2,125	478,930
平成21年1月1日 (注5)	3,822,280	23,518,869	200	42,946	146,816	625,746
平成21年6月30日 (注6)	446,858,511	470,377,380	-	42,946	-	625,746
平成21年7月1日 (注7)	48,779,437	519,156,817	-	42,946	77,325	703,072
平成22年6月29日 (注8)	-	519,156,817	-	42,946	10,000	693,072

(注) 1. 当社は、平成20年7月8日に株式移転により設立しております。

2. 第三者割当による新株発行によるものです。

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

主な割当先 大塚エステート(有)、大塚アセット(株)、(株)阿波銀行、他11社。

3. (株)大塚製薬工場との株式交換の実施に伴う新株発行によるものです。

株式交換比率 1:30

資本組入額の総額 80百万円

4. 第三者割当による新株発行によるものです。

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

主な割当先 (株)大前・アンド・アソシエーツ、ロクサーヌ インク、大和製罐(株)、他3社。

5. 大鵬薬品工業(株)との株式交換の実施に伴う新株発行によるものです。

株式交換比率 1:20

資本組入額の総額 200百万円

6. 株式分割(1:20)によるものであります。

7. 大塚化学(株)(同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス(株)から商号変更しております。)との株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

株式交換比率 1:1

資本組入額の総額 - 百万円

8. 平成22年6月29日を効力発生日として、資本準備金10,000百万円をその他資本剰余金へ振替えたことにより、資本準備金が10,000百万円減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	94	1	1	7,110	7,211	-
所有株式数(株)	-	84,018,320	193,680	147,018,654	600,000	6,000	287,320,163	519,156,817	-
所有株式数の割合(%)	-	16.2	0.1	28.3	0.1	0.0	55.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式41,321,260株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 当社は、平成22年11月12日より単元株制度を採用しております。なお、平成22年11月12日現在の所有者別状況は以下のとおりです。

平成22年11月12日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	94	1	1	7,181	7,282	-
所有株式数(単元)	-	846,924	1,936	1,470,179	6,000	60	2,864,115	5,189,214	235,417
所有株式数の割合(%)	-	16.3	0.1	28.3	0.1	0.0	55.2	100.0	-

(注) 自己株式41,321,260株は、「個人その他」に413,212単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,321,260 (相互保有株式) 普通株式 2,638,015	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式475,197,542	475,197,542	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	519,156,817	-	-
総株主の議決権	-	475,197,542	-

（注）当社は、平成22年11月12日より単元株制度を採用しております。なお、平成22年11月12日現在の議決権の状況は以下のとおりです。

平成22年11月12日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 41,321,200 （相互保有株式） 普通株式 2,637,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式474,962,400	4,749,624	-
単元未満株式	235,417	-	-
発行済株式総数	519,156,817	-	-
総株主の議決権	-	4,749,624	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己株式） 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町2-9	41,321,260	-	41,321,260	7.95
（相互保有株式） 大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	1,197,035	-	1,197,035	0.23
大塚オーミ陶業(株)	大阪府大阪市中央区大手通3-2-21	1,185,984	-	1,185,984	0.22
アース製薬(株)	東京都千代田区神田司町2-12-1	222,328	-	222,328	0.04
大塚倉庫(株)	大阪府大阪市港区石田1-3-16	32,668	-	32,668	0.00
計	-	43,959,275	-	43,959,275	8.47

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議)

第1回新株予約権

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2回新株予約権

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第3回新株予約権

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	完全子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第4回新株予約権

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 31名、子会社監査役 4名 当社従業員 5名、子会社従業員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第12号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
最近事業年度における取得自己株式	41,321,260	-
最近期間における取得自己株式	-	-

(注) 最近事業年度における取得自己株式数は、平成21年8月1日の吸収分割に伴い、当社が大塚化学(株)から承継した当社株式であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	41,321,260	-	41,321,260	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、毎年9月30日を中間配当の基準日とする旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき1株につき12円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は、8.7%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元の寄与に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	5,972	12.5

4【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項はありません。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	大塚 明彦	昭和12年 7月21日生	昭和35年3月 大塚製薬工場入社 昭和51年6月 大塚製薬㈱代表取締役社長 昭和63年12月 大塚エステート㈱取締役 平成10年12月 大塚製薬㈱代表取締役社長退任 ㈱大塚製薬工場取締役相談役 平成12年4月 大塚エステート㈱代表取締役社長(現任) 平成12年6月 大塚製薬㈱取締役(現任) 平成20年1月 大塚アセット㈱代表取締役社長(現任) 平成20年7月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年9月 ㈱大塚製薬工場取締役(現任) 平成21年6月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学 ㈱)取締役 平成22年1月 大塚食品㈱代表取締役会長 平成22年6月 同社取締役会長(現任)	(注)4	3,481 (注)6
代表取締役副会長	-	大武 健一郎	昭和21年 7月10日生	昭和45年5月 大蔵省(現財務省)入省 平成7年6月 同省大臣官房審議官 平成10年6月 国税庁次長 平成13年6月 財務省主税局長 平成16年7月 国税庁長官 平成17年7月 商工組合中央金庫(現㈱商工組合中央金庫) 副理事長 平成20年4月 大塚製薬㈱顧問 平成20年7月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)4	10
代表取締役社長	-	樋口 達夫	昭和25年 6月14日生	昭和52年3月 大塚製薬㈱入社 平成10年6月 同社専務取締役(ファーマバイト) 平成10年11月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役アメリカ担当 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社取締役(現任) 平成20年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	46
取締役副社長	-	大塚 一郎	昭和40年 2月15日生	昭和62年4月 ㈱大塚製薬工場入社 平成3年6月 大塚エステート㈱取締役 平成9年6月 大塚製薬㈱取締役消費者製品開発部長 平成10年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・ 開発部担当 平成13年12月 ㈱大塚製薬工場取締役研究開発担当 平成14年5月 同社代表取締役 平成15年12月 同社代表取締役副社長 平成16年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年9月 大塚エステート㈱代表取締役副社長(現任) 平成20年7月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	6,288 (注)6
専務取締役	財務担当	牧瀬 篤正	昭和33年 6月17日生	昭和62年12月 大塚製薬㈱入社 平成14年6月 同社執行役員ODPI事業部長 平成15年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長 平成19年6月 同社常務取締役経理担当 平成20年7月 当社専務取締役(現任) 平成21年5月 大塚アメリカInc. 取締役会長兼CEO 平成22年4月 同社取締役会長(現任)	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート プランニング 担当	山崎 勝也	昭和30年 1月29日生	昭和54年3月 大塚製薬㈱入社 平成14年6月 同社常務執行役員医薬品事業部（医薬品担当 補佐・知的財産・ライセンス・導入） 平成18年6月 同社常務執行役員医薬品事業部副事業部長 平成19年6月 同社常務執行役員社長室長（兼）経営推進部 担当 平成20年7月 当社常務取締役（現任）	(注)4	34
常務取締役	事業企画担当	東條 紀子	昭和39年 2月28日生	昭和62年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成3年8月 Shearson Lehman Brothers入社 平成6年4月 ジャパン・マーケティング・データ・システ ムズ㈱財務部長 平成8年9月 SITCA Investment and Securities PCL 社長室マネジャー 平成14年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社 エンゲージメントマネジャー 平成18年6月 インテル㈱インテルキャピタルジャパンディ レクター 平成20年8月 当社常務取締役（現任）	(注)4	-
常務取締役	総務担当	松尾 嘉朗	昭和35年 11月3日生	昭和60年4月 大塚製薬㈱入社 平成15年1月 同社執行役員総務部長補佐 平成18年6月 同社執行役員総務部長 平成19年11月 同社常務執行役員総務部長（兼）法務・企画 渉外担当 平成20年7月 当社常務取締役（現任）	(注)4	10
取締役	-	大塚 雄二郎	昭和16年 7月27日生	昭和39年3月 大塚製薬工場入社 昭和51年6月 大塚製薬㈱取締役 昭和51年7月 大塚倉庫㈱代表取締役社長 昭和61年11月 大塚化学㈱代表取締役社長 昭和62年6月 大塚包装工業㈱代表取締役会長 平成13年7月 大塚倉庫㈱代表取締役会長（現任） 平成14年9月 大塚化学ホールディングス㈱代表取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役会長 平成20年7月 当社取締役（現任） 平成21年6月 大塚化学ホールディングス㈱（現大塚化学 ㈱）取締役会長（現任） 平成22年6月 大塚包装工業㈱取締役会長（現任）	(注)4	354 (注)6
取締役	-	小林 幸雄	昭和6年 1月26日生	昭和29年1月 大塚製薬工場入社 昭和38年6月 大鵬薬品工業㈱代表取締役社長 平成元年2月 ニチバン㈱代表取締役会長 平成11年1月 大塚製薬㈱代表取締役社長 平成13年9月 大鵬薬品工業㈱代表取締役会長 平成20年6月 ニチバン㈱取締役相談役（現任） 平成20年7月 当社取締役（現任）	(注)4	1,502

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	戸部 貞信	昭和16年 4月18日生	昭和51年4月 シンコーフーズ(株) (現大塚食品(株)) 代表取締役専務 昭和56年9月 大塚食品(株)取締役 昭和62年11月 大塚化学(株)取締役 平成5年7月 大塚食品(株)代表取締役副社長 平成14年9月 大塚化学ホールディングス(株)取締役副社長 平成16年11月 同社代表取締役副社長 大塚食品(株)取締役 平成18年5月 大塚化学ホールディングス(株) (現大塚化学(株)) 代表取締役社長 (現任) 平成20年7月 当社取締役 (現任) 平成21年6月 大塚食品(株)代表取締役副会長 平成22年1月 同社取締役副会長 平成22年6月 同社代表取締役副会長 (現任)	(注) 4	318 (注) 6
常勤監査役	-	加藤 昌彦	昭和14年 1月13日生	昭和41年3月 大塚製薬(株)入社 昭和62年6月 同社専務取締役 (新薬開発担当) 平成11年1月 同社取締役PV担当 平成13年6月 同社常勤監査役 平成20年7月 当社常勤監査役 (現任) 平成21年5月 大塚製薬(株)監査役 (現任)	(注) 5	36
監査役	-	勝田 泰久	昭和17年 2月20日生	昭和40年4月 (株)大和銀行入行 平成13年6月 (株)同行 (現(株)りそな銀行) 頭取 平成14年10月 (株)りそなホールディングス代表取締役社長 平成16年7月 大塚製薬(株)顧問 平成17年6月 船井電機(株)取締役 (現任) 平成18年6月 大塚製薬(株)監査役 (現任) 平成20年7月 当社監査役 (現任)	(注) 5	10
監査役	-	矢作 憲一	昭和17年 12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成11年3月 同社常勤監査役 平成13年3月 日本オフィス・システム(株)監査役 (現任) 平成14年6月 (株)スクウェア (現(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス) 監査役 (現任) 平成14年10月 日本監査役協会常任理事 平成16年6月 情報技術開発(株)監査役 (現任) 平成20年7月 当社監査役 (現任)	(注) 5	10
監査役	-	菅原 洋	昭和45年 3月13日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成12年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成18年2月 ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント (現任) 平成22年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						12,133

- (注) 1. 監査役勝田泰久、矢作憲一及び菅原洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長大塚明彦は取締役大塚一郎の実父であり、取締役大塚雄二郎の実兄であります。
3. 取締役戸部貞信は代表取締役会長大塚明彦の義弟であり、取締役大塚雄二郎の義兄であります。
4. 平成22年11月12日より、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成22年11月12日より、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株数を記載しております。
7. 大塚創業家持株会とは、当社の創業者一族98名から当社株式の抛受を受け、これを野村信託銀行(株)との間で締結した信託契約に基づき、信託受益権として継続管理することを目的とした民法上の組合であります。当持株会は創業者一族の保有する株式の配当金受取や議決権行使等の株式関連事務を一括して行うことを目的として設立しています。また、当持株会は当社株式の買い付けを目的とした持株会ではありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

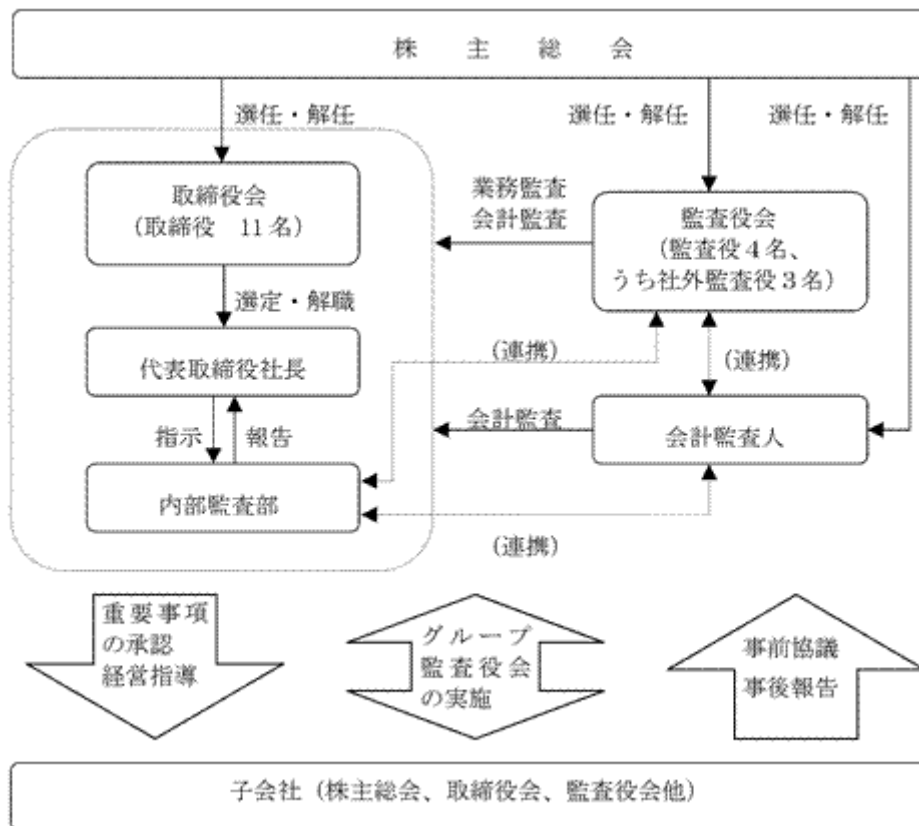
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献できることを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は平成20年7月8日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、当該方針に基づき内部統制システムの構築を行っております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりです。



イ．会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めております。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役は本書提出日現在11名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しております。

ハ．監査役及び監査役会

監査役につきましては、監査役制度を採用しており、取締役会に出席して意見を述べ、取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性の監査を実施しており、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役は、本書提出日現在4名のうち3名が社外監査役であり、透明性を高めております。監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を確保しております。内部監査部・総務部・経営財務会計部等の関係部署は必要に応じて情報提供を行うこととしており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

なお、任意の委員会は設けておりません。また、社外監査役勝田泰久及び矢作憲一は、本書提出日現在において、それぞれ当社普通株式10千株を保有しておりますが、上記以外に、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

ニ．内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本書提出日現在4名）を設置し、当社グループの財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。また、監査役監査及び会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

ホ．内部統制部

当社グループの財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

ヘ．会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北地達明氏、三澤幸之助氏、木村研一氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名、会計士補1名、その他9名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

当社及び当社の関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として当社グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、当社グループの連携体制を確立しております。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、監査役会を設置しております。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、原則年2回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

役員報酬

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	813百万円
（うち社外取締役）	（1名）	（2百万円）
監査役	3名	41百万円
（うち社外監査役）	（2名）	（16百万円）
合計	15名	855百万円
（うち社外役員）	（3名）	（19百万円）

(注) 上記のほか、当社の取締役5名が子会社から報酬524百万円の支給を受けています。なお、兼務人数は、大塚製薬(株)との兼務が4名、(株)大塚製薬工場との兼務が2名、大塚化学(株)との兼務が3名、大塚食品(株)との兼務が2名、大塚倉庫(株)との兼務が1名、(株)JIMROとの兼務が1名、大塚包装工業(株)との兼務が1名、エムジーシー大塚ケミカル(株)との兼務が1名、大塚アメリカInc.との兼務が1名、韓国大塚製薬(株)との兼務が1名、大塚(中国)投資有限公司との兼務が2名、P.T.ラウタン大塚ケミカルとの兼務が2名となっております。

子会社における役員報酬の決定は、子会社の株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において、各社の業績、各取締役の子会社における職務・職責を勘案して、子会社の取締役会で決定いたします。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	105	-	124	-
連結子会社	195	1	294	-
計	300	1	418	-

【その他重要な報酬の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他17社は、当社の監査公認会計士等である監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ（スイスの法令に基づく連合組織体）（注）における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として165百万円を支払っております。また、内部統制システムに関するアドバイザー業務及び税務に関するアドバイザー業務等に対する報酬として146百万円を支払っております。

（最近連結会計年度）

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他15社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ（スイスの法令に基づく連合組織体）における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として198百万円を支払っております。また、税務に関するアドバイザー業務等に対する報酬として58百万円を支払っております。

（注）スイスの法令に基づく連合組織体であるデロイト トウシュ トーマツは、平成22年7月31日付で、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに組織変更しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

該当事項はありません。

（最近連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月8日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年7月8日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

また、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成21年6月29日提出の有価証券報告書に添付されたものによっており、当連結会計年度及び当事業年度に係る監査報告書は、平成22年6月30日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成22年11月11日提出の四半期報告書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、社内研修の定期的な実施や日本公認会計士協会が出版する専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 235,839	1 300,668
受取手形及び売掛金	1 225,766	1 231,734
有価証券	1 12,240	1 50,211
商品及び製品	1 55,284	1 64,163
仕掛品	1 19,472	1 22,948
原材料及び貯蔵品	1 29,250	1 28,308
繰延税金資産	1 19,865	1 28,290
その他	1 25,058	1 25,588
貸倒引当金	490	397
流動資産合計	622,287	751,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,513	275,703
減価償却累計額	168,890	175,960
建物及び構築物（純額）	1 86,623	1 99,743
機械装置及び運搬具	252,794	271,308
減価償却累計額	203,498	217,705
機械装置及び運搬具（純額）	1 49,295	1 53,603
工具、器具及び備品	61,498	66,232
減価償却累計額	50,634	54,799
工具、器具及び備品（純額）	1 10,864	1 11,433
土地	1 69,980	1 75,816
リース資産	12,808	16,159
減価償却累計額	3,678	5,920
リース資産（純額）	9,129	10,238
建設仮勘定	5,340	10,099
その他	13,092	-
有形固定資産合計	244,326	260,935
無形固定資産		
のれん	41,648	44,751
その他	44,800	43,647
無形固定資産合計	86,449	88,399

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 273,074	1, 2 278,522
出資金	2 23,616	2 24,349
長期貸付金	4,075	3,335
繰延税金資産	27,981	33,974
その他	19,659	20,012
投資損失引当金	1,336	2,445
貸倒引当金	1,371	286
投資その他の資産合計	345,698	357,463
固定資産合計	676,474	706,797
繰延資産	27	62
資産合計	1,298,789	1,458,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,210	93,967
短期借入金	1 37,422	1 62,707
リース債務	1 3,585	1 3,592
未払法人税等	9,271	35,331
賞与引当金	15,983	16,153
役員賞与引当金	302	289
返品調整引当金	169	160
その他	82,341	99,606
流動負債合計	233,287	311,809
固定負債		
長期借入金	1 92,848	1 62,388
リース債務	1 5,590	1 7,601
繰延税金負債	15,564	13,193
退職給付引当金	40,614	45,081
役員退職慰労引当金	3,212	3,313
負ののれん	33,861	31,397
その他	1 9,995	35,133
固定負債合計	201,686	198,109
負債合計	434,973	509,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,946	42,946
資本剰余金	355,816	432,482
利益剰余金	468,065	532,032
自己株式	22,073	45,354
株主資本合計	844,753	962,105

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	4,258
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	34,608	30,059
評価・換算差額等合計	35,324	25,816
少数株主持分	54,385	12,166
純資産合計	863,815	948,456
負債純資産合計	1,298,789	1,458,375

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3 286,441
受取手形及び売掛金	3 242,100
有価証券	38,932
商品及び製品	3 67,384
仕掛品	3 24,511
原材料及び貯蔵品	3 28,715
その他	62,660
貸倒引当金	337
流動資産合計	750,409
固定資産	
有形固定資産	1, 3 260,895
無形固定資産	
のれん	43,937
その他	38,413
無形固定資産合計	82,350
投資その他の資産	
投資有価証券	271,615
出資金	22,357
その他	54,421
投資損失引当金	2,745
貸倒引当金	146
投資その他の資産合計	345,502
固定資産合計	688,748
繰延資産	58
資産合計	1,439,216
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	100,560
短期借入金	42,568
未払法人税等	19,349
賞与引当金	15,771
その他の引当金	194
その他	100,960
流動負債合計	279,405
固定負債	
長期借入金	47,920
退職給付引当金	44,863
その他の引当金	3,207
負ののれん	30,165
その他	52,091
固定負債合計	178,248
負債合計	457,653

（単位：百万円）

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	42,946
資本剰余金	432,482
利益剰余金	578,676
自己株式	45,354
株主資本合計	1,008,750
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,317
為替換算調整勘定	41,882
評価・換算差額等合計	39,564
新株予約権	129
少数株主持分	12,246
純資産合計	981,562
負債純資産合計	1,439,216

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	955,947	1,084,291
売上原価	322,596 ₁	356,607 ₁
売上総利益	633,351	727,683
販売費及び一般管理費		
販売促進費	158,259	198,682
給料及び賞与	68,723	77,915
賞与引当金繰入額	9,100	9,888
退職給付費用	6,127	7,891
役員退職慰労引当金繰入額	1,454	711
役員賞与引当金繰入額	268	289
減価償却費	12,401	14,661
のれん償却額	2,919	4,284
研究開発費	135,900 ₂	151,848 ₂
その他	146,674	163,028
販売費及び一般管理費合計	541,830	629,202
営業利益	91,520	98,481
営業外収益		
受取利息	3,065	1,380
受取配当金	994	1,568
負ののれん償却額	2,464	2,464
持分法による投資利益	1,782	4,922
共同販売権延長収益	-	1,830
その他	2,738	2,693
営業外収益合計	11,045	14,859
営業外費用		
支払利息	1,560	3,167
為替差損	2,951	595
その他	1,950	519
営業外費用合計	6,462	4,282
経常利益	96,103	109,057
特別利益		
固定資産売却益	77 ₃	43 ₃
持分変動利益	331	-
退職給付制度終了益	1,097	-
自主回収製品処分益	428	-
補助金収入	-	237
その他	198	89
特別利益合計	2,133	370

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 951	3 1,121
減損損失	4 1,565	4 2,359
投資有価証券評価損	4,016	1,559
商品自主回収損失	1,006	-
投資損失引当金繰入額	-	1,458
その他	578	988
特別損失合計	8,118	7,488
税金等調整前当期純利益	90,117	101,939
法人税、住民税及び事業税	35,601	52,642
法人税等調整額	548	19,157
法人税等合計	36,149	33,485
少数株主利益	6,884	1,011
当期純利益	47,083	67,443

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	573,994
売上原価	192,521
売上総利益	381,472
販売費及び一般管理費	
販売促進費	92,080
給料及び賞与	35,689
賞与引当金繰入額	9,240
退職給付費用	3,534
のれん償却額	2,245
研究開発費	80,217
その他	88,594
販売費及び一般管理費合計	311,602
営業利益	69,870
営業外収益	
受取利息	587
受取配当金	606
負ののれん償却額	1,263
持分法による投資利益	3,554
共同販売権延長収益	3,660
その他	1,140
営業外収益合計	10,813
営業外費用	
支払利息	806
為替差損	5,676
その他	250
営業外費用合計	6,733
経常利益	73,950
特別利益	
固定資産売却益	155
持分変動利益	5,571
その他	78
特別利益合計	5,805
特別損失	
減損損失	734
投資損失引当金繰入額	301
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	426
事業分離における移転損失	1,900
その他	428
特別損失合計	3,791
税金等調整前四半期純利益	75,963

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

法人税、住民税及び事業税	20,700
法人税等調整額	1,337
法人税等合計	22,037
少数株主損益調整前四半期純利益	53,926
少数株主利益	738
四半期純利益	53,188

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	292,255
売上原価	99,343
売上総利益	192,912
販売費及び一般管理費	
販売促進費	47,517
給料及び賞与	15,489
賞与引当金繰入額	6,330
退職給付費用	1,791
のれん償却額	1,138
研究開発費	41,958
その他	44,455
販売費及び一般管理費合計	158,681
営業利益	34,231
営業外収益	
受取利息	290
受取配当金	100
負ののれん償却額	616
持分法による投資利益	2,852
共同販売権延長収益	1,830
その他	646
営業外収益合計	6,336
営業外費用	
支払利息	221
為替差損	2,599
その他	126
営業外費用合計	2,946
経常利益	37,621
特別利益	
固定資産売却益	20
持分変動利益	5,571
その他	23
特別利益合計	5,614
特別損失	
固定資産除却損	178
減損損失	12
投資損失引当金繰入額	198
事業分離における移転損失	1,900
その他	33
特別損失合計	2,323
税金等調整前四半期純利益	40,913

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

法人税、住民税及び事業税	14,930
法人税等調整額	5,987
法人税等合計	8,943
少数株主損益調整前四半期純利益	31,969
少数株主利益	484
四半期純利益	31,485

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791	42,946
当期変動額		
新株の発行	49,083	-
株式移転による増減	13,208	-
株式交換による増加	280	-
当期変動額合計	36,155	-
当期末残高	42,946	42,946
資本剰余金		
前期末残高	69,793	355,816
当期変動額		
新株の発行	45,821	-
株式移転による増減	13,208	-
株式交換による増加	226,992	76,665
当期変動額合計	286,022	76,665
当期末残高	355,816	432,482
利益剰余金		
前期末残高	427,787	468,065
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,066	5,879
当期純利益	47,083	67,443
自己株式の消却	383	-
連結範囲の変動	564	2,403
当期変動額合計	42,069	63,967
当期末残高	468,065	532,032
自己株式		
前期末残高	5,166	22,073
当期変動額		
株式交換による増加	-	23,271
自己株式の取得	1,677	8
自己株式の消却	383	-
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	15,613	-
当期変動額合計	16,907	23,280
当期末残高	22,073	45,354

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	499,206	844,753
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
新株の発行	94,904	-
株式移転による増減	-	-
株式交換による増加	227,272	53,393
剰余金の配当	4,066	5,879
当期純利益	47,083	67,443
自己株式の取得	1,677	8
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	15,613	-
連結範囲の変動	564	2,403
当期変動額合計	347,339	117,352
当期末残高	844,753	962,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,992	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,708	4,974
当期変動額合計	6,708	4,974
当期末残高	715	4,258
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	14
当期変動額合計	18	14
当期末残高	-	14
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,586	34,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,021	4,548
当期変動額合計	32,021	4,548
当期末残高	34,608	30,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,424	35,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,748	9,507
当期変動額合計	38,748	9,507
当期末残高	35,324	25,816

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	229,151	54,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,765	42,218
当期変動額合計	174,765	42,218
当期末残高	54,385	12,166
純資産合計		
前期末残高	731,782	863,815
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
新株の発行	94,904	-
株式移転による増減	-	-
株式交換による増加	227,272	53,393
剰余金の配当	4,066	5,879
当期純利益	47,083	67,443
自己株式の取得	1,677	8
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	15,613	-
連結範囲の変動	564	2,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,513	32,711
当期変動額合計	133,825	84,641
当期末残高	863,815	948,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,117	101,939
減価償却費	37,470	42,796
減損損失	1,565	2,359
のれん償却額	455	1,820
退職給付引当金の増減額（ は減少）	131	4,215
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72	26
受取利息及び受取配当金	4,060	2,949
支払利息	1,560	3,167
持分法による投資損益（ は益）	1,782	4,922
持分変動損益（ は益）	331	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,292	193
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,264	7,375
仕入債務の増減額（ は減少）	5,221	5,296
長期前受収益の増減額（ は減少）	-	29,896
その他	4,967	19,096
小計	108,388	195,507
利息及び配当金の受取額	6,862	8,895
利息の支払額	1,535	3,216
法人税等の支払額	55,244	27,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,470	173,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,187	39,719
有形固定資産の売却による収入	748	158
投資有価証券の取得による支出	149,459	28,764
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,178	15,718
出資金の払込による支出	2,750	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 34,469	-
貸付けによる支出	1,528	1,367
貸付金の回収による収入	136	111
定期預金の預入による支出	9,078	8,996
定期預金の払戻による収入	3,518	8,704
その他	1,717	4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,610	59,014

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	19,334	13,468
長期借入れによる収入	73,556	3,472
長期借入金の返済による支出	6,353	27,607
社債の償還による支出	-	7,591
株式の発行による収入	94,904	-
配当金の支払額	4,066	5,879
少数株主への配当金の支払額	1,048	914
その他	4,130	3,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,196	28,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,695	958
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,361	87,313
現金及び現金同等物の期首残高	222,647	230,104
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95	3,889
現金及び現金同等物の期末残高	230,104	321,306

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	75,963
減価償却費	21,061
減損損失	734
のれん償却額	981
退職給付引当金の増減額（は減少）	705
貸倒引当金の増減額（は減少）	167
受取利息及び受取配当金	1,194
支払利息	806
持分法による投資損益（は益）	3,554
持分変動損益（は益）	5,571
事業分離における移転損失	1,900
売上債権の増減額（は増加）	16,524
たな卸資産の増減額（は増加）	9,853
仕入債務の増減額（は減少）	10,875
長期前受収益の増減額（は減少）	3,660
その他	4,563
小計	67,939
利息及び配当金の受取額	4,867
利息の支払額	902
法人税等の支払額	36,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19,603
有形固定資産の売却による収入	284
投資有価証券の取得による支出	18,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,736
出資金の払込による支出	726
事業移転による収入	2,099
貸付けによる支出	36
貸付金の回収による収入	169
定期預金の預入による支出	6,388
定期預金の払戻による収入	4,234
その他	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	3,855
長期借入れによる収入	1,923
長期借入金の返済による支出	28,045
配当金の支払額	5,957
少数株主への配当金の支払額	144
その他	1,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,003

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	2,746
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,060
現金及び現金同等物の期首残高	321,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	291,784

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 65社 主要な連結子会社の名称 大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚ペバレジ(株)、大塚電子(株)、大塚化学ホールディングス(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、韓国大塚製薬(株)、ニュートリシヨン & サンテ SAS 大塚製薬(株)は、当社が当連結会計年度において株式移転により完全子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ジェイ・オー・ファーマは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで持分法適用会社であった大塚化学ホールディングス(株)は、当社が平成21年3月に第三者割当増資を引受けたことにより議決権の過半数の株式を取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。また、大塚化学ホールディングス(株)の子会社である大塚化学(株)及び大塚食品(株)を当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 ニュートリシヨン & サンテ SAS他15社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大塚パキスタンLtd.、岡山大鵬薬品(株)、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 65社 主要な連結子会社の名称 大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、P.T. アメルタインダ大塚、ニュートリシヨン & サンテ SAS 当連結会計年度より岡山大鵬薬品(株)、エムジーシー大塚ケミカル(株)及び大塚ファーマシューティカルフランスSAS他合計9社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 当社の連結子会社であった大塚化学ホールディングス(株)と大塚化学(株)は、平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス(株)を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、大塚化学(株)に商号変更しております。 当社の連結子会社であった大塚食品(株)と群馬大塚食品(株)は、平成21年9月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、群馬大塚食品(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。 当社の連結子会社であったフィナンシエール ナルドベル SAS他合計6社は、平成21年8月から12月にかけて組織再編を行い、それぞれニュートリシヨン&サンテ SAS、ナルドベル SAS及びニュートリシヨン&サンテ イベリア SLを存続会社とする吸収合併を行っております。 当社の連結子会社であった大塚食品(株)と大塚ペバレジ(株)は、平成22年1月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、大塚ペバレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大塚パキスタンLtd.、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 大塚パキスタンLtd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社の名称 アース製薬㈱、アルマS.A.、C GロクサーヌLLC、 維維食品飲料股?有限公司、中国大塚製薬有限公 司 アルマS.A.は、平成20年5月に新たに株式を取得 したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含 めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 の名称等 主要な会社の名称 岡山大鵬薬品㈱、香港大塚製薬有限公司、インター ファーマ・ブラハa.s. (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる 会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を 使用しております。 なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日である ため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用 しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 大塚パキスタンLtd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社の名称 アース製薬㈱、アルマS.A.、C GロクサーヌLLC、 維維食品飲料股?有限公司、中国大塚製薬有限公 司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 の名称等 主要な会社の名称 香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・ブラ ハa.s. (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる 会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を 使用しております。 なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日である ため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用 しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)他10社の決算日は3月31日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社50社は12月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、大鵬薬品工業(株)の決算日を6月30日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における同社の会計期間は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月となっております。</p> <p>また、当連結会計年度より、大塚ペパレジ(株)他4社の決算日を2月28日から3月31日に変更しており、当連結会計年度におけるこれら5社の会計期間は平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月となっております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)他10社の決算日は3月31日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社50社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>商品・貯蔵品</p> <p>国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社は、従来、原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は932百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品・貯蔵品</p> <p>国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(ロ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 ...主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年から65年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年から20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の機械装置については、平成20年税制改正を契機として、当連結会計年度より耐用年数を見直しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>(ロ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年から65年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年から25年</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当連結会計年度より、定率法により償却することとしました。</p> <p>この償却により、当連結会計年度の減価償却費は707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>また、美術陶板の償却を契機として、従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板(前連結会計年度13,092百万円)は、当連結会計年度より主として「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(口) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 ...定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社 ...主として定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5~10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5~15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これにともなう影響額として、特別利益に1,097百万円を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) 投資損失引当金</p> <p>市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日及び仮決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っています。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っています。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。</p>	<p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>b ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありませぬ。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益は381百万円減少し、経常利益は409百万円減少するとともに、税金等調整前当期純利益は1,095百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありませぬ。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 担保資産 次の資産を担保に供しています。				1 担保資産 次の資産を担保に供しています。			
担保に供している資産		担保に対応する債務		担保に供している資産		担保に対応する債務	
種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
現金及び預金	602	短期借入金	5,476	現金及び預金	682	短期借入金	24,166
受取手形及び 売掛金	10,183	リース債務 (流動負債)	16	受取手形及び売 掛金	7,861	リース債務 (流動負債)	8
有価証券	0	長期借入金	17,573	有価証券	0	長期借入金	2,189
商品及び製品	3,010	リース債務 (固定負債)	39	商品及び製品	3,360	リース債務 (固定負債)	10
仕掛品	442	その他(固定負 債)	7,207	仕掛品	234		
原材料及び貯 蔵品	1,521			原材料及び貯蔵 品	1,422		
その他(流動 資産)	0			その他(流動資 産)	739		
建物及び構築 物	3,235			建物及び構築物	3,229		
機械装置及び 運搬具	3,692			機械装置及び運 搬具	4,639		
工具、器具及び 備品	218			工具、器具及び 備品	304		
土地	254			土地	547		
投資有価証券	36			投資有価証券	36		
計	23,198	計	30,312	計	23,059	計	26,375
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。				2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。			
		投資有価証券(株式)	165,903百万円			投資有価証券(株式)	162,897百万円
		投資有価証券(社債)	318百万円			投資有価証券(社債)	329百万円
		出資金	22,995百万円			出資金	24,349百万円
3 受取手形割引高 559百万円				3 受取手形割引高 482百万円			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行っていません。</p> <table border="0"> <tr><td>大塚ケミカルインディアLtd.</td><td>2,357</td></tr> <tr><td>重慶化医大塚化学有限公司</td><td>1,927</td></tr> <tr><td>トロセレンGmbH</td><td>1,563</td></tr> <tr><td>大塚家具製造販売(株)</td><td>1,040</td></tr> <tr><td>アメリカン・ペプタイト カン</td><td>721</td></tr> <tr><td>パニー Inc.</td><td></td></tr> <tr><td>群馬大塚食品(株)</td><td>603</td></tr> <tr><td>ILS(株)</td><td>600</td></tr> <tr><td>上海大塚食品有限公司</td><td>566</td></tr> <tr><td>大輪総合運輸(株)</td><td>540</td></tr> <tr><td>ヘブロンS.A</td><td>532</td></tr> <tr><td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td><td>359</td></tr> <tr><td>大塚OPV Co., Ltd.</td><td>292</td></tr> <tr><td>大塚チルド食品(株)</td><td>225</td></tr> <tr><td>太倉大塚化学有限公司</td><td>195</td></tr> <tr><td>エムジーシー大塚ケミカル(株)</td><td>193</td></tr> <tr><td>P.T.ラウタン大塚ケミカル</td><td>147</td></tr> <tr><td>(株)マルキタ家具センター</td><td>110</td></tr> <tr><td>(有)吉野農園</td><td>108</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td>48</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,134</td></tr> </table>	大塚ケミカルインディアLtd.	2,357	重慶化医大塚化学有限公司	1,927	トロセレンGmbH	1,563	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイト カン	721	パニー Inc.		群馬大塚食品(株)	603	ILS(株)	600	上海大塚食品有限公司	566	大輪総合運輸(株)	540	ヘブロンS.A	532	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359	大塚OPV Co., Ltd.	292	大塚チルド食品(株)	225	太倉大塚化学有限公司	195	エムジーシー大塚ケミカル(株)	193	P.T.ラウタン大塚ケミカル	147	(株)マルキタ家具センター	110	(有)吉野農園	108	その他4社	48	計	12,134	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行っていません。</p> <table border="0"> <tr><td>重慶化医大塚化学有限公司</td><td>2,840</td></tr> <tr><td>トロセレンGmbH</td><td>1,951</td></tr> <tr><td>東亜大塚(株)</td><td>1,646</td></tr> <tr><td>大塚家具製造販売(株)</td><td>1,040</td></tr> <tr><td>アメリカン・ペプタイト カン</td><td>702</td></tr> <tr><td>パニー Inc.</td><td></td></tr> <tr><td>ネオス(株)</td><td>663</td></tr> <tr><td>ILS(株)</td><td>560</td></tr> <tr><td>大輪総合運輸(株)</td><td>499</td></tr> <tr><td>大塚OPV Co., Ltd.</td><td>354</td></tr> <tr><td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td><td>258</td></tr> <tr><td>(株)マルキタ家具センター</td><td>102</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>274</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,893</td></tr> </table>	重慶化医大塚化学有限公司	2,840	トロセレンGmbH	1,951	東亜大塚(株)	1,646	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイト カン	702	パニー Inc.		ネオス(株)	663	ILS(株)	560	大輪総合運輸(株)	499	大塚OPV Co., Ltd.	354	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	258	(株)マルキタ家具センター	102	その他5社	274	計	10,893
大塚ケミカルインディアLtd.	2,357																																																																						
重慶化医大塚化学有限公司	1,927																																																																						
トロセレンGmbH	1,563																																																																						
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																						
アメリカン・ペプタイト カン	721																																																																						
パニー Inc.																																																																							
群馬大塚食品(株)	603																																																																						
ILS(株)	600																																																																						
上海大塚食品有限公司	566																																																																						
大輪総合運輸(株)	540																																																																						
ヘブロンS.A	532																																																																						
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359																																																																						
大塚OPV Co., Ltd.	292																																																																						
大塚チルド食品(株)	225																																																																						
太倉大塚化学有限公司	195																																																																						
エムジーシー大塚ケミカル(株)	193																																																																						
P.T.ラウタン大塚ケミカル	147																																																																						
(株)マルキタ家具センター	110																																																																						
(有)吉野農園	108																																																																						
その他4社	48																																																																						
計	12,134																																																																						
重慶化医大塚化学有限公司	2,840																																																																						
トロセレンGmbH	1,951																																																																						
東亜大塚(株)	1,646																																																																						
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																						
アメリカン・ペプタイト カン	702																																																																						
パニー Inc.																																																																							
ネオス(株)	663																																																																						
ILS(株)	560																																																																						
大輪総合運輸(株)	499																																																																						
大塚OPV Co., Ltd.	354																																																																						
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	258																																																																						
(株)マルキタ家具センター	102																																																																						
その他5社	274																																																																						
計	10,893																																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は749千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。</p>	<p>(2) 当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金5,961百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>従持信託は、平成20年7月に設定後5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は8,105千株であり、帳簿価額は6,937百万円であります。</p> <p>(3) 当社の連結子会社である大塚食品(株)は、平成21年10月にネオス(株)の株式の一部を(株)伊藤園に979百万円で譲渡しております。譲渡実行日から5年を超えない期間において、ネオス(株)の債務超過が解消されないこと及びその他の理由により、(株)伊藤園が大塚食品(株)に対し、買戻しを請求した場合には、大塚食品(株)はネオス(株)の株式を譲渡価格で買戻すこととなっております。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>(4) 当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び平成22年1月以降「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬(株)が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、大塚製薬(株)は契約一時金として400百万ドルを平成21年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。今後、各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当連結会計年度においては、営業外収益に共同販売権延長収益として1,830百万円計上しております。</p> <p>上記に加えて、大塚製薬(株)とプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「イキサベピロン」について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が平成22年1月1日より計上されております。</p> <p>イ．大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。</p> <p>ロ．平成22年から平成32年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「イキサベピロン」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。</p> <p>これら契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬(株)は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が平成22年1月1日より発効しております。今後、各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。平成22年3月31日現在、当該偶発債務の金額は4,242百万円になります。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が平成26年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「イキサベピロン」に関する契約を解約する権利を有しております。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">932百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">135,900百万円</p> <p style="text-align: right;">135,900百万円</p> <p>3 固定資産売却益・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	74百万円	工具、器具及び備品	3	その他	0	計	77百万円	建物及び構築物	377百万円	機械装置及び運搬具	416	工具、器具及び備品	126	その他	30	計	951百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">95百万円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">151,848百万円</p> <p style="text-align: right;">151,848百万円</p> <p>3 固定資産売却益・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	36	工具、器具及び備品	2	その他	0	計	43百万円	建物及び構築物	454百万円	機械装置及び運搬具	310	工具、器具及び備品	139	ソフトウェア	117	その他	99	計	1,121百万円
機械装置及び運搬具	74百万円																																								
工具、器具及び備品	3																																								
その他	0																																								
計	77百万円																																								
建物及び構築物	377百万円																																								
機械装置及び運搬具	416																																								
工具、器具及び備品	126																																								
その他	30																																								
計	951百万円																																								
建物及び構築物	3百万円																																								
機械装置及び運搬具	36																																								
工具、器具及び備品	2																																								
その他	0																																								
計	43百万円																																								
建物及び構築物	454百万円																																								
機械装置及び運搬具	310																																								
工具、器具及び備品	139																																								
ソフトウェア	117																																								
その他	99																																								
計	1,121百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途(場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(徳島県板野郡)</td> <td>土地</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(大阪府茨木市、箕面市)</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県鳴門市)</td> <td>土地</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(愛知県豊橋市他)</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc)</td> <td>のれん</td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table>	用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産(徳島県板野郡)	土地	350	遊休資産(大阪府茨木市、箕面市)	土地	145	遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	114	遊休資産(愛知県豊橋市他)	土地	24	(ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc)	のれん	929	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途(場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療関連事業 生産設備 (島根県出雲市)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備(群馬県佐波郡、滋賀県湖南市)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>その他の事業(中華人民共和国貴州省他)</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県板野郡)</td> <td>土地</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県徳島市)</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県那賀郡)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(佐賀県神埼郡)</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(群馬県高崎市他)</td> <td>機械装置及び運搬具 土地</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)	医療関連事業 生産設備 (島根県出雲市)	機械装置及び運搬具	18	ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備(群馬県佐波郡、滋賀県湖南市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,657	消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	179	その他の事業(中華人民共和国貴州省他)	工具、器具及び備品	51	遊休資産(徳島県板野郡)	土地	142	遊休資産(徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具等	141	遊休資産(徳島県那賀郡)	機械装置及び運搬具	54	遊休資産(佐賀県神埼郡)	機械装置及び運搬具等	41	遊休資産(群馬県高崎市他)	機械装置及び運搬具 土地	72
用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)																																															
遊休資産(徳島県板野郡)	土地	350																																															
遊休資産(大阪府茨木市、箕面市)	土地	145																																															
遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	114																																															
遊休資産(愛知県豊橋市他)	土地	24																																															
(ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc)	のれん	929																																															
用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)																																															
医療関連事業 生産設備 (島根県出雲市)	機械装置及び運搬具	18																																															
ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備(群馬県佐波郡、滋賀県湖南市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,657																																															
消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	179																																															
その他の事業(中華人民共和国貴州省他)	工具、器具及び備品	51																																															
遊休資産(徳島県板野郡)	土地	142																																															
遊休資産(徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具等	141																																															
遊休資産(徳島県那賀郡)	機械装置及び運搬具	54																																															
遊休資産(佐賀県神埼郡)	機械装置及び運搬具等	41																																															
遊休資産(群馬県高崎市他)	機械装置及び運搬具 土地	72																																															
<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に635百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、のれんについては事業環境が変化したことに伴い当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に929百万円計上しました。</p>	<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当連結会計年度において、当社グループは、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、医療関連事業の一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたこと、ニュートラシューティカルズ関連事業の一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったこと、消費者関連事業の一部の飲料について採算の低下がみられたこと、その他の事業の一部の事業について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に1,907百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業18百万円（内、機械装置及び運搬具18百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業1,657百万円（内、建物及び構築物861百万円、機械装置及び運搬具687百万円、土地54百万円、その他54百万円）、消費者関連事業179百万円（内、ソフトウェア77百万円、工具、器具及び備品41百万円、建物及び構築物21百万円、その他39百万円）、およびその他の事業51百万円（内、工具、器具及び備品51百万円）であります。</p> <p>なお、各事業セグメントにおける回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにより算出しております。割引率については割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p> <p>また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に452百万円計上しました。その内訳は、土地194百万円、機械装置及び運搬具129百万円及びその他128百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,582	9,964	28	23,518
合計	13,582	9,964	28	23,518
自己株式				
普通株式（注）2	401	664	28	1,037
合計	401	664	28	1,037

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加9,964千株の内訳は以下のとおりです。また、普通株式の発行済株式総数の減少は、平成20年7月8日の株式移転前の大塚製薬株式会社における自己株式の消却による減少であります。

	増加株式数（千株）	備考
平成20年7月7日 第三者割当増資	1,352	平成20年7月8日の株式移転前の大塚製薬(株)における増資
平成20年9月30日 第三者割当増資	2,700	
平成20年10月31日 株式交換	1,920	(株)大塚製薬工場との株式交換
平成20年12月25日 第三者割当増資	170	
平成21年1月1日 株式交換	3,822	大鵬薬品工業(株)との株式交換
計	9,964	

（注）2 自己株式の数の増加は、連結子会社の保有する自己株式（当社株式）のうち、当社帰属分が増加したことによるものであります。自己株式の数の減少は、平成20年7月8日の株式移転前の大塚製薬株式会社における自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	4,066	300	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（注）当社は平成20年7月8日に株式移転により大塚製薬株式会社の完全親会社として設立しているため、上記の支払額は、大塚製薬株式会社の取締役会において決議された金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,879	利益剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	23,518	495,637	-	519,156
合計	23,518	495,637	-	519,156
自己株式				
普通株式（注）2	1,037	41,572	-	42,610
合計	1,037	41,572	-	42,610

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加495,637千株の内訳は以下のとおりです。

	増加株式数（千株）	備考
平成21年6月30日 株式分割	446,858	普通株式1株につき20株の割合をもって分割
平成21年7月1日 株式交換	48,779	大塚化学(株)との株式交換
計	495,637	

（注）2 自己株式の数の増加のうち、19,721千株は株式分割（普通株式1株につき20株の割合をもって分割）によるものであり、21,850千株は大塚化学株式会社との株式交換等により、大塚化学株式会社の保有していた当社株式（自己株式）の当社帰属分が増加したこと等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,879	250	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	5,972	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">235,839 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,735</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230,104 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,006百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,995</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,618</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,810</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">22,381</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">45,806</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前既取得持分</td> <td style="text-align: right;">16,159</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,776</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,306</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,469百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">株式交換による資本金及び資本剰余金の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">226,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">227,272百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	235,839 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,735	現金及び現金同等物	230,104 百万円	流動資産	106,006百万円	固定資産	78,801	のれん	27,995	流動負債	38,618	固定負債	53,810	自己株式	22,381	為替換算調整勘定	13	少数株主持分	45,806	支配獲得前既取得持分	16,159	子会社株式の取得価額	80,776	子会社の現金及び現金同等物	46,306	差引：子会社の取得のための支出	34,469百万円	資本金	280百万円	資本剰余金	226,992	合計	227,272百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">300,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">321,306 百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">株式交換による資本剰余金及び自己株式の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">76,665百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">23,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,393百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	300,668 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,362	譲渡性預金	27,000	現金及び現金同等物	321,306 百万円	資本剰余金	76,665百万円	自己株式	23,271	合計	53,393百万円
現金及び預金勘定	235,839 百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	5,735																																																		
現金及び現金同等物	230,104 百万円																																																		
流動資産	106,006百万円																																																		
固定資産	78,801																																																		
のれん	27,995																																																		
流動負債	38,618																																																		
固定負債	53,810																																																		
自己株式	22,381																																																		
為替換算調整勘定	13																																																		
少数株主持分	45,806																																																		
支配獲得前既取得持分	16,159																																																		
子会社株式の取得価額	80,776																																																		
子会社の現金及び現金同等物	46,306																																																		
差引：子会社の取得のための支出	34,469百万円																																																		
資本金	280百万円																																																		
資本剰余金	226,992																																																		
合計	227,272百万円																																																		
現金及び預金勘定	300,668 百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	6,362																																																		
譲渡性預金	27,000																																																		
現金及び現金同等物	321,306 百万円																																																		
資本剰余金	76,665百万円																																																		
自己株式	23,271																																																		
合計	53,393百万円																																																		

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主として、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,681百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,427百万円	1年超	11,254	合計	13,681百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,717百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,308百万円	1年超	12,408	合計	14,717百万円
1年内	2,427百万円												
1年超	11,254												
合計	13,681百万円												
1年内	2,308百万円												
1年超	12,408												
合計	14,717百万円												

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式及び公社債であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しております。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	300,668	300,668	-
受取手形及び売掛金	231,734		
貸倒引当金(*1)	397		
	231,336	231,336	-
有価証券及び投資有価証券(注)2			
非連結子会社及び関連会社株式	18,097	62,340	44,242
満期保有目的の債券	80,907	81,810	903
その他有価証券	77,062	77,062	-
資産計	708,072	753,219	45,146
支払手形及び買掛金	93,967	93,967	-
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)	39,450	39,450	-
未払法人税等	35,331	35,331	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	85,646	85,650	4
負債計	254,395	254,400	4
デリバティブ取引(*2)	(1,720)	(1,764)	43

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

債券及び株式の時価については、取引所の価格によっております。また、譲渡性預金等については、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
	有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券		7,536
関連会社社債		329
非連結子会社及び関連会社	144,799	
投資損失引当金	1,230	143,568
		151,435
出資金		
非連結子会社及び関連会社出資金	24,349	
投資損失引当金	1,214	23,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	300,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	231,734	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	23,097	54,509	-	-
(2) 社債	-	-	2,300	1,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	27,112	-	-	-
合計	582,612	54,509	2,300	1,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	62,076	62,941	864
社債	600	600	0
小計	62,676	63,541	864
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	1,502	1,500	1
社債	3,300	3,242	57
小計	4,802	4,743	58
合計	67,479	68,284	805

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,442	17,109	6,667
小計	10,442	17,109	6,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,765	21,015	6,749
小計	27,765	21,015	6,749
合計	38,207	38,125	82

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,902百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
475	48	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	11,443
譲渡性預金	2,500
新株予約権付社債	100
MMF等	65
計	14,109

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
国債・地方債等	11,474	52,104	-	-
社債	600	1,500	800	1,000
その他	100	-	-	-
2. その他	-	2,500	-	-
合計	12,174	56,104	800	1,000

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	63,110	64,118	1,007
社債	1,800	1,806	6
小計	64,910	65,924	1,013
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	14,496	14,489	7
社債	1,500	1,397	102
小計	15,996	15,886	109
合計	80,907	81,810	903

2. その他有価証券

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,511	21,199	10,311
小計	31,511	21,199	10,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,438	21,395	2,957
その他	27,112	27,112	-
小計	45,551	48,508	2,957
合計	77,062	69,708	7,354

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,536百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4	4	0
合計	4	4	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,559百万円（関係会社株式278百万円、その他有価証券の株式1,281百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

一部の連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しております。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に行われる輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション（ゼロコストオプション）を利用しております。また、一部の連結子会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に行われる輸出入取引に対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	5	-	4	0
	ユーロ	341	-	365	23
	シンガポールドル	1	-	1	0
	カナダドル	134	-	133	1
	通貨オプション取引 米ドル	11,327	8,430	780	780
合計	11,810	8,430	275	758	

（注）1. 時価の算定方法は、連結決算日における先物為替相場によっております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されていません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	25,899	12,360	453	453
	金利キャップ取引 買建	13,282	-	43	43
	合計	39,181	12,360	409	409

（注）1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

		当連結会計年度（平成22年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	312	-	26	26
	ユーロ	360	-	13	13
	日本円	0	-	0	0
	売建				
	米ドル	213	-	0	0
	ユーロ	86	-	0	0
	通貨オプション取引 米ドル	8,430	5,531	912	912
合計		9,402	5,531	953	953

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されておりません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。

(2) 金利関連

		当連結会計年度（平成22年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	12,751	12,285	745	745
合計		12,751	12,285	745	745

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	329	-	21
合計			329	-	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	11,090	2,050	43

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。</p> <p>なお、主要な国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>これによる影響額として、特別利益に退職給付制度終了益1,097百万円を計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>191,670百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>7,140</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>39,373</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,536</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>116,861</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表純額</td><td>40,040</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>573</td></tr> <tr><td>退職給付引当金（ - ）</td><td>40,614百万円</td></tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td>17,177百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>206</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>444</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td>14,582百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への資産移換額</td><td>13,485百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	191,670百万円	未認識過去勤務債務	7,140	未認識数理計算上の差異	39,373	会計基準変更時差異の未処理額	2,536	年金資産	116,861	連結貸借対照表純額	40,040	前払年金費用	573	退職給付引当金（ - ）	40,614百万円	退職給付債務の減少	17,177百万円	会計基準変更時差異の未処理額	206	未認識数理計算上の差異	1,943	未認識過去勤務債務	444	退職給付引当金の減少	14,582百万円	確定拠出年金制度への資産移換額	13,485百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>195,608百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>3,135</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>20,122</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>258</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>133,281</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表純額</td><td>45,081</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金（ - ）</td><td>45,081百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	195,608百万円	未認識過去勤務債務	3,135	未認識数理計算上の差異	20,122	会計基準変更時差異の未処理額	258	年金資産	133,281	連結貸借対照表純額	45,081	前払年金費用	-	退職給付引当金（ - ）	45,081百万円
退職給付債務	191,670百万円																																												
未認識過去勤務債務	7,140																																												
未認識数理計算上の差異	39,373																																												
会計基準変更時差異の未処理額	2,536																																												
年金資産	116,861																																												
連結貸借対照表純額	40,040																																												
前払年金費用	573																																												
退職給付引当金（ - ）	40,614百万円																																												
退職給付債務の減少	17,177百万円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	206																																												
未認識数理計算上の差異	1,943																																												
未認識過去勤務債務	444																																												
退職給付引当金の減少	14,582百万円																																												
確定拠出年金制度への資産移換額	13,485百万円																																												
退職給付債務	195,608百万円																																												
未認識過去勤務債務	3,135																																												
未認識数理計算上の差異	20,122																																												
会計基準変更時差異の未処理額	258																																												
年金資産	133,281																																												
連結貸借対照表純額	45,081																																												
前払年金費用	-																																												
退職給付引当金（ - ）	45,081百万円																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
3. 退職給付費用に関する事項		3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	7,557百万円	勤務費用	7,819百万円
利息費用	3,701	利息費用	4,191
期待運用収益	3,988	期待運用収益	3,355
過去勤務債務の費用処理額	3,167	過去勤務債務の費用処理額	4,076
数理計算上の差異の費用処理額	2,139	数理計算上の差異の費用処理額	6,666
会計基準変更時差異の費用処理額	2,171	会計基準変更時差異の費用処理額	2,427
臨時に支払った割増退職金等	377	臨時に支払った割増退職金等	330
確定拠出年金拠出額	1,750	確定拠出年金拠出額	1,850
退職給付費用	<u>10,542</u> 百万円	退職給付費用	<u>15,854</u> 百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.00～12.00%</p> <p>期待運用収益率 2.00～10.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5～23年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5～10年 (一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.00～12.00%</p> <p>期待運用収益率 2.00～12.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5～23年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5～15年 (一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 13,755百万円	退職給付引当金 15,608百万円
たな卸資産未実現利益 8,878	たな卸資産未実現利益 12,037
繰越欠損金 9,765	繰越欠損金 13,337
賞与引当金 6,073	賞与引当金 6,133
研究開発費 7,260	研究開発費 6,761
未払費用 2,521	未払費用 3,430
株式減損 5,046	株式減損 5,999
未払事業税 806	未払事業税 3,359
減損損失 2,070	減損損失 2,358
たな卸資産評価損 1,461	たな卸資産評価損 1,509
その他 9,071	前受収益 15,110
繰延税金負債との相殺 2,886	その他 7,056
繰延税金資産小計 63,825	繰延税金負債との相殺 6,866
評価性引当額 15,979	繰延税金資産小計 85,836
繰延税金資産合計 47,846百万円	評価性引当額 23,571
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 62,265百万円
その他有価証券評価差額金 269百万円	(繰延税金負債)
新規連結時評価差額 6,765	その他有価証券評価差額金 2,912百万円
商標権 7,086	新規連結時評価差額 6,350
その他 4,564	商標権 6,942
繰延税金資産との相殺 2,886	その他 3,987
繰延税金負債合計 15,799百万円	繰延税金資産との相殺 6,866
繰延税金資産の純額 32,046百万円	繰延税金負債合計 13,326百万円
	繰延税金資産の純額 48,939百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 研究開発費等特別控除 14.8 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 評価性引当額の増加 5.4 海外連結子会社適用税率差異 0.6 持分法による投資利益 0.9 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 株式移転による当社設立

当社は、平成20年7月8日付で大塚製薬株式会社からの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立しました。当該株式移転の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|--|
| (イ) 結合当事企業の名称 | 大塚製薬株式会社 |
| (ロ) 結合当事企業の事業の内容 | 医療関連事業・消費者関連事業 |
| (ハ) 企業結合の法的形式 | 株式移転による純粋持株会社の設立 |
| (ニ) 結合後企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ホ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社は大塚製薬株式会社からの株式移転により大塚製薬株式会社を完全子会社とする純粋持株会社として設立しました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

2. 当社と大塚製薬株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年10月1日付で大塚製薬株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚製薬株式会社 |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | 大塚製薬株式会社の株式管理事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 大塚製薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚製薬株式会社は、大塚製薬株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 当社と株式会社大塚製薬工場との間の株式交換

当社は、平成20年10月31日付で当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 株式会社大塚製薬工場 |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | 医療関連事業・消費者関連事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と株式会社大塚製薬工場は、平成20年10月31日付で当社を完全親会社、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- | | | | | | | | |
|--|---|------|------------|------------|--------|----|------------|
| (イ) 取得原価及びその内訳 | <table border="0"> <tr> <td>当社株式</td> <td>80,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,301 百万円</td> </tr> </table> | 当社株式 | 80,256 百万円 | 取得に直接要した支出 | 45 百万円 | 合計 | 80,301 百万円 |
| 当社株式 | 80,256 百万円 | | | | | | |
| 取得に直接要した支出 | 45 百万円 | | | | | | |
| 合計 | 80,301 百万円 | | | | | | |
| (ロ) 株式の種類別の交換比率 | 株式会社大塚製薬工場の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式30株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社大塚製薬工場の普通株式については割当て交付を行いませんでした。 | | | | | | |
| (ハ) 株式交換比率の算定方法 | <p>当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社を、株式会社大塚製薬工場は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。</p> <p>野村証券株式会社は、当社また株式会社大塚製薬工場について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。</p> <p>一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また株式会社大塚製薬工場について、両社が非上場会社であるため類似上場会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を株式会社大塚製薬工場に提出しました。</p> <p>両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、合意した当該株式交換における株式交換比率について、株式会社大塚製薬工場は平成20年7月24日に開催された取締役会において、当社は平成20年7月25日に開催された取締役会において承認を受け、当該株式交換における株式交換比率を決定いたしました。</p> | | | | | | |
| (ニ) 交付株式数 | 1,920,000株の新株を割当て交付しました。 | | | | | | |
| (ホ) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 | のれんは発生しておりません。 | | | | | | |

4．当社と株式会社大塚製薬工場との間の吸収分割

当社は、平成20年11月1日付で株式会社大塚製薬工場の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 株式会社大塚製薬工場 |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | 株式会社大塚製薬工場の株式管理事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 株式会社大塚製薬工場を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と株式会社大塚製薬工場は、株式会社大塚製薬工場の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

5．当社と大塚倉庫株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年11月1日付で大塚倉庫株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚倉庫株式会社 |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | 大塚倉庫株式会社の株式管理事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 大塚倉庫株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚倉庫株式会社は、大塚倉庫株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

6. 当社と大鵬薬品工業株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年1月1日付で当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大鵬薬品工業株式会社 |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | 医療関連事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大鵬薬品工業株式会社は、平成21年1月1日付で当社を完全親会社、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- | | | |
|----------------|------------|-------------|
| (イ) 取得原価及びその内訳 | 当社株式 | 147,016 百万円 |
| | 取得に直接要した支出 | 45 百万円 |
| | 合計 | 147,061 百万円 |
- (ロ) 株式の種類別の交換比率 大鵬薬品工業株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式20株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する大鵬薬品工業株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。
- (ハ) 株式交換比率の算定方法 当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社を、大鵬薬品工業株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。
- 野村証券株式会社は、当社また大鵬薬品工業株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。
- 一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大鵬薬品工業株式会社について、両社が非上場会社であるため類似上場会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大鵬薬品工業株式会社に提出しました。
- 両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、合意した当該株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年7月25日に開催された取締役会において承認を受け、当該株式交換における株式交換比率を決定いたしました。
- (ニ) 交付株式数 3,822,280株の新株を割当て交付しました。
- (ホ) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 のれんは発生しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社は、平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚化学ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚化学株式会社 |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | その他の事業（化学品の製造販売） |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 大塚化学ホールディングス株式会社（なお、平成21年6月30日付で大塚化学株式会社に商号変更しております。） |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠

吸収合併の効力発生日である平成21年6月30日時点で、大塚化学株式会社は大塚化学ホールディングス株式会社の完全子会社であることから、吸収合併に際して、合併対価として株式は交付しませんでした。

2. 当社と大塚化学株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年7月1日付で当社を完全親会社とし、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚化学株式会社 |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | ニュートラシューティカルズ関連事業及びその他の事業（化学品の製造販売） |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を完全親会社とし、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、平成21年7月1日付で当社を完全親会社、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(イ) 取得原価及びその内訳	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="654 132 798 163">当社株式</td> <td data-bbox="973 132 1165 163">77,325 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="654 165 909 197">取得に直接要した支出</td> <td data-bbox="1021 165 1165 197">25 百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="654 199 718 230">合計</td> <td data-bbox="973 199 1165 230">77,350 百万円</td> </tr> </table>	当社株式	77,325 百万円	取得に直接要した支出	25 百万円	合計	77,350 百万円
当社株式	77,325 百万円						
取得に直接要した支出	25 百万円						
合計	77,350 百万円						
(ロ) 株式の種類別の交換比率	大塚化学株式会社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1 株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する大塚化学株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。						
(ハ) 株式交換比率の算定方法	<p>当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社を、大塚化学株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。</p> <p>野村證券株式会社は、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。</p> <p>一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学株式会社に提出しました。</p> <p>両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。</p> <p>(ニ) 交付株式数 48,779,437株の新株を割当て交付しました。</p> <p>(ホ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 当該株式交換により8,056百万円のものれんを計上しました。これは、主として大塚化学株式会社の事業の将来性及び当該組織再編後における事業の効率化の結果見込まれる超過収益力により発生したものです。当該のれんは、20年間で均等償却しております。</p>						

3. 当社と大塚化学株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年8月1日付で大塚化学株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚化学株式会社 |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | 大塚化学株式会社の株式管理事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 大塚化学株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、大塚化学株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

4. 大塚食品株式会社と大塚ペパレジ株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚食品株式会社と大塚ペパレジ株式会社は、平成22年1月1日付で大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚食品株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚ペパレジ株式会社 |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | 消費者関連事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 大塚食品株式会社 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループ内にあって、主として食品・飲料の製造・販売を行う大塚食品株式会社と、嗜好飲料の輸入・販売を行う大塚ペパレジ株式会社の両社を合併することにより、研究開発から生産、マーケティング、営業までの機能をフル稼働させるメーカー化の一層の強化を目指すものであります。これにより、合理的かつ効率的な新しい価値を創出できる会社とすることを合併の目的としております。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠

イ．合併に際して発行した株式及び割当

大塚食品株式会社は、合併に際して合併期日前日の最終の大塚ペパレジ株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する大塚ペパレジ株式会社の普通株式1株につき、大塚食品株式会社の普通株式1株の割当をもって割当交付しました。

ロ．合併比率の算定根拠

本合併の合併比率の公正性及び妥当性を期すため、ブリッジ共同公認会計士事務所を、合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。ブリッジ共同公認会計士事務所は、大塚食品株式会社また大塚ペパレジ株式会社について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行い、合併比率に関する分析を提出しました。両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、大塚食品株式会社が平成21年12月31日を効力発生日として予定している株式分割(平成21年12月31日の最終の大塚食品株式会社の株主名簿に記載又は記録された大塚食品株式会社の株主の保有する大塚食品株式会社の普通株式を1株につき1,369株の割合をもって分割する。)の効力が生じることを前提に、大塚ペパレジ株式会社の株式(但し、大塚食品株式会社が保有する大塚ペパレジ株式会社の株式を除く。)1株に対し大塚食品株式会社の普通株式1株を割り当てることが相当であると判断し、合意した合併比率について、大塚食品株式会社は平成21年11月9日開催の取締役会において、大塚ペパレジ株式会社は平成21年11月5日開催の取締役会において、それぞれ承認を受け、本合併における合併比率を決定いたしました。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	医療関連事業 （百万円）	消費者関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	677,798	248,081	30,067	955,947	-	955,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	527	1,223	22,473	24,224	(24,224)	-
計	678,326	249,304	52,541	980,172	(24,224)	955,947
営業費用	565,337	256,018	50,442	871,798	(7,371)	864,427
営業利益（または営業損失）	112,988	6,713	2,098	108,373	(16,853)	91,520
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	639,330	342,184	97,847	1,079,361	219,427	1,298,789
減価償却費	25,775	10,609	1,587	37,971	2,324	40,296
減損損失	1,244	-	106	1,350	214	1,565
資本的支出	20,455	37,077	841	58,374	5,059	63,434

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業.....治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業...健康飲料他

(3) その他の事業.....商品の保管及び保管場所の提供、液晶評価機器・分光分析機器及び化学薬品他

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17,446百万円であり、その主なものは親会社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、224,399百万円であり、その主なものは親会社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5．減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で889百万円、「消費者関連事業」で23百万円、「その他の事業」で19百万円それぞれ減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で381百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	715,901	246,969	50,113	71,308	1,084,291	-	1,084,291
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,806	1,003	33,766	36,585	(36,585)	-
計	715,911	248,775	51,116	105,074	1,120,877	(36,585)	1,084,291
営業費用	583,044	246,519	59,515	100,638	989,718	(3,908)	985,810
営業利益又は 営業損失()	132,866	2,255	8,399	4,436	131,159	(32,677)	98,481
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	432,916	197,748	147,455	125,255	903,376	554,999	1,458,375
減価償却費	20,380	15,103	1,127	5,337	41,949	4,676	46,626
減損損失	42	1,788	179	100	2,111	248	2,359
資本的支出	21,109	23,128	848	7,708	52,794	9,661	62,456

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 医療関連事業： 治療薬及び輸液等
- (2) ニュートラシューティカルズ関連事業： 機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等
- (3) 消費者関連事業： ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等
- (4) その他の事業： 商品の保管、保管場所の提供、化学薬品、農薬、肥料及び液晶評価機器・分光分析機器他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33,796百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、561,456百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6. 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。

この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「消去又は全社」で707百万円減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」としていましたが、当連結会計年度より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」に変更しました。

この変更は、平成20年7月より実施した組織再編を契機として事業区分の見直しを行い、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を「ニュートラシューティカルズ関連事業」として純化させるとともに、独立した損益管理・投資回収管理体制を新たに構築したことによるものであります。当該変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	651,709	217,927	51,934	34,375	955,947	-	955,947
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	468	1,223	145	25,747	27,585	(27,585)	-
計	652,178	219,150	52,079	60,123	983,532	(27,585)	955,947
営業費用	518,603	224,362	55,754	57,823	856,544	7,882	864,427
営業利益又は 営業損失()	133,574	5,212	3,674	2,299	126,987	(35,467)	91,520
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	345,718	194,131	148,473	122,123	810,446	488,342	1,298,789
減価償却費	22,285	10,516	674	2,488	35,964	4,331	40,296
減損損失	929	-	-	106	1,036	529	1,565
資本的支出	16,292	36,759	545	2,570	56,167	7,267	63,434

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	613,631	288,909	53,405	955,947	-	955,947
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	75,318	26,098	2,194	103,612	(103,612)	-
計	688,950	315,008	55,600	1,059,559	(103,612)	955,947
営業費用	615,107	305,120	50,364	970,591	(106,164)	864,427
営業利益	73,843	9,888	5,235	88,967	2,552	91,520
資産	1,211,309	104,981	103,895	1,420,185	(121,396)	1,298,789

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他地域...アメリカ合衆国を除く地域

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で932百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アメリカ」で376百万円、「その他地域」で5百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	597,272	369,762	117,256	1,084,291	-	1,084,291
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	112,104	36,422	4,316	152,844	(152,844)	-
計	709,377	406,185	121,573	1,237,135	(152,844)	1,084,291
営業費用	622,876	394,880	113,151	1,130,908	(145,098)	985,810
営業利益	86,500	11,304	8,422	106,227	(7,745)	98,481
資産	1,344,431	124,161	130,664	1,599,257	(140,881)	1,458,375

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他地域...アメリカ合衆国を除く地域

3. 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。

この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で707百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	その他地域	計
海外売上高（百万円）	328,323	66,690	395,014
連結売上高（百万円）			955,947
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.3	7.0	41.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アメリカ	その他地域	計
海外売上高（百万円）	388,433	137,082	525,516
連結売上高（百万円）			1,084,291
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.8	12.6	48.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大塚化学ホールディングス(株)	大阪府大阪市中央区	5,000	持株会社 及び飲料 の販売	(被所有) 直接 49.0 間接 1.3	役員の兼任 増資の引受	増資の引受 (注)	52,470	-	-

(注) 大塚化学ホールディングス(株)が行った第三者割当について、1株につき1,590円で引き受けたものであります。これにより大塚化学ホールディングス(株)は、当期末に当社の連結子会社になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大塚エステート(有) (注) 1	大阪府大阪市中央区	100	不動産業	(被所有) 直接 9.4	役員の兼任 連結子会社 の不動産の 賃借及び賃 貸	新株の割当	33,750	-	-
	大塚アセット(株) (注) 1	徳島県鳴門市	10	有価証券 の運用管 理等	(被所有) 直接 2.8	役員の兼任	新株の割当	7,500	-	-

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

(1) 大塚エステート(有)は、提出会社の役員4名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

(2) 大塚アセット(株)は、提出会社の役員2名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が第三者割当の方法により、1株につき25,000円で割当てたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)3	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大塚エステート(有) (注)2	大阪府大阪市中央区	100	不動産業	(被所有) 直接 9.4	役員の兼任 不動産の賃借及び賃貸	大塚製薬(株)による固定資産の購入敷金の返金 大塚製薬(株)による賃借料の支払 大塚製薬(株)他による賃貸料の受取	807 700 188 53	建物及び構築物 工具、器具及び備品	799 8
	マキセ産業(株) (注)2	大阪府大阪市西区	50	食品・飲料原料の 販売、自動販売機の 販売	なし	リース契約の取組	大塚製薬(株)の自動販売機に関するリース契約の取組	2,501	-	-
	徳島薬品(株) (注)2	徳島県徳島市	10	医薬品卸業	なし	商品の購入	大塚製薬(株)他による商品の仕入	1,143	買掛金	172
役員	大塚 明彦	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.8	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場による賃借料の支払	16	敷金	4
	大塚 雄二郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場他による賃借料の支払	22	敷金	5
役員 の近親者	小松 薫	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場による賃借料の支払	16	敷金	4
	大塚 有為子	-	-	-	(被所有) 直接 0.3	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場他による賃借料の支払	11	敷金	20
	垣内 光	-	-	-	(被所有) 直接 0.2	不動産の賃借	(株)大塚製薬工場他による賃借料の支払	11	敷金	20
	戸部 真紀	-	-	-	(被所有) 直接 0.7	不動産の賃借	大塚製薬(株)他による賃借料の支払	26	敷金	5

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金）には消費税等が含まれております。

2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

- (1) 大塚エステート(有)は、提出会社の役員4名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (2) マキセ産業(株)は、提出会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (3) 徳島薬品(株)は、提出会社の役員の子が議決権の過半数を保有しています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。
- (2) 不動産の賃料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- (3) 大塚製薬(株)は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 3	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大塚エステート(有) (注) 2	大阪府大阪市中央区	100	不動産業	(被所有) 直接 8.5	役員の兼任 不動産の賃借、購入 (注) 4	㈱大塚製薬工場による ・土地の購入 ・賃借料の支払	350 24	未払金	315
	マキセ産業(株) (注) 2	大阪府大阪市西区	50	食品・飲料原料の 販売、自動販売機の 販売	なし	リース契約の取組	大塚製薬(株)の自動販売機に関する リース契約の取組	2,898	-	-
	徳島薬品(株) (注) 2	徳島県徳島市	10	医薬品卸業	なし	商品の購入	大塚製薬(株)他による商品の仕入	1,380	買掛金	118
役員	大塚 明彦	-	-	当社代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.3	不動産の賃借、購入 (注) 4	㈱大塚製薬工場による ・賃借料の支払 ・土地の購入 ・敷金の返金	16 294 4	未払金	289
	大塚 雄二郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	不動産の賃借、購入 (注) 4	㈱大塚製薬工場他による ・賃借料の支払 ・土地の購入 ・敷金の返金	22 417 5	未払金	411
	戸部 貞信	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	不動産の賃借、購入 (注) 4	大塚製薬(株)による ・賃借料の支払 ・土地の購入 ・敷金の返金	6 123 1	未払金	121
	大塚 一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃借、購入 (注) 4	大塚倉庫(株)による ・賃借料の支払 ・土地の購入 ・敷金の返金	6 123 1	未払金	121

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 3	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
役員 の 近 親 者	大塚 洋子	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入 (注) 4	大塚倉庫(株) による ・ 賃借料の 支払 ・ 土地の購 入 ・ 敷金の返 金	6 122 1	未払金	121
	大塚 永子	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入 (注) 4	大鵬薬品工 業(株)による ・ 賃借料の 支払 ・ 土地の購 入 ・ 敷金の返 金	6 123 1	未払金	121
	戸部 眞紀	-	-	-	(被所有) 直接 0.4	不動産の賃 借、購入 (注) 4	(株)大塚製薬 工場他による ・ 賃借料の 支払 ・ 土地の購 入 ・ 敷金の返 金	26 424 5	未払金	418
	小松 薫	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	不動産の賃 借、購入 (注) 4	(株)大塚製薬 工場他による ・ 賃借料の 支払 ・ 土地の購 入 ・ 敷金の返 金	22 417 5	未払金	411
	小松 喬一	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入 (注) 4	大塚化学(株) による ・ 賃借料の 支払 ・ 土地の購 入 ・ 敷金の返 金	6 123 1	未払金	121
	大塚 有為子	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入 (注) 4	(株)大塚製薬 工場他による ・ 賃借料の 支払 ・ 土地の購 入 ・ 敷金の返 金	11 207 20	未払金	186
	垣内 光	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入 (注) 4	(株)大塚製薬 工場他による ・ 賃借料の 支払 ・ 土地の購 入 ・ 敷金の返 金	47 207 25	未払金	214

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(買掛金、未払金)には消費税等が含まれております。

2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

(1) 大塚エステート(有)は、提出会社の役員4名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

(2) マキセ産業(株)は、提出会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

(3) 徳島薬品(株)は、提出会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。

(2) 不動産の賃料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(3) 大塚製菓(株)は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。

(4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 不動産の購入は、不動産の賃借取引の解消を目的としております。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	36,005円26銭	1株当たり純資産額	1,964円70銭
1株当たり当期純利益	2,727円20銭	1株当たり当期純利益	143円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,725円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143円47銭
		<p>当社は、平成21年6月30日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,800円26銭
		1株当たり当期純利益	136円36銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円25銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	47,083百万円	連結損益計算書上の当期純利益	67,443百万円
普通株式に係る当期純利益	47,083百万円	普通株式に係る当期純利益	67,424百万円
普通株式の期中平均株式数	17,264,553株	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		海外連結子会社の普通株式以外の配当金	18百万円
		普通株式の期中平均株式数	469,832,719株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	36百万円	当期純利益調整額	16百万円
（うち、持分法による投資利益）	（ 36百万円）	（うち、持分法による投資利益）	（ 16百万円）
普通株式増加数	-株	普通株式増加数	-株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、大塚製薬株式会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取りました。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

2. 株式分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、株式の分割に関し以下のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成21年7月1日を交換期日とする大塚化学ホールディングス株式会社との株式交換について、その円滑な実施を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

(イ) 分割の方法

平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割します。

(ロ) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	23,518,869株
今回の分割により増加する株式数	446,858,511株
株式分割後の当社発行済株式総数	470,377,380株

(ハ) 株式分割の日程

株式分割基準日	平成21年6月1日
効力発生日	平成21年6月30日

(ニ) その他

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,800円26銭
1株当たり当期純利益	136円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円25銭

当該株式分割に伴い、平成21年6月30日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,520,000,000株増加させ、1,600,000,000株といたします。

3. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、当社を完全親会社、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

(2) 株式交換の方法、条件及び株式の発行数

大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付します。ただし、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式については割当て交付を行いません。

(3) 株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社を、大塚化学ホールディングス株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券株式会社は、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学ホールディングス株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学ホールディングス株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てることと判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(4) 株式交換期日

平成21年7月1日

(5) 実施する会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

4. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。当該吸収分割の概要は次のとおりです。

(1) 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

(2) 吸収分割の方法及び条件

大塚化学ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学ホールディングス株式会社を当社の完全子会社とする株式交換が行われる予定であります。そこで、大塚化学ホールディングス株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行います。

(3) 吸収分割期日

平成21年8月1日

(4) 承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学ホールディングス株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ペパレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学ホールディングス株式会社から債務を一切承継しません。

(5) 分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学ホールディングス株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことになりました。

(6) 実施する会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 資本準備金の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

(1) 資本準備金の減少の目的

分配可能額を確保し、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金を減少し、その他資本剰余金とするものであります。

(2) 資本準備金の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減少する資本準備金の額

703,072,019,955円のうち10,000,000,000円

(4) 効力発生日

平成22年6月29日

2. 新株予約権(ストックオプション)の発行について

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、同日開催の取締役会において募集事項を決定いたしました。

ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の情報 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より蘇州大塚製薬有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間より大塚カナダファーマシューティカル Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>67社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、437百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は560百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当四半期連結会計期間末のたな卸資産について、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末
(平成22年 9 月30日)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、459,957百万円であります。
- 2 受取手形割引高 350百万円
受取手形裏書譲渡高 112百万円

3 担保資産

担保に供している資産は、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	624 百万円
受取手形及び売掛金	980
商品及び製品	1,367
仕掛品	442
原材料及び貯蔵品	517
建物及び構築物	1,343
機械装置及び運搬具	2,937
工具、器具及び備品	164
土地	86
計	8,464 百万円

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

4 偶発債務

(1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

重慶化医大塚化学有限公司	2,105 百万円
トロセレンGmbH	1,670
東亜大塚(株)	1,398
大塚家具製造販売(株)	1,040
アメリカン・ペプタイト カンパニー Inc.	632
ILS(株)	490
大輪総合運輸(株)	383
大塚OPV Co., Ltd.	330
ネオス(株)	273
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	237
トロセレンRUS Limited Company	228
(株)マルキタ家具センター	101
その他3社	110
計	9,001百万円

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

(2) 当社は「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます)」の借入金1,590百万円に対して債務保証を行っております。

(追加情報)

当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会(以下、「持株会」といいます)による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託(他益信託)を設定しております。

当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。

従持信託は、平成20年7月に設定後5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入(責任財産限定特約付)を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。

従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。

信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。

信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。

なお、当四半期連結会計期間末において従持信託が保有している当社株式は4,171千株であり、帳簿価額は3,571百万円であります。

(3) 当社の連結子会社である大塚食品(株)は、平成21年10月にネオス(株)の株式の一部を(株)伊藤園に979百万円で譲渡しております。譲渡実行日から5年を超えない期間において、ネオス(株)の債務超過が解消されないこと及びその他の理由により、(株)伊藤園が大塚食品(株)に対し、買戻しを請求した場合には、大塚食品(株)はネオス(株)の株式を譲渡価格で買い戻すこととなっております。

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

(4) 当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び平成22年1月以降「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬(株)が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、大塚製薬(株)は契約一時金として400百万ドルを平成21年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。今後、各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当四半期連結累計期間においては、営業外収益に共同販売権延長収益として3,660百万円計上しております。

上記に加えて、大塚製薬(株)とプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「イキサベピロン」について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が平成22年1月1日より計上されております。

イ．大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。

ロ．平成22年から平成32年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「イキサベピロン」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。

これら契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬(株)は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が平成22年1月1日より発効しております。今後、各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。平成22年9月30日現在、当該偶発債務の金額は11,569百万円になります。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が平成26年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「イキサベピロン」に関する契約を解約する権利を有しております。

（四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間

（自平成22年7月1日
至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） （百万円）	
現金及び預金勘定	286,441
預入期間が3か月を超える定期預金	7,656
譲渡性預金	13,000
現金及び現金同等物	<u>291,784</u>

（株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 519,156千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 42,610千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 129百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	5,972	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、及び化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	365,081	144,254	26,285	38,373	573,994	-	573,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,043	443	19,224	20,711	20,711	-
計	365,081	145,297	26,729	57,597	594,706	20,711	573,994
セグメント利益 又はセグメント損 失()	68,301	17,082	150	3,370	88,603	18,733	69,870

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 18,733百万円には、セグメント間取引消去 782百万円、各セグメントに配分していない全社費用 19,515百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,276	79,749	13,719	19,510	292,255	-	292,255
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	568	203	10,793	11,565	11,565	-
計	179,276	80,318	13,923	30,303	303,821	11,565	292,255
セグメント利益 又はセグメント損 失()	29,419	12,261	99	1,644	43,225	8,993	34,231

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 8,993百万円には、セグメント間取引消去569百万円、各セグメントに配分していない全社費用 9,563百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券及び投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社株式並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券及び投資有価証券 非連結子会社及び関連会社株式	28,607	94,527	65,920
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	57,965	57,977	12

（注）1．金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社株式
株式の時価については、取引所の価格によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

非上場株式（投資損失引当金控除後の四半期連結貸借対照表計上額130,293百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「非連結子会社及び関係会社株式」には含めておりません。

（追加情報）

当社の関連会社であるマイクロポートサイエンティフィックコーポレーションは、平成22年9月24日に香港証券取引所に上場したため、当第2四半期連結会計期間末より時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社及び関連会社株式から、時価のある非連結子会社及び関連会社株式にしております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成22年第1回ストック・オプション	平成22年第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 490,000株	普通株式 32,000株
付与日	平成22年7月22日	平成22年7月22日
権利確定条件	権利行使の時点において当社の取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。	権利行使の時点において当社の監査役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成22年7月22日 至平成24年7月22日	自平成22年7月22日 至平成24年7月22日
権利行使期間	自平成24年7月23日 至平成27年7月31日	自平成24年7月23日 至平成27年7月31日
権利行使価格（円）	1	2,100
付与日における公正な評価単価（円）（注）	2,099	-

	平成22年第3回ストック・オプション	平成22年第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	完全子会社取締役 3名	子会社取締役31名、子会社監査役 4名 当社執行役員 5名、子会社執行役員21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 150,000株	普通株式 620,000株
付与日	平成22年7月22日	平成22年7月22日
権利確定条件	権利行使の時点において当社の子会社における取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。	権利行使の時点において、付与時点に有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成22年7月22日 至平成24年7月22日	自平成22年7月22日 至平成24年7月22日
権利行使期間	自平成24年7月23日 至平成27年7月31日	自平成24年7月23日 至平成27年7月31日
権利行使価格（円）	1	2,100
付与日における公正な評価単価（円）（注）	2,099	-

（注）当社株式は非上場であるため、ストック・オプションの付与日における公正な評価単価をストック・オプションの付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えております。

（ 1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	2,034円4銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	111円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結会計期間に発行した新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（百万円）	53,188
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	53,188
期中平均株式数（千株）	476,546
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額（百万円）	-
（うち持分法による投資利益）	(-)
普通株式増加数（千株）	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権（新株予約権の数490,000個） 第2回新株予約権（新株予約権の数32,000個） 第3回新株予約権（新株予約権の数150,000個） 第4回新株予約権（新株予約権の数620,000個） 詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	66円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結会計期間に発行した新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	31,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	31,485
期中平均株式数(千株)	476,546
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	-
(うち持分法による投資利益)	(-)
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権(新株予約権の数490,000個) 第2回新株予約権(新株予約権の数32,000個) 第3回新株予約権(新株予約権の数150,000個) 第4回新株予約権(新株予約権の数620,000個) 詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ニュートリション&サ ンテSAS	子会社社債	平成18年2月17日	7,207 [56,323千Euro]	- [-]	12.0	-	-
合計	-	-	7,207	-	-	-	-

(注) 1. 前期末残高の[]書は外貨建による金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,950	39,450	1.6	-
一年以内に返済予定の長期借入金	13,472	23,257	1.5	-
一年以内に返済予定のリース債務	3,585	3,592	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,848	62,388	1.0	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,590	7,601	-	平成23年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	139,446	136,290	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,694	5,059	32,820	622
リース債務	2,967	2,145	1,240	420

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	260,834	293,038	263,589	266,829
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	25,762	37,008	33,039	6,128
四半期純利益金額 (百万円)	19,731	25,557	20,214	1,938
1株当たり四半期純利益金 額(円)	43.88	53.63	42.30	4.02

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

- (1) 米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price: 平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、ミシシッピ州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc.を含む多数の製薬会社に対し提起されており、当社グループでは、「エビリファイ」(「ABILIFY」)等につきAWP訴訟が提起されております。
- (2) 大塚製薬(株)は、米国において、Sandoz Inc.、Sun Pharmaceutical Industries Ltd.、他5社が、「エビリファイ」(「ABILIFY」)の後発品販売目的で簡易化新薬申請を行ったため、当該7社とそれらの関連会社を相手取って、ニュージャージー州連邦地方裁判所において特許侵害訴訟を提起しており、現在も係属中です。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,700	18,162
貯蔵品	55	51
前払費用	47	139
短期貸付金	¹ 10,000	¹ 5,000
未収還付法人税等	2,389	2,288
その他	¹ 128	¹ 305
流動資産合計	22,321	25,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	28
減価償却累計額	-	2
建物（純額）	-	25
工具、器具及び備品	1	5
減価償却累計額	0	1
工具、器具及び備品（純額）	1	3
有形固定資産合計	1	28
無形固定資産		
ソフトウェア	256	810
無形固定資産合計	256	810
投資その他の資産		
投資有価証券	6,444	7,869
関係会社株式	680,192	712,022
長期貸付金	-	175
長期前払費用	91	63
その他	199	144
投資その他の資産合計	686,927	720,274
固定資産合計	687,185	721,113
資産合計	709,506	747,060

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,512	1,751
未払費用	1,13	17
未払法人税等	1	14
前受金	51	23
預り金	18	19
賞与引当金	74	106
役員賞与引当金	89	90
その他	-	30
流動負債合計	760	1,055
固定負債		
繰延税金負債	-	122
固定負債合計	-	122
負債合計	760	1,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,946	42,946
資本剰余金		
資本準備金	625,746	703,072
その他資本剰余金	30,689	30,689
資本剰余金合計	656,436	733,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,646	13,544
利益剰余金合計	9,646	13,544
自己株式	-	44,548
株主資本合計	709,029	745,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	178
評価・換算差額等合計	283	178
純資産合計	708,746	745,882
負債純資産合計	709,506	747,060

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	11,925	11,278
経営指導料	-	2,752
営業収益	11,925	14,030
営業費用		
給料及び賞与	977	1,683
賞与引当金繰入額	74	106
役員賞与引当金繰入額	89	90
支払報酬	605	638
賃借料	-	232
保険料	-	236
租税公課	340	14
その他	453	788
営業費用	2,540	3,789
営業利益	9,384	10,241
営業外収益		
受取利息	181	51
受取保証料	82	86
受取配当金	-	194
業務受託料	-	179
その他	3	9
営業外収益合計	268	521
営業外費用		
支払利息	1	-
為替差損	-	4
その他	2	1
営業外費用合計	3	5
経常利益	9,649	10,757
特別損失		
関係会社株式評価損	-	395
抱合せ株式消滅差損	-	576
特別損失合計	-	972
税引前当期純利益	9,649	9,784
法人税、住民税及び事業税	2	7
法人税等合計	2	7
当期純利益	9,646	9,777

【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	42,946
当期変動額		
株式移転による増加	6,791	-
新株の発行	35,875	-
株式交換による増加	280	-
当期変動額合計	42,946	-
当期末残高	42,946	42,946
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	625,746
当期変動額		
株式移転による増加	362,879	-
新株の発行	35,875	-
株式交換による増加	226,992	77,325
当期変動額合計	625,746	77,325
当期末残高	625,746	703,072
その他資本剰余金		
前期末残高	-	30,689
当期変動額		
株式移転による増加	30,689	-
当期変動額合計	30,689	-
当期末残高	30,689	30,689
資本剰余金合計		
前期末残高	-	656,436
当期変動額		
株式移転による増加	393,568	-
新株の発行	35,875	-
株式交換による増加	226,992	77,325
当期変動額合計	656,436	77,325
当期末残高	656,436	733,761

	前事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	9,646
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,879
当期純利益	9,646	9,777
当期変動額合計	9,646	3,897
当期末残高	9,646	13,544
利益剰余金合計		
前期末残高	-	9,646
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,879
当期純利益	9,646	9,777
当期変動額合計	9,646	3,897
当期末残高	9,646	13,544
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
吸収分割による増加	-	44,548
当期変動額合計	-	44,548
当期末残高	-	44,548
株主資本合計		
前期末残高	-	709,029
当期変動額		
株式移転による増加	400,359	-
新株の発行	71,750	-
株式交換による増加	227,272	77,325
吸収分割による増加	-	44,548
剰余金の配当	-	5,879
当期純利益	9,646	9,777
当期変動額合計	709,029	36,674
当期末残高	709,029	745,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	462
当期変動額合計	283	462
当期末残高	283	178

	前事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	462
当期変動額合計	283	462
当期末残高	283	178
純資産合計		
前期末残高	-	708,746
当期変動額		
株式移転による増加	400,359	-
新株の発行	71,750	-
株式交換による増加	227,272	77,325
吸収分割による増加	-	44,548
剰余金の配当	-	5,879
当期純利益	9,646	9,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	462
当期変動額合計	708,746	37,136
当期末残高	708,746	745,882

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) アーチバメディカル社の銀行借入に対して9百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます)」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会(以下、「持株会」といいます)による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託(他益信託)を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入(責任財産限定特約付)を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当事業年度末において従持信託が保有している当社株式は749千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。</p>	短期貸付金	10,000百万円	その他(流動資産)	8	未払金	224	未払費用	13百万円	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) アーチバメディカル社の銀行借入に対して78百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます)」の借入金5,961百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会(以下、「持株会」といいます)による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託(他益信託)を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>従持信託は、平成20年7月に設定後5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入(責任財産限定特約付)を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当事業年度末において従持信託が保有している当社株式は8,105千株であり、帳簿価額は6,937百万円であります。</p>	短期貸付金	5,000百万円	その他(流動資産)	220	未払金	139百万円
短期貸付金	10,000百万円														
その他(流動資産)	8														
未払金	224														
未払費用	13百万円														
短期貸付金	5,000百万円														
その他(流動資産)	220														
未払金	139百万円														

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
営業費用 567百万円	営業収益 2,752百万円
受取利息 153	営業費用 1,250
支払利息 1百万円	受取利息 43
	業務受託料 179
	その他（営業外収益） 3百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	-	41,321	-	41,321
合計	-	41,321	-	41,321

（注）自己株式の数の増加は、大塚化学㈱との吸収分割により大塚化学㈱の保有していた当社株式（自己株式）を承継したことによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 712,022百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 30	賞与引当金 43
未払役員給与 72	未払役員給与 73
未払事業税 1	未払事業税 3
その他有価証券評価差額金 115	未払事業所税 2
税務上の繰越欠損金 763	関係会社株式評価損 160
繰延税金資産小計 981	抱合せ株式消滅差損 234
評価性引当額 981	税務上の繰越欠損金 881
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産小計 1,397
	評価性引当額 1,397
	繰延税金資産合計 -
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 122
	繰延税金負債合計 122
	繰延税金負債の純額 122
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 50.2	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 46.4
評価性引当額の増加 9.0	評価性引当額の増加 5.4
その他 0.6	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	30,135円21銭	1株当たり純資産額	1,560円96銭
1株当たり当期純利益	502円42銭	1株当たり当期純利益	20円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
		<p>当社は、平成21年6月30日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,506円76銭
		1株当たり当期純利益	25円12銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	9,646百万円	損益計算書上の当期純利益	9,777百万円
普通株式に係る当期純利益	9,646百万円	普通株式に係る当期純利益	9,777百万円
普通株式の期中平均株式数	19,200,354株	普通株式の期中平均株式数	479,485,598株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日）

1. 株式分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、株式の分割に関し以下のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成21年7月1日を交換期日とする大塚化学ホールディングス株式会社との株式交換について、その円滑な実施を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

(イ) 分割の方法

平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割します。

(ロ) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	23,518,869株
今回の分割により増加する株式数	446,858,511株
株式分割後の当社発行済株式総数	470,377,380株

(ハ) 株式分割の日程

株式分割基準日	平成21年6月1日
効力発生日	平成21年6月30日

(ニ) その他

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,506円76銭
1株当たり当期純利益	25円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

当該株式分割に伴い、平成21年6月30日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,520,000,000株増加させ、1,600,000,000株といたします。

2. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、当社を完全親会社、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

(2) 株式交換の方法、条件及び株式の発行数

大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付します。ただし、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式については割当て交付を行いません。

(3) 株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社を、大塚化学ホールディングス株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券株式会社は、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学ホールディングス株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学ホールディングス株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(4) 株式交換期日

平成21年7月1日

(5) 実施する会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

3. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。当該吸収分割の概要は次のとおりです。

(1) 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

(2) 吸収分割の方法及び条件

大塚化学ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学ホールディングス株式会社を当社の完全子会社とする株式交換が行われる予定であります。そこで、大塚化学ホールディングス株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行います。

(3) 吸収分割期日

平成21年8月1日

(4) 承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学ホールディングス株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ペパレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学ホールディングス株式会社から債務を一切承継しません。

(5) 分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学ホールディングス株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことになりました。

(6) 実施する会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 資本準備金の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

(1) 資本準備金の減少の目的

分配可能額を確保し、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金を減少し、その他資本剰余金とするものであります。

(2) 資本準備金の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減少する資本準備金の額

703,072,019,955円のうち10,000,000,000円

(4) 効力発生日

平成22年6月29日

2. 新株予約権(ストックオプション)の発行について

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、同日開催の取締役会において募集事項を決定いたしました。

ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の情報 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	日亜化学工業(株)	40,000
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	20,116
		東洋製罐(株)	400,000
		Achieva Medical Limited	2,000,000
計		2,460,116	7,869

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	-	-	-	28	2	2	25
工具、器具及び備品	-	-	-	5	1	1	3
有形固定資産計	-	-	-	33	4	4	28
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	841	31	28	810
無形固定資産計	-	-	-	841	31	28	810
長期前払費用	91	-	27	63	-	-	63

（注）有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	74	106	74	-	106
役員賞与引当金	89	90	89	-	90

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a) 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
当座預金	73
普通預金	18,089
計	18,162

(b) 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
書籍	51
計	51

(c) 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
大鵬薬品工業(株)	275,447
大塚製薬(株)	211,520
(株)大塚製薬工場	104,311
大塚化学(株)	98,262
大塚倉庫(株)	22,379
大塚食品(株)	101
計	712,022

(3) 【その他】

株式移転完全子会社等及び会社の分割を行った会社の財務諸表

1. 大塚製薬(株)

株式移転により当社の完全子会社となり、また、吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた大塚製薬(株)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。なお、大塚製薬(株)の連結財務諸表及び財務諸表における「当社」及び「提出会社」は大塚製薬(株)のことであります。

2. (株)大塚製薬工場

株式交換により当社の完全子会社となり、また、吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた(株)大塚製薬工場の最近2事業年度に係る財務諸表は、(株)大塚製薬工場が有価証券報告書提出会社ではなく、かつ、(株)大塚製薬工場の資本金が5億円未満であるため、記載しておりません。

3. 大塚倉庫(株)

吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた大塚倉庫(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、大塚倉庫(株)から当社に承継させた事業が、大塚倉庫(株)の事業に比して重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 大鵬薬品工業(株)

株式交換により当社の完全子会社となった大鵬薬品工業(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、大鵬薬品工業(株)が有価証券報告書提出会社ではなく、かつ、大鵬薬品工業(株)の資本金が5億円未満であるため、記載しておりません。

5. 大塚化学(株)

株式交換により当社の完全子会社となり、また、吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた大塚化学(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、大塚化学(株)が当社の連結子会社であったこと及び大塚化学(株)から当社に承継させた事業が、大塚化学(株)の事業に比して重要性が乏しいため、記載しておりません。

大塚製薬(株)

大塚製薬(株)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

(大塚製薬株式会社)

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 56,091	¹ 73,484
受取手形及び売掛金	¹ 165,856	¹ 166,284
有価証券	¹ 166	¹ 113
商品及び製品	¹ 33,105	¹ 37,679
仕掛品	¹ 13,839	¹ 16,444
原材料及び貯蔵品	¹ 18,323	¹ 17,157
繰延税金資産	15,592	23,890
その他	¹ 17,539	¹ 16,814
貸倒引当金	446	294
流動資産合計	320,068	351,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 113,783	¹ 120,645
減価償却累計額	72,551	75,279
建物及び構築物(純額)	41,231	45,366
機械装置及び運搬具	¹ 95,743	¹ 106,336
減価償却累計額	70,987	76,701
機械装置及び運搬具(純額)	24,755	29,634
工具、器具及び備品	¹ 28,962	¹ 31,611
減価償却累計額	23,132	25,178
工具、器具及び備品(純額)	5,830	6,433
土地	¹ 24,648	¹ 26,478
リース資産	11,889	13,958
減価償却累計額	3,411	5,503
リース資産(純額)	8,478	8,454
建設仮勘定	3,810	9,295
その他	3,648	-
有形固定資産合計	112,404	125,663
無形固定資産		
のれん	42,011	37,186
その他	39,129	38,264
無形固定資産合計	81,141	75,451
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 178,169	^{1, 2} 179,904
出資金	² 17,594	² 18,516
長期貸付金	143	139
繰延税金資産	14,208	24,530
その他	7,556	8,194
投資損失引当金	1,292	1,009
貸倒引当金	41	134
投資その他の資産合計	216,338	230,140
固定資産合計	409,883	431,254
繰延資産	27	61
資産合計	729,979	782,891

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,185	100,369
短期借入金	¹ 110,097	¹ 56,869
リース債務	¹ 3,303	¹ 3,259
未払法人税等	6,498	30,534
賞与引当金	8,797	8,486
役員賞与引当金	65	42
返品調整引当金	79	60
その他	61,355	71,574
流動負債合計	286,383	271,196
固定負債		
長期借入金	¹ 78,287	¹ 59,496
リース債務	¹ 5,171	¹ 6,066
繰延税金負債	8,919	9,937
退職給付引当金	19,773	19,847
役員退職慰労引当金	938	906
その他	¹ 9,124	32,884
固定負債合計	122,214	129,139
負債合計	408,597	400,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	44,046	44,046
利益剰余金	281,302	334,087
自己株式	-	-
株主資本合計	345,349	398,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	4,499
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	34,514	30,080
評価・換算差額等合計	34,207	25,580
少数株主持分	10,239	10,001
純資産合計	321,381	382,554
負債純資産合計	729,979	782,891

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	850,910	886,817
売上原価	301,497	319,849
売上総利益	549,413	566,967
販売費及び一般管理費		
販売促進費	156,114	190,811
給料及び賞与	54,016	50,814
賞与引当金繰入額	7,559	6,150
退職給付費用	4,621	4,544
役員退職慰労引当金繰入額	386	202
役員賞与引当金繰入額	79	42
減価償却費	10,843	11,399
研究開発費	¹ 109,498	¹ 109,437
その他	125,934	117,578
販売費及び一般管理費合計	469,054	490,980
営業利益	80,358	75,987
営業外収益		
受取利息	2,284	335
受取配当金	858	532
負ののれん償却額	1,232	-
持分法による投資利益	2,805	4,367
共同販売権延長収益	-	1,830
その他	2,558	2,816
営業外収益合計	9,739	9,882
営業外費用		
支払利息	1,849	3,025
為替差損	2,821	1,038
その他	1,756	433
営業外費用合計	6,427	4,497
経常利益	83,670	81,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	2
固定資産売却益	² 36	² 38
持分変動利益	331	-
退職給付制度終了益	1,097	-
自主回収製品処分益	428	-
投資有価証券売却益	0	4
その他	104	21
特別利益合計	2,051	67

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 133	2 15
固定資産除却損	2 620	2 637
投資有価証券評価損	3,550	1,021
減損損失	³ 1,491	³ 324
投資損失引当金繰入額	18	23
商品自主回収損失	1,006	-
その他	417	627
特別損失合計	7,238	2,649
税金等調整前当期純利益	78,483	78,789
法人税、住民税及び事業税	28,532	42,520
法人税等調整額	2,074	20,009
法人税等合計	30,607	22,510
少数株主利益	3,011	728
当期純利益	44,864	57,007

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791	20,000
当期変動額		
新株の発行	13,208	-
当期変動額合計	13,208	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	69,793	44,046
当期変動額		
新株の発行	9,946	-
吸収分割による減少	35,693	-
当期変動額合計	25,747	-
当期末残高	44,046	44,046
利益剰余金		
前期末残高	427,787	281,302
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,991	4,770
当期純利益	44,864	57,007
連結範囲の変動	-	546
自己株式の消却	383	-
吸収分割による減少	173,182	-
当期変動額合計	144,692	52,784
当期末残高	281,302	334,087
自己株式		
前期末残高	5,166	-
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	383	-
株式移転による増減	4,782	-
当期変動額合計	5,166	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	499,206	345,349
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
新株の発行	23,154	-
剰余金の配当	15,991	4,770
当期純利益	44,864	57,007
連結範囲の変動	-	546
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
吸収分割による減少	208,875	-
株式移転による増減	4,782	-
当期変動額合計	152,064	52,784
当期末残高	345,349	398,134

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,992	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,685	4,192
当期変動額合計	5,685	4,192
当期末残高	306	4,499
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,586	34,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,927	4,434
当期変動額合計	31,927	4,434
当期末残高	34,514	30,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,424	34,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,631	8,626
当期変動額合計	37,631	8,626
当期末残高	34,207	25,580
少数株主持分		
前期末残高	229,151	10,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,911	238
当期変動額合計	218,911	238
当期末残高	10,239	10,001
純資産合計		
前期末残高	731,782	321,381
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
新株の発行	23,154	-
剰余金の配当	15,991	4,770
当期純利益	44,864	57,007
連結範囲の変動	-	546
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
吸収分割による減少	208,875	-
株式移転による増減	4,782	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,543	8,388
当期変動額合計	408,608	61,173
当期末残高	321,381	382,554

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,483	78,789
減価償却費	28,327	24,166
減損損失	1,491	324
のれん償却額	1,617	4,157
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,405	941
貸倒引当金の増減額（は減少）	75	64
受取利息及び受取配当金	3,143	868
支払利息	1,849	3,025
持分法による投資損益（は益）	2,805	4,367
持分変動損益（は益）	331	-
有形固定資産売却損益（は益）	96	23
売上債権の増減額（は増加）	62,628	5,884
たな卸資産の増減額（は増加）	11,278	6,202
仕入債務の増減額（は減少）	46,538	7,103
長期前受収益の増減額（は減少）	-	29,896
その他	9,025	15,152
小計	85,914	146,147
利息及び配当金の受取額	5,716	6,520
利息の支払額	1,825	3,046
法人税等の支払額	45,567	19,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,238	130,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,475	26,683
有形固定資産の売却による収入	494	113
投資有価証券の取得による支出	136,237	1,701
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,450	990
出資金の払込による支出	1,050	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,212	-
貸付けによる支出	1,024	68
貸付金の回収による収入	1,142	78
定期預金の預入による支出	6,634	575
定期預金の払戻による収入	788	1,668
その他	3,404	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,163	29,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	53,394	44,127
長期借入れによる収入	73,526	3,472
長期借入金の返済による支出	2,005	26,319
社債の償還による支出	-	7,591
株式の発行による収入	23,154	-
配当金の支払額	15,991	4,770
少数株主への配当金の支払額	1,192	567
その他	2,746	3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,138	83,046

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,797	1,107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,583	19,067
現金及び現金同等物の期首残高	222,647	53,037
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	248
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	³ 137,026	³ 965
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 53,037	¹ 71,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す55社が連結範囲に含まれております。すなわち大塚電子(株)、P.T.大塚インドネシア、台湾大塚製薬股?有限公司、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、韓国大塚製薬(株)、(株)JIMRO、広東大塚製薬有限公司、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズLLC、2768691カナダInc.、ユーリソトップSAS、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbH、アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH、大塚ペパレジ(株)、P.T.大塚ジャヤインダー、P.T.メラピウタマファルマ、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、エジプト大塚製薬(株)、大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚ファーマシューティカルS.A.、イーエヌ大塚製薬(株)、P.T.ヴィダトラバクティ、大塚ファーマGmbH、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、大塚ファーマスカンジナピアAB、P.T.アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司、ソーマベバレジカンパニーLLC、四川大塚製薬有限公司、ジャイアントハーベストLtd.、エムフォールドバイオテックGmbH、ユリソトップGmbH、メンブレンレセプターテクノロジーLLC、フィナンシエールナルドベルSAS、ニュートリサンイベリアSL、ディエティサSL、ニュートリシオン&サンテイベリアSL、ナルマグ1 SAS、ナルマグ2 SAS、ナルドベルSAS、ニュートリシオン&サンテSAS、ニュートリシオン&ソヤSAS、ラボラトワールディエテック&サンテSAS、ニュートリシオン&ナチュラルSARL、セリアルプSAS、ニュートリシオン&サンテイタリアSpA、サヌトリAG、ニュートリシオン&サンテベネルクスSAであります。</p> <p>なお、平成20年10月1日に(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)に関して当社の有する権利義務を、大塚ホールディングス(株)に継承させる吸収分割を行ったため、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)は当連結会計期間の下期期首見なしで連結範囲から除外しております。これに伴い、大鵬薬品工業(株)、大塚包装工業(株)も連結範囲から除外され、大塚テクノ(株)は連結から持分法の適用に移行しております。</p> <p>また、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等によりメンブレンレセプターテクノロジーLLC、フィナンシエールナルドベルSAS、ニュートリサンイベリアSL、ディエティサSL、ニュートリシオン&サンテイベリアSL、ナルマグ1 SAS、ナルマグ2 SAS、ナルドベルSAS、ニュートリシオン&サンテSAS、ニュートリシオン&ソヤSAS、ラボラトワールディエテック&サンテSAS、ニュートリシオン&ナチュラルSARL、セリアルプSAS、ニュートリシオン&サンテイタリアSpA、サヌトリAG、</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す49社が連結範囲に含まれております。すなわち大塚電子(株)、P.T.大塚インドネシア、台湾大塚製薬股?有限公司、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、韓国大塚製薬(株)、(株)JIMRO、広東大塚製薬有限公司、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズLLC、2768691カナダInc.、ユーリソトップSAS、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbH、アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH、P.T.大塚ジャヤインダー、P.T.メラピウタマファルマ、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、エジプト大塚製薬(株)、大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚ファーマシューティカルS.A.、イーエヌ大塚製薬(株)、P.T.ヴィダトラバクティ、大塚ファーマGmbH、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、大塚ファーマスカンジナピアAB、P.T.アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司、ソーマベバレジカンパニーLLC、四川大塚製薬有限公司、ジャイアントハーベストLtd.、エムフォールドバイオテックGmbH、ユリソトップGmbH、メンブレンレセプターテクノロジーLLC、ニュートリシオン&サンテイベリアSL、ナルドベルSAS、ニュートリシオン&サンテSAS、ニュートリシオン&ソヤSAS、ラボラトワールディエテック&サンテSAS、セリアルプSAS、ニュートリシオン&サンテイタリアSpA、サヌトリAG、ニュートリシオン&サンテベネルクスSA、大塚ファーマシューティカルフランスSASであります。</p> <p>当連結会計年度より大塚ファーマシューティカルフランスSASは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社であったフィナンシエール ナルドベル SAS他合計6社は、平成21年8月から12月にかけて組織再編を行い、それぞれニュートリシオン&サンテSAS、ナルドベルSAS及びニュートリシオン&サンテイベリアSLを存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>なお、当社の連結子会社であった大塚ペパレジ(株)は大塚食品(株)と平成22年1月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を行っており、合併以後の大塚食品(株)に対して持分法を適用しております。</p> <p>また、子会社のうち大塚パキスタンLtd.他20社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)の割合はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ニュートリション&サンテベネルクスSAを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のうち大塚パキスタンLtd.他21社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）の割合はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社22社のうち、大塚パキスタンLtd. 1社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社のうち大塚慎昌（広東）飲料有限公司他20社については連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社26社のうち、タイ大塚製薬(株)、中国大塚製薬有限公司、C GロクサーヌLLC、金車大塚股?有限公司、アース製薬(株)、東亜大塚(株)、維維食品飲料股?有限公司、アース環境サービス(株)、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション、微創医療器械（上海）有限公司、アルマS.A.、大塚テクノ(株)の12社の投資に対し持分法を適用しております。</p> <p>なお、平成20年10月1日に大塚化学ホールディングス(株)に関して当社の有する権利義務を、大塚ホールディングス(株)に継承させる吸収分割を行ったため、大塚化学ホールディングス(株)は当連結会計期間の下期期首見なしで持分法の適用から除外し、大塚テクノ(株)は連結から持分法の適用に移行しております。</p> <p>また、アルマS.A.は当連結会計年度に株式を取得したため当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、関連会社のうち上海大塚食品有限公司他13社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、これらの会社に対する投資については、持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日、アース環境サービス(株)及び大塚テクノ(株)は3月31日、他の持分法適用会社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、大塚パキスタンLtd.については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、他の持分法適用会社は当該持分法会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社21社のうち、大塚パキスタンLtd. 1社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社のうち大塚慎昌（広東）飲料有限公司他19社については連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社26社のうち、タイ大塚製薬(株)、中国大塚製薬有限公司、C GロクサーヌLLC、金車大塚股?有限公司、アース製薬(株)、東亜大塚(株)、維維食品飲料股?有限公司、アース環境サービス(株)、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション、微創医療器械（上海）有限公司、アルマS.A.、大塚テクノ(株)、大塚食品(株)の13社の投資に対し持分法を適用しております。</p> <p>なお、当社の連結子会社であった大塚ベバレジ(株)は大塚食品(株)と平成22年1月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、大塚ベバレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を行っており、合併以後の大塚食品(株)に対して持分法を適用しております。</p> <p>また、関連会社のうち上海大塚食品有限公司他12社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、これらの会社に対する投資については、持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日、アース環境サービス(株)、大塚テクノ(株)及び大塚食品(株)は3月31日、他の持分法適用会社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、大塚パキスタンLtd.については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、他の持分法適用会社は当該持分法会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚電子(株)、(株)JIMRO、イーエヌ大塚製菓(株)、大塚ペパレジ(株)の決算日は3月31日であります。ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社50社は12月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、大塚ペパレジ(株)及びイーエヌ大塚製菓(株)の決算日を2月28日から3月31日に変更しており、当連結会計年度におけるこれら2社の会計期間は平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月となっております。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚電子(株)、(株)JIMRO、イーエヌ大塚製菓(株)の決算日は3月31日であります。ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社45社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、商品、貯蔵品については先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法（それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、主として、商品、貯蔵品は先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として、商品、貯蔵品については先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法（それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、商品、貯蔵品については先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法（それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社 ...主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社 ...主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から65年 機械装置及び運搬具 3年から20年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年税制改正を契機として、当連結会計年度より耐用年数を見直しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から65年 機械装置及び運搬具 2年から20年</p> <p>(追加情報) 従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当連結会計年度より、定率法により償却することとしました。 この償却により、当連結会計年度の減価償却費は188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 また、美術陶板の償却を契機として、従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板(前連結会計年度3,648百万円)は、当連結会計年度より主として「建物及び構築物」に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社 ...定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 在外連結子会社 ...主として定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5~10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5~10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これにともなう影響額として、特別利益に退職給付制度終了益1,097百万円を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日及び仮決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っています。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段： 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ対象： 外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段： 金利スワップ取引 ヘッジ対象： 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>b ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありませぬ。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益は381百万円減少し、経常利益は409百万円減少するとともに、税金等調整前当期純利益は1,095百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その他3)(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ47,673百万円、17,182百万円、25,305百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 担保資産 次の資産を担保に供しています。				1 担保資産 次の資産を担保に供しています。			
担保に供している資産		担保に対応する債務		担保に供している資産		担保に対応する債務	
種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
現金及び預金	602	短期借入金	5,442	現金及び預金	682	短期借入金	23,854
受取手形及び売掛金	10,183	リース債務 (流動負債)	16	受取手形及び売掛金	7,722	リース債務 (流動負債)	8
有価証券	0	長期借入金	17,540	有価証券	0	長期借入金	2,189
商品及び製品	3,010	リース債務 (固定負債)	39	商品及び製品	3,360	リース債務 (固定負債)	10
仕掛品	442	その他 (固定負債)	7,207	仕掛品	234		
原材料及び貯蔵品	1,521			原材料及び貯蔵品	1,422		
その他 (流動資産)	0			その他 (流動資産)	739		
建物及び構築物	2,980			建物及び構築物	2,966		
機械装置及び運搬具	3,692			機械装置及び運搬具	3,505		
工具、器具及び備品	218			工具、器具及び備品	304		
土地	179			土地	317		
投資有価証券	36			投資有価証券	36		
計	22,868	計	30,246	計	21,293	計	26,063
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。				2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。			
		投資有価証券(株式)	148,472百万円			投資有価証券(株式)	143,902百万円
		投資有価証券(社債)	318 "			投資有価証券(社債)	329 "
		出資金	17,594 "			出資金	18,516 "
3 受取手形割引高 559百万円				3 受取手形割引高 482百万円			
4 偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。				4 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。			
		大塚OPV(株)	292百万円			東亜大塚(株)	1,646百万円
		大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359 "			大塚OPV(株)	354 "
		アチーバメディカル社	9 "			大塚慎昌(広東)飲料有限公司	258 "
		計	660百万円			その他	1 "
						計	2,261百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>(2) 当社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び平成22年1月以降「エビリファイ」の米国での売上に対して当社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、当社は契約一時金として400百万ドルを平成21年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。今後、各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当連結会計年度においては、営業外収益に共同販売権延長収益として1,830百万円計上しております。</p> <p>上記に加えて、当社とプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「イキサベピロン」について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が平成22年1月1日より計上されております。</p> <p>イ．当社は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。</p> <p>ロ．平成22年から平成32年まで、当社は、「スプリセル」と「イキサベピロン」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。</p> <p>これら契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が平成22年1月1日より発効しております。今後、各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。平成22年3月31日現在、当該偶発債務の金額は4,242百万円となります。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が平成26年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「イキサベピロン」に関する契約を解約する権利を有しております。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,498百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,498百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益・固定資産売却損・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	109,498百万円	計	109,498百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	工具、器具及び備品	3 "	その他	0 "	計	36百万円	土地	37百万円	建物及び構築物	40 "	機械装置及び運搬具	55 "	工具、器具及び備品	0 "	計	133百万円	建物及び構築物	258百万円	機械装置及び運搬具	169 "	工具、器具及び備品	91 "	その他	100 "	計	620百万円	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,437百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,437百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益・固定資産売却損・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	109,437百万円	計	109,437百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	32 "	工具、器具及び備品	2 "	計	38百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具、器具及び備品	2 "	計	15百万円	土地	3百万円	建物及び構築物	321 "	機械装置及び運搬具	163 "	工具、器具及び備品	88 "	ソフトウェア	41 "	その他	18 "	計	637百万円
一般管理費	109,498百万円																																																																
計	109,498百万円																																																																
機械装置及び運搬具	32百万円																																																																
工具、器具及び備品	3 "																																																																
その他	0 "																																																																
計	36百万円																																																																
土地	37百万円																																																																
建物及び構築物	40 "																																																																
機械装置及び運搬具	55 "																																																																
工具、器具及び備品	0 "																																																																
計	133百万円																																																																
建物及び構築物	258百万円																																																																
機械装置及び運搬具	169 "																																																																
工具、器具及び備品	91 "																																																																
その他	100 "																																																																
計	620百万円																																																																
一般管理費	109,437百万円																																																																
計	109,437百万円																																																																
建物及び構築物	3百万円																																																																
機械装置及び運搬具	32 "																																																																
工具、器具及び備品	2 "																																																																
計	38百万円																																																																
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																
工具、器具及び備品	2 "																																																																
計	15百万円																																																																
土地	3百万円																																																																
建物及び構築物	321 "																																																																
機械装置及び運搬具	163 "																																																																
工具、器具及び備品	88 "																																																																
ソフトウェア	41 "																																																																
その他	18 "																																																																
計	637百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途（場所）</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県鳴門市)</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県板野郡)</td> <td>土地</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(愛知県豊橋市他)</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(ケンブリッジアイソト ーブラボラトリーズInc.)</td> <td>のれん</td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table>	用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)	土地	145	遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	41	遊休資産(徳島県板野郡)	土地	350	遊休資産(愛知県豊橋市他)	土地	24	(ケンブリッジアイソト ーブラボラトリーズInc.)	のれん	929	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途（場所）</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県徳島市)</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県那賀郡)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(佐賀県神埼郡)</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(群馬県高崎市他)</td> <td>機械装置及び運搬具、土地</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)	消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	167	遊休資産(徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具等	32	遊休資産(徳島県那賀郡)	機械装置及び運搬具	54	遊休資産(佐賀県神埼郡)	機械装置及び運搬具等	41	遊休資産(群馬県高崎市他)	機械装置及び運搬具、土地	28
用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)																																			
遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)	土地	145																																			
遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	41																																			
遊休資産(徳島県板野郡)	土地	350																																			
遊休資産(愛知県豊橋市他)	土地	24																																			
(ケンブリッジアイソト ーブラボラトリーズInc.)	のれん	929																																			
用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)																																			
消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	167																																			
遊休資産(徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具等	32																																			
遊休資産(徳島県那賀郡)	機械装置及び運搬具	54																																			
遊休資産(佐賀県神埼郡)	機械装置及び運搬具等	41																																			
遊休資産(群馬県高崎市他)	機械装置及び運搬具、土地	28																																			
<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に561百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、のれんについては事業環境が変化したことに伴い当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に929百万円計上しました。</p>	<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業セグメントで事業環境が変化したことに伴い、消費者関連事業の一部の飲料について採算の低下がみられ、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に167百万円計上しました。その内訳は、消費者事業167百万円（ソフトウェア77百万円、工具・器具及び備品41百万円、建物及び構築物19百万円、その他28百万円）であります。</p> <p>なお、各事業セグメントにおける回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算出してあります。割引率については割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p> <p>また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に157百万円計上しました。その内訳は、土地1百万円、機械装置及び運搬具127百万円及びその他27百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	13,582	1,352	28	14,906
合計	13,582	1,352	28	14,906
自己株式				
普通株式(注)3、4	401	0	401	-
合計	401	0	401	-

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,352千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少28千株は、自己株式の消却による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少401千株のうち、28千株は自己株式の消却によるものであり、373千株は純粋持株会社として大塚ホールディングス株式会社を設立するとともに株式移転したため、持分法適用会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分が純粋持株会社に移行したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	4,066	300	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成21年2月7日 取締役会	普通株式	11,925	800	平成21年2月7日	平成21年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	4,770	利益剰余金	320	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,906	-	-	14,906
合計	14,906	-	-	14,906

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	4,770	320	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	26,831	利益剰余金	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,091百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,054 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,037百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,601 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,995 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,600 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,050 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,306百万円</td> </tr> <tr> <td>新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,212百万円</td> </tr> </table> <p>3 吸収分割により連結除外となった子会社の吸収分割時の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に吸収分割により連結除外となった子会社の吸収分割時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、吸収分割による現金及び現金同等物の減少額は137,026百万円です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">315,012百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">283,446 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,843 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">35,000 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,848 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">219,598 "</td> </tr> <tr> <td>吸収分割時の純資産額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,168百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,091百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,054 "	現金及び現金同等物	53,037百万円	流動資産	13,373百万円	固定資産	30,601 "	のれん	27,995 "	流動負債	13,600 "	固定負債	30,050 "	為替換算調整勘定	13 "	株式の取得価額	28,306百万円	新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	93百万円	差引：株式取得のための支出	28,212百万円	流動資産	315,012百万円	固定資産	283,446 "	流動負債	60,843 "	負ののれん	35,000 "	固定負債	19,848 "	少数株主持分	219,598 "	吸収分割時の純資産額	263,168百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,484百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,096 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,388百万円</td> </tr> </table> <p>3 合併により連結除外となった子会社の合併時の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併により連結除外となった子会社の合併時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、合併による現金及び現金同等物の減少額は965百万円です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,497百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,543 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,354 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,189 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td>合併時の純資産額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,484百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,096 "	現金及び現金同等物	71,388百万円	流動資産	10,497百万円	固定資産	4,543 "	流動負債	14,354 "	固定負債	1,189 "	少数株主持分	326 "	合併時の純資産額	175百万円
現金及び預金勘定	56,091百万円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	3,054 "																																																								
現金及び現金同等物	53,037百万円																																																								
流動資産	13,373百万円																																																								
固定資産	30,601 "																																																								
のれん	27,995 "																																																								
流動負債	13,600 "																																																								
固定負債	30,050 "																																																								
為替換算調整勘定	13 "																																																								
株式の取得価額	28,306百万円																																																								
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	93百万円																																																								
差引：株式取得のための支出	28,212百万円																																																								
流動資産	315,012百万円																																																								
固定資産	283,446 "																																																								
流動負債	60,843 "																																																								
負ののれん	35,000 "																																																								
固定負債	19,848 "																																																								
少数株主持分	219,598 "																																																								
吸収分割時の純資産額	263,168百万円																																																								
現金及び預金勘定	73,484百万円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	2,096 "																																																								
現金及び現金同等物	71,388百万円																																																								
流動資産	10,497百万円																																																								
固定資産	4,543 "																																																								
流動負債	14,354 "																																																								
固定負債	1,189 "																																																								
少数株主持分	326 "																																																								
合併時の純資産額	175百万円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主として、自動販売機、電子計算機及びその 周辺機器であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,164 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,114百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,949百万円	1年超	9,164 "	合計	11,114百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,723 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,546百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,823百万円	1年超	10,723 "	合計	12,546百万円
1年内	1,949百万円												
1年超	9,164 "												
合計	11,114百万円												
1年内	1,823百万円												
1年超	10,723 "												
合計	12,546百万円												

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	73,484	73,484	-
受取手形及び売掛金	166,284		
貸倒引当金(*1)	294		
	165,989	165,989	-
有価証券及び投資有価証券(注2)			
非連結子会社及び関連会社株式	11,096	49,063	37,966
その他有価証券	30,082	30,082	-
資産計	280,653	318,620	37,966
支払手形及び買掛金	100,369	100,369	-
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	47,260	47,260	-
未払法人税等	30,534	30,534	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	69,105	69,107	1
負債計	247,270	247,272	1
デリバティブ取引(*2)	(784)	(813)	29

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

債券及び株式の時価については、取引所の価格によっております。また、MMF等については、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（百万円）	
	有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券		5,703
関連会社社債		329
非連結子会社及び関連会社	132,806	
投資損失引当金	968	131,837
出資金		
非連結子会社及び関連会社出資金	18,516	
投資損失引当金	41	18,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	73,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	166,284	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	112	-	-	-
合計	239,882	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,874	10,092	5,218
小計	4,874	10,092	5,218
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,214	13,465	4,749
小計	18,214	13,465	4,749
合計	23,089	23,558	469

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
35	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		5,819
新株予約権付社債		100
MMF等		65
計		5,985

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
その他	100	-	-	-
合計	100	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,436百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に「著しく下落した」とし、これらに時価ならびに有価証券発行会社の財政状態の推移を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込がないと判定したものに對し減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	18,570	10,174	8,396
小計	18,570	10,174	8,396
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11,398	12,510	1,111
その他	112	112	-
小計	11,511	12,623	1,111
合計	30,082	22,797	7,284

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,703百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	4	4	0
合計	4	4	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,021百万円(関係会社株式251百万円、その他有価証券の株式769百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に「著しく下落した」とし、これらに時価ならびに有価証券発行会社の財政状態の推移を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込がないと判定したのに対し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しております。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に実行される輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション（ゼロコストオプション）を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に実行される輸出入取引に対してのみ行っており、また、金利スワップは特例処理の対象となるものに対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度（平成21年3月31日）			
区分	取引の種類	契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	5	-	4	0
	ユーロ	341	-	365	23
	シンガポールドル	1	-	1	0
	カナダドル	134	-	133	1
	日本円	-	-	-	-
	通貨オプション取引 米ドル	11,327	8,430	780	780
合計		11,810	8,430	275	758

(注) 1 時価の算定方法は、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されていません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

		前連結会計年度（平成21年3月31日）			
区分	取引の種類	契約金額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 変動	25,899	12,360	453	453
	金利キャップ取引 買建	13,282	-	43	43
合計		39,181	12,360	409	409

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

		当連結会計年度（平成22年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先物為替予約取引				
	買建				
	米ドル	312	-	26	26
	ユーロ	360	-	13	13
	日本円	0	-	0	0
売建	米ドル	31	-	1	1
	合計	704	-	39	39

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

		当連結会計年度（平成22年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	12,751	12,285	745	745
合計		12,751	12,285	745	745

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	29
合計			1,800	1,800	29

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>この確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付制度終了益として1,097百万円を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,276百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,975 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,526 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,514 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,437 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">19,773百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ - ）</td> <td style="text-align: right;">19,773百万円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">17,177百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,943 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">14,582百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は13,485百万円であります。</p>	退職給付債務	81,276百万円	未認識過去勤務債務	1,975 "	未認識数理計算上の差異	14,526 "	会計基準変更時差異の未処理額	1,514 "	年金資産	47,437 "	連結貸借対照表純額	19,773百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金（ - ）	19,773百万円	退職給付債務の減少	17,177百万円	会計基準変更時差異の未処理額	206 "	未認識過去勤務債務	444 "	未認識数理計算上の差異	1,943 "		14,582百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,256百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">623 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,828 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,957 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">19,847百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ - ）</td> <td style="text-align: right;">19,847百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	80,256百万円	未認識過去勤務債務	623 "	未認識数理計算上の差異	6,828 "	会計基準変更時差異の未処理額	-	年金資産	52,957 "	連結貸借対照表純額	19,847百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金（ - ）	19,847百万円
退職給付債務	81,276百万円																																										
未認識過去勤務債務	1,975 "																																										
未認識数理計算上の差異	14,526 "																																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,514 "																																										
年金資産	47,437 "																																										
連結貸借対照表純額	19,773百万円																																										
前払年金費用	-																																										
退職給付引当金（ - ）	19,773百万円																																										
退職給付債務の減少	17,177百万円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	206 "																																										
未認識過去勤務債務	444 "																																										
未認識数理計算上の差異	1,943 "																																										
	14,582百万円																																										
退職給付債務	80,256百万円																																										
未認識過去勤務債務	623 "																																										
未認識数理計算上の差異	6,828 "																																										
会計基準変更時差異の未処理額	-																																										
年金資産	52,957 "																																										
連結貸借対照表純額	19,847百万円																																										
前払年金費用	-																																										
退職給付引当金（ - ）	19,847百万円																																										

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,720百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,660 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,564 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,710 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">827 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,811 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">426 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,338 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,509百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00～12.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00～10.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～23年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法）</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。）</td> </tr> </table>	勤務費用	5,720百万円	利息費用	2,660 "	期待運用収益	2,564 "	過去勤務債務の費用処理額	2,710 "	数理計算上の差異の費用処理額	827 "	会計基準変更時差異の費用処理額	1,811 "	臨時に支払った割増退職金等	426 "	確定拠出年金拠出額	1,338 "	退職給付費用	7,509百万円	割引率	2.00～12.00%	期待運用収益率	2.00～10.00%	過去勤務債務の額の処理年数	5～23年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法）		数理計算上の差異の処理年数	5～15年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法）		会計基準変更時差異の処理年数	5～10年	（一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。）		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,197百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,942 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,330 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,293 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,857 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,430 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,166 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,253百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00～12.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00～12.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～23年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法）</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。）</td> </tr> </table>	勤務費用	4,197百万円	利息費用	1,942 "	期待運用収益	1,330 "	過去勤務債務の費用処理額	2,293 "	数理計算上の差異の費用処理額	1,857 "	会計基準変更時差異の費用処理額	1,430 "	臨時に支払った割増退職金等	283 "	確定拠出年金拠出額	1,166 "	退職給付費用	7,253百万円	割引率	2.00～12.00%	期待運用収益率	2.00～12.00%	過去勤務債務の額の処理年数	5～23年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法）		数理計算上の差異の処理年数	5～15年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法）		会計基準変更時差異の処理年数	5～10年	（一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。）	
勤務費用	5,720百万円																																																																				
利息費用	2,660 "																																																																				
期待運用収益	2,564 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2,710 "																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	827 "																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,811 "																																																																				
臨時に支払った割増退職金等	426 "																																																																				
確定拠出年金拠出額	1,338 "																																																																				
退職給付費用	7,509百万円																																																																				
割引率	2.00～12.00%																																																																				
期待運用収益率	2.00～10.00%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	5～23年																																																																				
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法）																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5～15年																																																																				
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法）																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																																																				
（一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。）																																																																					
勤務費用	4,197百万円																																																																				
利息費用	1,942 "																																																																				
期待運用収益	1,330 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2,293 "																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,857 "																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,430 "																																																																				
臨時に支払った割増退職金等	283 "																																																																				
確定拠出年金拠出額	1,166 "																																																																				
退職給付費用	7,253百万円																																																																				
割引率	2.00～12.00%																																																																				
期待運用収益率	2.00～12.00%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	5～23年																																																																				
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法）																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5～15年																																																																				
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法）																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																																																				
（一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。）																																																																					

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度末（平成21年3月31日）		当連結会計年度末（平成22年3月31日）	
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳		1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金	7,667百万円	退職給付引当金	7,281百万円
たな卸資産未実現利益	8,809 "	たな卸資産未実現利益	11,431 "
繰越欠損金	8,066 "	繰越欠損金	7,124 "
賞与引当金	3,133 "	賞与引当金	3,010 "
研究開発費	5,881 "	研究開発費	5,589 "
未払費用	2,521 "	未払費用	3,427 "
株式減損	2,325 "	株式減損	1,868 "
未払事業税	508 "	未払事業税	2,847 "
減損損失	760 "	減損損失	878 "
たな卸資産評価損	1,098 "	たな卸資産評価損	1,093 "
その他	3,671 "	前受収益	15,110 "
繰延税金負債との相殺	3,714 "	その他	2,153 "
繰延税金資産小計	40,731百万円	繰延税金負債との相殺	3,870 "
評価性引当額	10,930 "	繰延税金資産小計	57,946百万円
繰延税金資産合計	29,800百万円	評価性引当額	9,525 "
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	48,420百万円
新規連結時評価差額（負債）	1,711百万円	（繰延税金負債）	
商標権	7,086 "	新規連結時評価差額（負債）	1,409百万円
その他	3,836 "	商標権	6,942 "
繰延税金資産との相殺	3,714 "	その他	5,589 "
繰延税金負債合計	8,919百万円	繰延税金資産との相殺	3,870 "
繰延税金資産の純額	20,881百万円	繰延税金負債合計	10,070百万円
		繰延税金資産の純額	38,350百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			(%)
		法定実効税率	40.6
		（調整）	
		研究開発費等特別控除	15.3
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
		評価性引当額の増加	2.0
		海外連結子会社適用税率差異	1.1
		その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

1 株式移転による大塚ホールディングス株式会社の設立

当社は、平成20年7月8日付で株式移転により完全親会社となる「大塚ホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。当該株式移転の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|---|
| (イ) 結合当事企業の名称 | 大塚製薬株式会社 |
| (ロ) 結合当事企業の事業の内容 | 医療関連事業・消費者関連事業 |
| (ハ) 企業結合の法的形式 | 株式移転による純粋持株会社の設立 |
| (ニ) 結合後企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ホ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社は株式移転により当社を完全子会社とする純粋持株会社（大塚ホールディングス株式会社）を設立しました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

2 当社と大塚ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年10月1日付で当社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を大塚ホールディングス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚ホールディングス株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚製薬株式会社 |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | 当社の株式管理事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を分割会社とし、大塚ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 名称の変更はありません。 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚ホールディングス株式会社は、当社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を大塚ホールディングス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

企業結合

1 大塚ペパレジ株式会社と大塚食品株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚ペパレジ株式会社は大塚食品株式会社との間で、平成22年1月1日付で大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚食品株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚ペパレジ株式会社 |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | 消費者関連事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 大塚食品株式会社 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループ内において、主として食品・飲料の製造・販売を行う大塚食品株式会社と、嗜好飲料の輸入・販売を行う大塚ペパレジ株式会社の両社を合併することにより、研究開発から生産、マーケティング、営業までの機能をフル稼働させるメーカー化の一層の強化を目指すものであります。これにより、合理的かつ効率的な新しい価値を創出できる会社とすることを合併の目的としております。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠

イ．合併に際して発行した株式及び割当

大塚食品株式会社は、合併に際して合併期日前日の最終の大塚ペパレジ株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する大塚ペパレジ株式会社の普通株式1株につき、大塚食品株式会社の普通株式1株の割当をもって割当交付しました。

ロ．合併比率の算定根拠

本合併の合併比率の公正性及び妥当性を期すため、ブリッジ共同公認会計士事務所を、合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。ブリッジ共同公認会計士事務所は、大塚食品株式会社また大塚ペパレジ株式会社について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行い、合併比率に関する分析を提出しました。両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、大塚食品株式会社が平成21年12月31日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年12月31日の最終の大塚食品株式会社の株主名簿に記載又は記録された大塚食品株式会社の株主の保有する大塚食品株式会社の普通株式を1株につき1,369株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚ペパレジ株式会社の株式（但し、大塚食品株式会社が保有する大塚ペパレジ株式会社の株式を除く。）1株に対し大塚食品株式会社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した合併比率について、大塚食品株式会社は平成21年11月9日開催の取締役会において、大塚ペパレジ株式会社は平成21年11月5日開催の取締役会において、それぞれ承認を受け、本合併における合併比率を決定いたしました。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号）を適用しております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	医療関連事業 （百万円）	消費者関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	583,442	248,599	18,868	850,910	-	850,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	501	695	12,462	13,659	(13,659)	-
計	583,944	249,295	31,331	864,570	(13,659)	850,910
営業費用	484,281	255,801	29,668	769,751	800	770,552
営業利益	99,662	6,506	1,662	94,818	(14,459)	80,358
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	294,566	319,262	9,718	623,547	106,431	729,979
減価償却費	18,101	10,433	849	29,383	1,916	31,300
減損損失	1,244	-	101	1,346	145	1,491
資本的支出	14,990	37,039	450	52,480	4,503	56,983

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業.....治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業...健康飲料他

(3) その他の事業.....商品の保管及び保管場所の提供及び液晶評価機器・分光分析機器他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,690百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、106,700百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出にはのれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で381百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	医療関連 事業 (百万円)	ニュー トラシュー ティカルズ 関連 事業 (百万円)	消費者関 連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	613,276	231,208	36,249	6,083	886,817	-	886,817
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	259	13	332	605	(605)	-
計	613,276	231,468	36,262	6,415	887,423	(605)	886,817
営業費用	516,584	232,692	40,982	6,210	796,469	14,360	810,830
営業利益 又は営業損失()	96,691	1,223	4,720	205	90,953	(14,966)	75,987
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	324,111	176,739	130,731	17,721	649,303	133,587	782,891
減価償却費	12,137	13,881	564	189	26,772	1,551	28,324
減損損失	23	130	167	-	321	3	324
資本的支出	14,251	16,965	594	206	32,017	4,400	36,417

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療関連事業 : 治療薬及び輸液等
(2) ニュートラシューティカルズ関連事業: 機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等
(3) 消費者関連事業 : ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等
(4) その他の事業 : 液晶評価機器・分光分析機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、15,088百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、133,938百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出にはのれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。

この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「消去又は全社」で188百万円減少しております。

7 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」としていましたが、当連結会計年度より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」に変更しました。

この変更は、平成20年7月より実施した組織再編を契機として事業区分の見直しを行い、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を「ニュートラシューティカルズ関連事業」として純化させるとともに、独立した損益管理・投資回収管理体制を新たに構築したことによるものであります。当該変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	医療関連 事業 (百万円)	ニュート ラシュー ティカル ズ関連 事業 (百万円)	消費者関 連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	573,438	204,231	51,939	21,301	850,910	-	850,910
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	457	695	140	14,070	15,364	(15,364)	-
計	573,896	204,927	52,079	35,371	866,275	(15,364)	850,910
営業費用	465,453	208,821	55,713	33,497	763,485	7,066	770,552
営業利益 又は営業損失（ ）	108,443	3,894	3,633	1,874	102,789	(22,430)	80,358
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	293,823	171,082	144,949	18,546	628,401	101,577	729,979
減価償却費	16,590	10,088	599	1,262	28,540	2,760	31,300
減損損失	929	-	-	101	1,031	459	1,491
資本的支出	12,867	36,569	545	1,700	51,683	5,300	56,983

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	508,595	288,909	53,405	850,910	-	850,910
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	75,054	26,098	2,194	103,348	(103,348)	-
計	583,650	315,008	55,600	954,259	(103,348)	850,910
営業費用	521,003	305,120	50,356	876,480	(105,928)	770,552
営業利益	62,646	9,888	5,244	77,779	2,579	80,358
資産	644,615	101,188	104,902	850,706	(120,726)	729,979

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アメリカ」で376百万円、「その他地域」で5百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	404,069	369,909	112,838	886,817	-	886,817
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	111,684	36,275	2,383	150,343	(150,343)	-
計	515,753	406,185	115,222	1,037,161	(150,343)	886,817
営業費用	452,158	394,880	106,411	953,451	(142,620)	810,830
営業利益	63,595	11,304	8,810	83,709	(7,722)	75,987
資産	672,823	124,161	122,445	919,430	(136,539)	782,891

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で188百万円減少しております。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	323,717	65,572	389,290
連結売上高（百万円）			850,910
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.0	7.7	45.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	382,005	125,803	507,809
連結売上高（百万円）			886,817
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.1	14.2	57.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引」が開示対象に追加されるとともに、開示種類として「連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社」が追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	大塚ホールディングス(株)	東京都品川区	42,946	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 借入金の返済 借入金利息	50,000 40,000 153	短期借入金	10,000

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80	医薬品の製造販売	なし	役員の兼任 商品の購入 資金の借入	商品の仕入 資金の借入 借入金利息	36,888 17,000 48	買掛金 短期借入金	31,286 17,000
	大塚化学ホールディングス(株)	大阪府大阪市中央区	5,000	持株会社及び飲料の販売	なし	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
	大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	200	医薬品の製造販売	なし	資金の借入	資金の借入 借入金利息	40,000 219	短期借入金	40,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金）には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大塚エステート(有) (注2)	大阪府 大阪市 中央区	100	不動産業	なし	役員の兼任 不動産の賃借及び賃貸	固定資産の購入	807	建物及び構築物 工具、器具及び備品	799
							敷金の返金	700		
							賃借料の支払	188		
							賃貸料の受取	29		
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マキセ産業(株) (注2)	大阪府 大阪市 西区	50	食品・飲料原料の販売、自動販売機の販売	なし	リース契約の取組	自動販売機に関するリース契約の取組	2,501	-	-
							徳島薬品(株) (注2)	徳島県 徳島市	10	医薬品卸業

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金）には消費税等が含まれております。

2 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

- (1) 大塚エステート(有)は、提出会社の親会社の役員3名、提出会社の役員1名及びそれらの近親者が議決権の過半数を保有しております。
- (2) マキセ産業(株)は、提出会社の親会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
- (3) 徳島薬品(株)は、提出会社の親会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。
- (2) 賃借料の支払及び賃貸料の受取については、近隣の地代及び賃料を参考にした価格によっております。
- (3) 当社は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大塚エステート(有) (注2)	大阪府 大阪市 中央区	100	不動産業	なし	役員の兼任 不動産の 賃借	(株)大塚製薬 工場による 賃借料の支 払	12	-	-
親会社の役員	大塚 雄二郎	-	-	大塚ホールディングス(株)の取締役	なし	不動産の賃借	(株)大塚製薬 工場他による 賃借料の支 払	11	-	-
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	徳島薬品(株) (注2)	徳島県 徳島市	10	医薬品 卸業	なし	商品の購入	(株)大塚製薬 工場による 商品の仕入	19	-	-
親会社の役員の近親者	戸部 真紀	-	-	-	なし	不動産の賃借	(株)大塚製薬 工場他による 賃借料の支 払	10	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

(1) 大塚エステート(有)は、提出会社の親会社の役員3名、提出会社の役員1名及びそれらの近親者が議決権の過半数を保有しております。

(2) 徳島薬品(株)は、提出会社の親会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

大塚ホールディングス株式会社(非上場)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大塚ホールディングス(株)	東京都品川区	42,946	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	借入金の返済 借入金利息	10,000 43	短期借入金	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80	医薬品の製造販売	なし	役員の兼任 商品の購入 資金の借入	商品の仕入 資金の返済 借入金利息	75,121 17,000 33	買掛金 短期借入金	32,702 -
	大塚化学(株)	大阪府大阪市中央区	5,000	化学品等の製造販売	なし	役員の兼任 商品の購入 資金の借入	商品の仕入 資金の返済 借入金利息	27,371 10,000 27	買掛金 短期借入金	5,273 -
	大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	200	医薬品の製造販売	なし	資金の借入	資金の返済 借入金利息	30,000 127	短期借入金	10,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金）には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注3)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マキセ産業(株) (注2)	大阪府 大阪市 西区	50	食品・飲料原料の 販売、自動販売機 の販売	なし	リース契約 の取組	自動販売機 に関する リース契約 の取組	2,898	-	-
	徳島薬品(株) (注2)	徳島県 徳島市	10	医薬品卸 業	なし	商品の購入	商品の仕入	1,351	買掛金	111
親会社の役員	戸部 貞信	-	-	-	なし	不動産の賃 借、購入 (注4)	土地の購入 賃借料の支 払 敷金の返金	123 6 1	未払金	121
親会社の役員 の近親者	戸部 貞紀	-	-	-	なし	不動産の賃 借、購入 (注4)	土地の購入 賃借料の支 払 敷金の返金	123 6 1	未払金	121

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金、未払金）には消費税等が含まれております。

2 親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

(1) マキセ産業(株)は、提出会社の親会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しておりません。

(2) 徳島薬品(株)は、提出会社の親会社の役員の子会社が議決権の過半数を保有してあります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。

(2) 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(3) 提出会社である当社は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。

(4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 不動産の購入は、不動産の賃借取引の解消を目的としてあります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

大塚ホールディングス株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	20,872円76銭	1株当たり純資産額	24,991円28銭
1株当たり当期純利益	3,106円27銭	1株当たり当期純利益	3,823円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,105円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,822円53銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	44,864百万円	連結損益計算書上の当期純利益	57,007百万円
普通株式に係る当期純利益	44,864百万円	普通株式に係る当期純利益	56,989百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
海外連結子会社の普通株式以外の配当金	-百万円	海外連結子会社の普通株式以外の配当金	18百万円
普通株式の期中平均株式数	14,443,268株	普通株式の期中平均株式数	14,906,589株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	15百万円	当期純利益調整額	8百万円
（うち、持分法による投資利益）	（15百万円）	（うち、持分法による投資利益）	（8百万円）
普通株式増加数	-株	普通株式増加数	-株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社は、平成21年4月4日にブリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、当社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取りました。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ニュートリション&サ ンテSAS	子会社社債	平成18年2月17日	7,207 [56,323千Euro]	- [-]	12.0	-	-
合計	-	-	7,207	-	-	-	-

(注) 1. 前期末残高の [] 書は外貨建による金額であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,900	47,260	1.3	-
一年以内に返済予定の長期借入金	12,196	9,608	1.7	-
一年以内に返済予定のリース債務	3,303	3,259	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,287	59,496	0.9	平成23年 から 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,171	6,066	-	平成23年 から 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	196,860	125,693	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,429	4,814	32,195	28
リース債務	2,706	1,953	1,091	313

(2) その他

該当事項はありません。

[次へ](#)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,324	39,729
受取手形	5,878	4,518
売掛金	⁴ 124,228	⁴ 128,517
有価証券	165	112
商品及び製品	10,164	12,098
仕掛品	8,270	9,289
原材料及び貯蔵品	11,091	11,322
前払費用	8,860	9,809
繰延税金資産	3,585	8,809
未収入金	⁴ 1,447	⁴ 945
その他	1,145	1,087
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	207,155	226,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,815	78,310
減価償却累計額	52,916	53,806
建物（純額）	24,899	24,504
構築物	9,323	12,917
減価償却累計額	7,389	7,688
構築物（純額）	1,934	5,229
機械及び装置	59,289	62,381
減価償却累計額	49,589	51,644
機械及び装置（純額）	9,699	10,736
車両運搬具	315	305
減価償却累計額	260	271
車両運搬具（純額）	55	33
工具、器具及び備品	22,547	24,559
減価償却累計額	18,785	20,456
工具、器具及び備品（純額）	3,762	4,103
土地	20,783	21,028
リース資産	11,297	13,244
減価償却累計額	3,191	5,144
リース資産（純額）	8,106	8,100
建設仮勘定	840	4,114
その他	² 3,631	-
有形固定資産合計	73,713	77,850

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	8,826	6,480
特許権	7,746	6,167
商標権	590	524
借地権	125	118
電話加入権	146	144
ソフトウェア	3,190	5,087
その他	78	96
無形固定資産合計	20,705	18,618
投資その他の資産		
投資有価証券	27,927	33,542
関係会社株式	242,248	242,302
関係会社社債	318	329
関係会社出資金	17,583	22,880
従業員長期貸付金	127	111
長期前払費用	1,912	2,800
繰延税金資産	12,702	22,491
敷金	2,914	2,888
その他	657	641
投資損失引当金	13,071	12,765
貸倒引当金	127	134
投資その他の資産合計	293,192	315,089
固定資産合計	387,611	411,559
資産合計	594,767	637,795
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 2,217	⁴ 2,631
買掛金	⁴ 47,698	⁴ 49,545
短期借入金	⁴ 77,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,016	8,009
リース債務	3,177	2,958
未払金	17,273	17,963
未払費用	⁴ 17,500	⁴ 20,137
未払法人税等	4,934	28,889
未払消費税等	147	263
前受金	119	142
預り金	7,928	5,364
前受収益	-	7,321
賞与引当金	6,010	5,860
役員賞与引当金	65	41
返品調整引当金	79	60
流動負債合計	192,169	159,189

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	62,127	54,111
リース債務	5,073	5,432
長期前受収益	-	29,896
退職給付引当金	15,681	16,288
役員退職慰労引当金	492	540
債務保証等損失引当金	³ 3,639	³ 3,889
固定負債合計	87,014	110,157
負債合計	279,184	269,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	44,046	44,046
資本剰余金合計	44,046	44,046
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	¹ 6	¹ 0
固定資産圧縮積立金	197	195
別途積立金	228,282	228,282
繰越利益剰余金	21,162	70,231
利益剰余金合計	251,149	300,210
株主資本合計	315,196	364,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	4,191
評価・換算差額等合計	387	4,191
純資産合計	315,583	368,448
負債純資産合計	594,767	637,795

損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	440,438	465,844
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,897	10,164
当期商品仕入高	⁴ 107,870	⁴ 111,711
当期製品製造原価	63,435	57,806
他勘定振替高	¹ 3,072	¹ 2,839
合計	179,130	176,843
商品及び製品期末たな卸高	10,164	⁶ 12,098
売上原価合計	168,966	164,744
売上総利益	271,472	301,099
返品調整引当金戻入額	58	79
返品調整引当金繰入額	79	60
差引売上総利益	271,450	301,119
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,311	6,365
広告宣伝費	12,472	11,469
販売促進費	27,463	26,985
給料及び賞与	25,231	24,697
賞与引当金繰入額	3,886	3,794
退職給付費用	1,597	2,511
役員賞与引当金繰入額	65	41
役員退職慰労引当金繰入額	147	125
減価償却費	7,231	9,708
研究開発費	³ 85,803	³ 103,884
その他	46,542	46,244
販売費及び一般管理費合計	217,753	235,828
営業利益	53,697	65,290
営業外収益		
受取利息	1,184	79
受取配当金	⁴ 4,685	⁴ 6,402
受入家賃	⁴ 779	⁴ 743
共同販売権延長収益	-	1,830
雑収入	⁴ 1,429	⁴ 1,247
営業外収益合計	8,080	10,302
営業外費用		
支払利息	1,168	1,095
支払手数料	95	95
為替差損	2,318	611
雑損失	809	175
営業外費用合計	4,392	1,978

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益	57,385	73,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	-
固定資産売却益	-	1
退職給付制度終了益	298	-
その他	4	-
特別利益合計	306	1
特別損失		
固定資産売却損	² 82	² 5
固定資産除却損	² 296	² 395
投資有価証券評価損	3,435	769
関係会社清算損	-	1
関係会社株式評価損	113	1,354
関係会社出資金評価損	85	203
債務保証等損失引当金繰入額	796	249
減損損失	⁵ 145	⁵ 156
その他	46	1
特別損失合計	5,002	3,136
税引前当期純利益	52,689	70,480
法人税、住民税及び事業税	18,720	33,891
法人税等調整額	589	17,241
法人税等合計	19,309	16,649
当期純利益	33,379	53,830

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	35,730	55.4	33,176	55.8
労務費		9,971	15.5	9,221	15.5
経費		18,796	29.1	17,042	28.7
当期総製造費用		64,498	100.0	59,440	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,126		8,270	
合計		72,624		67,711	
期末仕掛品たな卸高		8,270		9,289	
他勘定振替高		918		615	
当期製品製造原価		63,435		57,806	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費(百万円)	8,103
減価償却費(百万円)	4,855
消耗品費(百万円)	1,218

2 原価計算方法
組別総合原価計算を採用している。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費(百万円)	6,832
減価償却費(百万円)	4,883
消耗品費(百万円)	1,060

2 原価計算方法
組別総合原価計算を採用している。

株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791	20,000
当期変動額		
新株の発行	13,208	-
当期変動額合計	13,208	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,100	44,046
当期変動額		
新株の発行	9,946	-
当期変動額合計	9,946	-
当期末残高	44,046	44,046
資本剰余金合計		
前期末残高	34,100	44,046
当期変動額		
新株の発行	9,946	-
当期変動額合計	9,946	-
当期末残高	44,046	44,046
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	19	6
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	6	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	198	197
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	197	195

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	287,300	228,282
当期変動額		
別途積立金の積立	36,000	-
別途積立金の取崩	95,017	-
当期変動額合計	59,017	-
当期末残高	228,282	228,282
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,144	21,162
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	6
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	36,000	-
剰余金の配当	15,991	4,770
別途積立金の取崩	95,017	-
吸収分割による減少	95,017	-
当期純利益	33,379	53,830
自己株式の消却	383	-
当期変動額合計	18,981	49,068
当期末残高	21,162	70,231
利益剰余金合計		
前期末残高	329,162	251,149
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	15,991	4,770
別途積立金の取崩	-	-
吸収分割による減少	95,017	-
当期純利益	33,379	53,830
自己株式の消却	383	-
当期変動額合計	78,012	49,060
当期末残高	251,149	300,210
自己株式		
前期末残高	383	-
当期変動額		
自己株式の消却	383	-
当期変動額合計	383	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	369,671	315,196
当期変動額		
新株の発行	23,154	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	15,991	4,770
別途積立金の取崩	-	-
吸収分割による減少	95,017	-
当期純利益	33,379	53,830
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	54,474	49,060
当期末残高	315,196	364,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,294	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,907	3,804
当期変動額合計	4,907	3,804
当期末残高	387	4,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,294	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,907	3,804
当期変動額合計	4,907	3,804
当期末残高	387	4,191

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	374,965	315,583
当期変動額		
新株の発行	23,154	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	15,991	4,770
別途積立金の取崩	-	-
吸収分割による減少	95,017	-
当期純利益	33,379	53,830
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,907	3,804
当期変動額合計	59,382	52,865
当期末残高	315,583	368,448

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法(それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法(それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法(それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、平成20年度税制改正を契機として、当事業年度より耐用年数を見直しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当事業年度より、定率法により償却することとしました。この償却により、当事業年度の減価償却費は187百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、美術陶板の償却を契機として、従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板（前事業年度3,631百万円）は、当事業年度より主に「構築物」に含めて表示しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、期末売上債権に対して実績による返品率および売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成20年 4月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>これによる影響額として、特別利益に退職給付制度終了益298百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程および執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>債務保証等損失引当金 債務保証等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>債務保証等損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする為に、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。 また、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度の開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。</p> <p>2 その他の有形固定資産 写真・絵画などを、セラミックの陶板に忠実に焼きつけて再現したもの(美術陶板)</p> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>大塚OPV(株)</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,221 "</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,444 "</td> </tr> <tr> <td>四川大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌(広東)飲料有限公 司</td> <td style="text-align: right;">359 "</td> </tr> <tr> <td>アチーバメディカル社</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>ナルドベル SAS</td> <td style="text-align: right;">23,760 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,325百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証を行っている会社等に対し、債務保証等損失引当金を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">580 "</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,639百万円</td> </tr> </table>	(株)JIMRO	2,648百万円	大塚OPV(株)	292 "	天津大塚飲料有限公司	1,221 "	浙江大塚製薬有限公司	1,444 "	四川大塚製薬有限公司	589 "	大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	359 "	アチーバメディカル社	9 "	ナルドベル SAS	23,760 "	計	30,325百万円	(株)JIMRO	2,607百万円	天津大塚飲料有限公司	580 "	浙江大塚製薬有限公司	450 "	計	3,639百万円	<p>1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。</p> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>大塚OPV(株)</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">855 "</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">477 "</td> </tr> <tr> <td>四川大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">531 "</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌(広東)飲料有限公 司</td> <td style="text-align: right;">258 "</td> </tr> <tr> <td>東亜大塚(株)</td> <td style="text-align: right;">1,646 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証を行っている会社等に対し、債務保証等損失引当金を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">830 "</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,889百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び平成22年1月以降「エビリファイ」の米国での売上に対して当社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、当社は契約一時金として400百万ドルを平成21年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。今後、各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当事業年度においては、営業外収益に共同販売権延長収益として1,830百万円計上しております。</p>	(株)JIMRO	2,569百万円	大塚OPV(株)	354 "	天津大塚飲料有限公司	855 "	浙江大塚製薬有限公司	477 "	四川大塚製薬有限公司	531 "	大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	258 "	東亜大塚(株)	1,646 "	計	6,692百万円	(株)JIMRO	2,607百万円	天津大塚飲料有限公司	830 "	浙江大塚製薬有限公司	450 "	計	3,889百万円
(株)JIMRO	2,648百万円																																																		
大塚OPV(株)	292 "																																																		
天津大塚飲料有限公司	1,221 "																																																		
浙江大塚製薬有限公司	1,444 "																																																		
四川大塚製薬有限公司	589 "																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	359 "																																																		
アチーバメディカル社	9 "																																																		
ナルドベル SAS	23,760 "																																																		
計	30,325百万円																																																		
(株)JIMRO	2,607百万円																																																		
天津大塚飲料有限公司	580 "																																																		
浙江大塚製薬有限公司	450 "																																																		
計	3,639百万円																																																		
(株)JIMRO	2,569百万円																																																		
大塚OPV(株)	354 "																																																		
天津大塚飲料有限公司	855 "																																																		
浙江大塚製薬有限公司	477 "																																																		
四川大塚製薬有限公司	531 "																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	258 "																																																		
東亜大塚(株)	1,646 "																																																		
計	6,692百万円																																																		
(株)JIMRO	2,607百万円																																																		
天津大塚飲料有限公司	830 "																																																		
浙江大塚製薬有限公司	450 "																																																		
計	3,889百万円																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
	<p>上記に加えて、当社とプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「イキサベピロン」について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が平成22年1月1日より計上されております。</p> <p>イ．当社は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。</p> <p>ロ．平成22年から平成32年まで、当社は、「スプリセル」と「イキサベピロン」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。</p> <p>これら契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が平成22年1月1日より発効しております。今後、各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。平成22年3月31日現在、当該偶発債務の金額は4,242百万円になります。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が平成26年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「イキサベピロン」に関する契約を解約する権利を有しております。</p>																						
<p>4 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,302百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>798 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,152 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,202 "</td> </tr> </table>	売掛金	4,302百万円	未収入金	798 "	支払手形	71 "	買掛金	1,152 "	短期借入金	10,000 "	未払費用	4,202 "	<p>4 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>622 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,600 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>6,061 "</td> </tr> </table>	売掛金	5,038百万円	未収入金	622 "	支払手形	258 "	買掛金	1,600 "	未払費用	6,061 "
売掛金	4,302百万円																						
未収入金	798 "																						
支払手形	71 "																						
買掛金	1,152 "																						
短期借入金	10,000 "																						
未払費用	4,202 "																						
売掛金	5,038百万円																						
未収入金	622 "																						
支払手形	258 "																						
買掛金	1,600 "																						
未払費用	6,061 "																						

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。	1 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。
2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。	2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。
土地 37百万円	機械及び装置 5百万円
建物 40 "	車両運搬具 0 "
機械及び装置 4 "	計 5百万円
計 82百万円	
固定資産除却損の内容は次のとおりです。	固定資産除却損の内容は次のとおりです。
建物 139百万円	建物 227百万円
構築物 28 "	構築物 20 "
機械及び装置 68 "	機械及び装置 78 "
車両運搬具 5 "	車両運搬具 0 "
工具、器具及び備品 52 "	工具、器具及び備品 56 "
ソフトウェア 1 "	借地権 7 "
計 296百万円	電話加入権 1 "
	リース資産 2 "
	計 395百万円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、85,803百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、103,884百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
4 関係会社に対する事項	4 関係会社に対する事項
仕入高 59,252百万円	仕入高 6,905百万円
受取配当金 4,190 "	受取配当金 5,924 "
受入家賃 413 "	受入家賃 163 "
雑収入 490 "	雑収入 169 "

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しました。</p>	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途（場所）</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産（大阪府茨木市・箕面市）</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>	用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産（大阪府茨木市・箕面市）	土地	145	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途（場所）</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産（徳島県徳島市）</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（徳島県那賀郡）</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（佐賀県神埼郡）</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（群馬県高崎市他）</td> <td>機械装置及び運搬具、 土地</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産（徳島県徳島市）	機械装置及び運搬具等	32	遊休資産（徳島県那賀郡）	機械装置及び運搬具	54	遊休資産（佐賀県神埼郡）	機械装置及び運搬具等	41	遊休資産（群馬県高崎市他）	機械装置及び運搬具、 土地	27
用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)																				
遊休資産（大阪府茨木市・箕面市）	土地	145																				
用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)																				
遊休資産（徳島県徳島市）	機械装置及び運搬具等	32																				
遊休資産（徳島県那賀郡）	機械装置及び運搬具	54																				
遊休資産（佐賀県神埼郡）	機械装置及び運搬具等	41																				
遊休資産（群馬県高崎市他）	機械装置及び運搬具、 土地	27																				
<p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に145百万円計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地について不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に156百万円計上しました。その内訳は、土地1百万円、機械装置及び運搬具127百万円及びその他26百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p>																					

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	28	-	28	-
合計	28	-	28	-

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として消費者関連事業における飲料の自動販売機 であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> </table>	1年内	27百万円	1年超	46百万円	合計	74百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として飲料の自動販売機であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table>	1年内	21百万円	1年超	33百万円	合計	54百万円
1年内	27百万円												
1年超	46百万円												
合計	74百万円												
1年内	21百万円												
1年超	33百万円												
合計	54百万円												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	302	360	58
関連会社株式	85	5,643	5,558
合計	387	6,003	5,616

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	302	197	105
関連会社株式	85	6,248	6,163
合計	387	6,445	6,057

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	107,858
関連会社株式	134,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)
(単位：百万円)	(単位：百万円)
退職給付費用	退職給付費用
6,366	6,613
賞与引当金	賞与引当金
2,488	2,420
株式減損	株式減損
7,487	7,496
研究開発費	研究開発費
5,881	5,589
その他	前受収益
4,302	15,110
小計	その他
26,527	6,739
評価性引当金	繰延税金資産小計
10,099	43,969
計	評価性引当額
16,427	10,305
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他	33,663
139	(繰延税金負債)
計	その他有価証券評価差額金
139	2,229
繰延税金資産の純額	その他
16,288	133
	繰延税金負債合計
	2,363
	繰延税金資産の純額
	31,300
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
2.7	2.1
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目
0.6	3.0
研究開発費等の税額控除	研究開発費等の税額控除
7.5	15.7
評価性引当額の増加	その他
2.4	0.4
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
0.9	23.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	
36.7	

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	21,170円73銭	1株当たり純資産額	24,717円17銭
1株当たり当期純利益	2,294円56銭	1株当たり当期純利益	3,611円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	33,379百万円	損益計算書上の当期純利益	53,830百万円
普通株式に係る当期純利益	33,379百万円	普通株式に係る当期純利益	53,830百万円
普通株式の期中平均株式数	14,547,157株	普通株式の期中平均株式数	14,906,589株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して当社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、当社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取りました。当該一時金は長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東亜製薬(株)	656,245	6,238
		第一三共(株)	2,135,400	3,739
		SOMALOGIC, Inc.	5,962,521	3,256
		(株)阿波銀行	4,661,000	2,596
		(株)ビーエムエル	1,000,000	2,362
		(株)スズケン	662,600	2,183
		(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	2,126
		栄研化学(株)	2,000,000	1,876
		(株)メディバルホールディングス	1,119,683	1,239
		DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	1,237
		日亜化学工業(株)	10,000	1,018
		雪印メグミルク(株)	620,000	902
		東邦ホールディングス(株)	489,800	599
		(株)りそなホールディングス	491,100	580
		阿波銀リース(株)	36,000	579
		第一薬品(株)	594,000	460
		アルフレッサ ホールディングス(株)	96,000	386
		GANGAGEN, Inc.	4,500,000	341
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	348,583	230
		(株)菱食	102,440	224
	その他91銘柄	15,078,467	1,363	
		計	61,861,840	33,542

その他

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	NOMURA INTERNATIONAL (HONG KONG) Ltd. SEOUL BRANCH MMF等	-	112
		計	-	112

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	77,815	2,149	1,654 (5)	78,310	53,806	2,311	24,504
構築物	9,323	3,782	188 (7)	12,917	7,688	459	5,229
機械及び装置	59,289	4,815	1,723 (127)	62,381	51,644	3,535	10,736
車輛運搬具	315	1	11 (0)	305	271	22	33
工具、器具及び備品	22,547	3,106	1,094 (14)	24,559	20,456	2,692	4,103
土地	20,783	246	1 (1)	21,028	-	-	21,028
リース資産	11,297	3,536	1,589	13,244	5,144	3,515	8,100
建設仮勘定	840	7,546	4,272	4,114	-	-	4,114
その他	3,631	-	3,631	-	-	-	-
有形固定資産計	205,846	25,185	14,168 (156)	216,863	139,012	12,536	77,850
無形固定資産							
のれん	12,240	-	-	12,240	5,760	2,346	6,480
特許権	9,581	2	-	9,583	3,416	1,581	6,167
商標権	692	2	-	695	170	69	524
借地権	125	-	7	118	-	-	118
電話加入権	146	-	1	144	-	-	144
ソフトウェア	12,582	3,176	78	15,679	10,592	1,245	5,087
その他	137	30	-	168	72	13	96
無形固定資産計	35,506	3,211	87	38,630	20,012	5,256	18,618
長期前払費用	4,347	1,217	0	5,563	2,762	327	2,800
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期償却額の内訳は次の通りであります。

販売費及び一般管理費（減価償却費）	9,708百万円
研究開発費（減価償却費）	3,529 "
製造経費（減価償却費）	4,883 "
合計	18,121百万円

2 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりです。

徳島地区における研究所新棟建設	2,452百万円
高崎工場における新製品製造ラインの導入	2,145百万円

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	138	4	130	138
賞与引当金	6,010	5,860	6,010	-	5,860
役員賞与引当金	65	41	65	-	41
返品調整引当金	79	60	-	79	60
役員退職慰労引当金	492	125	77	-	540
投資損失引当金	13,071	-	306	-	12,765
債務保証等損失引当金	3,639	249	-	-	3,889

(注) 当期減少額(その他)は、いずれも洗替による取崩額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	- - - - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.otsuka.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第1期）（自平成20年7月8日至平成21年3月31日）

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

事業年度（第2期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

事業年度（第2期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成20年7月8日至平成21年3月31日）

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

事業年度（第2期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第2期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第2期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

（第3期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第3期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

平成22年11月11日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月2日関東財務局長に提出。

（第2期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年5月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第19条第2項第6号の2の各規定に基づいて提出したものです。

平成21年5月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づいて提出したものです。

平成22年3月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の各規定に基づいて提出したものです。

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づいて提出したものです。

(7) 有価証券届出書（新規発行新株予約権証券）及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

平成22年6月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

- (1) 提出会社である大塚ホールディングス株式会社は、平成20年7月8日に大塚製薬株式会社の株式移転完全親会社として設立しているため、平成20年3月期以前の財務諸表はありません。このため参考資料として、提出会社の重要な子会社である大塚製薬株式会社の連結財務諸表を記載しております。なお、連動子会社はありません。
- (2) 大塚製薬株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、大塚製薬株式会社の連結財務諸表における「当社」及び「提出会社」は大塚製薬株式会社のことです。

1【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	192,876		207,533		224,243	
2 受取手形及び売掛金	1,3,5	173,046		206,816		195,177	
3 有価証券		-		9,848		10,600	
4 たな卸資産	1	81,661		86,299		90,161	
5 未収入金	1	4,683		-		-	
6 短期貸付金		2,143		-		-	
7 繰延税金資産		17,776		19,585		21,856	
8 その他	1	18,299		20,652		23,607	
貸倒引当金		448		380		308	
流動資産合計		490,038	55.6	550,355	56.0	565,339	54.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	210,279		218,058		223,515	
減価償却累計額		133,273	77,005	138,964	79,093	144,206	79,308
2 機械装置及び運搬具	1	184,722		199,278		199,408	
減価償却累計額		148,946	35,775	154,919	44,359	157,958	41,450
3 工具器具及び備品	1	50,428		53,107		54,809	
減価償却累計額		41,261	9,167	42,952	10,155	43,771	11,038
4 土地	1	60,545		61,398		62,142	
5 建設仮勘定		9,371		6,579		6,413	
6 その他		10,477		10,481		10,904	
有形固定資産合計		202,343	23.0	212,067	21.6	211,258	20.4
(2) 無形固定資産							
1 営業権		5,429		-		-	
2 のれん		-		8,346		19,096	
3 ソフトウェア		7,574		-		-	
4 その他		4,223		11,787		21,911	
無形固定資産合計		17,227	1.9	20,133	2.1	41,008	4.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	121,965		150,817		163,921	
2 出資金	2	18,159		17,721		19,495	
3 長期貸付金		1,429		623		434	
4 敷金		2,845		-		-	
5 繰延税金資産		13,606		11,803		12,817	
6 その他		14,604		19,983		21,347	
投資損失引当金		968		1,274		1,570	
貸倒引当金		144		152		113	
投資その他の資産合計		171,497	19.5	199,523	20.3	216,332	20.9
固定資産合計		391,068	44.4	431,724	44.0	468,599	45.3
繰延資産		27	0.0	33	0.0	37	0.0
資産合計		881,134	100.0	982,113	100.0	1,033,976	100.0

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5	67,820		81,188		81,419	
2 短期借入金	1	27,617		26,592		14,486	
3 未払金		23,687		-		-	
4 未払法人税等		17,203		31,772		28,740	
5 未払費用		27,401		-		-	
6 固定資産購入の支払手 形及び未払金		4,586		-		-	
7 賞与引当金		11,392		12,496		13,142	
8 役員賞与引当金		-		221		184	
9 返品調整引当金		173		161		159	
10 その他		12,554		67,246		78,959	
流動負債合計		192,437	21.8	219,678	22.4	217,090	21.0
固定負債							
1 長期借入金	1	8,649		8,107		7,282	
2 繰延税金負債		4,633		4,857		4,039	
3 退職給付引当金		38,809		36,454		30,557	
4 役員退職慰労引当金		2,553		3,040		3,474	
5 連結調整勘定		39,756		-		-	
6 負ののれん		-		38,789		36,325	
7 その他		3,065		3,405		3,424	
固定負債合計		97,467	11.1	94,653	9.6	85,103	8.2
負債合計		289,905	32.9	314,332	32.0	302,194	29.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		199,058	22.6	-		-	
(資本の部)							
資本金	6	6,791	0.8	-		-	
資本剰余金		69,793	7.9	-		-	
利益剰余金		314,802	35.7	-		-	
その他有価証券評価差 額金		8,886	1.0	-		-	
為替換算調整勘定		2,982	0.3	-		-	
自己株式	7	5,120	0.6	-		-	
資本合計		392,170	44.5	-		-	
負債、少数株主持分及 び資本合計		881,134	100.0	-		-	

区分	注記 番号	第42期 (平成18年3月31日)		第43期 (平成19年3月31日)		第44期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	6,791	0.7	6,791	0.7
2 資本剰余金		-	-	69,793	7.1	69,793	6.7
3 利益剰余金		-	-	367,955	37.5	427,787	41.4
4 自己株式		-	-	5,155	0.5	5,166	0.5
株主資本合計		-	-	439,385	44.8	499,206	48.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		-	-	11,498	1.2	5,992	0.6
2 繰延ヘッジ損益		-	-	-	-	18	0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	592	0.1	2,586	0.3
評価・換算差額等合計		-	-	10,906	1.1	3,424	0.3
少数株主持分		-	-	217,489	22.1	229,151	22.2
純資産合計		-	-	667,781	68.0	731,782	70.8
負債純資産合計		-	-	982,113	100.0	1,033,976	100.0

2【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			753,139	100.0		853,948	100.0		928,480	100.0
売上原価	1		287,903	38.2		311,845	36.5		331,280	35.7
売上総利益			465,236	61.8		542,103	63.5		597,199	64.3
販売費及び一般管理費	1									
1 販売促進費		96,181			127,633			150,124		
2 給料・賞与		67,345			65,033			65,765		
3 賞与引当金繰入額		-			7,354			8,044		
4 退職給付費用		7,275			5,063			3,914		
5 役員退職慰労引当金繰入額		303			515			553		
6 役員賞与引当金繰入額		-			218			275		
7 減価償却費		10,002			7,275			7,785		
8 研究開発費		103,703			105,255			101,804		
9 その他		121,574	406,386	54.0	132,263	450,613	52.8	140,677	478,945	51.6
営業利益			58,849	7.8		91,490	10.7		118,254	12.7
営業外収益										
1 受取利息		1,139			2,172			2,641		
2 受取配当金		943			638			1,311		
3 受入家賃		599			-			-		
4 連結調整勘定償却額		2,472			-			-		
5 負ののれん償却額		-			2,468			2,468		
6 持分法による投資利益		4,966			5,565			7,758		
7 技術導出料収入		-			7,450			-		
8 知的財産保護費用分担金収入		-			1,588			-		
9 為替差益		1,972			2,800			-		
10 その他		1,868	13,962	1.9	2,357	25,043	2.9	1,847	16,028	1.7
営業外費用										
1 支払利息		1,299			1,344			1,143		
2 為替差損		-			-			7,274		
3 その他		854	2,153	0.3	1,206	2,550	0.3	1,740	10,157	1.1
経常利益			70,658	9.4		113,983	13.3		124,125	13.3

区分	注記 番号	第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		54		62		99	
2 固定資産売却益	2	113		51		108	
3 投資有価証券売却益		1,139		2		23	
4 持分変動利益		268		4		-	
5 立退料収入		-		81		-	
6 用地助成金収入		-		43		-	
7 補助金収入		-		-		690	
8 在庫処分益		-		34		-	
9 その他		225	1,801	40	320	6	927
			0.2		0.0		0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	42		153		243	
2 固定資産除却損	2	472		423		1,333	
3 投資有価証券評価損		2		58		1,383	
4 減損損失	3	3,601		68		503	
5 役員退職慰労引当金繰入額		174		3		-	
6 持分変動損失		885		110		-	
7 投資損失引当金繰入額		968		306		296	
8 損害補償料		-		445		-	
9 その他		209	6,357	434	2,004	1,253	5,013
			0.8		0.2		0.5
税金等調整前当期純利益			66,102		112,299		120,039
			8.8		13.1		12.9
法人税、住民税及び事業税		32,720		43,112		43,868	
法人税等調整額		6,555	26,164	1,831	41,281	495	44,364
			3.5		4.8		4.7
少数株主利益			13,344		18,143		13,808
			1.8		2.1		1.5
当期純利益			26,593		52,874		61,865
			3.5		6.2		6.7

3【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			69,793
資本剰余金期末残高			69,793
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			289,693
利益剰余金増加高			
当期純利益		26,593	26,593
利益剰余金減少高			
1 配当金		948	
2 役員賞与		377	
3 連結子会社増加に伴う減少高		158	1,484
利益剰余金期末残高			314,802

連結株主資本等変動計算書

第43期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,791	69,793	314,802	5,120	386,266
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少			684		684
持分法適用会社増加による増加			2,278		2,278
剰余金の配当(注)			1,016		1,016
役員賞与(注)			298		298
当期純利益			52,874		52,874
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	53,153	34	53,118
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,791	69,793	367,955	5,155	439,385

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,886	2,982	5,903	199,058	591,228
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少					684
持分法適用会社増加による増加					2,278
剰余金の配当(注)					1,016
役員賞与(注)					298
当期純利益					52,874
自己株式の取得					34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	2,612	2,389	5,002	18,430	23,433
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,612	2,389	5,002	18,430	76,552
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,498	592	10,906	217,489	667,781

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,791	69,793	367,955	5,155	439,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,033		2,033
当期純利益			61,865		61,865
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	59,832	11	59,821
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,791	69,793	427,787	5,166	499,206

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,498	-	592	10,906	217,489	667,781
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,033
当期純利益						61,865
自己株式の取得						11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	5,506	18	1,993	7,482	11,662	4,179
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,506	18	1,993	7,482	11,662	64,001
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,992	18	2,586	3,424	229,151	731,782

4【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第42期	第43期	第44期
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		66,102	112,299	120,039
2 減価償却費		29,463	26,371	31,120
3 減損損失		3,601	68	503
4 連結調整勘定償却額		2,164	-	-
5 (負の)のれん償却額		-	1,667	1,916
6 退職給付引当金の増減額(減少:)		2,740	2,397	5,818
7 貸倒引当金の増減額(減少:)		339	66	103
8 受取利息及び受取配当金		2,082	2,811	3,953
9 支払利息		1,299	1,344	1,143
10 持分法による投資損益(利益:)		4,966	5,565	7,758
11 有形固定資産売却損益(利益:)		71	102	135
12 売上債権の増減額(増加:)		5,724	32,484	10,234
13 たな卸資産の増減額(増加:)		126	3,759	5,395
14 仕入債務の増減額(減少:)		2,172	12,221	1,922
15 その他		6,323	3,246	16,641
小計		95,283	106,901	156,794
16 利息及び配当金の受取額		2,720	5,304	8,241
17 利息の支払額		1,311	1,344	1,363
18 法人税等の支払額		39,709	28,644	46,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,982	82,217	117,248
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産取得による支出		21,990	32,188	27,732
2 有形固定資産売却による収入		743	242	371
3 投資有価証券取得による支出		26,802	28,876	33,417
4 投資有価証券売却または償還による収入		5,992	145	9,678
5 出資金の払込による支出		4,149	784	365
6 事業譲受による支出	2	-	-	20,937
7 貸付けによる支出		1,941	510	67
8 貸付金の回収による収入		5,379	1,836	242
9 定期預金の預入による支出		15,937	11,334	8,240
10 定期預金の払戻による収入		19,867	7,008	9,686
11 その他		3,909	3,173	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,748	67,633	75,483
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		7,090	13,093	-
2 短期借入金返済による支出		11,941	16,015	-
3 短期借入金の増減額(減少:)		-	-	11,080
4 長期借入による収入		3,274	4,167	2,213
5 長期借入金返済による支出		8,918	3,580	4,322
6 配当金の支払額		948	1,016	2,033
7 少数株主への配当金の支払額		752	1,198	1,193
8 少数株主からの払込による収入		-	1,000	151
9 その他		292	321	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,903	3,229	16,209

		第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,626	1,645	4,387
現金及び現金同等物の増加・減少額		4,957	12,999	21,169
現金及び現金同等物の期首残高		179,724	188,101	201,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,419	375	3
現金及び現金同等物の期末残高	1	188,101	201,476	222,647

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す35社が連結範囲に含まれております。すなわち大塚電子(株)、P.T.大塚インドネシア、台湾大塚製薬股?有限公司、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、韓国大塚製薬(株)、(株)J I M R O、広東大塚製薬有限公司、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.、大塚ベバレジ(株)、P.T.大塚ジャヤインダー、P.T.メラピウタマファルマ、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、エジプト大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大塚テクノ(株)、大塚メリーランドリサーチインスティテュートInc.、メレテックダイアグノスティックスInc.、大塚ファーマシューティカルS.A.、イーエヌ大塚製薬(株)、P.T.ヴィダトラバクティー、大塚ファーマGmbH、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズLLC、大塚倉庫(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、大塚ファーマスカンジナビアAB、大塚包装工業(株)、P.T.アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司であります。</p> <p>なお、P.T.アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司は重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す42社が連結範囲に含まれております。すなわち大塚電子(株)、P.T.大塚インドネシア、台湾大塚製薬股?有限公司、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、韓国大塚製薬(株)、(株)J I M R O、広東大塚製薬有限公司、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズInc.、2768691カナダInc.、ユーリソトuppSAS、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbH、アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH、大塚ベバレジ(株)、P.T.大塚ジャヤインダー、P.T.メラピウタマファルマ、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、エジプト大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大塚テクノ(株)、大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、メレテックダイアグノスティックスInc.、大塚ファーマシューティカルS.A.、イーエヌ大塚製薬(株)、P.T.ヴィダトラバクティー、大塚ファーマGmbH、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズLLC、大塚倉庫(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、大塚ファーマスカンジナビアAB、大塚包装工業(株)、P.T.アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司、ソーマベバレジカンパニーLLC、四川大塚製薬有限公司であります。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立されたケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbH及び株式買収したアドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbHは当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す44社が連結範囲に含まれております。すなわち大塚電子(株)、P.T.大塚インドネシア、台湾大塚製薬股?有限公司、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、韓国大塚製薬(株)、(株)J I M R O、広東大塚製薬有限公司、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズLLC、2768691カナダInc.、ユーリソトuppSAS、ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbH、アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH、大塚ベバレジ(株)、P.T.大塚ジャヤインダー、P.T.メラピウタマファルマ、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、エジプト大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大塚テクノ(株)、大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚ファーマシューティカルS.A.、イーエヌ大塚製薬(株)、P.T.ヴィダトラバクティー、大塚ファーマGmbH、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.、大塚倉庫(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、大塚ファーマスカンジナビアAB、大塚包装工業(株)、P.T.アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司、ソーマベバレジカンパニーLLC、四川大塚製薬有限公司、ジャイアントハーベストLtd.、エムフォールドバイオテックGmbH、ユリソトuppGmbHであります。</p> <p>なお、持分法を適用しております維維食品飲料股?有限公司の株式を実際に所有しておりますジャイアントハーベストLtd.は、当初近年内に清算される予定であったため連結の範囲に含めておりませんでした。清算の時期が不確定となったため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>また、(株)日本抗体研究所は(株)J I M R Oに社名変更しております。</p> <p>また、子会社のうち大塚パキスタンLtd.他28社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）の割合はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>また、ソーマベパレジカンパニーLLC、四川大塚製薬有限公司は重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、大塚メリーランドリサーチインスティテュートInc.は大塚ファーマシューティカルD&C Inc.に社名変更しております。</p> <p>また、子会社のうち大塚パキスタンLtd.他29社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）の割合はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>また、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等によりエムフォールドパイオテックGmbH、ユリソトップGmbHを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズLLC及びCILアイソトープセパレーションズInc.は組織変更がありそれぞれ大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズLLCとなっております。</p> <p>また、連結範囲に含めておりましたメレテックダイアグノスティックスInc.は大塚アメリカファーマシューティカル Inc.と合併しております。</p> <p>また、子会社のうち大塚パキスタンLtd.他30社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）の割合はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社29社のうち、大塚パキスタンLtd. 1社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社のうち大塚オーミ陶業(株)他27社については連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社22社のうち、タイ大塚製薬(株)、中国大塚製薬有限公司、C G ロクサーヌLLC、金車大塚股?有限公司、アース製薬(株)、大塚化学ホールディングス(株)、東亜大塚(株)、維維食品飲料股?有限公司の8社の投資に対し持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社30社のうち、大塚パキスタンLtd. 1社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社のうち大塚オーミ陶業(株)他28社については連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社26社のうち、タイ大塚製薬(株)、中国大塚製薬有限公司、C G ロクサーヌLLC、金車大塚股?有限公司、アース製薬(株)、大塚化学ホールディングス(株)、東亜大塚(株)、維維食品飲料股?有限公司、アース環境サービス(株)、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション、微創医療器械（上海）有限公司の11社の投資に対し持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社31社のうち、大塚パキスタンLtd. 1社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社のうち大塚オーミ陶業(株)他29社については連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社28社のうち、タイ大塚製薬(株)、中国大塚製薬有限公司、C G ロクサーヌLLC、金車大塚股?有限公司、アース製薬(株)、大塚化学ホールディングス(株)、東亜大塚(株)、維維食品飲料股?有限公司、アース環境サービス(株)、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション、微創医療器械（上海）有限公司の11社の投資に対し持分法を適用しております。</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当連結会計年度に取得した維維食品飲料股?有限公司は、重要性があると判断したため当連結会計年度の間接連結決算日をみなし取得日として持分法を適用しております。</p> <p>なお、維維食品飲料股?有限公司は、当連結会計年度において当社が株式の100%を取得したジャイアントハーベストLtd.が所有しておりますが、同社の構成資産が主に維維食品飲料股?有限公司株式であり、また、同社が清算されること及び清算と同時に当該維維食品飲料股?有限公司株式を当社が直接所有することが予定されているため、その実態を重視して、当社が維維食品飲料股?有限公司を直接所有しているものとみなして持分法を適用しております。</p> <p>また、関連会社のうちアース環境サービス(株)他13社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、これらの会社に対する投資については、持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日、大塚化学ホールディングス(株)は8月31日から決算日の変更を行い2月28日、他の持分法適用会社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、大塚パキスタンLtd.については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、大塚化学ホールディングス(株)については2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、他の持分法適用会社は当該持分法会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>なお、アース環境サービス(株)、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション、微創医療器械（上海）有限公司は重要性が増加したため当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>なお、維維食品飲料股?有限公司は、前連結会計年度において当社が株式の100%を取得したジャイアントハーベストLtd.が所有しておりますが、同社の構成資産が主に維維食品飲料股?有限公司株式であり、また、同社が清算されること及び清算と同時に当該維維食品飲料股?有限公司株式を当社が直接所有することが予定されているため、その実態を重視して、当社が維維食品飲料股?有限公司を直接所有しているものとみなして持分法を適用しております。</p> <p>また、関連会社のうち上海大塚食品有限公司他14社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、これらの会社に対する投資については、持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日、大塚化学ホールディングス(株)は2月末日、アース環境サービス(株)は3月31日、他の持分法適用会社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、大塚パキスタンLtd.については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、他の持分法適用会社は当該持分法会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>また、関連会社のうち上海大塚食品有限公司他16社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、これらの会社に対する投資については、持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日、大塚化学ホールディングス(株)は2月末日、アース環境サービス(株)は3月31日、他の持分法適用会社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、大塚パキスタンLtd.については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、他の持分法適用会社は当該持分法会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚電子(株)、(株)JIMRO、大塚倉庫(株)、大塚包装工業(株)の決算日は3月31日、(株)大塚製薬工場、大塚テクノ(株)は9月30日から決算日の変更を行い3月31日であります。イーエヌ大塚製薬(株)、大塚ペバレジ(株)の決算日は2月28日、大鵬薬品工業(株)は6月30日、他の連結子会社22社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、(株)大塚製薬工場、大塚テクノ(株)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、大鵬薬品工業(株)は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚電子(株)、(株)JIMRO、大塚倉庫(株)、大塚包装工業(株)、(株)大塚製薬工場、大塚テクノ(株)の決算日は3月31日であります。イーエヌ大塚製薬(株)、大塚ペバレジ(株)の決算日は2月末日、大鵬薬品工業(株)は6月30日、他の連結子会社33社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、大鵬薬品工業(株)は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚電子(株)、(株)JIMRO、大塚倉庫(株)、大塚包装工業(株)、(株)大塚製薬工場、大塚テクノ(株)の決算日は3月31日であります。イーエヌ大塚製薬(株)、大塚ペバレジ(株)の決算日は2月末日、大鵬薬品工業(株)は6月30日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社34社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、大鵬薬品工業(株)は12月31日、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として商品は先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 ...主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社 ...主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から60年 機械装置及び運搬具 3年から20年</p>	<p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年から65年 機械装置及び運搬具 3年から20年</p>	<p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から65年 機械装置及び運搬具 3年から20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(口) 無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 ...定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 在外連結子会社 ...主として定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 賞与引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口) 無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 賞与引当金 同左</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(八)</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,137百万円)については、5～10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～25年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ570百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,137百万円)については、5～10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p>

第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程および執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に市場性のない有価証券等に対する損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、平成20年 4月 1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>これにともなう影響額として、特別損失のその他に242百万円を計上しております。本移行による翌連結会計年度における退職給付制度の一部終了益は1,132百万円であります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金 同左</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日及び仮決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段： 為替予約取引 ヘッジ対象： 外貨建債権・債務、外貨建予定取引 b ヘッジ手段： 金利スワップ取引 ヘッジ対象： 長期借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日及び仮決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 b ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 b ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(八) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約を行っています。また、金利変動リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 a 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(八) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 a 為替予約取引 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(八) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 a 為替予約取引 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
8 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	8 利益処分項目の取扱いに関する事項	8 利益処分項目の取扱いに関する事項
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,601百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は450,292百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

【表示方法の変更】

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前連結会計年度503百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、無形固定資産の「連結調整勘定」(前連結会計年度は1,497百万円)と固定負債の「連結調整勘定」(前連結会計年度は41,253百万円)を相殺して掲記されていたものは、当連結会計年度から相殺せずに「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「有価証券」(前連結会計年度5,202百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は3,721百万円)及び「短期貸付金」(当連結会計年度は225百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>また、同様に「ソフトウェア」(当連結会計年度は7,584百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>「敷金」(当連結会計年度は3,638百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において総額表示しておりました短期借入による収入および短期借入金返済による支出については、短期借入金の構成の変化により、主として期間が短く、かつ、回転が速いものが中心となったため、「短期借入金増減額」として純額表示しております。</p>

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>「未払金」（当連結会計年度は24,419百万円）、「未払費用」（当連結会計年度は29,005百万円）及び「固定資産購入の支払手形及び未払金」（当連結会計年度は2,722百万円）は、負債及び純資産の総額の100分の5以下であるため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権の償却費」（前連結会計年度は4,132百万円）は、当連結会計年度から「のれん償却額」として「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受入家賃」（当連結会計年度は369百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「(負の)のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの払込による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主からの払込による収入」は10百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第42期 (平成18年3月31日)				第43期 (平成19年3月31日)				第44期 (平成20年3月31日)			
1 担保資産 次の資産を担保に供しています。				1 担保資産 次の資産を担保に供しています。				1 担保資産 次の資産を担保に供しています。			
担保に供している資産		担保設定の原因となつて		担保に供している資産		担保に対応する債務		担保に供している資産		担保に対応する債務	
種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
定期預金	524	短期借入金	59	定期預金	471	短期借入金	808	定期預金	609	短期借入金	547
売掛金	738	長期借入金	1,791	売掛金及び未収入金	1,101	長期借入金	726	売掛金	1,263	長期借入金	4,829
たな卸資産	2,156	(1年以内返済予定のもの)	(646)	たな卸資産	2,569			たな卸資産	2,869		
建物及び構築物	7,547			建物及び構築物	7,238			その他(流動資産)	4		
機械装置及び運搬具	2,769			機械装置及び運搬具	2,776			建物及び構築物	2,184		
工具器具及び備品	155			工具器具及び備品	164			機械装置及び運搬具	1,976		
土地	1,108			土地	893			工具器具及び備品	196		
計	14,999	計	1,850	計	15,216	計	1,534	土地	182		
				上記のうち工場財団抵当に供している資産並びに工場財団抵当に対応する債務							
担保に供している資産		担保に対応する債務		担保に供している資産		担保に対応する債務		担保に供している資産		担保に対応する債務	
種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
建物及び構築物	5,009	短期借入金	250	建物及び構築物	5,009	短期借入金	250				
機械装置及び運搬具	889			機械装置及び運搬具	889						
土地	711			土地	711						
計	6,611			計	6,611		250				
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。				2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。				2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。			
投資有価証券	35,729	百万円		投資有価証券	47,186	百万円		投資有価証券	50,931	百万円	
出資金	18,159	百万円		出資金	17,721	百万円		出資金	19,495	百万円	
3 受取手形割引高 372百万円				3 受取手形割引高 712百万円				3 受取手形割引高 1,034百万円			
4 偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。				4 偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。				4 偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。			
大塚OPV(株)	210	百万円		大塚OPV(株)	230	百万円		大塚OPV(株)	172	百万円	
韓国OIAA(株)	305	百万円		ハイエスサービス(株)	18	百万円		ハイエスサービス(株)	12	百万円	
ハイエスサービス(株)	24	百万円		大輪総合運輸(株)	624	百万円		大輪総合運輸(株)	583	百万円	
大輪総合運輸(株)	665	百万円		計	873	百万円		大塚慎昌(広東)飲料有限公司	285	百万円	
大塚サハ商品開発	36	百万円						楽山大塚科技有限公司	24	百万円	
研究所								計	1,079	百万円	
計	1,242	百万円									

第42期 (平成18年3月31日)	第43期 (平成19年3月31日)	第44期 (平成20年3月31日)
<p>5</p> <p>6 当社の発行済株式の総数 普通株式 13,582千株</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子 会社及び関連会社が保有する連結財務 諸表提出会社の株式数は、以下のとお りであります。 普通株式 398千株</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決 済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機 関の休日であったため、次の満期手形 が連結会計年度末残高に含まれてお ります。 受取手形 2,564百万円 支払手形 88百万円</p> <p>6</p> <p>7</p>	<p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

（連結損益計算書関係）

第42期 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）	第43期 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	第44期 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 103,703百万円 当期製造費用 - "</p> <p>計 103,703百万円</p> <p>2 固定資産売却益・固定資産売却損・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <p>土地 25百万円 建物及び構築物 35 " 機械装置及び運搬具 50 " 工具器具及び備品 1 " その他 0 "</p> <p>計 113百万円</p> <p>(2) 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 39 " 工具器具及び備品 3 "</p> <p>計 42百万円</p> <p>(3) 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 131百万円 機械装置及び運搬具 208 " 工具器具及び備品 119 " ソフトウェア 12 " その他 1 "</p> <p>計 472百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 105,255百万円 当期製造費用 - "</p> <p>計 105,255百万円</p> <p>2 固定資産売却益・固定資産売却損・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <p>土地 16百万円 機械装置及び運搬具 34 " その他 0 "</p> <p>計 51百万円</p> <p>(2) 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 118 " 工具器具及び備品 22 " その他 3 "</p> <p>計 153百万円</p> <p>(3) 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 148百万円 機械装置及び運搬具 195 " 工具器具及び備品 78 " その他 0 "</p> <p>計 423百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 101,804百万円 当期製造費用 - "</p> <p>計 101,804百万円</p> <p>2 固定資産売却益・固定資産売却損・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <p>土地 45百万円 機械装置及び運搬具 55 " その他 8 "</p> <p>計 108百万円</p> <p>(2) 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 225 " 工具器具及び備品 18 "</p> <p>計 243百万円</p> <p>(3) 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 496百万円 機械装置及び運搬具 583 " 工具器具及び備品 244 " その他 9 "</p> <p>計 1,333百万円</p>

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																													
<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途（場所）</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産（徳島県鳴門市）</td> <td>土地</td> <td>1,683</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（徳島県阿波市）</td> <td>土地</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（徳島県板野郡板野町）</td> <td>土地</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件（群馬県高崎市）</td> <td>土地</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（北海道札幌市）</td> <td>土地</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（北海道旭川市）</td> <td>土地</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（その他）</td> <td>土地</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たった資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休土地と賃貸物件の土地について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,601百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで営業外費用に含めて表示してありました「在庫破損」については、主に販売に関連して発生するものであるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費（当連結会計年度1,368百万円）に計上しております。</p>	用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産（徳島県鳴門市）	土地	1,683	遊休資産（徳島県阿波市）	土地	355	遊休資産（徳島県板野郡板野町）	土地	303	賃貸物件（群馬県高崎市）	土地	625	遊休資産（北海道札幌市）	土地	304	遊休資産（北海道旭川市）	土地	205	遊休資産（その他）	土地	122	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途（場所）</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (アメリカ合衆国コロラド州)</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（愛知県豊橋市）</td> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（北海道川上郡標茶町）</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たった資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休機械装置及び運搬具と遊休土地について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に68百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>4</p>	用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産 (アメリカ合衆国コロラド州)	機械装置 及び運搬 具	38	遊休資産（愛知県豊橋市）	土地	19	遊休資産（北海道川上郡標茶町）	土地	11	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途（場所）</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件（群馬県高崎市）</td> <td>土地</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>(四川大塚製薬有限公司)</td> <td>のれん</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たった資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは賃貸物件の土地について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に152百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、のれんについては事業環境が変化したことに伴い当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に351百万円計上しました。</p> <p>4</p>	用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)	賃貸物件（群馬県高崎市）	土地	152	(四川大塚製薬有限公司)	のれん	351
用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)																																													
遊休資産（徳島県鳴門市）	土地	1,683																																													
遊休資産（徳島県阿波市）	土地	355																																													
遊休資産（徳島県板野郡板野町）	土地	303																																													
賃貸物件（群馬県高崎市）	土地	625																																													
遊休資産（北海道札幌市）	土地	304																																													
遊休資産（北海道旭川市）	土地	205																																													
遊休資産（その他）	土地	122																																													
用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)																																													
遊休資産 (アメリカ合衆国コロラド州)	機械装置 及び運搬 具	38																																													
遊休資産（愛知県豊橋市）	土地	19																																													
遊休資産（北海道川上郡標茶町）	土地	11																																													
用途（場所）	種類	減損損失 (百万円)																																													
賃貸物件（群馬県高崎市）	土地	152																																													
(四川大塚製薬有限公司)	のれん	351																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,582	-	-	13,582
合計	13,582	-	-	13,582
自己株式				
普通株式(注)	398	1	-	400
合計	398	1	-	400

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,016	75	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,033	利益剰余金	150	平成19年3月31日	平成19年6月27日

第44期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,582	-	-	13,582
合計	13,582	-	-	13,582
自己株式				
普通株式(注)	400	0	-	401
合計	400	0	-	401

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,033	150	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	4,066	利益剰余金	300	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

第42期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第43期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第44期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																												
<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">192,876百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,101百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	192,876百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,775		188,101百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">207,533百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,057</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,476百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	207,533百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,057		201,476百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">224,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,647百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,783百万円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">9,448</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,937百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	224,243百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,596		222,647百万円	のれん	10,783百万円	特許権	9,448	商標権	562	その他	142		20,937百万円
現金及び預金勘定	192,876百万円																													
預入期間が3か月を超える定期預金	4,775																													
	188,101百万円																													
現金及び預金勘定	207,533百万円																													
預入期間が3か月を超える定期預金	6,057																													
	201,476百万円																													
現金及び預金勘定	224,243百万円																													
預入期間が3か月を超える定期預金	1,596																													
	222,647百万円																													
のれん	10,783百万円																													
特許権	9,448																													
商標権	562																													
その他	142																													
	20,937百万円																													

(リース取引関係)

第42期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第43期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第44期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>579</td> <td>6,617</td> <td>278</td> <td>7,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96</td> <td>3,112</td> <td>188</td> <td>3,397</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>483</td> <td>3,504</td> <td>89</td> <td>4,077</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	579	6,617	278	7,475	減価償却累計額相当額	96	3,112	188	3,397	期末残高相当額	483	3,504	89	4,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>495</td> <td>6,938</td> <td>176</td> <td>7,609</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>163</td> <td>3,469</td> <td>94</td> <td>3,728</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>331</td> <td>3,468</td> <td>81</td> <td>3,881</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	495	6,938	176	7,609	減価償却累計額相当額	163	3,469	94	3,728	期末残高相当額	331	3,468	81	3,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>441</td> <td>14,098</td> <td>162</td> <td>14,701</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>218</td> <td>6,520</td> <td>65</td> <td>6,803</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>223</td> <td>7,578</td> <td>96</td> <td>7,898</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	441	14,098	162	14,701	減価償却累計額相当額	218	6,520	65	6,803	期末残高相当額	223	7,578	96	7,898
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																										
取得価額相当額	579	6,617	278	7,475																																																										
減価償却累計額相当額	96	3,112	188	3,397																																																										
期末残高相当額	483	3,504	89	4,077																																																										
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																										
取得価額相当額	495	6,938	176	7,609																																																										
減価償却累計額相当額	163	3,469	94	3,728																																																										
期末残高相当額	331	3,468	81	3,881																																																										
	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																										
取得価額相当額	441	14,098	162	14,701																																																										
減価償却累計額相当額	218	6,520	65	6,803																																																										
期末残高相当額	223	7,578	96	7,898																																																										
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	1,435百万円	1年内	1,465百万円	1年内	2,919百万円																																																									
1年超	2,709 "	1年超	2,622 "	1年超	5,331 "																																																									
合計	4,145百万円	合計	4,087百万円	合計	8,250百万円																																																									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料	2,325百万円	支払リース料	1,763百万円	支払リース料	3,273百万円																																																									
減価償却費相当額	2,058百万円	減価償却費相当額	1,586百万円	減価償却費相当額	2,932百万円																																																									
支払利息相当額	289百万円	支払利息相当額	204百万円	支払利息相当額	383百万円																																																									
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...同左 利息相当額の算定方法 ...同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...同左 利息相当額の算定方法 ...同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
1年内	2,436百万円	1年内	2,471百万円	1年内	3,194百万円																																																									
1年超	8,749 "	1年超	7,441 "	1年超	11,492 "																																																									
合計	11,186百万円	合計	9,913百万円	合計	14,687百万円																																																									
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

第42期（平成18年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	第42期 平成18年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	22,183	22,267	84
社債	9,699	9,717	17
小計	31,883	31,985	101
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	10,107	10,043	64
社債	5,400	5,312	87
小計	15,507	15,355	152
合計	47,390	47,340	50

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第42期 平成18年3月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,463	34,587	18,123
小計	16,463	34,587	18,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,648	7,162	486
小計	7,648	7,162	486
合計	24,111	41,749	17,637

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,985	1,139	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第42期 平成18年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	15
(2) その他有価証券 非上場株式	2,282
計	2,297

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	500	31,799	6	-
社債	4,701	7,098	1,800	1,500
合計	5,202	38,897	1,806	1,500

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について2百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に「著しく下落した」とし、これらに時価ならびに有価証券発行会社の財政状態の推移を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込がないと判定したものに対し減損処理を行っております。

第43期（平成19年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	第43期 平成19年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	14,582	14,645	62
社債	999	999	0
小計	15,581	15,644	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	31,610	31,400	210
社債	9,400	9,300	99
小計	41,010	40,701	309
合計	56,592	56,345	246

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第43期 平成19年3月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25,565	47,911	22,346
小計	25,565	47,911	22,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,952	6,510	442
小計	6,952	6,510	442
合計	32,517	54,422	21,904

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	2	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第43期 平成19年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	2,115 350
計	2,465

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
国債・地方債等	5,599	40,593	0	-
社債	3,899	4,700	800	1,000
2. その他	350	-	-	-
合計	9,848	45,293	800	1,000

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について58百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に「著しく下落した」とし、これらに時価ならびに有価証券発行会社の財政状態の推移を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込がないと判定したものに対し減損処理を行っております。

第44期（平成20年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	第44期 平成20年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	42,187	42,652	465
小計	42,187	42,652	465
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	16,404	16,370	33
社債	6,500	6,434	65
小計	22,904	22,805	99
合計	65,092	65,457	365

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第44期 平成20年3月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,908	36,547	14,639
小計	21,908	36,547	14,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,712	13,208	3,504
小計	16,712	13,208	3,504
合計	38,620	49,755	11,135

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
60	23	4

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第44期 平成20年3月31日	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		6,942
譲渡性預金		1,700
新株予約権付社債		100
計		8,742

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
国債・地方債等	6,300	52,291	-	-
社債	2,600	2,100	800	1,000
その他	-	100	-	-
2. その他	1,700	-	-	-
合計	10,600	54,491	800	1,000

（注）当連結会計年度において、投資有価証券について1,383百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に「著しく下落した」とし、これらに時価ならびに有価証券発行会社の財政状態の推移を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込がないと判定したものに對し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

提出会社及び連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しています。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に行われる輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション（ゼロコストオプション）を利用しています。また、提出会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に行われる輸出入取引に対してのみ行っており、また、金利スワップは特例処理の対象となるものに対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

提出会社及び連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しています。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に行われる輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション（ゼロコストオプション）を利用しています。また、提出会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に行われる輸出入取引に対してのみ行っており、また、金利スワップは特例処理の対象となるものに対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

提出会社及び連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しています。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に行われる輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション（ゼロコストオプション）を利用しています。また、提出会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に行われる輸出入取引に対してのみ行っており、また、金利スワップは特例処理の対象となるものに対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	第42期（平成18年3月31日）				第43期（平成19年3月31日）				第44期（平成20年3月31日）			
		契約金額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約金額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約金額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 売建												
	米ドル	207	-	196	10	441	-	441	0	379	-	378	0
	ユーロ	230	-	242	11	446	-	444	1	1,016	-	1,045	29
	日本円	5	-	5	0	14	-	13	1	17	-	17	0
	シンガポール ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	0
	通貨オプション取引 米ドル	19,751	17,110	297	297	17,110	14,427	17,597	487	14,427	11,533	505	505
合計	20,196	17,110	147	296	18,012	14,427	18,496	484	15,845	11,533	941	476	

（注）1 時価の算定方法は、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されていません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

（退職給付関係）

第42期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第43期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、企業年金基金・適格退職年金及び一時金制度を採用しております。なお、提出会社及び一部の国内連結子会社が加入していた大塚製薬厚生年金基金は、平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行返上の認可を受けて、大塚製薬企業年金基金へ移行しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については、確定拠出型の退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、企業年金基金・適格退職年金及び一時金制度を採用しております。なお、提出会社及び一部の国内連結子会社が加入していた大塚製薬厚生年金基金は、平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行返上の認可を受けて、大塚製薬企業年金基金へ移行しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については、確定拠出型の退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、企業年金基金・適格退職年金及び一時金制度を採用しております。なお、提出会社及び一部の国内連結子会社が加入していた大塚製薬厚生年金基金は、平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行返上の認可を受けて、大塚製薬企業年金基金へ移行しております。</p> <p>また、当社および国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>これにともなう影響額として、特別損失のその他に242百万円を計上しております。本移行による翌連結会計年度における退職給付制度の一部終了益は1,132百万円であります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社については、確定拠出型の退職年金制度を採用しております。</p>																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">169,286百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17,364</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,292</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">132,827</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">38,070</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ - ）</td> <td style="text-align: right;">38,809百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	169,286百万円	未認識過去勤務債務	17,364	未認識数理計算上の差異	6,292	会計基準変更時差異の未処理額	9,461	年金資産	132,827	連結貸借対照表純額	38,070	前払年金費用	738	退職給付引当金（ - ）	38,809百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">175,365百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">14,266</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,190</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">149,618</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">35,359</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ - ）</td> <td style="text-align: right;">36,454百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	175,365百万円	未認識過去勤務債務	14,266	未認識数理計算上の差異	2,535	会計基準変更時差異の未処理額	7,190	年金資産	149,618	連結貸借対照表純額	35,359	前払年金費用	1,094	退職給付引当金（ - ）	36,454百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">179,155百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,211</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,647</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">144,142</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">29,643</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ - ）</td> <td style="text-align: right;">30,557百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	179,155百万円	未認識過去勤務債務	8,211	未認識数理計算上の差異	8,647	会計基準変更時差異の未処理額	4,932	年金資産	144,142	連結貸借対照表純額	29,643	前払年金費用	913	退職給付引当金（ - ）	30,557百万円								
退職給付債務	169,286百万円																																																									
未認識過去勤務債務	17,364																																																									
未認識数理計算上の差異	6,292																																																									
会計基準変更時差異の未処理額	9,461																																																									
年金資産	132,827																																																									
連結貸借対照表純額	38,070																																																									
前払年金費用	738																																																									
退職給付引当金（ - ）	38,809百万円																																																									
退職給付債務	175,365百万円																																																									
未認識過去勤務債務	14,266																																																									
未認識数理計算上の差異	2,535																																																									
会計基準変更時差異の未処理額	7,190																																																									
年金資産	149,618																																																									
連結貸借対照表純額	35,359																																																									
前払年金費用	1,094																																																									
退職給付引当金（ - ）	36,454百万円																																																									
退職給付債務	179,155百万円																																																									
未認識過去勤務債務	8,211																																																									
未認識数理計算上の差異	8,647																																																									
会計基準変更時差異の未処理額	4,932																																																									
年金資産	144,142																																																									
連結貸借対照表純額	29,643																																																									
前払年金費用	913																																																									
退職給付引当金（ - ）	30,557百万円																																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,605百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,254</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,001</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,870百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	7,605百万円	利息費用	3,499	期待運用収益	3,254	過去勤務債務の費用処理額	2,159	数理計算上の差異の費用処理額	6,001	会計基準変更時差異の費用処理額	2,281	臨時に支払った割増退職金等	212	確定拠出年金拠出額	685	退職給付費用	14,870百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,479百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,654百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	7,479百万円	利息費用	3,592	期待運用収益	3,796	過去勤務債務の費用処理額	3,091	数理計算上の差異の費用処理額	2,135	会計基準変更時差異の費用処理額	2,265	臨時に支払った割増退職金等	487	確定拠出年金拠出額	581	退職給付費用	9,654百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,663百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,735</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度の一部終了損失</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,210百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	7,663百万円	利息費用	3,735	期待運用収益	4,403	過去勤務債務の費用処理額	3,197	数理計算上の差異の費用処理額	479	会計基準変更時差異の費用処理額	2,331	臨時に支払った割増退職金等	587	確定拠出年金拠出額	729	退職給付制度の一部終了損失	242	退職給付費用	7,210百万円
勤務費用	7,605百万円																																																									
利息費用	3,499																																																									
期待運用収益	3,254																																																									
過去勤務債務の費用処理額	2,159																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	6,001																																																									
会計基準変更時差異の費用処理額	2,281																																																									
臨時に支払った割増退職金等	212																																																									
確定拠出年金拠出額	685																																																									
退職給付費用	14,870百万円																																																									
勤務費用	7,479百万円																																																									
利息費用	3,592																																																									
期待運用収益	3,796																																																									
過去勤務債務の費用処理額	3,091																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	2,135																																																									
会計基準変更時差異の費用処理額	2,265																																																									
臨時に支払った割増退職金等	487																																																									
確定拠出年金拠出額	581																																																									
退職給付費用	9,654百万円																																																									
勤務費用	7,663百万円																																																									
利息費用	3,735																																																									
期待運用収益	4,403																																																									
過去勤務債務の費用処理額	3,197																																																									
数理計算上の差異の費用処理額	479																																																									
会計基準変更時差異の費用処理額	2,331																																																									
臨時に支払った割増退職金等	587																																																									
確定拠出年金拠出額	729																																																									
退職給付制度の一部終了損失	242																																																									
退職給付費用	7,210百万円																																																									

第42期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第43期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第44期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.00～12.00%</p> <p>期待運用収益率 2.00～9.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5～25年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5～13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5～10年</p> <p>数 (一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.00～11.00%</p> <p>期待運用収益率 2.00～10.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5～23年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5～10年</p> <p>数 (一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.00～10.50%</p> <p>期待運用収益率 2.00～12.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5～23年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5～10年</p> <p>数 (一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。)</p>

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第42期（平成18年3月31日）	第43期（平成19年3月31日）	第44期（平成20年3月31日）																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,246百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>9,045</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,295</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,366</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,104</td></tr> <tr><td>株式減損</td><td>2,095</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,007</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,464</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,110</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>949</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,907</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>10,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>39,922</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>8,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>31,383百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,172百万円</td></tr> <tr><td>新規連結時評価差額</td><td>4,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>10,671</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>26,750百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	15,246百万円	たな卸資産未実現利益	9,045	繰越欠損金	6,295	賞与引当金	4,366	研究開発費	3,104	株式減損	2,095	未払費用	2,007	減損損失	1,464	未払事業税	1,110	たな卸資産評価損	949	その他	4,907	繰延税金負債との相殺	10,671	繰延税金資産小計	39,922	評価性引当金	8,539	繰延税金資産合計	31,383百万円	その他有価証券評価差額金	7,172百万円	新規連結時評価差額	4,671	その他	3,460	繰延税金資産との相殺	10,671	繰延税金負債合計	4,633	繰延税金資産の純額	26,750百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>14,135百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>9,810</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,977</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,879</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,726</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,425</td></tr> <tr><td>株式減損</td><td>2,297</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,258</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,404</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>975</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,004</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>11,957</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>41,939</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>10,550</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>31,388百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>9,022百万円</td></tr> <tr><td>新規連結時評価差額</td><td>4,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>11,957</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,857</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>26,531百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,135百万円	たな卸資産未実現利益	9,810	繰越欠損金	7,977	賞与引当金	4,879	研究開発費	3,726	未払費用	2,425	株式減損	2,297	未払事業税	2,258	減損損失	1,404	たな卸資産評価損	975	その他	4,004	繰延税金負債との相殺	11,957	繰延税金資産小計	41,939	評価性引当金	10,550	繰延税金資産合計	31,388百万円	その他有価証券評価差額金	9,022百万円	新規連結時評価差額	4,671	その他	3,120	繰延税金資産との相殺	11,957	繰延税金負債合計	4,857	繰延税金資産の純額	26,531百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>11,721百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>9,872</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,759</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,785</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,056</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1,052</td></tr> <tr><td>株式減損</td><td>1,721</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,220</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,738</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,200</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,299</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>9,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>46,259</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>11,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>34,674百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,412百万円</td></tr> <tr><td>新規連結時評価差額</td><td>4,671</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>9,167</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>30,495百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,721百万円	たな卸資産未実現利益	9,872	繰越欠損金	8,759	賞与引当金	4,785	研究開発費	4,056	未払費用	1,052	株式減損	1,721	未払事業税	2,220	減損損失	1,738	たな卸資産評価損	1,200	その他	8,299	繰延税金負債との相殺	9,167	繰延税金資産小計	46,259	評価性引当金	11,584	繰延税金資産合計	34,674百万円	その他有価証券評価差額金	4,412百万円	新規連結時評価差額	4,671	その他	4,263	繰延税金資産との相殺	9,167	繰延税金負債合計	4,179	繰延税金資産の純額	30,495百万円
退職給付引当金	15,246百万円																																																																																																																															
たな卸資産未実現利益	9,045																																																																																																																															
繰越欠損金	6,295																																																																																																																															
賞与引当金	4,366																																																																																																																															
研究開発費	3,104																																																																																																																															
株式減損	2,095																																																																																																																															
未払費用	2,007																																																																																																																															
減損損失	1,464																																																																																																																															
未払事業税	1,110																																																																																																																															
たな卸資産評価損	949																																																																																																																															
その他	4,907																																																																																																																															
繰延税金負債との相殺	10,671																																																																																																																															
繰延税金資産小計	39,922																																																																																																																															
評価性引当金	8,539																																																																																																																															
繰延税金資産合計	31,383百万円																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	7,172百万円																																																																																																																															
新規連結時評価差額	4,671																																																																																																																															
その他	3,460																																																																																																																															
繰延税金資産との相殺	10,671																																																																																																																															
繰延税金負債合計	4,633																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	26,750百万円																																																																																																																															
退職給付引当金	14,135百万円																																																																																																																															
たな卸資産未実現利益	9,810																																																																																																																															
繰越欠損金	7,977																																																																																																																															
賞与引当金	4,879																																																																																																																															
研究開発費	3,726																																																																																																																															
未払費用	2,425																																																																																																																															
株式減損	2,297																																																																																																																															
未払事業税	2,258																																																																																																																															
減損損失	1,404																																																																																																																															
たな卸資産評価損	975																																																																																																																															
その他	4,004																																																																																																																															
繰延税金負債との相殺	11,957																																																																																																																															
繰延税金資産小計	41,939																																																																																																																															
評価性引当金	10,550																																																																																																																															
繰延税金資産合計	31,388百万円																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	9,022百万円																																																																																																																															
新規連結時評価差額	4,671																																																																																																																															
その他	3,120																																																																																																																															
繰延税金資産との相殺	11,957																																																																																																																															
繰延税金負債合計	4,857																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	26,531百万円																																																																																																																															
退職給付引当金	11,721百万円																																																																																																																															
たな卸資産未実現利益	9,872																																																																																																																															
繰越欠損金	8,759																																																																																																																															
賞与引当金	4,785																																																																																																																															
研究開発費	4,056																																																																																																																															
未払費用	1,052																																																																																																																															
株式減損	1,721																																																																																																																															
未払事業税	2,220																																																																																																																															
減損損失	1,738																																																																																																																															
たな卸資産評価損	1,200																																																																																																																															
その他	8,299																																																																																																																															
繰延税金負債との相殺	9,167																																																																																																																															
繰延税金資産小計	46,259																																																																																																																															
評価性引当金	11,584																																																																																																																															
繰延税金資産合計	34,674百万円																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	4,412百万円																																																																																																																															
新規連結時評価差額	4,671																																																																																																																															
その他	4,263																																																																																																																															
繰延税金資産との相殺	9,167																																																																																																																															
繰延税金負債合計	4,179																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	30,495百万円																																																																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費等特別控除</td><td>5.3%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社適用税率差異</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	評価性引当金の増加	1.2%	海外子会社からの受取配当金	1.0%	研究開発費等特別控除	5.3%	海外連結子会社適用税率差異	1.4%	持分法による投資利益	1.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費等特別控除</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>37.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		研究開発費等特別控除	5.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	37.0%																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																															
（調整）																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																																															
評価性引当金の増加	1.2%																																																																																																																															
海外子会社からの受取配当金	1.0%																																																																																																																															
研究開発費等特別控除	5.3%																																																																																																																															
海外連結子会社適用税率差異	1.4%																																																																																																																															
持分法による投資利益	1.0%																																																																																																																															
その他	0.9%																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.8%																																																																																																																															
法定実効税率	40.6%																																																																																																																															
（調整）																																																																																																																																
研究開発費等特別控除	5.9%																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																																																															
その他	0.4%																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.0%																																																																																																																															

（企業結合等関係）

第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 米国PDLバイオファーマ社

取得した事業の内容 造血幹細胞移植前治療薬「Busulfex（ブスルフェクス）」に関する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

骨髄移植治療分野への進出を目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年3月7日

(4) 企業結合の法的形式

支払対価を現金のみとする事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成20年3月7日から平成20年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 Busulfex（ブスルフェクス）に関する一切の事業 20,718百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 218百万円

取得原価 20,937百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産の内訳

項目	金額	摘要
のれん	10,783百万円	主として当社が骨髄移植治療分野に進出することによって期待されるがん治療領域における超過収益力であり、5年間にわたり定額法で償却しております。
特許権	9,448百万円	6年間にわたり定額法で償却しております。
商標権	562百万円	10年間にわたり定額法で償却しております。
たな卸資産	142百万円	
合計	20,937百万円	

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 3,328百万円

営業利益 2,326百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

第42期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	医療関連事業 （百万円）	消費者関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	486,208	238,074	28,856	753,139	-	753,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	152	20,778	21,100	(21,100)	-
計	486,377	238,227	49,635	774,240	(21,100)	753,139
営業費用	421,942	233,598	46,487	702,029	(7,739)	694,290
営業利益	64,434	4,628	3,147	72,210	(13,361)	58,849
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	542,252	127,328	45,301	714,882	166,251	881,134
減価償却費	21,100	4,300	1,196	26,597	2,846	29,443
減損損失	13	-	989	1,003	2,597	3,601
資本的支出	20,250	5,306	1,528	27,084	1,215	28,300

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業.....治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業...健康飲料他

(3) その他の事業.....商品の保管及び保管場所の提供及び液晶評価機器・分光分析機器他

（追加情報）

当連結会計年度より、連結子会社1社のセグメント区分について、当該連結子会社の事業のうち、液晶・分光事業の重要性が増し、今後もこの傾向が予想されることから、「医療関連事業」より「その他の事業」へ変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の売上高は「医療関連事業」で7,794百万円減少して「その他の事業」で8,091百万円増加し、営業費用は「医療関連事業」で6,871百万円減少して「その他の事業」で7,129百万円増加しております。営業利益は「医療関連事業」で922百万円減少して「その他の事業」で962百万円増加しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、13,606百万円であり、その主なものは親会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、169,346百万円であり、その主なものは親会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

第43期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	医療関連事業 （百万円）	消費者関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	576,138	249,184	28,625	853,948	-	853,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	186	21,224	21,557	(21,557)	-
計	576,285	249,370	49,850	875,506	(21,557)	853,948
営業費用	476,718	247,338	47,289	771,346	(8,887)	762,458
営業利益	99,566	2,032	2,560	104,160	(12,669)	91,490
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	621,516	142,497	46,912	810,926	171,187	982,113
減価償却費	17,522	5,101	1,332	23,955	2,726	26,681
減損損失	38	-	30	68	-	68
資本的支出	18,101	13,234	1,427	32,762	2,541	35,304

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業.....治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業...健康飲料他

(3) その他の事業.....商品の保管及び保管場所の提供及び液晶評価機器・分光分析機器他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、13,275百万円であり、その主なものは親会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、174,342百万円であり、その主なものは親会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医療関連事業」の営業費用は345百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「消費者関連事業」の営業費用は60百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「その他の事業」の営業費用は50百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「消去又は全社」の営業費用は114百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	医療関連事業 （百万円）	消費者関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	640,269	258,625	29,585	928,480	-	928,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	679	197	22,291	23,169	(23,169)	-
計	640,949	258,823	51,876	951,649	(23,169)	928,480
営業費用	513,350	256,438	50,012	819,801	(9,575)	810,225
営業利益	127,598	2,384	1,864	131,847	(13,593)	118,254
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	657,510	142,640	47,570	847,721	186,255	1,033,976
減価償却費	21,189	7,048	1,485	29,724	2,558	32,283
減損損失	351	-	152	503	-	503
資本的支出	45,945	6,949	1,691	54,587	3,977	58,564

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業.....治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業...健康飲料他

(3) その他の事業.....商品の保管及び保管場所の提供及び液晶評価機器・分光分析機器他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,080百万円であり、その主なものは親会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、189,678百万円であり、その主なものは親会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	523,366	189,911	39,861	753,139	-	753,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,768	32,186	2,382	86,337	(86,337)	-
計	575,134	222,097	42,244	839,477	(86,337)	753,139
営業費用	518,228	216,268	39,036	773,533	(79,242)	694,290
営業利益	56,906	5,829	3,207	65,944	(7,094)	58,849
資産	834,034	90,297	45,662	969,994	(88,859)	881,134

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	546,357	255,763	51,827	853,948	-	853,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,408	26,595	4,015	89,019	(89,019)	-
計	604,765	282,358	55,843	942,968	(89,019)	853,948
営業費用	525,429	275,111	49,454	849,995	(87,537)	762,458
営業利益	79,336	7,247	6,389	92,972	(1,482)	91,490
資産	904,664	104,646	57,670	1,066,982	(84,868)	982,113

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)八に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は570百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

第44期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	570,887	293,237	64,355	928,480	-	928,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,168	21,184	2,067	95,421	(95,421)	-
計	643,055	314,422	66,423	1,023,901	(95,421)	928,480
営業費用	541,810	304,653	58,422	904,886	(94,660)	810,225
営業利益	101,245	9,768	8,000	119,015	(760)	118,254
資産	962,535	110,985	72,023	1,145,544	(111,568)	1,033,976

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

【海外売上高】

第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	196,107	50,121	246,229
連結売上高（百万円）			753,139
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.0	6.7	32.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	270,551	67,015	337,566
連結売上高（百万円）			853,948
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.7	7.8	39.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	309,592	75,631	385,224
連結売上高（百万円）			928,480
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.3	8.1	41.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	大塚エステート (有) (注)2	大阪府大阪市	100	不動産業等	(所有)なし (被所有)直接 0.4%	3	大津研究所の建物の賃借及び土地の賃貸	賃借料の支払 (注)3	192	敷金	700
								賃貸料の受取	30		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税を含んでおりません。

2 提出会社の役員3名及び近親者が議決権の過半数を保有しています。

3 研究所として使用しており、近隣の地代及び賃料を参考にした価格によっています。

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	大塚エステート (有) (注)2	大阪府大阪市	100	不動産業等	(所有)なし (被所有)直接 0.4%	3	大津研究所の建物の賃借及び土地の賃貸	賃借料の支払 (注)3	192	敷金	700
								賃貸料の受取	30		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税を含んでおりません。

2 提出会社の役員3名及び近親者が議決権の過半数を保有しています。

3 研究所として使用しており、近隣の地代及び賃料を参考にした価格によっています。

第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	大塚エステート(有) (注)2	大阪府大阪市	100	不動産業等	(所有)なし (被所有)直接 0.4%	3	大津研究所の建物の賃借及び土地の賃貸	賃借料の支払 (注)3 賃借料の受取	192 29	敷金	700
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	マキセ産業(株) (注)4	大阪府大阪市	50	食品・飲料原料販売、自動販売機販売	(所有)なし (被所有)なし	1	なし	固定資産のリース契約取組額 (注)5	1,480	-	-
役員の近親者	戸部真紀	兵庫県神戸市	-	-	(被所有)直接 1.1%	-	なし	賃借料の支払 (注)6	6	-	-
役員の近親者	戸部貞信	兵庫県神戸市	-	-	(被所有)直接 0.1%	-	なし	賃借料の支払 (注)6	6	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 上記金額のうち取引金額には消費税を含んでおりません。

- 2 提出会社の役員3名及び近親者が議決権の過半数を保有しています。
- 3 研究所として使用しており、近隣の地代及び賃料を参考にした価格によっています。
- 4 提出会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- 5 当社は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入、三井リース事業(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。
- 6 福利厚生施設用地として使用しており、近隣の地代及び賃料を参考にした価格によっています。

（1株当たり情報）

第42期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		第43期 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		第44期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	29,709円14銭	1株当たり純資産額	34,158円53銭	1株当たり純資産額	38,132円36銭
1株当たり当期純利益	1,980円28銭	1株当たり当期純利益	4,009円45銭	1株当たり当期純利益	4,692円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,971円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,003円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,689円61銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	26,593百万円	連結損益計算書上の当期純利益	52,874百万円	連結損益計算書上の当期純利益	61,865百万円
普通株式に係る当期純利益	26,108百万円	普通株式に係る当期純利益	52,852百万円	普通株式に係る当期純利益	61,855百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	485百万円	海外連結子会社の普通株式以外の配 当金	21百万円	海外連結子会社の普通株式以外の配 当金	9百万円
普通株式の期中平均株式数	13,184,049株	普通株式の期中平均株式数	13,182,025株	普通株式の期中平均株式数	13,181,182株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	116百万円	当期純利益調整額	80百万円	当期純利益調整額	40百万円
（うち、持分法による投資利益）	（116百万円）	（うち、持分法による投資利益）	（80百万円）	（うち、持分法による投資利益）	（40百万円）
普通株式増加数	-株	普通株式増加数	-株	普通株式増加数	-株

（重要な後発事象）

第42期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ALMA S.A.の株式取得

当社は、平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月14日付けでALMA S.A.の発行済株式の49%を取得する株式譲渡契約をROX INVESTとの間で締結し、同株式を平成20年5月26日付けで取得しました。

(1) 取得の目的

当社のヨーロッパにおける消費者関連事業の進出を目的としております。

(2) 相手企業の名称

ROX INVEST（ルクセンブルク法に基づく法人）

(3) 取得する株式及びその取得価額等

当社は、フランスを活動の拠点とする飲料メーカーであるALMA S.A.の発行済株式の49%を750百万ユーロ（円換算額121,160百万円）で取得しました。なお、これらの資金調達につきましては借入金によっております。

株式移転による純粋持株会社体制への移行

当社は、平成20年6月25日開催の株主総会において、株式移転の方法により、大塚ホールディングス株式会社を設立することを決議いたしました。

(1) 株式移転の目的

持株会社制を新たに導入し、新設する持株会社がグループ事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、コーポレートガバナンス体制の確立を目指すことを計画しております。

(2) 株式移転の方法、内容及び時期

株式移転方式により当社の完全親会社となる「大塚ホールディングス株式会社」を設立し、当社は純粋持株会社の完全子会社となります。なお、大塚ホールディングス株式会社の成立の日は、平成20年7月8日になります。

(3) 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して新たに設立する完全親会社の普通株式1株を割当て交付します。

第三者割当増資

当社は、平成20年6月25日開催の株主総会及び同日開催の取締役会において、当社グループの役員及び社員持株会等への第三者割当による新株の募集を行うことを決議しました。

(1) 募集する株式の種類及び数

普通株式 1,400,000株

(2) 発行価額

1株につき17,120円

(3) 発行総額

23,968百万円

(4) 払込期日

平成20年7月7日

(5) 資金の使途

運転資金及び短期借入金の返済

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

当社は平成20年7月8日に、大塚ホールディングス㈱を株式移転設立完全親会社、大塚製薬㈱を株式移転完全子会社とする株式移転を行ない、純粋持株会社として設立されました。

従いまして、当社設立前の期間における大塚製薬㈱に関する該当事項についても当社に準じて記載しております。

〔提出会社の特別利害関係者等の株式等の移動状況〕

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年8月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	前田義明 他20名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	6,873	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成20年8月28日	三重野良子 他36名(内訳は注8のとおり)	-	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	8,221	154,554,800 (18,800) (注)4.	所有者の希望による従業員持株会での買取り
平成20年8月28日	野村信託銀行㈱(大塚グループ従業員持株会信託口) 執行役社長 岩崎俊博	東京都千代田区大手町2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	18,000	338,400,000 (18,800) (注)4.	信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づく買取り
平成20年9月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	粟飯原博 他12名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	6,080	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成20年9月29日	土佐 量允	徳島県板野郡松茂町	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	1,880,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成20年10月31日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	前川博士 他13名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	4,779	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成20年10月31日	宮内 朝一	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	3,760,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成20年11月28日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	嵯峨山諭 他12名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	5,310	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成20年12月22日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	木村勇三 他9名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	6,233	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成20年12月24日	ヤシマ工業㈱ 代表取締役 小里 洋行	東京都杉並区上井草2-14-3	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	1,880,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成20年12月24日	井上 富士夫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	井上 登喜代	徳島県鳴門市	-	64	-	所有者の事情による親族間の移動
平成20年12月24日	井上 富士夫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	井上 佳代子	兵庫県西宮市	-	73	-	所有者の事情による親族間の移動
平成20年12月24日	井上 富士夫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	井上 慎一郎	兵庫県宝塚市	-	73	-	所有者の事情による親族間の移動
平成20年12月24日	井上 富士夫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	井上 真樹子	岡山県岡山市	-	73	-	所有者の事情による親族間の移動

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年12月24日	井上 富士夫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	井上 幸治郎	徳島県鳴門市	-	73	-	所有者の事情による親族間の移動
平成20年12月26日	三辻庄作 他64名(内訳は注8のとおり)	-	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	18,171	341,614,800 (18,800) (注)4.	所有者の希望による従業員持株会での買取り
平成20年12月26日	野村信託銀行㈱(大塚グループ従業員持株会信託口) 執行役社長 岩崎俊博	東京都千代田区大手町2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100,000	1,880,000,000 (18,800) (注)4.	信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づく買取り
平成21年1月7日	成川 允皓	徳島県徳島市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	188,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年1月9日	吉村 博雄	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	188,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年1月16日	伊達 定良	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	188,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年1月16日	芝 義輝	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1	18,800 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年1月16日	岩田 幸枝	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	1,880,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年1月16日	木村 律子	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	3,760,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年1月23日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	岸賢二 他9名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	2,795	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成21年2月24日	廣石 保雄	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	188,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年2月24日	浜田 栄三	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	188,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年2月24日	伊達 定良	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	188,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年2月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	寺岡秀實 他21名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	8,556	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成21年2月27日	大塚オーミ陶業㈱ 代表取締役社長 舟戸 正己	大阪市中央区大手通3丁目2-21	特別利害関係者等(関係会社)	㈱ブリヂストン 代表取締役社長 荒川 詔四	東京都中央区京橋1-10-1	取引先	20,000	500,000,000 (25,000) (注)6.	グループ会社間の持ち合い解消と取引先との関係強化のための移動
平成21年3月2日	大塚オーミ陶業㈱ 代表取締役社長 舟戸 正己	大阪市中央区大手通3丁目2-21	特別利害関係者等(関係会社)	栗田工業㈱ 代表取締役社長 藤野 宏	東京都新宿区西新宿3-4-7	取引先	10,000	250,000,000 (25,000) (注)6.	グループ会社間の持ち合い解消と取引先との関係強化のための移動

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年3月12日	大塚オーミ陶業㈱ 代表取締役社長 舟戸 正己	大阪市中央区 大手通3丁目 2 21	特別利害関係者等(関係会社)	大塚グループ投資 事業有限責任組合 A 無限責任組合員 りそなキャピタル ㈱	東京都中央区 京橋1-5-8	年金資金運用 ファンド	20,000	500,000,000 (25,000) (注)6.	グループ会社 間の持ち合い 解消と年金基 金の運用を目的とする移動
平成21年3月12日	大塚オーミ陶業㈱ 代表取締役社長 舟戸 正己	大阪市中央区 大手通3丁目 2 21	特別利害関係者等(関係会社)	大塚グループ投資 事業有限責任組合 B 無限責任組合員 りそなキャピタル ㈱	東京都中央区 京橋1-5-8	年金資金運用 ファンド	20,000	500,000,000 (25,000) (注)6.	グループ会社 間の持ち合い 解消と年金基 金の運用を目的とする移動
平成21年3月24日	大塚オーミ陶業㈱ 代表取締役社長 舟戸 正己	大阪市中央区 大手通3丁目 2 21	特別利害関係者等(関係会社)	三菱瓦斯化学㈱ 取締役社長 酒井 和夫	東京都千代田 区丸の内 2-5-2	取引先	10,000	250,000,000 (25,000) (注)6.	グループ会社 間の持ち合い 解消と取引先 との関係強化 のための移動
平成21年3月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	平尾進 他13名(内訳は注 7のとおり)	-	関係会社従業員	6,961	-	退職等に伴う 従業員持株会 からの退会
平成21年3月26日	池上 清水	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	188,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会 を指定買取人 とする買取り
平成21年3月26日	芝 義輝	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10	188,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会 を指定買取人 とする買取り
平成21年3月26日	布川 フミコ	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20	376,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会 を指定買取人 とする買取り
平成21年3月30日	田淵 重一	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	40	752,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会 を指定買取人 とする買取り
平成21年3月31日	泉正治 他52名(内訳は注 8のとおり)	-	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	8,400	157,920,000 (18,800) (注)4.	所有者の希望 による従業員 持株会での買 取り
平成21年3月31日	野村信託銀行㈱ (大塚グループ従業員持株会信託 口) 執行役社長 岩崎 俊博	東京都千代田 区大手町 2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,000	56,400,000 (18,800) (注)4.	信託型従業員 持株インセン ティブ・プラン に基づく買 取り
平成21年4月20日	大島 洋介	千葉県鎌ヶ谷 市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	1,880,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会 を指定買取人 とする買取り
平成21年4月20日	斉藤 正	北海道札幌市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	1,880,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会 を指定買取人 とする買取り
平成21年4月24日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	富永信行 他14名(内訳は注 7のとおり)	-	関係会社従業員	8,243	-	退職等に伴う 従業員持株会 からの退会
平成21年5月12日	橋本 清	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20	376,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会 を指定買取人 とする買取り
平成21年5月12日	乾 肇	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	40	752,000 (18,800) (注)5.	従業員持株会 を指定買取人 とする買取り
平成21年5月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港 南2-16-4品川 グランドセン トラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	村雲博 他10名(内訳は注 7のとおり)	-	関係会社従業員	3,728	-	退職等に伴う 従業員持株会 からの退会

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年6月30日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小林守 他8名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	104,150	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成21年7月14日	攝津 浩義	東京都世田谷区	関係会社の元代表取締役	攝津 知子	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	14,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年7月14日	攝津 浩義	東京都世田谷区	関係会社の元代表取締役	攝津 桃子	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	22,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年7月14日	攝津 浩義	東京都世田谷区	関係会社の元代表取締役	攝津 優斗	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	34,080	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年7月31日	野村信託銀行㈱(大塚グループ従業員持株会信託口) 執行役社長 岩崎俊博	東京都千代田区大手町2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	4,120,000	3,872,800,000 (940) (注)4.	信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づく買取り
平成21年8月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	益田孝一 他17名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	90,781	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成21年8月31日	東賀代子 他55名(内訳は注8のとおり)	-	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	280,520	295,948,600 (1,055) (注)4.	所有者の希望による従業員持株会での買取り
平成21年9月17日	大塚 明彦	兵庫県西宮市	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,088,900	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 洋子	兵庫県西宮市	特別利害関係者等(当社取締役の配偶者)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	367,200	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 一郎	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社の取締役)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,773,400	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 真由美	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社取締役の配偶者)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	40,900	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 悠介	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	66,300	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 りさ子	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	45,900	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 二郎	兵庫県西宮市	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 知子	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年9月17日	大塚 桃子	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	49,500	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 優斗	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	49,500	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	戸部 真紀	兵庫県神戸市東灘区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	戸部 貞信	兵庫県神戸市東灘区	特別利害関係者等(当社の取締役)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	191,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	戸部 克信	兵庫県神戸市東灘区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	戸部 涉	兵庫県神戸市東灘区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 雄二郎	東京都港区	特別利害関係者等(当社の取締役)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	213,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 永子	東京都港区	特別利害関係者等(当社取締役の配偶者)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 太郎	東京都港区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,163,500	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 彩	東京都港区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	17,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 健二郎	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 優太	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	6,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 雄三	東京都港区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 大地	東京都港区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	17,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年9月17日	大塚 徹郎	東京都港区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	小松 薫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	120,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	小松 喬一	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の代表取締役)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	372,500	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 有為子	東京都大田区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	垣内 光	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 龍一郎	徳島県板野郡板野町	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	386,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 公	兵庫県西宮市	特別利害関係者等(関係会社の監査役)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,914,500	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 潤也	徳島県徳島市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,959,700	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 正富	兵庫県姫路市	特別利害関係者等(関係会社の代表取締役)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	125,900	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚 達也	東京都大田区	特別利害関係者等(関係会社の代表取締役)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,118,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	八木 隆史	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(資本的関係会社の取締役)	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	220,800	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	垣内 壮平 他64名(内訳は注10のとおり)	-	-	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	7,377,500	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年9月17日	大塚創業家持株会業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野村信託銀行(株)大塚創業家持株会信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	21,904,000	-	信託の設定による移動
平成21年9月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	渡辺広 他6名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	48,923	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成21年9月30日	大前 信夫	徳島県板野郡松茂町	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	4,000	4,220,000 (1,055) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年10月16日	芝 義輝	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	422,000 (1,055) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成21年10月16日	廣石 保雄	徳島県鳴門市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	422,000 (1,055) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年10月16日	高田 芳和	東京都東久留米市	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	211,000 (1,055) (注)5.	従業員持株会を指定買取りとする買取り
平成21年10月23日	谷口 正俊	大阪府豊中市	特別利害関係者等(関係会社の代表取締役)	谷口 一路美	大阪府豊中市	-	2,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年10月23日	谷口 正俊	大阪府豊中市	特別利害関係者等(関係会社の代表取締役)	谷口 俊亮	徳島県徳島市	-	2,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年10月23日	谷口 正俊	大阪府豊中市	特別利害関係者等(関係会社の代表取締役)	谷口 真智子	大阪府豊中市	-	2,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年10月23日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山中隆夫 他12名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	120,250	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成21年10月29日	㈱井筒クラヤ三星堂 代表取締役 嶋路 博昭	京都府京都市中京区二条通烏丸東入仁王門町5	-	㈱メディセオ 代表取締役社長 渡辺 秀一	東京都中央区八重洲2-7-15	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,632,000	-	株主の合併に伴う移動
平成21年10月29日	平成薬品㈱ 代表取締役社長 篠田 祐八郎	岐阜県岐阜市元町1-1	-	㈱メディセオ 代表取締役社長 渡辺 秀一	東京都中央区八重洲2-7-15	特別利害関係者等(大株主上位10名)	16,000	-	株主の合併に伴う移動
平成21年10月29日	㈱やまひろクラヤ三星堂 代表取締役 上野 一正	山梨県中央市山之神流通団地北2	-	㈱メディセオ 代表取締役社長 渡辺 秀一	東京都中央区八重洲2-7-15	特別利害関係者等(大株主上位10名)	848,000	-	株主の合併に伴う移動
平成21年11月19日	大塚 知子	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,177,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年11月19日	戸部 眞紀	兵庫県神戸市東灘区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,562,100	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年11月19日	戸部 克信	兵庫県神戸市東灘区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,343,100	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年11月19日	戸部 涉	兵庫県神戸市東灘区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,343,100	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年11月19日	小松 五郎 他5名(内訳は注10のとおり)	-	-	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	7,818,700	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成21年11月19日	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野村信託銀行㈱大塚創業家持株会信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	14,244,000	-	信託の設定による移動
平成21年11月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	福岡啓治 他13名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	98,453	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成21年12月24日	辻智津子 他63名(内訳は注8のとおり)	-	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	308,763	325,744,965 (1,055) (注)4.	所有者の希望による従業員持株会での買取り

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年12月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 幸一	滋賀県栗東市	-	1,600	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年12月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 崇志	三重県鈴鹿市	-	1,600	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年12月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 里奈	神奈川県川崎市幸区	-	1,600	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年12月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 涼介	滋賀県栗東市	-	1,600	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年12月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 右京	滋賀県栗東市	-	1,600	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年12月25日	田中 信雄	京都府八幡市	特別利害関係者等（関係会社の監査役）	田中 慶子	京都府八幡市	-	7,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成21年12月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等（大株主上位10名）	島田道夫 他18名（内訳は注7のとおり）	-	関係会社従業員	170,713	-	退職に伴う従業員持株会からの退会
平成21年12月30日	野村信託銀行㈱（大塚グループ従業員持株会信託口） 執行役社長 岩崎俊博	東京都千代田区大手町2-2-2	特別利害関係者等（大株主上位10名）	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等（大株主上位10名）	2,360,000	2,489,800,000 (1,055) (注)4.	信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づく買取り
平成22年1月12日	山王 茂春	徳島県板野郡藍住町	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等（大株主上位10名）	200	211,000 (1,055) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成22年1月21日	大塚 健二郎	徳島県鳴門市	特別利害関係者等（当社取締役の二親等内血族）	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	1,137,500	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年1月21日	大塚 雄三	東京都港区	特別利害関係者等（当社取締役の二親等内血族）	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	1,135,100	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年1月21日	大塚 徹郎	神奈川県南足柄市	特別利害関係者等（当社取締役の二親等内血族）	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	1,134,500	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年1月21日	小松 剣 他6名（内訳は注10のとおり）	-	-	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	6,660,900	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年1月21日	大塚創業家持株会 業務執行組員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	野村信託銀行㈱大塚創業家持株会信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	特別利害関係者等（大株主上位10名）	10,068,000	-	信託の設定による移動
平成22年1月25日	舟戸 正己	東京都府中市	特別利害関係者等（関係会社の代表取締役）	舟戸 静江	東京都府中市	-	3,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年1月25日	舟戸 正己	東京都府中市	特別利害関係者等（関係会社の代表取締役）	舟戸 一浩	東京都府中市	-	3,000	-	所有者の事情による親族間の移動

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年1月25日	舟戸 正己	東京都府中市	特別利害関係者等（関係会社の代表取締役）	舟戸 康二	東京都府中市	-	3,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年1月25日	枝川 真一	大阪府高槻市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	枝川 和子	大阪府高槻市	-	4,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年1月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等（大株主上位10名）	加藤敏夫 他11名（内訳は注7のとおり）	-	関係会社従業員	84,520	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年2月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等（大株主上位10名）	佐藤利治 他11名（内訳は注7のとおり）	-	関係会社従業員	131,123	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年3月25日	枝川 真一	大阪府高槻市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	枝川 和子	大阪府高槻市	-	6,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年3月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 幸一	滋賀県栗東市	-	1,400	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年3月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 涼介	滋賀県栗東市	-	1,400	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年3月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 右京	滋賀県栗東市	-	1,400	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年3月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 崇志	三重県鈴鹿市	-	1,600	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年3月25日	的場 幸雄	滋賀県甲賀市	特別利害関係者等（関係会社の取締役）	的場 里奈	神奈川県川崎市幸区	-	1,600	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年3月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等（大株主上位10名）	上原善行 他17名（内訳は注7のとおり）	-	関係会社従業員	171,171	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年3月25日	大塚 芳紘 他5名（内訳は注10のとおり）	-	-	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	5,847,500	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年3月25日	大塚 二郎	兵庫県西宮市	特別利害関係者等（当社取締役の二親等内血族）	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	708,800	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年3月25日	大塚 永子	東京都港区	特別利害関係者等（当社取締役の配偶者）	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	842,800	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年3月25日	大塚 有為子	東京都大田区	特別利害関係者等（当社取締役の二親等内血族）	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	808,600	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年3月25日	垣内 光	東京都目黒区	特別利害関係者等（当社取締役の二親等内血族）	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等（大株主上位10名）	782,100	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年3月25日	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥 原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野村信託銀行(株)大塚創業家持株会信託口	東京都千代田区 大手町 2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	8,989,800	-	信託の設定による移動
平成22年3月30日	野村信託銀行(株) (大塚グループ従業員持株会信託口) 執行役社長 岩崎俊博	東京都千代田区 大手町 2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区 港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	395,000	416,725,000 (1,055) (注)4.	信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づく買取り
平成22年3月31日	野坂幸治 他55名(内訳は注8のとおり)	-	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区 港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	170,393	179,764,615 (1,055) (注)4.	所有者の希望による従業員持株会での買取り
平成22年4月12日	山王 茂春	徳島県板野郡 藍住町	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区 港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	300	316,500 (1,055) (注)5.	従業員持株会を指定買取人とする買取り
平成22年4月23日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区 港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大杉 伸吾	滋賀県大津市	特別利害関係者等(関係会社の監査役)	2,082	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年4月23日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区 港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	田上福 他9名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	105,304	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年5月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区 港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	増田安雄 他7名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	74,468	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年6月21日	大塚 一郎	徳島県徳島市	特別利害関係者等(当社の取締役)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥 原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,257,800	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年6月21日	大塚 二郎	兵庫県西宮市	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥 原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	242,900	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年6月21日	大塚 知子	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥 原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	399,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年6月21日	大塚 公	兵庫県西宮市	特別利害関係者等(関係会社の監査役)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥 原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,266,200	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年6月21日	小松剣 他5名(内訳は注10のとおり)	-	-	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥 原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,897,800	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年6月21日	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥 原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野村信託銀行(株)大塚創業家持株会信託口	東京都千代田区 大手町 2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	7,063,700	-	信託の設定による移動
平成22年6月25日	森藤 義親	東京都港区	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	森藤 雅夫	大阪府茨木市	-	3,524	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年6月25日	井上 富士夫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	井上 佳代子	兵庫県西宮市	-	1,285	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年6月25日	井上 富士夫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	井上 慎一郎	兵庫県宝塚市	-	1,285	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年6月25日	井上 富士夫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	井上 真樹子	岡山県岡山市 北区	-	1,285	-	所有者の事情による親族間の移動

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年6月25日	井上 富士夫	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(関係会社の取締役)	井上 幸治郎	徳島県鳴門市	-	1,285	-	所有者の事情による親族間の移動
平成22年6月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	浦野弦 他10名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	59,537	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年7月23日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	村瀬新二郎 他19名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	178,068	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年8月24日	戸部 克信	兵庫県神戸市東灘区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	454,400	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年8月24日	大塚 太郎	東京都港区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	387,800	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年8月24日	大塚 健二郎	徳島県鳴門市	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	385,800	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年8月24日	大塚 雄三	東京都港区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	385,000	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年8月24日	大塚 徹郎	東京都港区	特別利害関係者等(当社取締役の二親等内血族)	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	384,800	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年8月24日	八木 悟 他2名(内訳は注10のとおり)	-	-	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	40,200	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年8月24日	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会信託口	東京都千代田区 大手町2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	2,038,000	-	信託の設定による移動
平成22年8月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大黒絹枝 他14名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	140,188	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年8月30日	野村信託銀行(株) (大塚グループ従業員持株会信託口) 執行役社長 岩崎俊博	東京都千代田区 大手町2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3,933,220	4,295,076,240 (1,092) (注)4.	信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づく買取り
平成22年8月31日	野坂幸治 他40名(内訳は注8のとおり)	-	-	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	122,444	133,708,848 (1,092) (注)4.	所有者の希望による従業員持株会での買取り
平成22年9月24日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山口博 他12名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	135,457	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年10月25日	大塚グループ従業員持株会 理事長 三保 正幸	東京都港区港南2-16-4品川 グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	河上啓一 他78名(内訳は注7のとおり)	-	関係会社従業員	240,035	-	退職等に伴う従業員持株会からの退会
平成22年10月27日	大塚憲司 他1名(内訳は注10のとおり)	-	-	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	674,200	-	創業家持株会設立に伴う持分の移転
平成22年10月27日	大塚創業家持株会 業務執行組合員 大塚 明彦	徳島県鳴門市 撫養町立岩芥原115	特別利害関係者等(大株主上位10名)	野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会信託口	東京都千代田区 大手町2-2-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	674,200	-	信託の設定による移動

次△

- (注) 1. 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、(株)東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条に基づき、特別利害関係者等が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む、以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号又は第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。
2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位10名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的関係会社
4. 移動価格は、1株当たりの純資産額を参考に第三者算定機関による算定に基づき、大塚グループ従業員持株会の理事会で決定した価格であります。
5. 移動価格は、大塚グループ従業員持株会の理事会で決定した価格を参考に、当事者間で協議の上決定した価格であります。
6. 移動価格は、平成20年に当社が実施した第三者割当増資の価格を参考に当事者間で協議の上決定した価格であります。
7. 関係会社従業員が退職等に伴う大塚グループ従業員持株会からの退会による株式の移動状況は以下のとおりです。

(1) 移動年月日 平成20年8月25日 合計 21名(6,873株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
前田義明	1,116	松田久行	103	富崎明美	254	佐藤健治	221	常住博	17
水田和孝	453	渡辺高志	453	島岡恒徳	576	青木光夫	246	安喜茂	231
林豊人	177	谷村薫	262	浮津茂昭	151	坂田一幸	261	山内明	736
乾清茂	151	渡部俊吉	227	幸田昇一	151	藤川利夫	343	神田英雄	676
山本活義	68								

(2) 移動年月日 平成20年9月25日 合計 13名(6,080株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
粟飯原博	1,040	阿辻裕	21	杉原重英	99	赤松正紀	391	山本定利	660
妹尾博文	685	小川俊介	239	鹿子クニコ	279	川島勲	329	川口安郎	751
岡田政生	882	廣木修二郎	480	宅川秀二	224				

(3) 移動年月日 平成20年10月31日 合計 14名(4,779株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
前川博士	744	佐藤光子	33	山田廣志	341	林正信	521	向井純重	423
河野紳一	296	平島繁市	466	森一	424	田尻和人	96	市原和敏	158
南條喜信	415	小仲貴雄	631	小国喜久子	191	豊沢正秋	40		

(4) 移動年月日 平成20年11月28日 合計 13名 (5,310株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
嵯峨山諭	813	鈴江公子	370	天羽直治郎	570	越智喜三郎	549	粟谷薫	181
河野二良	462	久米正秀	661	井筒正勝	154	野々瀬麗子	105	服部正敏	51
鈴木一昭	596	森本憲二	669	木村英道	129				

(5) 移動年月日 平成20年12月22日 合計 10名 (6,233株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
木村勇三	1,366	生田昇	722	小林隆	521	山田茂男	774	佐藤昇	666
小野省悟	1,136	斎藤守夫	13	竹本義枝	332	中野功	632	斎藤雅博	71

(6) 移動年月日 平成21年1月23日 合計 10名 (2,795株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
岸賢二	561	向井典江	415	忠津秀明	406	若杉重和	285	岡田順子	123
平野由実	117	森達郎	178	大溝治正	408	桜井マスマ	173	岡村和人	129

(7) 移動年月日 平成21年2月25日 合計 22名 (8,556株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
寺岡秀實	1,052	幾原康明	239	福永聖子	270	宮崎清	484	山添光利	340
西上努	399	石田光三	672	米田敏雄	434	濱史郎	220	板本謙司	649
柳章	645	山田直美	161	金井健一	343	和田津安夫	312	井田重隆	135
松下好和	45	天羽広美	366	岡村修二	968	宗裕次	106	板東良彦	251
佐野正幸	143	岡田茂文	322						

(8) 移動年月日 平成21年3月25日 合計 14名 (6,961株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
平尾進	1,201	稲ヶ部孝義	323	平田信夫	1,201	野口武行	208	今井正文	245
木許昭生	139	辻義雄	323	高坂勝	89	吉成政雄	604	山脇孝則	113
高橋秀雄	695	新居正男	161	丸山雄二	979	斎藤健次	680		

(9) 移動年月日 平成21年4月24日 合計 15名 (8,243株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
富永信行	1,062	天本吉和	343	足原久志	619	加藤泰行	813	渋谷裕	751
内田英雄	167	山元達雄	691	城福清春	343	佐藤昇	3	松原弥	427
福永益治	367	玉田重晴	765	永尾守	293	網本誠一郎	859	伊勢田竹司	740

渋谷裕、松原弥、網本誠一郎、伊勢田竹司は、執行役員就任に伴う退会であります。

(10) 移動年月日 平成21年5月25日 合計 11名 (3,728株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
村雲博	859	朝桐博	101	下田光司	306	藤本幹夫	477	山本潤二	160
怡土茂樹	187	市原正信	697	尾野健作	224	立花明	324	網野哲朗	246
原田春子	147								

(11) 移動年月日 平成21年6月30日 合計 9名 (104,150株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
小林守	17,378	森田憲一	11,360	杉田卓	10,339	藤川豊文	10,581	小林進	11,897
岡部健二	12,787	松田和久	11,349	河野芳子	6,515	賀内太郎	11,944		

(12) 移動年月日 平成21年8月25日 合計 18名(90,781株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
益田孝一	13,519	飯塚伸司	5,888	山下進	3,343	小林清春	8,183	伊藤邦夫	11,160
鬼頭右資	1,428	足立昇司	2,292	蟻田明	7,960	佐木川強	3,482	鈴木伸治	5,918
田本修	1,256	大泉信行	11,967	坂本正広	3,343	長瀬裕	2,144	赤田充生	1,908
立川哲也	4,949	板東義弘	1,837	船井健三	204				

飯塚伸司、佐木川強、赤田充生、立川哲也、板東義弘は、執行役員就任に伴う退会であります。

(13) 移動年月日 平成21年9月25日 合計 7名(48,923株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
渡辺広	10,663	張正博	5,172	湊守	9,568	堀江一重	6,602	針生均	4,466
井内俊朗	2,050	坂口文数	10,402						

(14) 移動年月日 平成21年10月23日 合計 13名(120,250株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
山中隆夫	19,309	葉田建	10,922	夏野隆明	3,021	蔭山修二	12,298	山田雅英	4,699
森田良樹	15,694	藤澤信孝	10,474	木内正	5,324	和田紀夫	16,128	長坂健二郎	10,527
伊藤望	3,157	笹尾準二	2,381	橋本豊	6,316				

(15) 移動年月日 平成21年11月25日 合計 14名(98,453株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
福岡啓治	20,030	棚町邦博	2,383	鷲尾茂	3,477	岡部千賀子	1,774	谷合長蔵	3,373
林喜代一	539	倉橋哲朗	4,482	山本公夫	16,247	笹重則	2,905	安藤暁	17,197
品川裕永	1,188	片山良正	16,114	兼田賢	6,423	脇田博	2,321		

(16) 移動年月日 平成21年12月25日 合計 19名(170,713株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
島田道夫	20,776	岡本幸久	3,935	小川隆大	17,492	長浜恭子	8,561	中村八郎	10,537
佐藤和子	9,651	平松博志	3,477	影山敏夫	5,057	高橋則雄	7,988	川岡清志	11,811
西原則行	6,850	浅香正美	1,584	坂本芳子	4,063	原田志郎	9,144	猪井卓郎	17,500
喜多重子	4,764	近藤万里	4,964	鹿子清樹	10,928	占部日出明	11,631		

(17) 移動年月日 平成22年1月25日 合計 12名(84,520株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
加藤敏夫	23,591	後山美勝	2,477	堀江英子	12,301	川島勲	1,565	長崎勝実	1,355
山寺優	14,954	乾巧	1,543	庄野省子	8,290	浅野間光治	4,449	月村雅紀	628
山本英夫	9,345	春木勲	4,022						

月村雅紀は、執行役員就任に伴う退会であります。

(18) 移動年月日 平成22年2月25日 合計 12名(131,123株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
佐藤利治	21,430	石橋英久	14,546	増村豊	17,889	横山敏男	4,831	幸田幹雄	10,966
村上富夫	11,200	春木眞一郎	16,388	勇実	14,243	堀池良道	3,194	高橋潤	6,744
高橋誠	7,672	東隆	2,020						

東隆は、執行役員就任に伴う退会であります。

(19) 移動年月日 平成22年3月25日 合計 18名(171,171株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
上原善行	21,700	石橋清隆	13,543	浜田久美	1,125	岩本俊雄	846	川口義郎	21,654
林田徹	6,336	尾辻俊	18,543	岡鈴江	1,979	梶原澄代	7,079	近藤貴夫	9,009
加藤逆生	263	飯田均	7,463	田中基	12,679	西岡保正	8,027	阿部正一	11,434
河本秀昭	11,189	正井崇	16,062	増田耕司	2,240				

(20) 移動年月日 平成22年4月23日 合計 10名(105,304株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
田上福	28,016	菱田利徳	9,831	勇好	3,658	楡金庸一	5,883	村上齋	11,613
蛸原義和	7,000	藤隆一	26,400	前田栄	11,150	鈴木健雄	1,502	平井啓史	251

平井啓史は、執行役員就任に伴う退会であります。

(21) 移動年月日 平成22年5月25日 合計 8名(74,468株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
増田安雄	25,014	湊俊治	3,561	福山恵一	1,141	日比野豊	10,481	阿部道男	17,939
小川勉	10,632	平野好則	2,513	石富好美	3,187				

(22) 移動年月日 平成22年6月25日 合計 11名(59,537株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
浦野弦	19,312	柴田和子	2,514	福井祥治	365	白井義孝	5,505	高橋豊	2,173
森本春美	7,323	前田千代子	2,767	中島貴代	376	西川恵宣	1,264	藤野彰	12,909
近江博行	5,029								

(23) 移動年月日 平成22年7月23日 合計 20名(178,068株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
村瀬新二郎	21,354	大嶋哲	3,323	近藤敏男	11,165	鈴木高行	4,733	山田博章	10,006
安村貢一	3,507	佐藤悦朗	2,455	塩崎清后	7,308	林秀樹	5,492	岸川正邦	19,879
田村一博	5,463	清永城右	8,620	宮川久志	16,544	斉藤暁	5,116	杉本芳美	16,222
山下テル子	19,571	吉坂雅博	2,685	塩本泰久	3,661	瀧長一彦	2,505	種井茂夫	8,459

瀧長一彦、種井茂夫は、執行役員就任に伴う退会であります。

(24) 移動年月日 平成22年8月25日 合計 15名(140,188株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
大黒絹枝	25,811	沖合建二	16,468	中園敏晴	10,494	平松朝子	9,420	西岡郁男	5,012
渡辺克子	21,413	宇治秀壽	8,987	大松修	2,056	芳井隆司	9,663	逸見貴志	2,590
角田淑子	9,070	幸内喜美子	5,670	村上茂子	9,060	戸田一豪	1,142	林泰司	3,332

西岡郁男、逸見貴志、戸田一豪、林泰司は、執行役員就任に伴う退会であります。

(25) 移動年月日 平成22年9月24日 合計 13名(135,457株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
山口博	23,682	佐藤健治	615	鎌倉準	23,478	中仙道裕二	6,258	真田善美	12,846
速水邦洋	13,968	岡本博光	6,258	坂東茂樹	8,475	荻堂喜久	8,162	佐藤八郎	8,594
上迫卓司	8,249	影山博	12,448	飛世聰	2,424				

(26) 移動年月日 平成22年10月25日 合計 79名(240,035株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
河上啓一	24,017	三好修	1,007	原田守	1,814	上野作次	2,548	緒方雅彦	1,441
朝井房子	3,443	梶山正孝	9,317	中村公久	491	加納幹生	660	池田政文	1,474
多田恵子	5,596	神戸一己	2,556	村上直人	298	藤本義博	298	今井哲弥	1,152
瀧田和美	2,648	岡尚	237	藤巻秀幸	116	白浜和行	1,152	多田功	298
三瀬博史	5,619	北口聡史	298	大場敦史	524	関谷泰博	4,318	白井裕一	830
河野紳一	2,538	重内俊之	406	三喜勝己	1,474	森山健二郎	1,813	遠藤康弘	149
丸林俊作	19,087	渡辺伊都子	1,780	大槻和史	298	北島裕也	245	八木桂	330
松原博	17,969	加藤修治	2,875	末村泉美	298	白井孝之	479	川上浪	149
岡本博司	10,914	森田孝延	435	山下征男	491	山本直樹	1,298	林直孝	1,520
二峯博	12,426	和氣坂成一	1,387	赤坂達也	149	清水淳	491	木村幸	667
櫻井千秋	9,599	阿部賢一	330	山口央	298	朝野美智代	808	板東真理子	318
藤本芳明	11,540	川口拓	1,084	上中豪	830	三好規	491	小村朋三	1,152
楠博司	14,514	大谷行輝	151	鈴木行男	1,615	岡准慈	745	佐藤真理子	201
林正信	3,660	奥村亘	308	樋口秀徳	1,747	宮浦紀史	491	吉岡一道	330
野口邦正	17,327	藤井哲伸	232	長谷川福広	165	森山智子	2,457	村上充幸	3,506
久米稔	12,731	宮田哲至	232	岡篤延	1,152	佐藤毅	201		

櫻井千秋、岡尚は、執行役員就任に伴う退会であります。

8. 当社株式所有者の希望による大塚グループ従業員持株会での買取りによる株式の移動状況は以下のとおりです。

(1) 移動年月日 平成20年8月28日 合計 37名(8,221株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
三重野良子	1,000	柿本義博	200	崎原伝生	100	森藤辰男	335	磯家亮一	140
菊池清二	400	古林益治	300	天野祥一	200	石井伸幸	200	吉田誠司	500
小島信子	30	藤村松男	150	坂本信久	20	武市栄	300	鈴木路子	200
安原健夫	100	岡本芳三郎	114	増田富夫	142	井上文夫	48	鈴木浩之	160
橋本厚	153	岡本淑子	100	森田洋子	100	後藤昭一	726	百井邦子	300
佐伯逸夫	100	和田津照美	600	山路雅包	481	鈴木泰弘	120	加藤真美	40
前川秀樹	50	高江弘司	100	神戸正吾	134	山本隆一	98	越川豊	80
勝田勝彦	100	大黒三義	300						

(2) 移動年月日 平成20年12月26日 合計 65名(18,171株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
三辻庄作	1,658	桑波田十九男	378	古林益治	200	村上七美	70	左貫進治	170
岡本芳三郎	200	田口雄二	200	中野義隆	200	内原一	400	福井忠義	279
高江弘司	100	仁尾文子	200	阿部謙一	300	浜村久満	500	金井龍佑	60
崎原伝生	100	杉本末廣	350	三原登	154	大塚純治	100	森圭司	200
森田洋子	50	曾我光毅	660	小松秀三	500	吉村博雄	800	田中静夫	80
鈴木路子	100	寺野勤治	291	田淵恵美子	989	北山賢二	300	大塚健治	200
鈴木浩之	200	林博俊	300	井藁稔	30	大西昭雄	500	大塚薫	200
加藤真美	30	山口歳幸	200	山口恭生	300	藤田健一	55	川上明子	143
天野祥一	396	正本新二	267	佐々木邦夫	20	奥多賀子	100	荒木進	177
越川豊	120	大塚力	300	浦田勇次	1,000	横田智宗	189	泉久代	939
工賢次	50	山田武夫	100	三橋賢二	601	山口真吾	200	宮内朝一	100
宮本鈴美	135	須藤善雄	202	真開勲	54	正本栄二	80	前川信	200
西森信明	500	青木隆子	200	近藤義弘	94	宮崎武	300	石井伸幸	100

(3) 移動年月日 平成21年3月31日 合計 53名(8,400株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
泉正治	567	鈴木浩之	200	宮本鈴美	140	浜淵秀彦	100	山畑精造	50
後藤田孝志	500	田口雄二	200	森田洋子	100	佐治玲子	100	兼岡倫明	50
楠忠男	500	青木隆子	200	鈴木路子	100	新家弘三	100	吉田龍弘	50
石井伸幸	400	福井忠義	200	工賢次	100	伊吹隆雄	100	加藤真美	40
田村禎之助	350	柿本義博	200	山田武夫	100	斎賀隆行	100	福田六郎	30
田村工	301	大黒三義	200	真開勲	100	信田稔	100	山本泰造	30
内原一	300	久我陽亮	200	奥多賀子	100	大久保秀樹	89	足立幸一	30
佐々木順二	300	加藤末夫	200	安原健夫	100	郷原衛	89	沼田小百合	20
高江弘司	250	川端修	200	勝田勝彦	100	沼田好勝	60	坂本信久	15
森本尚司	250	西森信明	170	礪家亮一	100	山城純司	50	小島信子	10
古林益治	200	岡田真喜子	159	小池昇	100				

(4) 移動年月日 平成21年8月31日 合計 56名(280,520株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
東賀代子	20,000	勝田勝彦	1,000	佐々木順二	6,000	鍋野佳枝	8,000	増本和江	5,168
東喜英	20,000	加藤真美	600	佐治玲子	3,348	西森信明	6,000	森敬子	14,128
天野祥一	7,000	金井龍佑	735	杉山明	3,627	橋本厚	5,000	森田洋子	1,300
泉英昭	2,000	亀井昭	10,000	鈴木浩之	4,000	張間誠	20,000	森野康弘	2,000
礪家亮一	1,000	菊池清二	2,000	鈴木路子	4,000	張間充子	10,000	山下恵美子	12,000
井上文夫	5,000	北山賢二	4,700	大黒三義	4,883	藤田健一	700	山田清	1,040
井上美智代	350	桐澤政之	2,250	高江弘司	3,000	藤村松男	3,000	山畑精造	751
井藁稔	300	楠忠男	3,000	田口滋子	3,000	前川孝子	969	吉田龍弘	1,300
内原一	4,000	越川豊	2,700	工賢次	2,000	前川秀樹	900	吉永良信	1,971
大岡信夫	6,000	崎原伝生	2,000	当麻眞平	16,912	正本栄二	7,000	和田憲一	17,492
大塚力	3,500	佐々木邦夫	1,500	長村慎也	3,000	正本新二	5,600	渡辺哲久	1,296
岡本弘三	1,500								

(5) 移動年月日 平成21年12月24日 合計 64名(308,763株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
辻智津子	36,011	小西芳成	10,000	亀井昭	10,000	安原健夫	2,000	鈴木浩之	4,000
田村工	5,694	正本新二	2,900	坂本信久	1,244	森田洋子	1,509	藤川博秋	6,635
森田誠一	1,040	三浦加奈	7,000	福井勲	1,552	鍋野佳枝	8,000	畠田英明	10,000
飛世聰	600	山口眞吾	1,140	中野常治	3,593	近藤義弘	1,000	高江弘司	2,000
深田正臣	4,186	磯貝繁芳	7,278	小松秀三	7,000	寺野勤治	5,000	天野日登美	6,101
佐野仁志	1,956	越川豊	1,200	黒田孝一	6,240	益井千恵子	500	三橋賢二	7,000
前川清枝	5,000	礪家亮一	1,300	桑波田十九男	2,505	町田美智子	23,981	中村良雄	14,000
森圭司	5,788	岩本高治	1,401	泥川礼子	5,000	工賢次	1,000	内原一	3,000
後藤征二	2,978	田村禎之助	6,000	田口雄二	4,000	浜名芳男	10,000	鈴木泰弘	540
瀬尾義和	10,000	沼田好勝	1,000	青木隆子	2,000	井上文夫	1,319	中津久男	10,000
坂田英秋	5,000	宮本鈴美	2,460	柿本義博	4,000	佐藤真樹	200	宮崎武	5,138
山田武夫	2,029	小山雅	2,000	大塚力	3,500	伊東恵子	1,000	加藤真美	700
山路雅包	4,000	大西純	900	山口歳幸	645	鈴木路子	4,000		

(6) 移動年月日 平成22年3月31日 合計 56名(170,393株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
野坂幸治	16,733	長田明大	2,000	金井龍佑	500	鈴木浩之	4,000	早野智彦	2,000
泉武子	1,000	後藤田孝志	5,000	井上文夫	2,000	沼田好勝	1,000	加藤真美	700
安原健夫	2,000	坂本信久	600	平井暉	2,000	松村雅弘	8,992	泉英昭	2,000
福井忠儀	6,965	森田洋子	1,500	桑波田十九男	5,000	吉田龍弘	1,422	吉村良枝	10,640
正本栄二	5,000	正本新二	4,000	藤田健一	644	仁尾文子	500	宮本鈴美	5,650
勝田勝彦	2,000	森野康弘	2,000	岩間厚子	7,660	石井伸幸	813	田口雄二	1,000
細山田元一	4,000	黒田孝一	6,000	中川敏雄	2,000	山城純司	936	吉永良信	2,500
北山賢二	3,038	森藤辰男	600	堀北孝博	522	清水幸二	500	福島孝幸	4,000
酒井春一	3,000	岡本弘三	1,857	内原一	3,000	近藤純子	728	飛世聰	300
辻明彦	11,271	工賢次	1,379	大塚力	3,500	野口美代子	600	越川豊	500
青木隆子	3,000	横田智宗	3,461	鈴木路子	4,000	正木義明	832	田中静夫	3,000
井藁稔	550								

(7) 移動年月日 平成22年8月31日 合計 41名(122,444株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
野坂幸治	16,000	内原一	4,000	菊池清二	2,000	大塚薫	1,346	石井滋能	728
金山東洋雄	11,896	土手福雄	3,952	泉武子	2,000	磯家亮一	1,156	森田洋子	700
福山宣子	10,000	正本新二	3,500	黒田孝一	2,000	兼岡倫明	1,000	越川豊	600
田村禎之助	6,000	藤村松男	3,000	山田武夫	2,000	井上文夫	1,000	工賢次	500
田村工	6,000	鈴木路子	3,000	小山雅	2,000	川端修	1,000	鈴木泰弘	500
石井淳	6,000	鈴木浩之	3,000	楠忠男	1,618	沼田好勝	1,000	加藤真美	450
金子洋子	5,352	吉岡孝明	2,500	川村耿司	1,500	後藤昭一	1,000	今井邦彦	320
小松秀三	5,000	津川一美	2,390	田口雄二	1,400	土手敏子	936	野口美代子	100
近藤孝夫	4,000								

9. 大塚創業家持株会とは、当社の創業者一族98名から当社株式の拠出を受け、これを野村信託銀行(株)との間で締結した信託契約に基づき、信託受益権として継続管理することを目的とした民法上の組合であります。当持株会は創業者一族の保有する株式の配当金受取や議決権行使等の株式関連事務を一括して行うことを目的として設立しています。また、当持株会は当社株式の買い付けを目的とした持株会ではありません。

10. 大塚創業家持株会に当社株式の拠出を行った当社の創業家一族98名のうち、特別利害関係者等以外の者の株式の移動状況は以下のとおりです。

(1) 移動年月日 平成21年9月17日 合計 65名(7,377,500株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
垣内 壮平	399,200	岩本和奈	5,000	岩本 遥奈	5,000	岩本 由紀子	52,600	植野 亜希子	52,600
植野 天翔	5,000	宇積 大吾	145,100	宇積 直子	20,000	宇積 尚登	282,900	宇積 花	171,600
大塚 愛	12,000	大塚 聡玖	212,200	大塚 綾子	48,000	大塚 絵理	20,000	大塚 銀河	20,000
大塚 憲司	20,000	大塚 小夜子	239,000	大塚 詩菜	20,000	大塚 善奈	412,300	大塚 大河	20,000
大塚 天馬	412,300	大塚 敏美	356,500	大塚 尚登	20,000	大塚 菜穂子	401,400	大塚 正紘	20,000
大塚 麻里子	12,000	大塚 道子	20,000	大塚 芳人	212,200	大塚 芳紘	20,000	大塚 礼子	20,000
大塚 麗那	12,000	垣内 永	399,200	加藤 早沙羅	211,900	加藤 天晴	211,900	加藤 美有紀	20,000
川田 綾人	20,400	川田 いずみ	121,100	川田 瑞貴	20,400	桐村 綾子	172,100	小松 京介	287,800
小松 剣	20,000	小松 五郎	20,000	小松 冴	158,500	小松 智枝	282,900	小松 美穂	282,700
小松 涼	158,500	橘 志帆	20,000	橘 宗則	20,000	橘 由香里	20,000	戸川 悦男	157,000
戸川 啓史	151,800	橋本 好美	53,800	真鍋 康正	20,000	真鍋 洋子	20,000	八木 映子	42,600
八木 さおり	5,000	八木 悟	53,800	八木 しおり	5,000	八木 節子	122,200	八木 千枝子	66,600
八木 俊夫	75,200	八木 紀子	172,100	八木 洋	54,100	八木 将明	52,600	八木 将生	209,400

(2) 移動年月日 平成21年11月19日 合計 6名(7,818,700株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
小松 五郎	1,169,400	大塚 憲司	1,171,400	大塚 尚登	1,535,200	大塚 礼子	1,572,700	真鍋 康正	1,370,000
真鍋 洋子	1,000,000								

(3) 移動年月日 平成22年 1月21日 合計 7名(6,660,900株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
小松 剣	1,007,400	宇積 直子	1,007,400	大塚 正紘	935,700	加藤 美有紀	956,600	橘 志帆	852,900
橘 宗則	852,900	橘 由香里	1,048,000						

(4) 移動年月日 平成22年 3月25日 合計 6名(5,847,500株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
大塚 芳紘	1,738,800	大塚 絵理	811,400	大塚 銀河	828,900	大塚 詩菜	828,900	大塚 大河	828,900
大塚 道子	810,600								

(5) 移動年月日 平成22年 6月21日 合計 6名(3,897,800株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
小松 剣	342,500	宇積 直子	342,500	大塚 芳紘	1,162,500	大塚 正紘	627,000	大塚 尚登	1,026,800
小松 五郎	396,500								

(6) 移動年月日 平成22年 8月24日 合計 3名(40,200株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
八木 悟	34,200	八木 さおり	3,000	八木 しおり	3,000

(7) 移動年月日 平成22年10月27日 合計 2名(674,200株)

氏名	株数(株)	氏名	株数(株)
大塚 憲司	397,100	大塚 絵理	277,100

〔大塚製薬(株)の特別利害関係者等の株式等の移動状況〕

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年4月23日	松田 房喜	徳島県鳴門市	-	大塚製薬社員持株会 理事長 大坪清高	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	1,712,000 (17,120) (注)2.	社員持株会を指定買取人とする買取り
平成20年4月23日	原田 公一	宮城県仙台市太白区	-	大塚製薬社員持株会 理事長 大坪清高	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200	3,424,000 (17,120) (注)2.	社員持株会を指定買取人とする買取り
平成20年5月29日	岡林 中今	東京都中央区	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	岡林 今洋	高知県高知市	-	1,000	-	所有者の事情による親族間の移動
平成20年6月9日	渋田 修	徳島県徳島市	-	大塚製薬社員持株会 理事長 大坪清高	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1	17,120 (17,120) (注)2.	社員持株会を指定買取人とする買取り
平成20年6月9日	新見 房代	徳島県板野郡北島町	-	大塚製薬社員持株会 理事長 大坪清高	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	3	51,360 (17,120) (注)2.	社員持株会を指定買取人とする買取り
平成20年6月18日	吉川 忠男	徳島県鳴門市	-	大塚製薬社員持株会 理事長 大坪清高	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1	17,120 (17,120) (注)2.	社員持株会を指定買取人とする買取り
平成20年7月4日	原田 哲郎	愛知県名古屋市瑞穂区	-	大塚製薬社員持株会 理事長 大坪清高	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	1,712,000 (17,120) (注)2.	社員持株会を指定買取人とする買取り
平成20年7月7日	松尾 嘉朗	東京都杉並区	当社の従業員	攝津 浩義	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	300	5,136,000 (17,120) (注)3.	当事者の事情による移動
平成20年7月7日	坂巻 博司	東京都江東区	当社の従業員	攝津 浩義	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の代表取締役)	200	3,424,000 (17,120) (注)3.	当事者の事情による移動

- (注) 1. 移動前所有者の提出会社との関係欄及び移動後所有者の提出会社との関係欄については大塚製薬(株)との関係を記載しており、大塚製薬(株)を当社と称しております。
2. 移動価格は、大塚製薬社員持株会の理事会で決定した価格を参考に、当事者間で協議の上決定した価格であります。
3. 移動価格は、平成20年に当社が実施した第三者割当増資の価格を参考に当事者間で協議の上決定した価格であります。

第2【第三者割当等の概況】

【提出会社の実施した第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式（1）	株式（2）	新株予約権
発行年月日	平成20年9月30日	平成20年12月25日	平成22年7月22日
種類	普通株式	普通株式	第1回新株予約権 （ストックオプション）
発行数	2,700,000株	170,000株	普通株式 490,000株
発行価格	(注)3. 25,000円	(注)3. 25,000円	(注)4. 2,100円
資本組入額	12,500円	12,500円	1,050円
発行価額の総額	67,500,000,000円	4,250,000,000円	1,029,000,000円
資本組入額の総額	33,750,000,000円	2,125,000,000円	514,500,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当	平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	-	-	(注)2.

項目	新株予約権	新株予約権	新株予約権
発行年月日	平成22年7月22日	平成22年7月22日	平成22年7月22日
種類	第2回新株予約権 （ストックオプション）	第3回新株予約権 （ストックオプション）	第4回新株予約権 （ストックオプション）
発行数	普通株式 32,000株	普通株式 150,000株	普通株式 620,000株
発行価格	(注)4. 2,100円	(注)4. 2,100円	(注)4. 2,100円
資本組入額	1,050円	1,050円	1,050円
発行価額の総額	67,200,000円	315,000,000円	1,302,000,000円
資本組入額の総額	33,600,000円	157,500,000円	651,000,000円
発行方法	平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行っております。	平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行っております。	平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)2.	(注)2.	(注)2.

- (注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、(株)東京証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則等並びにその期間については以下のとおりであります。
- (1) 同取引所の定める同施行規則第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当を行っている場合(上場前の公募等による場合を除く。)には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割当を受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (3) 新規上場申請者が、前2項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (4) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は平成22年3月31日であります。
2. 同取引所の定める同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として、割当を受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
3. 発行価格は、第三者算定機関による取引事例法、時価純資産法及び類似会社比較法の折衷方式により、算定された価格であります。
4. 発行価格は、第三者算定機関による類似会社比較法により算定された価格を参考に、当社取締役会において十分に協議した上で決定された価格であります。

5. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

項目	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権
行使時の払込金額	1円	2,100円	1円	2,100円
行使請求期間	平成24年7月23日から 平成27年7月31日まで	平成24年7月23日から 平成27年7月31日まで	平成24年7月23日から 平成27年7月31日まで	平成24年7月23日から 平成27年7月31日まで
行使の条件及び 譲渡に関する事項	<p>新株予約権者は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権の1個を分割して行使することはできない。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の監査役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権の1個を分割して行使することはできない。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の子会社の取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権の1個を分割して行使することはできない。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、保有する新株予約権の行使の時点において、新株予約権の割当てを受けた時点で有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>新株予約権の1個を分割して行使することはできない。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>

2【取得者の概況】

株式（1）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係
大塚エステート(有) 代表取締役社長 大塚明彦 資本金 100百万円	大阪府大阪市中央区大手 通三丁目2番27号	不動産の売買、管 理、賃貸等	1,350,000	33,750,000,000 (25,000)	特別利害関係者等 (役員等により総株主の議決 権の過半数が所有されてい る会社)
大塚アセット(株) 代表取締役社長 大塚明彦 資本金 10百万円	徳島県鳴門市撫養町立岩 字芥原115番地	有価証券の取得、 保有、運用及び管 理等	300,000	7,500,000,000 (25,000)	特別利害関係者等 (役員等により総株主の議決 権の過半数が所有されてい る会社)
㈱阿波銀行 取締役頭取 岡田好史 資本金 23,452百万円	徳島県徳島市西船場町二 丁目24番地の1	普通銀行業務	300,000	7,500,000,000 (25,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)取引銀行
日亜化学工業(株) 代表取締役社長 小川英治 資本金 31,742百万円	徳島県阿南市上中町岡 491番地	精密化学品の製 造・販売	200,000	5,000,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
㈱東京放送 代表取締役社長 井上弘 資本金 54,986百万円	東京都港区赤坂五丁目3 番6号	放送事業	100,000	2,500,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
㈱フジテレビジョン 代表取締役社長 豊田皓 資本金 146,200百万円	東京都港区台場二丁目4 番8号	放送事業	100,000	2,500,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
野村ホールディングス(株) 執行役社長兼CEO 渡部賢一 資本金 182,800百万円	東京都中央区日本橋一丁 目9番1号	持株会社	80,000	2,000,000,000 (25,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)(金融商品 取引業者の人的又は資本的 関係会社)
雪印乳業(株) 代表取締役社長 高野瀬忠明 資本金 14,846百万円	札幌市東区苗穂町6丁目 1番1号	乳製品、油脂の製 造、販売等	50,000	1,250,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
曙ブレーキ工業(株) 代表取締役社長 信元久隆 資本金 13,578百万円	東京都中央区日本橋小網 町19番5号	自動車及び産業 機械用ブレーキ 等の製造・販売	50,000	1,250,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
オリックス(株) 代表執行役 宮内義彦 代表執行役 梁瀬行雄 資本金 102,167百万円	東京都港区浜松町2丁目 4番1号 世界貿易センタービル内	金融業等	50,000	1,250,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
㈱ジャフコ 代表取締役 伊藤俊明 資本金 33,251百万円	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号	未上場企業投資 運用業	40,000	1,000,000,000 (25,000)	ベンチャーキャピタル
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 ㈱ジャフコ 代表取 締役 伊藤俊明 資本金 11,500百万円	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号 ㈱ジャフコ	投資証券等への 投資	32,000	800,000,000 (25,000)	ベンチャーキャピタル
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 ㈱ジャフコ 代表取 締役 伊藤俊明 資本金 11,500百万円	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号 ㈱ジャフコ	投資証券等への 投資	28,000	700,000,000 (25,000)	ベンチャーキャピタル
ジャフコ・スーパーV3共有投資事 業有限責任組合 無限責任組合員 ㈱ジャフコ 代表取 締役 伊藤俊明 資本金 148,500百万円	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号 ㈱ジャフコ	投資証券等への 投資	20,000	500,000,000 (25,000)	ベンチャーキャピタル

(注) 大塚エステート(有)及び大塚アセット(株)は、上記記載のとおり役員等により総株主の議決権の過半数が所有されてい
る会社として特別利害関係者等でありましたが、当該第三者割当増資により大株主上位10名となりました。

株式（２）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係
㈱大前・アンド・アソシエーツ 代表取締役 大前研一 資本金 14百万円	東京都千代田区六番町1 - 7	経営コンサル ティング業	70,000	1,750,000,000 (25,000)	取引先
ロクサーヌ インク 取締役社長 ロナン パピオ 資本金 2,482千ドル	アメリカ合衆国カリフォル ニア州サンフランシス コ フランシスコス ト リート55	投資会社	30,000	750,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
大和製罐㈱ 代表取締役社長 山口久一 資本金 2,400百万円	東京都中央区日本橋2 - 1 - 10	缶詰用空缶の製 造販売等	20,000	500,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
東洋製罐㈱ 取締役社長 三木啓史 資本金 11,094百万円	東京都千代田区内幸町1 丁目3番1号	包装容器関連事 業、鋼板関連事業	20,000	500,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
日本クラウンコルク㈱ 代表取締役社長 上原俊夫 資本金 500百万円	東京都千代田区内幸町1 丁目3番1号	金属キャップ・ 樹脂キャップ及 び樹脂製品の製 造販売等	20,000	500,000,000 (25,000)	関係会社の取引先
東洋ガラス㈱ 代表取締役社長 丸橋吉次 資本金 960百万円	東京都千代田区内幸町1 丁目3番1号	各種硝子製品の 製造販売	10,000	250,000,000 (25,000)	関係会社の取引先

新株予約権 平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係
樋口 達夫	東京都世田谷区	会社役員	60,000	60,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
大塚 明彦	兵庫県西宮市	会社役員	50,000	50,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
大塚 一郎	徳島県徳島市	会社役員	50,000	50,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
戸部 貞信	兵庫県神戸市東灘区	会社役員	50,000	50,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
大武 健一郎	東京都世田谷区	会社役員	40,000	40,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
牧瀬 篤正	兵庫県川西市	会社役員	40,000	40,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
山崎 勝也	徳島県徳島市	会社役員	40,000	40,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
東條 紀子	東京都港区	会社役員	40,000	40,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
松尾 嘉朗	東京都杉並区	会社役員	40,000	40,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
大塚 雄二郎	東京都港区	会社役員	40,000	40,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
小林 幸雄	埼玉県さいたま市浦和区	会社役員	40,000	40,000 (1)	特別利害関係者等 (当社の取締役)

新株予約権 平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
加藤 昌彦	大阪府豊中市	会社役員	8,000	16,800,000 (2,100)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
勝田 泰久	兵庫県西宮市	会社役員	8,000	16,800,000 (2,100)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
矢作 憲一	神奈川県川崎市麻生区	会社役員	8,000	16,800,000 (2,100)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
菅原 洋	東京都港区	会社役員	8,000	16,800,000 (2,100)	特別利害関係者等 (当社の監査役)

新株予約権 平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
岩本 太郎	東京都港区	会社役員	50,000	50,000 (1)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
梅野 雅之	埼玉県さいたま市浦和区	会社役員	50,000	50,000 (1)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
宇佐美 通	東京都板橋区	会社役員	50,000	50,000 (1)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)

新株予約権 平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
岡林 中今	東京都中央区	会社役員	15,000	31,500,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
小松 喬一	徳島県鳴門市	会社役員	15,000	31,500,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
渡辺 達朗	神奈川県川崎市中原区	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
玉井 進	東京都中央区	会社員	12,000	25,200,000 (2,100)	関係会社の従業員
坂巻 博司	東京都江東区	会社員	12,000	25,200,000 (2,100)	関係会社の従業員
伊中 裕	徳島県徳島市	会社員	12,000	25,200,000 (2,100)	関係会社の従業員
梶原 巡	大阪府吹田市	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
吉川 博巳	東京都品川区	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
森島 信幸	愛知県北名古屋市	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
松田 浩一	東京都武蔵野市	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
西山 直孝	神奈川県横浜市青葉区	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
矢田 與	東京都東村山市	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
森山 泰寿	東京都墨田区	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
猿田 潤一	東京都葛飾区	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
森 明平	大阪府大阪市西区	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
井上 秀逸	奈良県橿原市	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
中井 吉人	大阪府大阪市旭区	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
鮫島 龍三郎	埼玉県さいたま市緑区	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
Antoni Villaro	スペイン バルセロナ	会社役員	12,000	25,200,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
吉武 益広	アメリカ合衆国ニュー ジャージー州	会社員	12,000	25,200,000 (2,100)	関係会社の従業員
芦田 典裕	東京都世田谷区	会社員	10,000	21,000,000 (2,100)	当社の従業員
小林 和道	神奈川県横浜市青葉区	会社員	10,000	21,000,000 (2,100)	関係会社の従業員
夏目 国昭	徳島県板野郡松茂町	会社員	10,000	21,000,000 (2,100)	関係会社の従業員
浜本 光生	東京都港区	会社員	10,000	21,000,000 (2,100)	関係会社の従業員
斎藤 勝久	東京都港区	会社員	10,000	21,000,000 (2,100)	関係会社の従業員
井上 眞	東京都品川区	会社員	10,000	21,000,000 (2,100)	関係会社の従業員
イネステラー 章子	神奈川県川崎市中原区	会社員	10,000	21,000,000 (2,100)	関係会社の従業員
池田 大治	東京都中央区	会社員	10,000	21,000,000 (2,100)	関係会社の従業員
井上 富士夫	徳島県鳴門市	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
大塚 龍一郎	徳島県板野郡板野町	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
田中 秋彦	徳島県鳴門市	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
藤平 善信	千葉県佐倉市	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
宇津木 照洋	東京都文京区	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
山下 広喜	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
森脇 直史	大阪府豊中市	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
遠藤 哲也	徳島県名西郡石井町	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
本橋 正文	東京都調布市	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
高木 茂	東京都杉並区	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
大塚 潤也	徳島県徳島市	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
大石 嘉昭	大阪府高槻市	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
長澤 一博	東京都練馬区	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
古賀 利幸	大阪府豊中市	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
小林 将之	アメリカ合衆国カリフォルニア州	会社役員	10,000	21,000,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の代表執行役)
大坪 清高	埼玉県さいたま市南区	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	当社の従業員
志波 壽夫	東京都新宿区	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	当社の従業員
鳥羽 洋三	東京都港区	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	当社の従業員
渋谷 裕	大阪府枚方市	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	当社の従業員
神崎 義明	東京都国分寺市	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
今井 孝治	東京都町田市	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
川脇 信久	東京都国分寺市	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
鳥取 桂	徳島県板野郡上板町	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
東 隆	東京都江東区	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
手嶋 友長	大阪府大阪市福島区	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
小笠原 信一	徳島県徳島市	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
添田 茂	徳島県鳴門市	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
伊東 健二	香川県坂出市	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
橋本 謹治	徳島県鳴門市	会社員	8,000	16,800,000 (2,100)	関係会社の従業員
遠藤 和良	徳島県板野郡藍住町	会社役員	8,000	16,800,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
仲井 昭仁	徳島県鳴門市	会社役員	8,000	16,800,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
林 三郎	埼玉県さいたま市浦和区	会社役員	8,000	16,800,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
前川 博義	大阪府吹田市	会社役員	8,000	16,800,000 (2,100)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)

3【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

【大塚製薬(株)の実施した第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

当社は平成20年7月8日に、大塚ホールディングス(株)を株式移転設立完全親会社、大塚製薬(株)を株式移転完全子会社とする株式移転を行ない、純粹持株会社として設立されました。

従いまして、当社設立前の期間における大塚製薬(株)に関する該当事項についても当社に準じて記載しております。

項目	株式(1)
発行年月日	平成20年7月7日
種類	普通株式
発行数	1,352,500株
発行価格	(注)2. 17,120円
資本組入額	9,766,1878円
発行価額の総額	23,154,800,000円
資本組入額の総額	13,208,769,000円
発行方法	第三者割当
保有期間等に関する確約	-

(注)発行価格は、大塚製薬従業員持株会の買取価格を参考に決定した価格であります。

2【取得者の概況】

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係(注)1.
野村信託銀行㈱(大塚グループ従業員持株会信託口) 執行役社長 岩崎俊博	東京都千代田区大手町2-2-2	金融・信託業務	870,000	14,894,400,000 (17,120)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
大塚製菓社員持株会 理事長 大坪清高	東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー	持株会	410,000	7,019,200,000 (17,120)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
岩本 太郎	静岡県静岡市清水区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
岡林 中今	東京都中央区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
梅野 雅之	埼玉県さいたま市浦和区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
牧瀬 篤正	兵庫県川西市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
渡辺 達朗	神奈川県川崎市中原区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
吉川 博巳	アメリカ合衆国メリーランド州	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
樋口 達夫	東京都世田谷区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
勝田 泰久	兵庫県西宮市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
遠藤 和良	徳島県板野郡藍住町	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
吉武 益広	アメリカ合衆国ニュージャージー州	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
池田 大治	兵庫県神戸市東灘区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
山下 修司	徳島県板野郡北島町	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
西中村 洋一	大阪府豊中市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
山崎 勝也	徳島県徳島市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
伊中 裕	徳島県徳島市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
佐藤 哲己	奈良県奈良市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
芦田 典裕	東京都世田谷区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
神崎 義明	東京都国分寺市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
岡田 文正	東京都調布市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
小林 和道	神奈川県横浜市青葉区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
松尾 嘉朗	東京都杉並区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
斎藤 勝久	東京都港区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
玉井 進	東京都中央区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
松岡 良和	千葉県浦安市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
夏目 国昭	徳島県板野郡松茂町	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
伊東 健二	香川県坂出市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
今井 孝治	東京都町田市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
岡田 実	兵庫県西宮市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
川脇 信久	東京都国分寺市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
関口 都弘	東京都世田谷区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係(注)1.
高橋 成子	東京都江東区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
徳元 俊弘	徳島県板野郡藍住町	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
浜本 光生	奈良県奈良市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
志波 壽夫	東京都新宿区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
大坪 清高	埼玉県さいたま市南区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
入江 康夫	徳島県徳島市	会社員	300	5,136,000 (17,120)	当社の従業員
中山 敏則	北海道札幌市北区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の従業員
大武 健一郎	東京都世田谷区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	当社の顧問
石垣 孝樹	東京都多摩市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
鯨島 龍三郎	埼玉県さいたま市緑区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
小林 幸雄	埼玉県さいたま市浦和区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
宇佐美 通	東京都板橋区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
舟戸 正己	東京都府中市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
三輪 英之	奈良県奈良市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
名取川 弘	神奈川県横浜市港北区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
西谷 紹明	埼玉県富士見市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
田中 秋彦	徳島県鳴門市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
井上 富士夫	徳島県鳴門市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
森島 信幸	愛知県北名古屋市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
梶原 巡	大阪府吹田市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
古井 貢	東京都杉並区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
田中 成司	兵庫県宝塚市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
松田 浩一	東京都武蔵野市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
松本 忠昌	東京都三鷹市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
江島 清	徳島県徳島市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
宇津木 照洋	東京都文京区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
小林 将之	アメリカ合衆国ニュー ジャージー州	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
森山 泰寿	東京都墨田区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
須藤 孝志	神奈川県横浜市旭区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
前川 博義	大阪府吹田市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
林 三郎	埼玉県さいたま市浦和区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
山下 広喜	神奈川県横浜市保土ヶ谷 区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
松崎 靖夫	埼玉県さいたま市桜区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係(注)1.
的場 幸雄	滋賀県甲賀市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
枝川 真一	大阪府高槻市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
奥田 信泰	滋賀県甲賀市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
坪内 助一	千葉県船橋市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
仲井 昭仁	徳島県鳴門市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
鳥取 桂	徳島県板野郡上板町	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
玉木 雅美	徳島県鳴門市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
安田 行寛	徳島県鳴門市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
山崎 泰英	徳島県徳島市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
村上 良晴	千葉県習志野市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
大杉 栄嗣	滋賀県甲賀市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
阿部 卓	神奈川県鎌倉市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
上坂 英二	徳島県鳴門市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
高橋 清美	埼玉県さいたま市見沼区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
田中 義博	大阪府豊中市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
升永 博明	栃木県下都賀郡壬生町	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
大坂 牧生	徳島県鳴門市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
添田 茂	徳島県鳴門市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
小笠原 信一	徳島県徳島市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
池田 俊夫	徳島県板野郡松茂町	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
岩本 哲史	徳島県徳島市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
大熊 勤	徳島県鳴門市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
橋本 謹治	徳島県鳴門市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
日浦 一	徳島県板野郡松茂町	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
湯浅 和真	鳥根県出雲市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
武市 陽一郎	徳島県鳴門市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
伊藤 進介	兵庫県姫路市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
遠藤 哲也	徳島県名西郡石井町	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
久保田 貞夫	千葉県千葉市花見川区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
後藤 年宏	東京都杉並区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
高木 茂	東京都杉並区	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
本橋 正文	東京都調布市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
森脇 直史	大阪府豊中市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係(注)1.
高橋 英一	東京都清瀬市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
小林 由明	徳島県板野郡板野町	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
中井 吉人	大阪府大阪市旭区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
菅間 時善	千葉県市川市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
梅津 憲治	徳島県板野郡松茂町	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
長澤 一博	東京都練馬区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
越後谷 桂之介	神奈川県横浜市栄区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
藤関 勝宏	埼玉県狭山市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
谷口 正俊	大阪府豊中市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
森 明平	徳島県徳島市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
星野 崇	群馬県みどり市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
日下 秀信	徳島県徳島市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
金田 茂裕	大阪府箕面市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
金石 俊一	神奈川県横浜市青葉区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
函師 安当	兵庫県三田市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
熊沢 健	滋賀県草津市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
田中 信雄	京都府八幡市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
西川 正義	徳島県徳島市	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
岡本 眞喜男	徳島県徳島市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
井上 秀逸	奈良県橿原市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
亀山 豊	徳島県徳島市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
喜田 啓嗣	徳島県徳島市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
古賀 利幸	大阪府豊中市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
菊水 和範	大阪府豊中市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
常石 博正	滋賀県大津市	会社員	500	8,560,000 (17,120)	関係会社の従業員
矢作 憲一	神奈川県川崎市麻生区	会社役員	500	8,560,000 (17,120)	- (注)2.
坂巻 博司	東京都江東区	会社員	400	6,848,000 (17,120)	当社の従業員
佐野 正人	東京都練馬区	会社役員	400	6,848,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
矢田 與	東京都杉並区	会社役員	400	6,848,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
畑 孝彦	神奈川県横浜市青葉区	会社員	400	6,848,000 (17,120)	関係会社の従業員
山下 秀樹	東京都府中市	会社員	400	6,848,000 (17,120)	関係会社の従業員
久保田 邦昭	徳島県鳴門市	会社員	400	6,848,000 (17,120)	関係会社の従業員
藤原 欽一	埼玉県蕨市	会社員	400	6,848,000 (17,120)	関係会社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係(注)1.
竹入 一雄	東京都杉並区	会社員	400	6,848,000 (17,120)	関係会社の従業員
Antoni Villaro	スペイン バルセロナ	会社役員	300	5,136,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
橋本 秀一	東京都調布市	会社員	300	5,136,000 (17,120)	当社の従業員
井上 眞	東京都品川区	会社員	300	5,136,000 (17,120)	当社の従業員
福島 清隆	福岡県春日市	会社役員	300	5,136,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
澤田 耕三	徳島県徳島市	会社役員	300	5,136,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
藤平 善信	千葉県佐倉市	会社役員	300	5,136,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
池田 宗晴	東京都中野区	会社員	300	5,136,000 (17,120)	関係会社の従業員
福寿 芳弘	兵庫県西宮市	会社員	300	5,136,000 (17,120)	関係会社の従業員
山田 雄次	東京都東大和市	会社員	300	5,136,000 (17,120)	関係会社の従業員
中村 芳正	徳島県板野郡北島町	会社員	300	5,136,000 (17,120)	関係会社の従業員
柳 成孝	千葉県浦安市	会社員	300	5,136,000 (17,120)	関係会社の従業員
西田 豊	大阪府大阪市旭区	会社役員	300	5,136,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の代表取締役)
大石 嘉昭	大阪府高槻市	会社役員	300	5,136,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
丸子 博	滋賀県大津市	会社員	300	5,136,000 (17,120)	関係会社の従業員
加藤 昌彦	大阪府豊中市	会社役員	200	3,424,000 (17,120)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
上田 浩司	兵庫県西宮市	会社員	200	3,424,000 (17,120)	当社の従業員
岡 正則	大阪府大阪市港区	会社役員	200	3,424,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
古閑 隆行	福岡県小都市	会社役員	200	3,424,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
猿田 潤一	東京都葛飾区	会社役員	200	3,424,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
塚本 隆	宮城県仙台市青葉区	会社役員	200	3,424,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
土井 淑	長野県長野市	会社員	200	3,424,000 (17,120)	関係会社の従業員
林 圭二	神奈川県横浜市青葉区	会社員	200	3,424,000 (17,120)	関係会社の従業員
小川 正己	滋賀県甲賀市	会社員	200	3,424,000 (17,120)	関係会社の従業員
笹岡 三千雄	徳島県板野郡松茂町	会社員	200	3,424,000 (17,120)	関係会社の従業員
林 宏康	徳島県板野郡北島町	会社員	200	3,424,000 (17,120)	関係会社の従業員
城井 敬史	徳島県板野郡北島町	会社員	200	3,424,000 (17,120)	関係会社の従業員
森川 一	東京都武蔵野市	会社員	200	3,424,000 (17,120)	関係会社の従業員
永井 伸一	徳島県徳島市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	当社の従業員
山内 眞也	京都府京都市西京区	会社員	100	1,712,000 (17,120)	当社の従業員
多田 義昭	埼玉県越谷市	会社役員	100	1,712,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の監査役)
西山 直孝	神奈川県横浜市青葉区	会社役員	100	1,712,000 (17,120)	特別利害関係者等 (関係会社の取締役)
加集 利光	大阪府吹田市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係(注)1.
岡部 公一	千葉県松戸市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
宮内 司郎	岩手県花巻市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
川又 千春	神奈川県川崎市宮前区	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
鈴木 浩二	徳島県徳島市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
橋川 秀治	岩手県花巻市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
久保 秀治	徳島県徳島市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
岩切 洋	埼玉県さいたま市南区	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
秋山 琢己	徳島県吉野川市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
木部 隆一	千葉県成田市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
石崎 卓嗣	徳島県板野郡北島町	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
柏 計雄	滋賀県草津市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員
今村 義昭	兵庫県伊丹市	会社員	100	1,712,000 (17,120)	関係会社の従業員

(注) 1. 本表において、取得者と提出会社との関係欄については、大塚製薬(株)との関係を記載しており、大塚製薬(株)を当社と称しております。

2. 矢作憲一は、平成20年7月8日付で大塚ホールディングス(株)監査役に就任いたしました。

3【取得者の株式等の移動状況】

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

また、平成20年7月8日付で大塚製薬(株)は株式移転により持株会社である当社(大塚ホールディングス(株))を設立いたしましたので、上記取得者は大塚製薬(株)株式1株につき当社株式1株の割合で当社株式の割当を受けております。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対す る所有株式数の 割合(%)
野村信託銀行(株)大塚創業家持株会信託口 (注)7	東京都千代田区大手町2 2 2	64,981	12.49
大塚ホールディングス(株)(注)12	東京都千代田区神田司町2 9	41,321	7.94
大塚エステート(有)(注)3.7	大阪府大阪市中央区大手通3 3 3	40,449	7.77
大塚グループ従業員持株会(注)7	東京都港区港南2 16 4 品川グランドセントラルタワー	31,073	5.97
野村ホールディングス(株)(注)7.8	東京都中央区日本橋1 9 1	12,195	2.34
大塚アセット(株)(注)3.7	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	12,000	2.31
(株)阿波銀行(注)7	徳島県徳島市西船場町2 24 1	10,970	2.11
(株)りそな銀行(注)7	大阪府大阪市中央区備後町2 2 1	4,568	0.88
財団法人大塚敏美育英奨学財団(注)7	大阪府大阪市中央区大手通3 2 27	4,180	0.80
野村信託銀行(株)(大塚グループ従業員持株会 信託口)(注)7	東京都千代田区大手町2 2 2	4,171	0.80
(株)メディセオ(注)7	東京都中央区八重洲2 7 15	4,096	0.79
(株)幸耀	香川県高松市田村町948	4,048	0.78
日亜化学工業(株)	徳島県阿南市上中町岡491	4,000	0.77
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3 11 9	3,453	0.66
(株)スズケン	愛知県名古屋市中区東片端町8	3,292	0.63
(株)アステム	大分県大分市西大道2 3 8	2,800	0.54
(株)メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲2 7 15	2,604	0.50
富田薬品(株)	熊本県熊本市九品寺6 2 35	2,527	0.49
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1 1	2,496	0.48
アルフレッサ(株)	東京都千代田区内神田1 12 1	2,456	0.47
(株)アスカム	東京都世田谷区代沢5 2 1	2,400	0.46
(株)TBSテレビ	東京都港区赤坂5 3 6	2,000	0.38
(株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2 4 8	2,000	0.38

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に對する 所有株式数の 割合(%)
大塚グループ投資事業有限責任組合 A	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 10 - 5	1,786	0.34
真鍋 洋子	りそなキャピタル(株) 香川県高松市	1,741	0.33
大塚グループ投資事業有限責任組合 B	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 10 - 5	1,722	0.33
りそなキャピタル(株)			
戸部 眞紀(注) 2	兵庫県神戸市東灘区	1,721	0.33
(株)ケーエスケー	大阪府大阪市中央区本町橋 1 20	1,714	0.33
東邦薬品(株)	東京都世田谷区代沢 5 2 1	1,680	0.32
アルフレッサ日建産業(株)	岐阜県岐阜市今町 4 20	1,664	0.32
(株)よんやく	愛媛県伊予郡砥部町八倉83	1,664	0.32
(株)フレット	石川県金沢市大浦町八55	1,616	0.31
(株)セイエル	広島県広島市西区商工センター 5 1 1	1,610	0.31
明祥(株)	石川県金沢市無量寺町八 1	1,600	0.31
(株)小田島	岩手県花巻市空港南 2 - 18	1,600	0.31
(株)ショウエー	青森県青森市奥野 1 6 2	1,600	0.31
常盤薬品(株)	山口県宇部市妻崎開作860 1	1,600	0.31
小林 幸雄(注) 1 . 5	埼玉県さいたま市浦和区	1,542	0.30
		(40)	(0.01)
大塚 明彦(注) 1 . 5	兵庫県西宮市	1,442	0.28
		(50)	(0.01)
(株)大前・アンド・アソシエーツ	東京都千代田区六番町 1 7	1,412	0.27
大塚グループ投資事業有限責任組合 C	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 10 - 5	1,339	0.26
りそなキャピタル(株)			
大塚 潤也(注) 5 . 6	徳島県徳島市	1,316	0.25
		(10)	(0.00)
大塚 一郎(注) 1 . 5	徳島県徳島市	1,307	0.25
		(50)	(0.01)
(株)アトル	福岡県福岡市博多区半道橋 2 2 51	1,248	0.24
大鵬薬品工業(株)(注) 4 . 13	東京都千代田区神田錦町 1 27	1,197	0.23
大塚オーミ陶業(株)(注) 4 . 13	大阪府大阪市中央区大手通 3 2 21	1,185	0.23
曙ブレーキ工業(株)	東京都中央区日本橋小網町19 5	1,000	0.19

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対す る所有株式数の 割合(%)
オリックス㈱	東京都港区浜松町2-4-1	1,000	0.19
雪印乳業㈱	東京都新宿区本塩町13	1,000	0.19
真鍋 康正	香川県高松市	926	0.18
その他 7,236名		217,124 (1,142)	41.72 (0.22)
計		520,448 (1,292)	100.00 (0.25)

(注) 1. 特別利害関係者等(当社の取締役)

2. 特別利害関係者等(当社役員のご二親等内の血族)

3. 特別利害関係者等(役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)

4. 特別利害関係者等(当社の関係会社)

5. 特別利害関係者等(当社関係会社の取締役)

6. 特別利害関係者等(当社関係会社の監査役)

7. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

8. 特別利害関係者等(金融商品取引業者の人的又は資本的关系会社)

9. 所有株式数は1,000株未満は切り捨てております。

10. 株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点以下第3位を四捨五入しております。

11. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

12. 当社は、自己株式を41,321,260株所有しております。

13. 大鵬薬品工業㈱及び大塚オーミ陶業㈱が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上高に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、大塚製薬株式会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日において、会社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換契約（株式交換期日平成21年7月1日）を締結した。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 地 達 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 澤 幸 之 助
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 研 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 事業の種類別セグメント情報の（注）7.に記載されているとおり、会社は事業区分の方法の変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、大塚ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月3日

大塚ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 地 達 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 澤 幸 之 助
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 研 一
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成20年7月8日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日において、会社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換契約（株式交換期日平成21年7月1日）を締結した。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日において、大塚化学ホールディングス株式会社が株式管理事業に関して有する権利義務の一部を同社から承継する吸収分割契約（分割期日平成21年8月1日）を締結した。また、当該吸収分割契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 地 達 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 澤 幸 之 助
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 研 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

本報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました。大塚製薬㈱の最近連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近事業年度に係る財務諸表に関する監査報告書を添付します。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上高に対して会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地達明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村研一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報の（注）7に記載されているとおり、会社は事業区分の方法の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上高に対して会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>北 地 達 明</u>
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>三 澤 幸 之 助</u>
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>木 村 研 一</u>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。